

平成 25 年度経済産業省委託事業

平成25年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2014年6月

農林水産省食料産業局商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I .調査の概要.....	1
1.調査の目的.....	2
2.調査項目.....	2
3.調査対象数及び回収状況.....	3
4.調査時期.....	3
5.調査方法.....	3
6.調査実施委託機関.....	3
II .委託者調査の結果.....	5
II -1.国内商品市場取引（通常取引）.....	7
II -1-1.回答者の属性.....	7
II -1-2.商品先物取引を始めた動機.....	10
II -1-3.商品先物取引の経験.....	11
II -1-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	13
II -1-5.商品先物取引を行った商品.....	15
II -1-6.取引証拠金等の追加の有無.....	17
II -1-7.取引証拠金等の追加時期.....	18
II -1-8.取引証拠金等の追加理由.....	19
II -1-9.国内商品市場取引（通常取引）以外に取引経験のある金融商品等.....	20
II -1-10-1.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	21
II -1-10-2.現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期.....	22
II -1-11.現在の業者との通常取引以外の取引について.....	23
II -1-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	24
II -1-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ.....	27
II -1-14.国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての業者からの説明.....	29
II -1-15.国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	31
II -1-16.委託手数料について.....	34
II -1-17.商品先物取引業者に対する不満.....	36
II -1-18.商品先物取引業者からの勧誘について.....	39
II -1-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	42
II -1-20.注文方法について.....	46
II -1-21.商品先物取引の判断材料.....	50
II -1-22.証拠金等の返戻の請求先について.....	52
II -1-23.日本商品先物取引協会について.....	53
II -1-24.商品先物取引についての満足度.....	61
II -1-25.商品先物取引の継続意向について.....	62
II -2.国内商品市場取引（損失限定取引）.....	63

II-2-1.回答者の属性.....	63
II-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	66
II-2-3.損失限定取引の認知.....	66
II-2-4.これまでの取引業者数.....	67
II-2-5.現在の取引業者数.....	67
II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）.....	68
II-2-7.商品先物取引を行った商品.....	69
II-2-8.取引証拠金等の追加の有無.....	70
II-2-9.取引証拠金等の追加時期.....	70
II-2-10.取引証拠金等の追加理由.....	71
II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等.....	71
II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	72
II-2-13.損失限定取引の口座開設年.....	73
II-2-14.国内通常取引の経験.....	73
II-2-15.金融商品デリバティブ取引の経験.....	74
II-2-16.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	74
II-2-17.契約締結前交付書面のわかりやすさ.....	75
II-2-18.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明.....	75
II-2-19.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	76
II-2-20.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況.....	76
II-2-21.委託手数料について.....	77
II-2-22.商品先物取引業者に対する不満.....	77
II-2-23.商品先物取引業者からの勧誘について.....	78
II-2-24.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	79
II-2-25.注文方法について.....	80
II-2-26.商品先物取引の判断材料.....	81
II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について.....	81
II-2-28.日本商品先物取引協会について.....	82
II-2-29.商品先物取引についての満足度.....	84
II-2-30.商品先物取引の継続意向について.....	84
II-3.外国商品市場取引.....	85
II-3-1.回答者の属性.....	85
II-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	88
II-3-3.商品先物取引の経験.....	88
II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	89
II-3-5.商品先物取引を行った商品.....	90
II-3-6.取引証拠金等の追加の有無.....	91
II-3-7.取引証拠金等の追加時期.....	91
II-3-8.取引証拠金等の追加理由.....	92

II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	92
II-3-10.外国商品市場取引業者の許可について.....	93
II-3-11.現在の商品先物取引業者との取引	93
II-3-12.国内通常取引の経験	94
II-3-13.金融商品デリバティブ取引の経験.....	94
II-3-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	95
II-3-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ	95
II-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	96
II-3-17.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解.....	97
II-3-18.委託手数料について	97
II-3-19.商品先物取引業者に対する不満	98
II-3-20.商品先物取引業者からの勧誘について.....	99
II-3-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯	100
II-3-22.注文方法について.....	101
II-3-23.商品先物取引の判断材料	101
II-3-24.日本商品先物取引協会について	102
II-3-25.商品先物取引についての満足度	104
II-3-26.商品先物取引の継続意向について.....	104
II-4.店頭商品デリバティブ取引	105
II-4-1.回答者の属性.....	105
II-4-2.商品先物取引を始めた動機	108
II-4-3.商品先物取引の経験	109
II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）	111
II-4-5.商品先物取引を行った商品	113
II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	115
II-4-7.取引証拠金等の追加の有無	116
II-4-8.取引証拠金等の追加時期	117
II-4-9.取引証拠金等の追加理由	118
II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	119
II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	120
II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	121
II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	123
II-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明.....	124
II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	125
II-4-16.委託手数料について	128
II-4-17.商品先物取引業者に対する不満	130
II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について.....	132
II-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	134
II-4-20.注文方法について.....	138

II-4-21.商品先物取引の判断材料	140
II-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	142
II-4-23.日本商品先物取引協会について	144
II-4-24.商品先物取引についての満足度	152
II-4-25.商品先物取引の継続意向について	153
III.商品先物取引業者調査の結果	154
III-1.取引口座数	155
(1) 国内商品市場取引.....	156
(2) 外国商品市場取引.....	161
(3) 店頭商品デリバティブ取引	165
(4) 外国籍の取引口座数.....	169
III-2.損益の状況	170
(1) 国内商品市場取引.....	170
(2) 外国商品市場取引.....	174
(3) 店頭商品デリバティブ取引	177
III-3.取引件数・取引額.....	180
(1) 特定委託者・特定当業者	180
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人.....	182
(3) 一般個人.....	183
III-4.自己取引.....	184
III-5.登録外務員	185
(1) 登録外務員数.....	185
(1) 仲介業者の登録外務員数.....	185

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2.調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。
国内商品市場取引（損失限定取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

①委託者アンケート調査

項目	(通常取引) 市場取引 国内商品	(損失限定取引) 市場取引 国内商品	市場取引 外国商品	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ、口座開設時期	○	○	○	○
その他の商品先物取引の経験及び取引開始時期	○	○	○	○
金融商品デリバティブ取引の経験及び取引開始時期	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

②商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数

3.調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	9,783	2,099	21.5%
国内通常取引	4,718	1,349	28.6%
損失限定取引	664	177	26.7%
外国商品市場取引	158	28	17.7%
店頭デリバティブ取引	4,243	545	12.8%
②商品先物取引業者調査	55	55(注)	100.0%

注) 商品先物取引業者調査については、55社中3社が取引廃止との回答である。

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成26年1月6日～平成26年1月25日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成26年1月6日～平成26年1月20日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

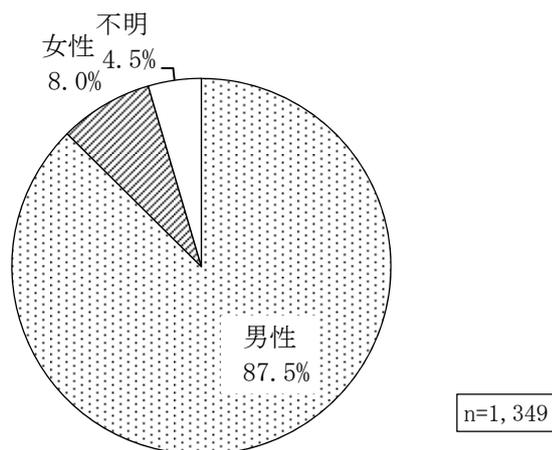
Ⅱ-1.国内商品市場取引(通常取引)

Ⅱ-1-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が87.5%、「女性」が8.0%となっている。(図表1)

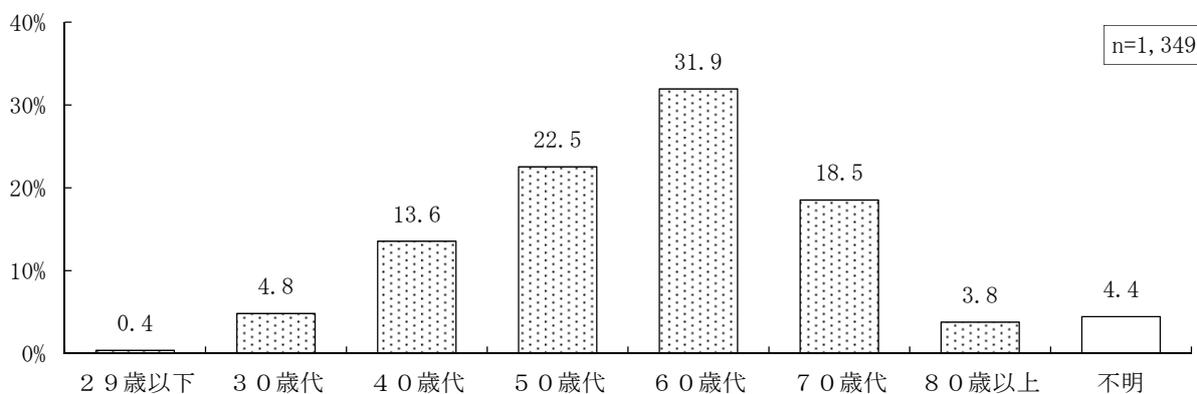
図表1: 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が31.9%と最も多く、次いで、「50歳代」(22.5%)、「70歳代」(18.5%)となっており、50歳代~70歳代で全体の7割を占めている。(図表2)

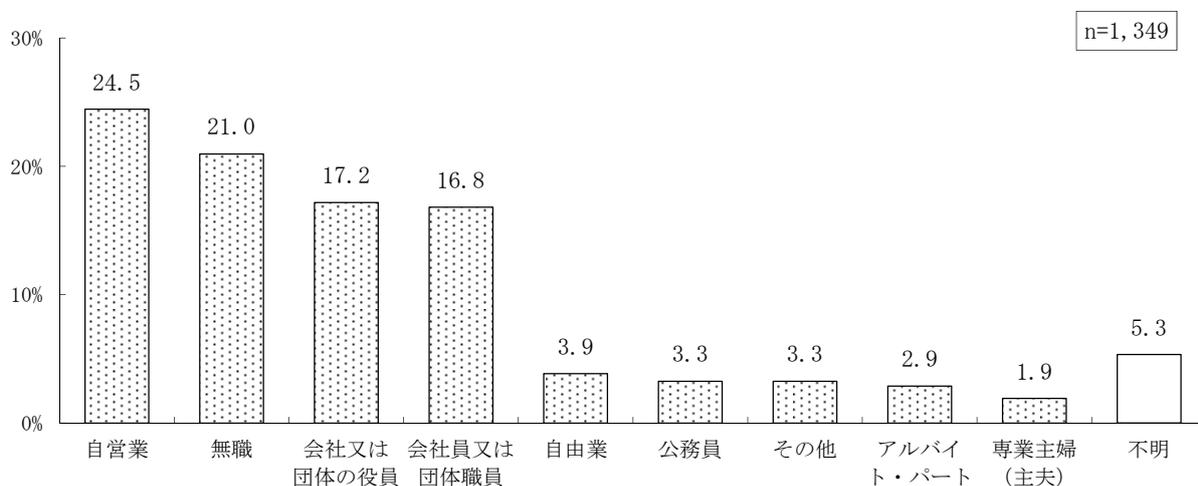
図表2: 年齢



(3) 職業

職業は「自営業」が24.5%と最も多くなっている。これに次いで「無職」(21.0%)、「会社又は団体の役員」(17.2%)、「会社又は団体職員」(16.8%)となっている。(図表3)

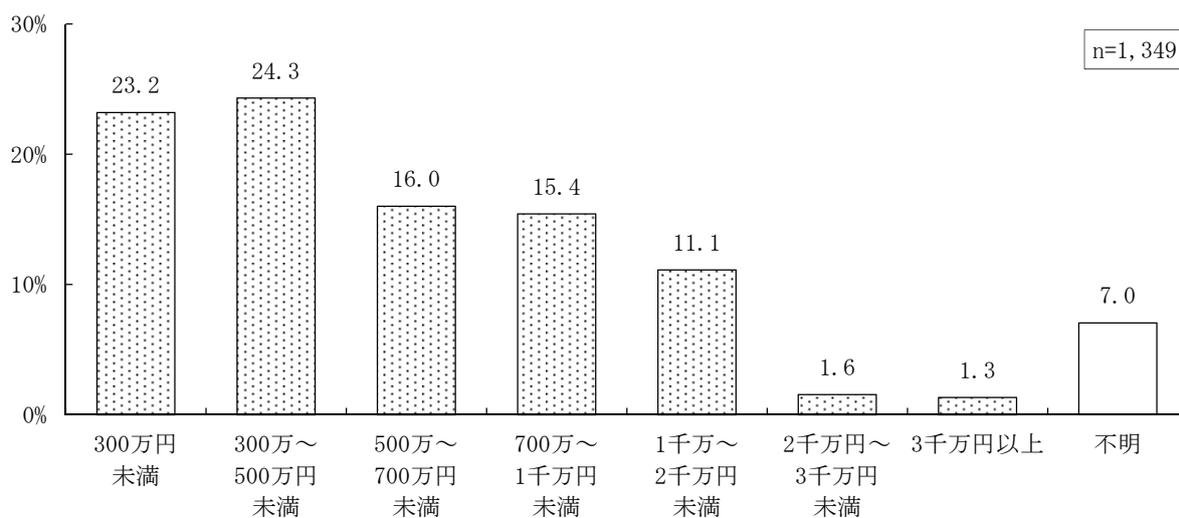
図表3：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が24.3%と最も多くなっている。次いで「300万円未満」(23.2%)が多くなっている。「500万～700万円未満」(16.0%)を加えると全体の6割以上が700万円未満となっている。(図表4)

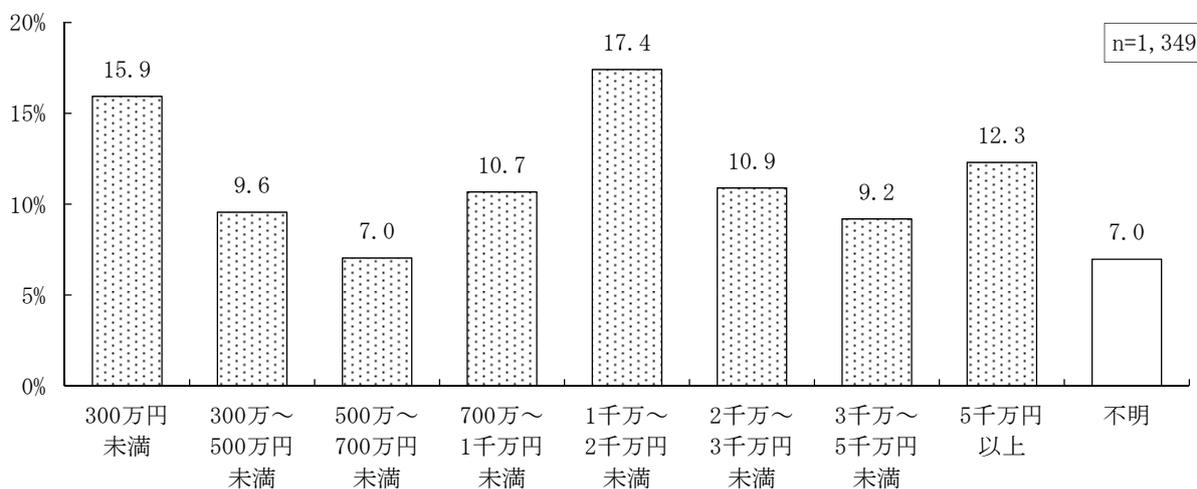
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円」（17.4%）が最も多くなっている。次いで、「300万円未満」（15.9%）が多くなっている。（図表5）

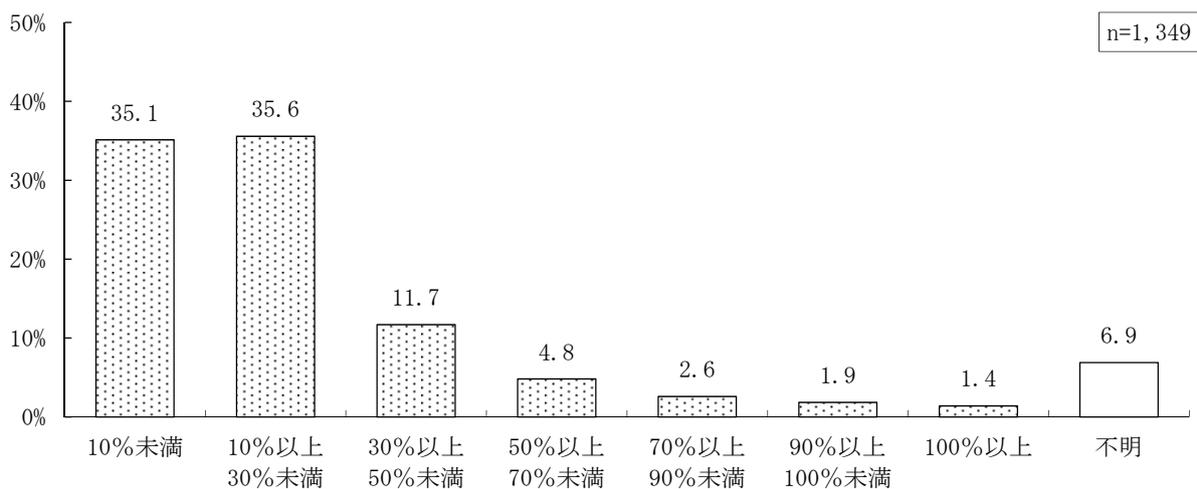
図表5：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%以上30%未満」（35.6%）が最も多く、「10%未満」（35.1%）が続いている。この2つの回答を合計すると、30%未満が7割近くとなっている。（図表6）

図表6：投資割合

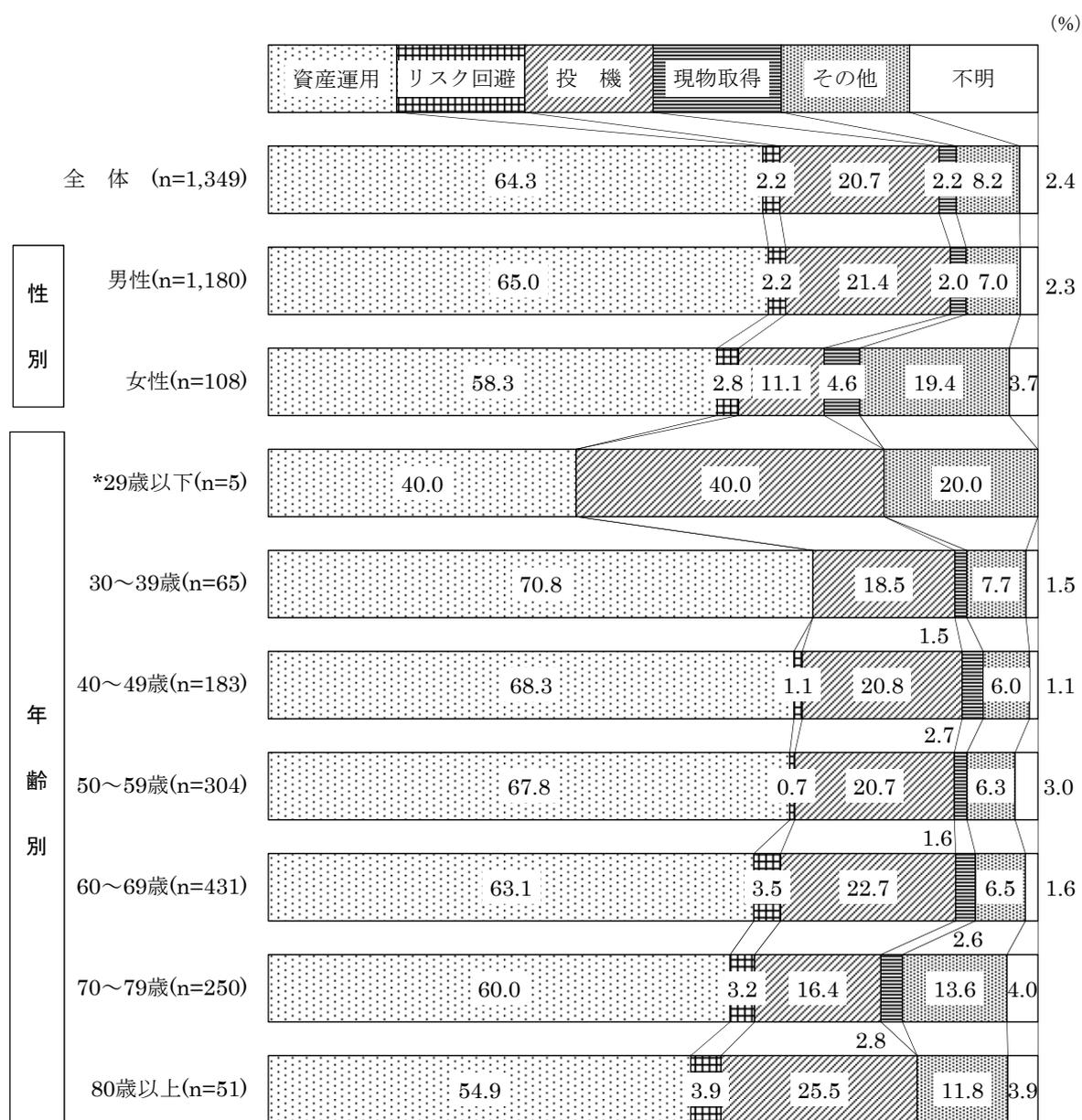


Ⅱ-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が64.3%、「投機として」が20.7%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は2.2%にとどまっている。

性別でみると「投機として」が男性と女性の差が最も多く、男性よりも女性が10.3ポイント程度低くなっている。また、年齢別では「30～39歳」が「資産運用の手段として」(70.8%)で最も多くなっている。(図表7)

図表7：商品先物取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

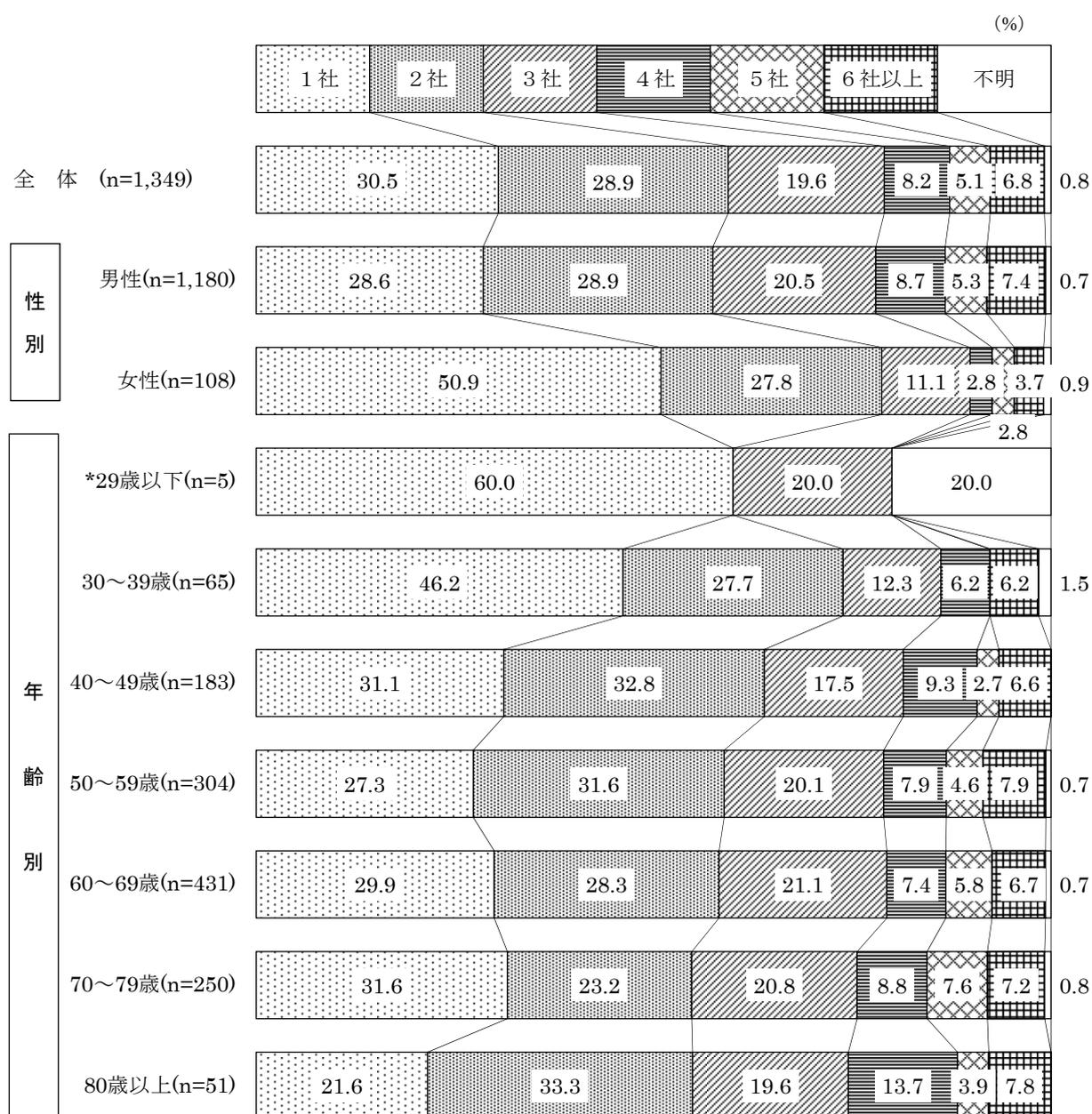
II-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が30.5%、「2社」が28.9%となっており、約6割が2社以下となっている。

性別で見ると、「女性」は「1社」が50.9%となっており、男性よりも割合が多い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が46.2%と4割強となっている。40歳以上の年齢層では、全体の割合と比較しても相違は見られなかった。(図表8)

図表8：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



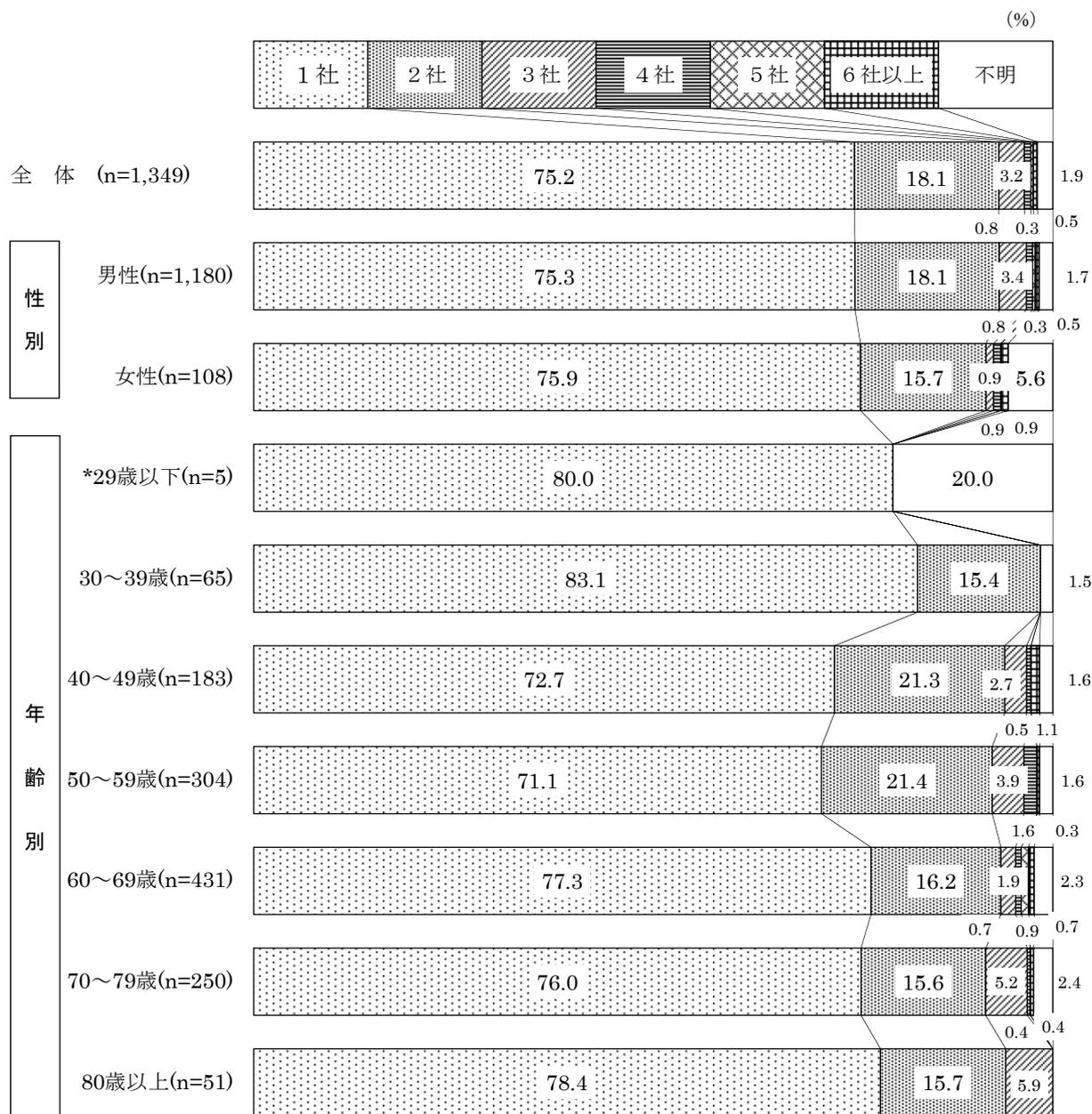
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が75.2%、「2社」18.1%となっており、9割強が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が多くなっており、大きな違いはみられない。(図表9)

図表9：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

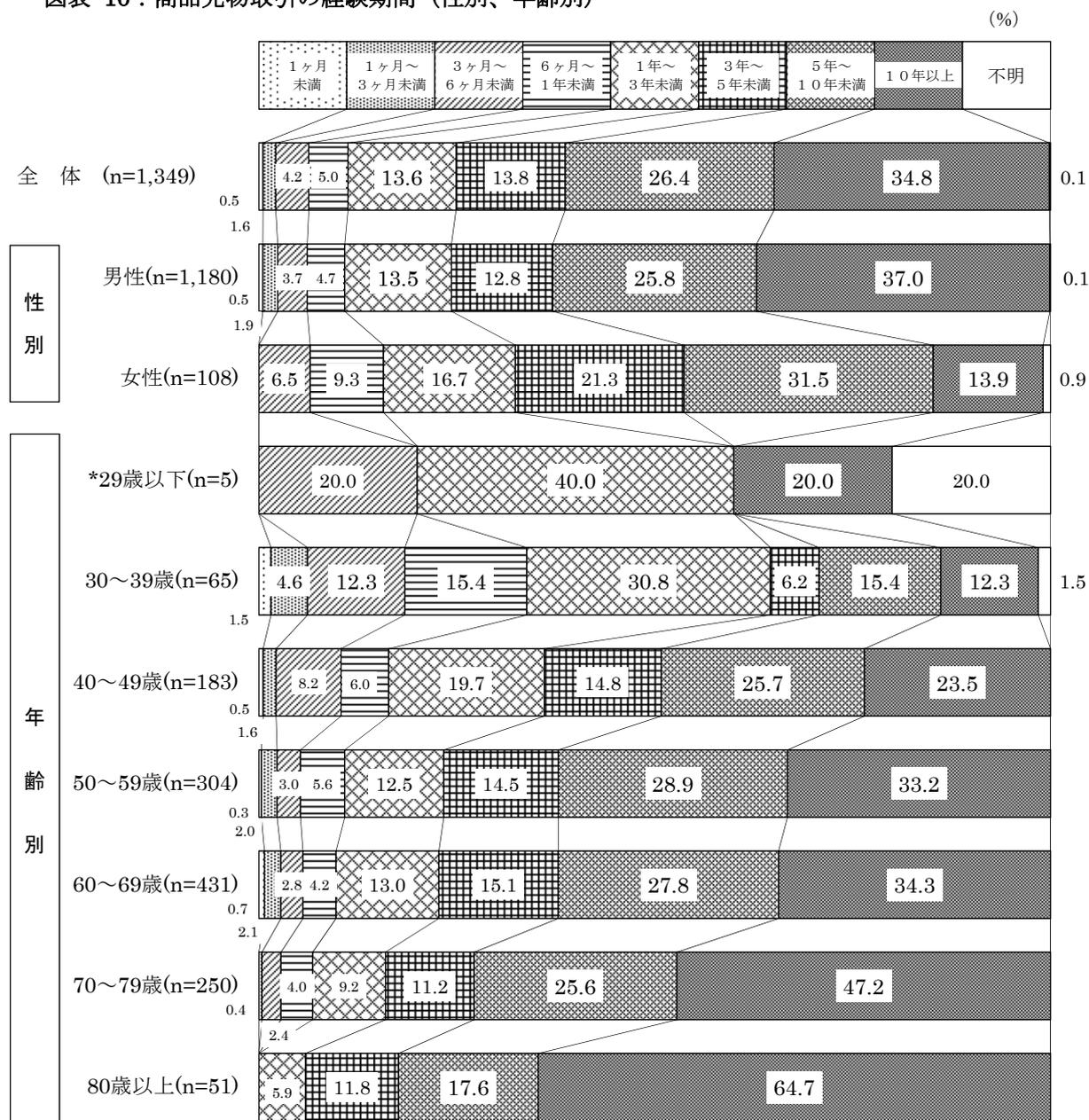
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年以上」が34.8%で最も多くなっており、次いで「5～10年未満」（26.4%）、「3年～5年未満」（13.8%）となっている。

1年以上の取引経験は全体の9割近くあり、7割以上は3年以上の取引経験がある。

性別でみると、「女性」は、5年未満の選択肢の合計が53.8%とやや多く、「10年以上」の割合は「男性」の1/3程度の割合となっている。

年齢別でみると、「70歳～79歳」は「10年以上」が47.2%と多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表10）

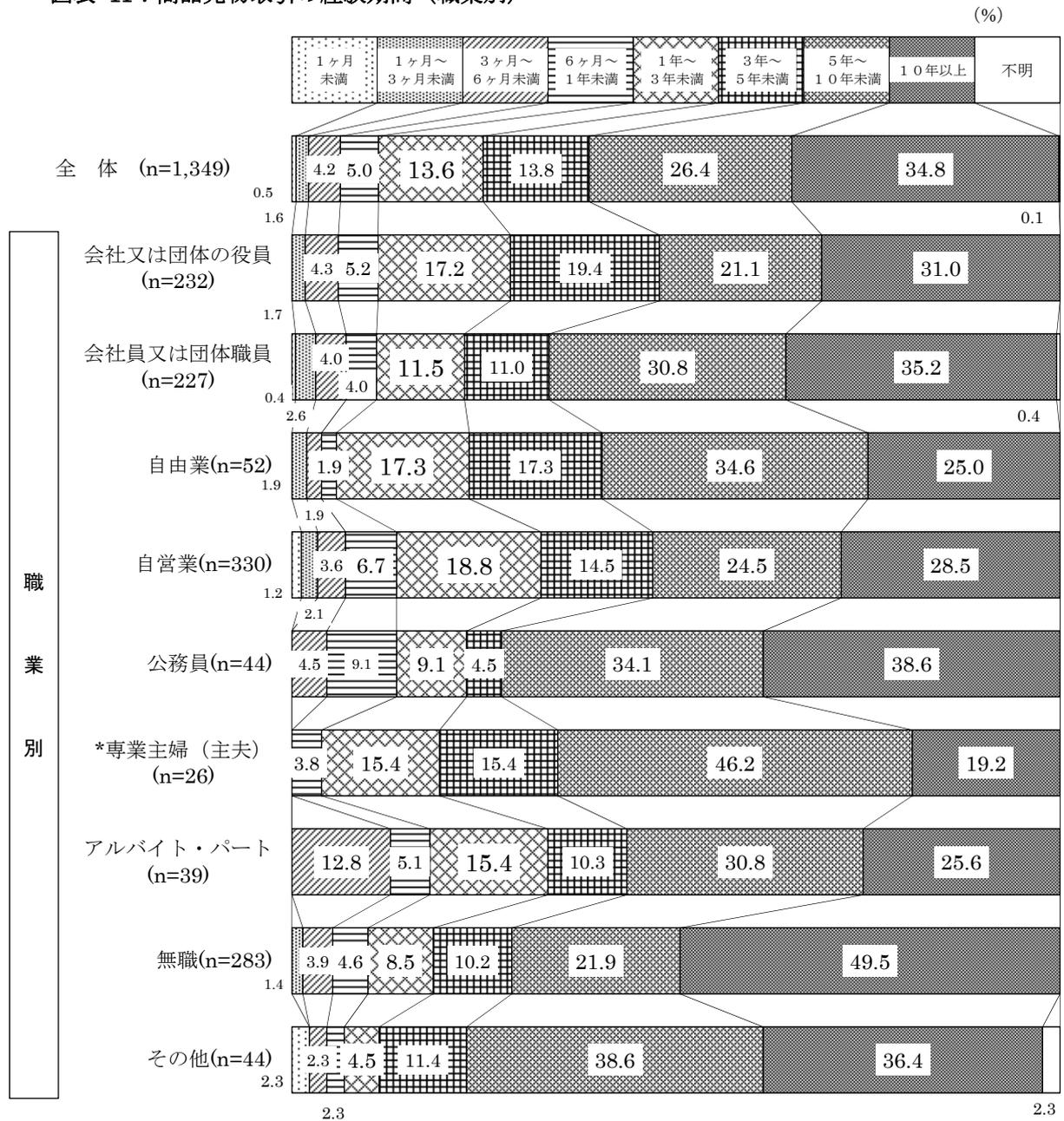
図表 10：商品先物取引の経験期間（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でも、1年以上の経験期間の割合が多くなっている。（図表 11）

図表 11：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた「専業主婦(主夫)」はサンプル数が少ないため参考値。

(%)

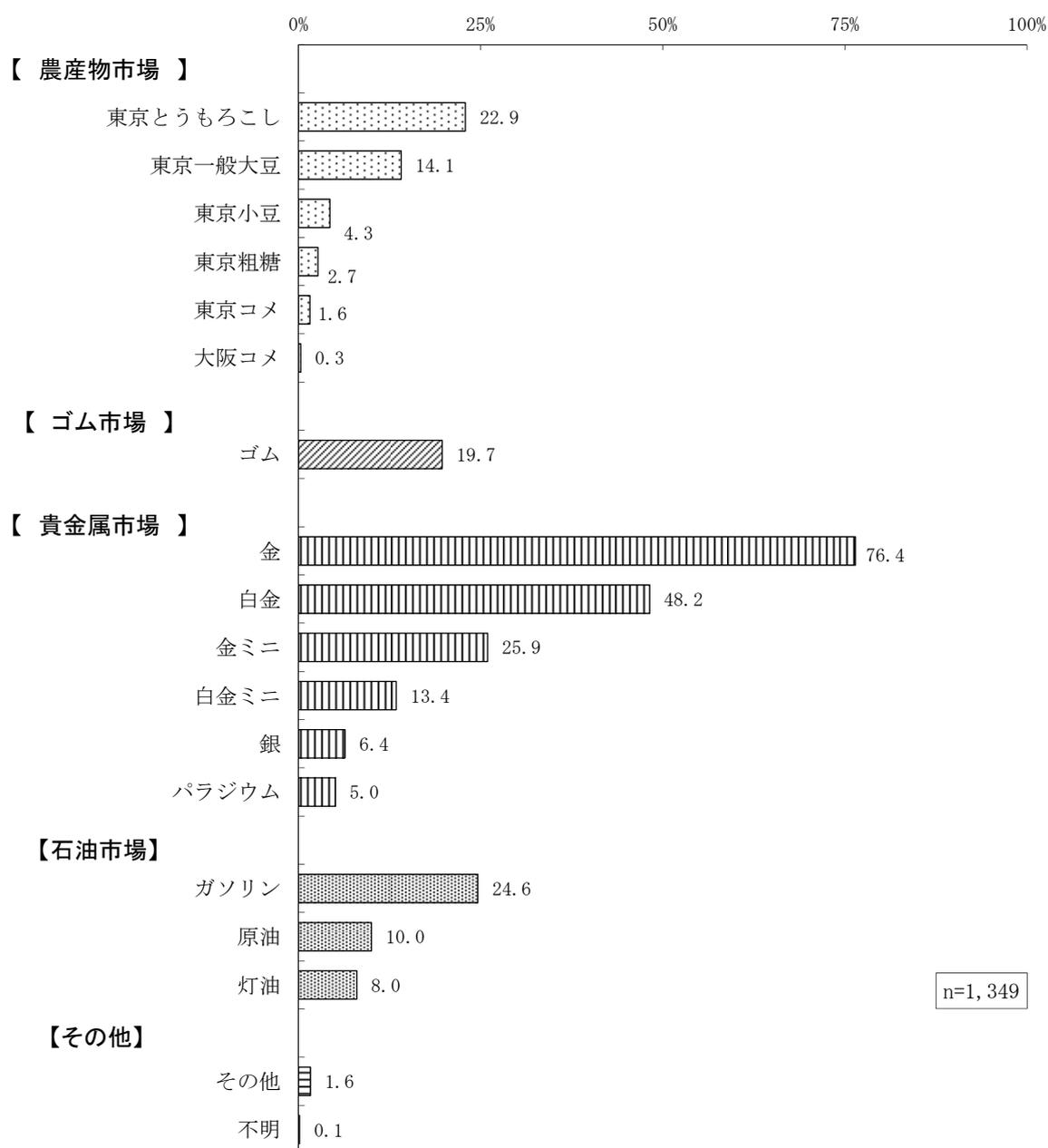
II-1-5.商品先物取引を行った商品

平成 25 年 1 月～12 月の間で商品先物取引を行った商品では、「農産物市場」は「東京とうもろこし」が 22.9%と取引割合が多くなっている。2 番目は「東京一般大豆」で取引割合は 14.1%となっている。

「貴金属市場」は「金」が 76.4%と、回答者の 7 割以上が取引を行っている。また、「白金」も 48.2%と多く、全体でも 2 番目にとり割合が多い。

「石油市場」は「ガソリン」が 24.6%と多くなっている。(図表 12)

図表 12：商品先物取引を行った商品【複数回答】



商品先物取引を行った商品については、性別で男性、女性共に「金」の割合が多くなっている。年齢別では大きな違いはみられない。(図表 13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	農作物						ゴム	貴金属						
		東京とうもろこし	東京一般大豆	東京小豆	東京粗糖	東京コメ	大阪コメ		金	白金	金ミニ	白金ミニ	銀	パラジウム	
全体	1349 100.0	309 22.9	190 14.1	58 4.3	36 2.7	21 1.6	4 0.3	266 19.7	1031 76.4	650 48.2	350 25.9	181 13.4	86 6.4	68 5.0	
性別	男性	1180 100.0	281 23.8	174 14.7	55 4.7	35 3.0	20 1.7	3 0.3	237 20.1	911 77.2	580 49.2	308 26.1	163 13.8	78 6.6	63 5.3
	女性	108 100.0	15 13.9	7 6.5	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	14 13.0	79 73.1	45 41.7	28 25.9	12 11.1	5 4.6	3 2.8
年齢別	*29歳以下	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 40.0	2 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	65 100.0	7 10.8	3 4.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	9 13.8	47 72.3	29 44.6	16 24.6	7 10.8	2 3.1	1 1.5
	40～49歳	183 100.0	50 27.3	22 12.0	13 7.1	8 4.4	5 2.7	0 0.0	40 21.9	135 73.8	96 52.5	58 31.7	32 17.5	21 11.5	6 3.3
	50～59歳	304 100.0	60 19.7	34 11.2	7 2.3	5 1.6	4 1.3	1 0.3	56 18.4	234 77.0	157 51.6	91 29.9	49 16.1	19 6.3	20 6.6
	60～69歳	431 100.0	99 23.0	77 17.9	23 5.3	15 3.5	7 1.6	2 0.5	83 19.3	348 80.7	206 47.8	110 25.5	53 12.3	21 4.9	24 5.6
	70～79歳	250 100.0	64 25.6	38 15.2	8 3.2	6 2.4	5 2.0	1 0.4	50 20.0	190 76.0	115 46.0	56 22.4	31 12.4	17 6.8	10 4.0
	80歳以上	51 100.0	15 29.4	6 11.8	4 7.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0	12 23.5	35 68.6	22 43.1	6 11.8	3 5.9	3 5.9	5 9.8

	合計	石油			その他	不明	
		ガソリン	原油	灯油			
全体	1349 100.0	332 24.6	135 10.0	108 8.0	22 1.6	2 0.1	
性別	男性	1180 100.0	301 25.5	128 10.8	99 8.4	17 1.4	1 0.1
	女性	108 100.0	17 15.7	5 4.6	7 6.5	3 2.8	1 0.9
年齢別	*29歳以下	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	30～39歳	65 100.0	21 32.3	7 10.8	9 13.8	3 4.6	0 0.0
	40～49歳	183 100.0	60 32.8	28 15.3	20 10.9	1 0.5	0 0.0
	50～59歳	304 100.0	80 26.3	24 7.9	32 10.5	2 0.7	0 0.0
	60～69歳	431 100.0	98 22.7	46 10.7	29 6.7	5 1.2	1 0.2
	70～79歳	250 100.0	45 18.0	21 8.4	13 5.2	6 2.4	0 0.0
	80歳以上	51 100.0	13 25.5	7 13.7	3 5.9	3 5.9	0 0.0

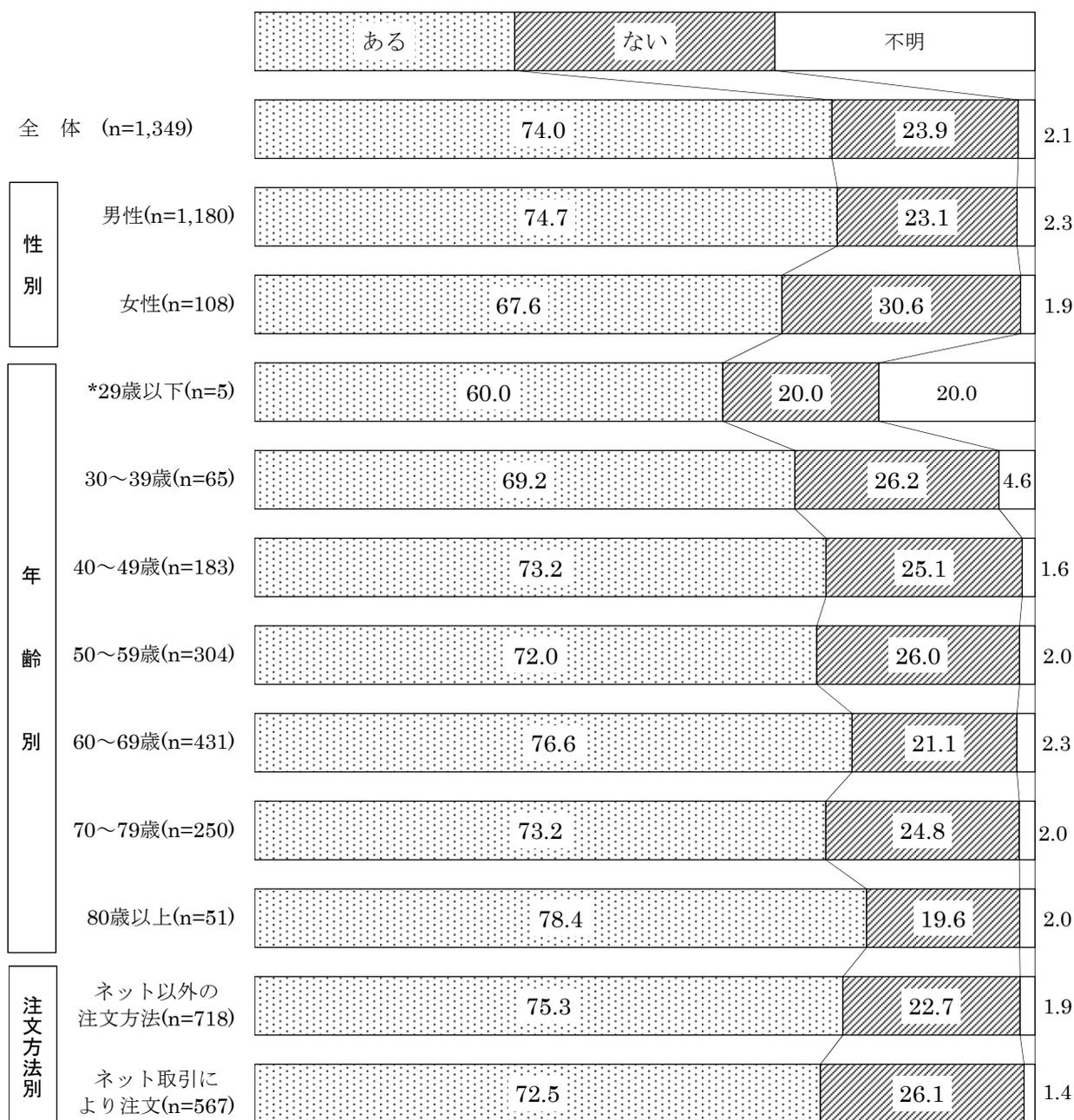
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が74.0%、「ない」が23.9%となっており、7割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも回答者数の少ない「29歳以下」を入れても、6～8割が取引証拠金等を追加している。(図表14)

図表14：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別、注文方法別） (%)



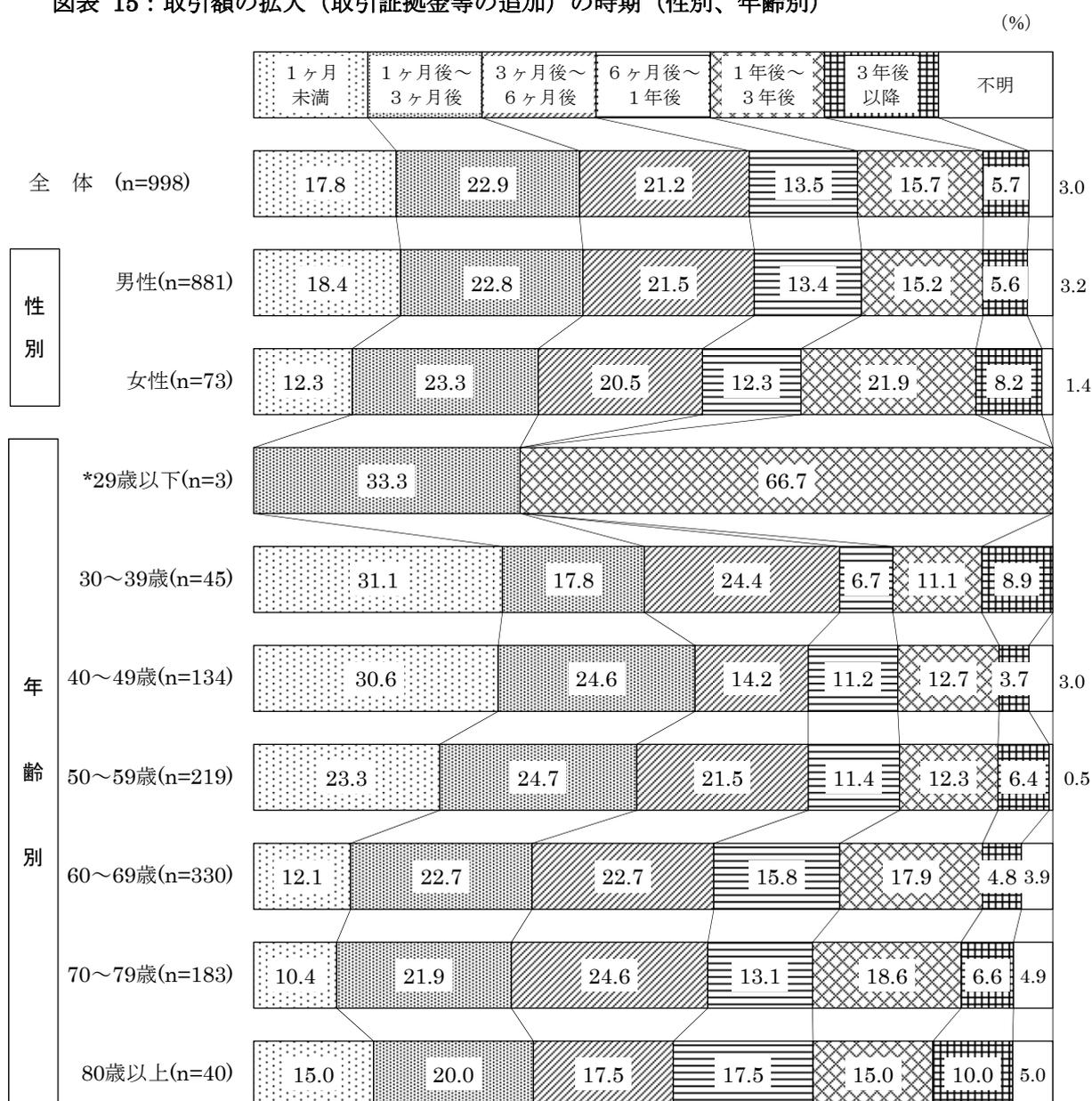
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 998 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が22.9%で最も多くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(21.2%)、「1ヶ月未満」(17.8%)の割合が多く、取引開始後3ヶ月までに4割以上の者が、6ヶ月までに約6割が取引証拠金等を追加しており、取引開始後に取引拡大をしている割合が多い。

性別では「女性」で3ヶ月までの追加割合が少なくなっている。年齢別では「30～39歳」と「40～49歳」で「1ヶ月未満」が3割を超えるなど、早い時期に取引証拠金等を追加している割合が高い。(図表15)

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）

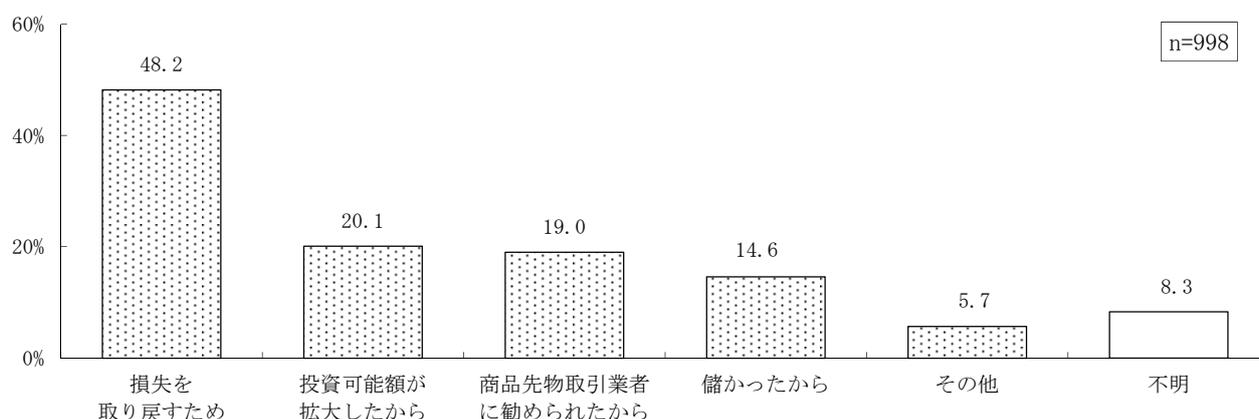


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が48.2%で最も多くなっている。(図表16)

図表 16：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 預託金の追加の有無を「ある」と回答した委託者 998 人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が多くなっている。女性は「商品先物取引業者に勧められたから」が男性と比べて多くなっている。(図表17)

図表 17：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	商品先物取引業者に勧められたから	儲かったから	その他	不明
全 体		998	481	201	190	146	57	83
		100.0	48.2	20.1	19.0	14.6	5.7	8.3
性別	男性	881	426	177	163	128	48	73
		100.0	48.4	20.1	18.5	14.5	5.4	8.3
性別	女性	73	36	14	17	11	8	7
		100.0	49.3	19.2	23.3	15.1	11.0	9.6
年齢別	*29歳以下	3	2	1	0	1	0	1
		100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	30～39歳	45	15	8	11	13	2	2
		100.0	33.3	17.8	24.4	28.9	4.4	4.4
	40～49歳	134	62	22	36	21	9	7
		100.0	46.3	16.4	26.9	15.7	6.7	5.2
	50～59歳	219	109	40	42	31	12	16
		100.0	49.8	18.3	19.2	14.2	5.5	7.3
60～69歳	330	161	72	55	35	17	35	
	100.0	48.8	21.8	16.7	10.6	5.2	10.6	
70～79歳	183	96	41	28	30	15	15	
	100.0	52.5	22.4	15.3	16.4	8.2	8.2	
80歳以上	40	17	6	8	9	1	4	
	100.0	42.5	15.0	20.0	22.5	2.5	10.0	
注文方法別	ネット以外の注文方法	541	275	86	113	72	32	54
		100.0	50.8	15.9	20.9	13.3	5.9	10.0
注文方法別	ネット取引により注文	411	185	103	66	68	22	27
		100.0	45.0	25.1	16.1	16.5	5.4	6.6

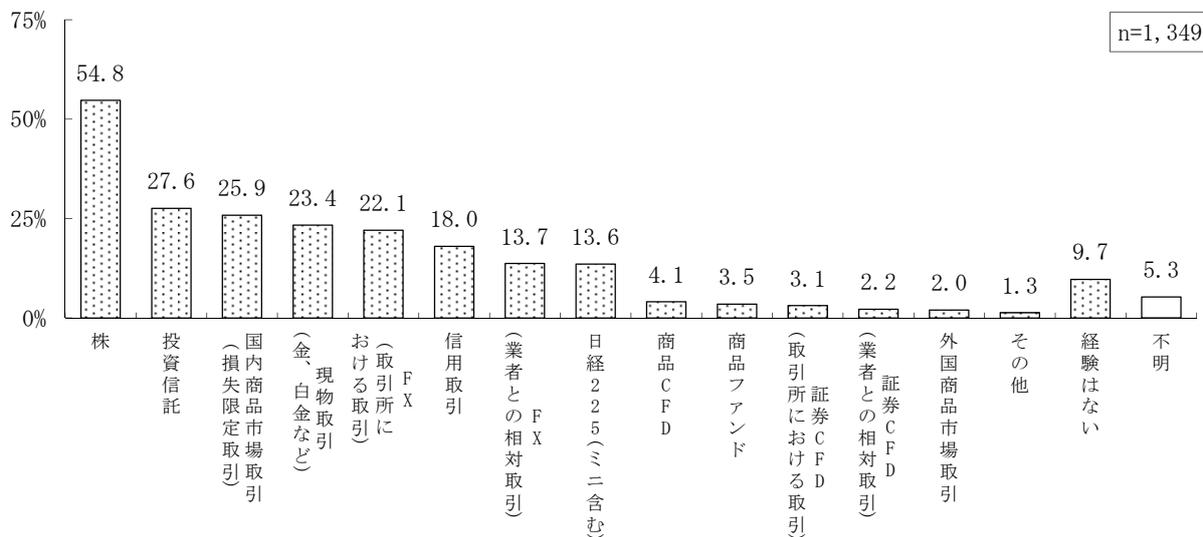
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 998 人が回答。

II-1-9.国内商品市場取引（通常取引）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（通常取引）以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が54.8%で最も多く、次いで「投資信託」が27.6%、「国内商品市場取引」が25.9%となっている。（図表18）

図表 18：国内商品市場取引（通常取引）以外に取引経験のある金融商品等（全体）【複数回答】



図表 19：国内商品市場取引（通常取引）以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

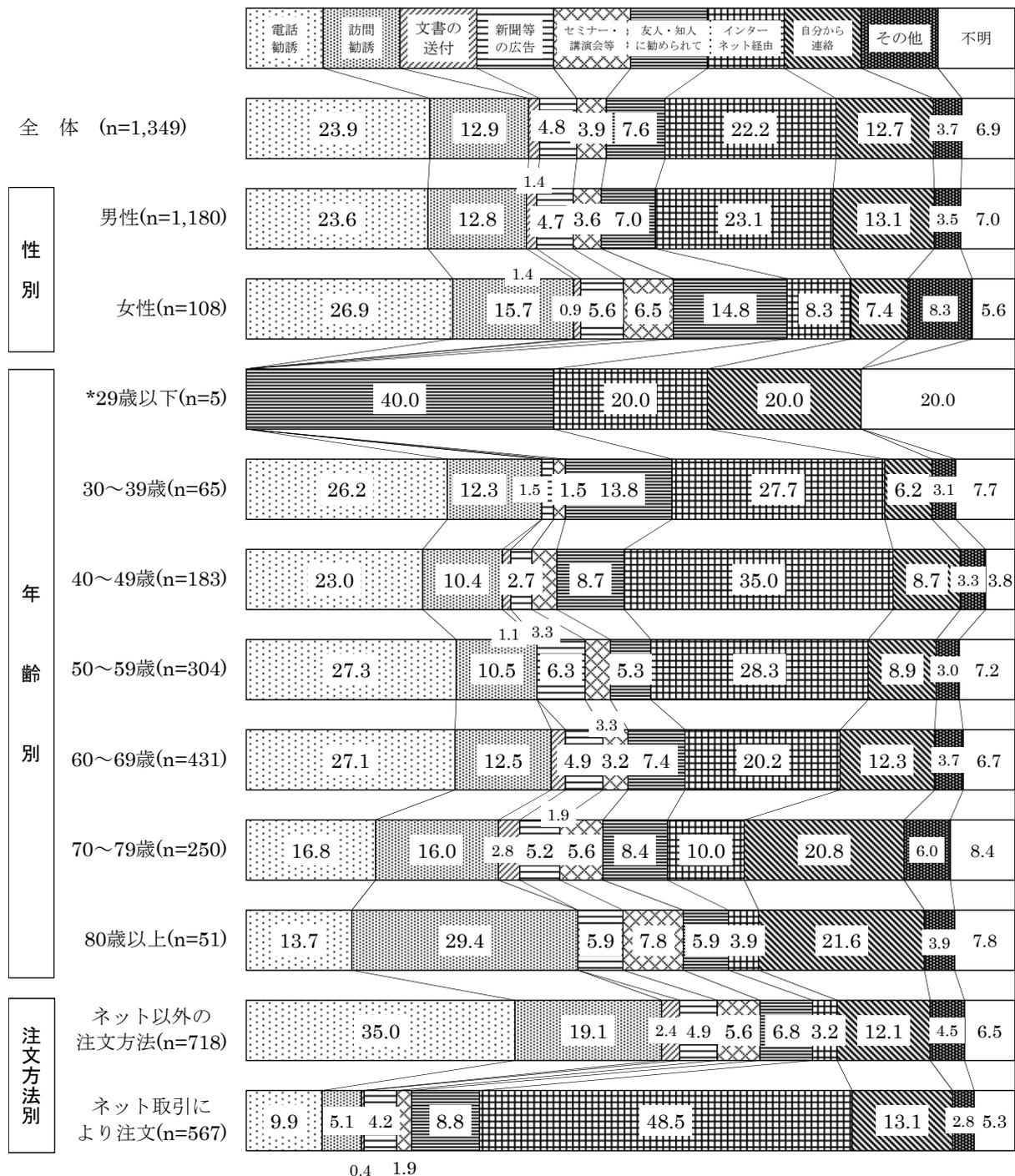
	合計	株	投資信託	国内商品市場取引（損失限定取引）	（金、白金など） 現物取引	（取引所における取引） FX	信用取引	日経225（ミニ含む）	（業者との相対取引） FX	商品CFD	商品ファンド	（取引所における取引） 証券CFD	（業者との相対取引） 証券CFD	外国商品市場取引	その他	経験はない	不明	
全体	1349 100.0	739 54.8	372 27.6	349 25.9	315 23.4	298 22.1	243 18.0	183 13.6	185 13.7	55 4.1	55 4.1	42 3.1	47 3.5	30 2.2	27 2.0	18 1.3	131 9.7	71 5.3
性別	男性	1180 100.0	660 55.9	321 27.2	317 26.9	273 23.1	252 21.4	229 19.4	161 13.6	161 13.6	50 4.2	36 3.1	44 3.7	26 2.2	24 2.0	12 1.0	116 9.8	59 5.0
	女性	108 100.0	48 44.4	31 28.7	24 22.2	31 28.7	29 26.9	4 3.7	15 13.9	17 15.7	3 2.8	4 3.7	1 0.9	3 2.8	1 0.9	4 3.7	4 3.7	8 7.4
年齢別	*29歳以下	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0
	30～39歳	65 100.0	27 41.5	11 16.9	17 26.2	23 35.4	21 32.3	10 15.4	15 23.1	16 24.6	7 10.8	3 4.6	0 0.0	4 6.2	7 10.8	1 1.5	10 15.4	3 4.6
	40～49歳	183 100.0	95 51.9	45 24.6	47 25.7	38 20.8	55 30.1	29 15.8	32 17.5	28 15.3	8 4.4	9 4.9	10 5.5	6 3.3	6 3.3	1 0.5	25 13.7	6 3.3
	50～59歳	304 100.0	166 54.6	91 29.9	72 23.7	66 21.7	81 26.6	55 18.1	51 16.8	42 13.8	7 2.3	9 3.0	14 4.6	5 1.6	2 0.7	5 1.6	27 8.9	14 4.6
	60～69歳	431 100.0	255 59.2	126 29.2	112 26.0	118 27.4	80 18.6	83 19.3	52 12.1	52 12.1	18 4.2	11 2.6	15 3.5	9 2.1	7 1.6	3 0.7	40 9.3	17 3.9
	70～79歳	250 100.0	136 54.4	66 26.4	73 29.2	59 23.6	37 14.8	45 18.0	23 9.2	36 14.4	12 4.8	8 3.2	6 2.4	5 2.0	3 1.2	4 1.6	13 5.2	21 8.4
	80歳以上	51 100.0	26 51.0	13 25.5	19 37.3	7 13.7	6 11.8	10 19.6	4 7.8	4 7.8	2 3.9	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 3.9	5 9.8	6 11.8
方法別	ネット以外の注文方法	541 100.0	350 64.7	192 35.5	161 29.6	195 36.0	102 18.9	98 18.1	50 9.2	88 16.3	18 3.3	20 3.7	20 3.7	10 1.8	9 1.6	12 2.2	75 13.9	40 7.4
	ネット取引により注文	411 100.0	359 87.3	158 38.4	170 41.4	170 41.4	107 26.0	137 33.3	121 29.5	87 21.2	33 8.0	19 4.6	23 5.6	17 4.1	15 3.7	5 1.2	52 12.7	22 5.4

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10-1.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘を受けて」が23.9%で最も多く、次いで「インターネット経由」の22.2%、「訪問勧誘を受けて」の12.9%となっている。(図表20)

図表 20：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別、注文方法別）
(%)



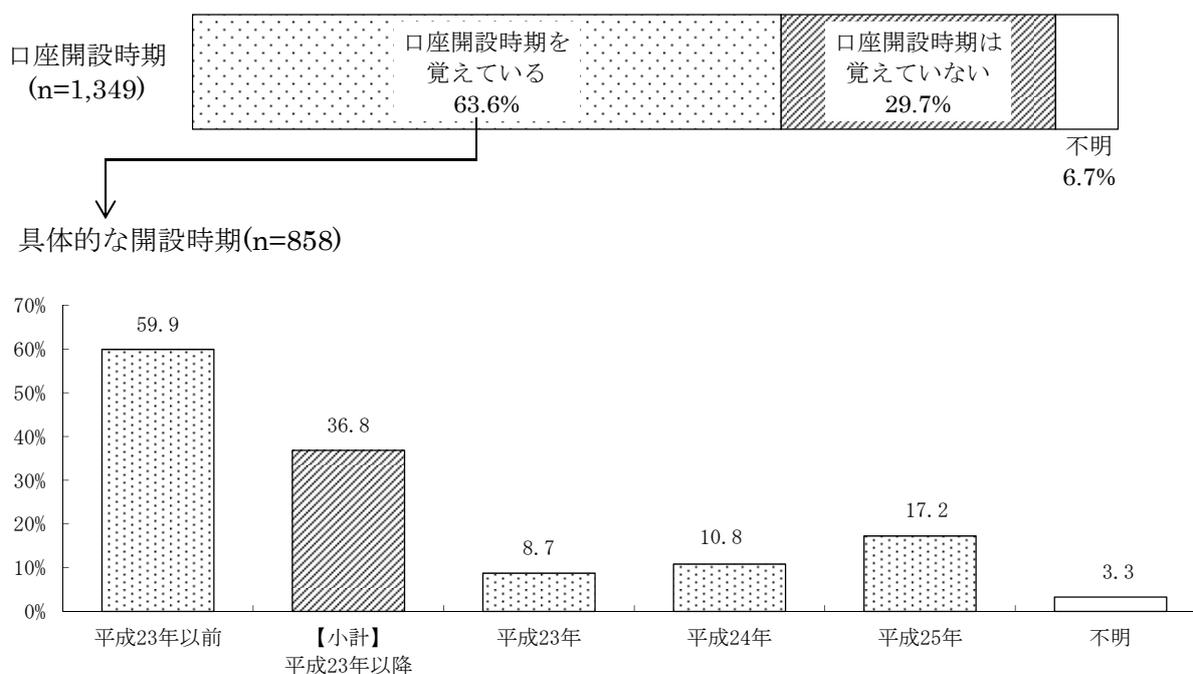
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10-2.現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期

現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期については、「口座開設時期を覚えている」63.6%のうち、平成22年以前の開設が59.9%、平成23年以降の開設が28.2%となっている。

(図表 21)

図表 21：現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期（全体、開設時期別）



図表 22：現在の商品先物取引業者に口座を開設した時期（性別、年齢別）

(上段実数/下段%)

	合計	覚 え 時 期 を 覚 え て い る	口座開設時期						覚 え 時 期 を 覚 え て い な い	不 明	
			平成22年 以前	【小計】 平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	不明			
全 体	1349 100.0	858 63.6	514 59.9	316 36.8	75 8.7	93 10.8	148 17.2	28 3.3	400 29.7	91 6.7	
性 別	男性	1180 100.0	742 62.9	444 59.8	272 36.7	62 8.4	80 10.8	130 17.5	26 3.5	355 30.1	83 7.0
	女性	108 100.0	75 69.4	41 54.7	32 42.7	10 13.3	11 14.7	11 14.7	2 2.7	26 24.1	7 6.5
年 齢 別	*29歳以下	5 100.0	2 40.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	30～39歳	65 100.0	40 61.5	10 25.0	30 75.0	5 12.5	7 17.5	18 45.0	0 0.0	21 32.3	4 6.2
	40～49歳	183 100.0	129 70.5	54 41.9	73 56.6	16 12.4	26 20.2	31 24.0	2 1.6	44 24.0	10 5.5
	50～59歳	304 100.0	189 62.2	110 58.2	76 40.2	16 8.5	25 13.2	35 18.5	3 1.6	99 32.6	16 5.3
	60～69歳	431 100.0	267 61.9	172 64.4	86 32.2	21 7.9	18 6.7	47 17.6	9 3.4	134 31.1	30 7.0
	70～79歳	250 100.0	162 64.8	115 71.0	37 22.8	12 7.4	14 8.6	11 6.8	10 6.2	66 26.4	22 8.8
	80歳以上	51 100.0	30 58.8	24 80.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	4 13.3	14 27.5	7 13.7

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-11.現在の業者との通常取引以外の取引について

(1) 国内商品市場取引（損失限定取引）又は金、白金などの現物取引経験

国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCXなど）、又は金、白金などの現物取引経験は、「経験があり時期を覚えている」が21.1%、「経験はあるが時期は覚えていない」は12.8%で3割あまりが経験している。（図表23）

図表 23：損失限定取引、現物取引経験の有無（性別、年齢別、注文方法別）（上段実数／下段%）

	合計	て時経 い期験 るをが 覚あ えり	口座開設時期						い時経 ない期験 いはあ るが 覚えて ない	経 験 は な い	不 明
			平成22年 以前	平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	不明			
全 体	1349 100.0	285 21.1	161 56.5	122 42.8	32 11.2	33 11.6	57 20.0	2 0.7	172 12.8	834 61.8	58 4.3
性別											
男性	1180 100.0	256 21.7	147 57.4	107 41.8	28 10.9	31 12.1	48 18.8	2 0.8	150 12.7	728 61.7	46 3.9
女性	108 100.0	23 21.3	12 52.2	11 47.8	2 8.7	2 8.7	7 30.4	0 0.0	14 13.0	60 55.6	11 10.2
年齢別											
*29歳以下	5 100.0	2 40.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
30～39歳	65 100.0	12 18.5	2 16.7	10 83.3	1 8.3	2 16.7	7 58.3	0 0.0	8 12.3	41 63.1	4 6.2
40～49歳	183 100.0	40 21.9	18 45.0	22 55.0	6 15.0	8 20.0	8 20.0	0 0.0	20 10.9	117 63.9	6 3.3
50～59歳	304 100.0	47 15.5	23 48.9	24 51.1	5 10.6	6 12.8	13 27.7	0 0.0	42 13.8	202 66.4	13 4.3
60～69歳	431 100.0	103 23.9	59 57.3	44 42.7	9 8.7	13 12.6	22 21.4	0 0.0	51 11.8	262 60.8	15 3.5
70～79歳	250 100.0	62 24.8	44 71.0	16 25.8	6 9.7	4 6.5	6 9.7	2 3.2	39 15.6	137 54.8	12 4.8
80歳以上	51 100.0	14 27.5	12 85.7	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.8	28 54.9	5 9.8
方法別											
ネット以外の 注文方法	718 100.0	200 27.9	105 52.5	93 46.5	20 10.0	27 13.5	46 23.0	2 1.0	82 11.4	406 56.5	30 4.2
ネット取引に より注文	567 100.0	74 13.1	47 63.5	27 36.5	11 14.9	6 8.1	10 13.5	0 0.0	78 13.8	399 70.4	16 2.8

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 金融商品デリバティブ取引経験

金融商品デリバティブ取引経験は、「経験があり時期を覚えている」が6.2%、「経験はあるが、時期は覚えていない」が4.8%で取引経験があるのは10%あまりとなっている。（図表24）

図表 24：金融商品デリバティブ取引経験の有無（性別、年齢別、注文方法別）（上段実数／下段%）

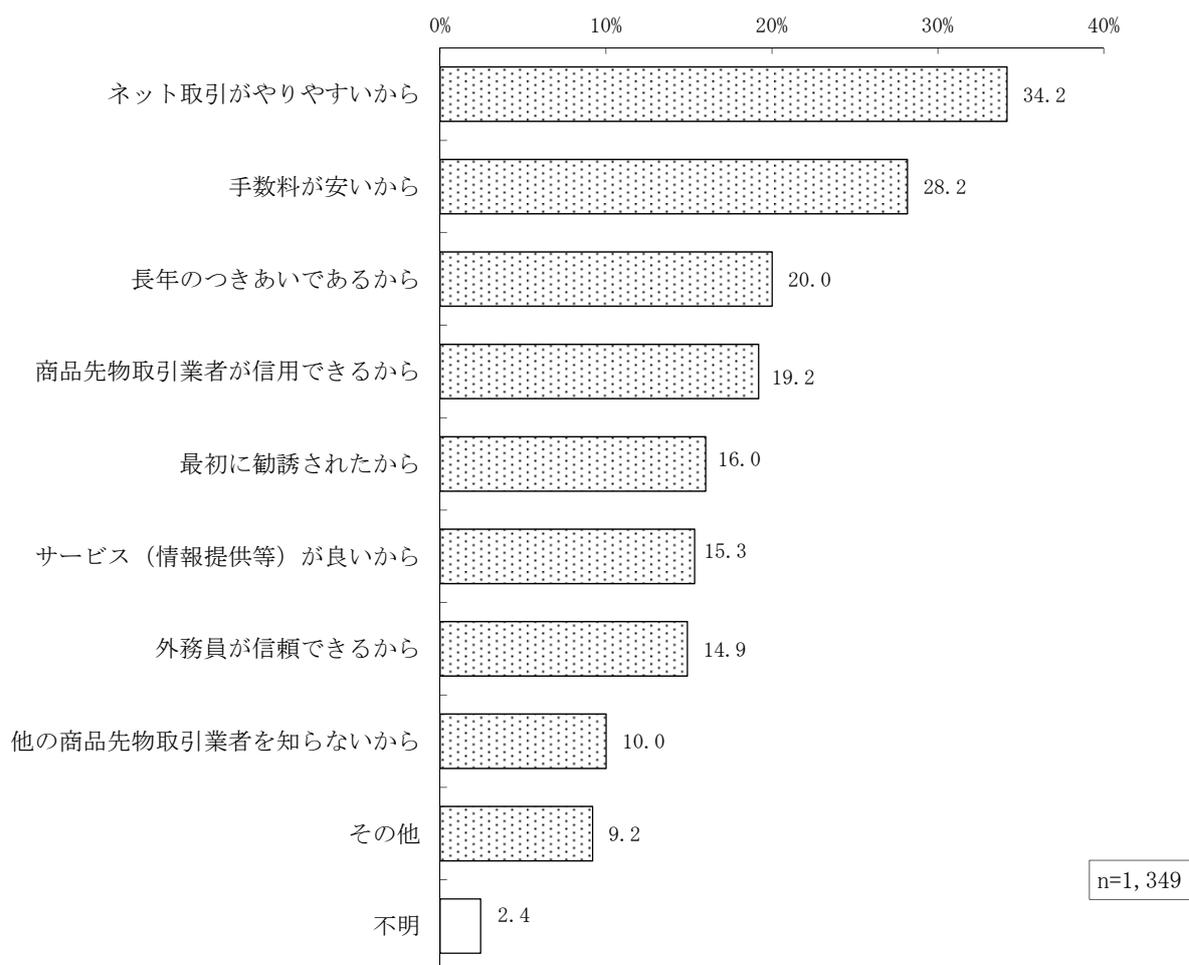
	合計	て時経 い期験 るをが 覚あ えり	口座開設時期						い時経 ない期験 いはあ るが 覚えて ない	経 験 は な い	不 明
			平成22年 以前	平成23年 以降	平成23年	平成24年	平成25年	不明			
全 体	1349 100.0	83 6.2	37 44.6	46 55.4	10.8	9 10.8	28 33.7	0 0.0	65 4.8	1135 84.1	66 4.9
性別											
男性	1180 100.0	71 6.0	31 43.7	40 56.3	8 11.3	7 9.9	25 35.2	0 0.0	58 4.9	992 84.1	59 5.0
女性	108 100.0	8 7.4	5 62.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	7 6.5	86 79.6	7 6.5
年齢別											
*29歳以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
30～39歳	65 100.0	5 7.7	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	6 9.2	50 76.9	4 6.2
40～49歳	183 100.0	7 3.8	2 28.6	5 71.4	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	9 4.9	160 87.4	7 3.8
50～59歳	304 100.0	22 7.2	11 50.0	11 50.0	5 22.7	0 0.0	6 27.3	0 0.0	19 6.3	251 82.6	12 3.9
60～69歳	431 100.0	24 5.6	7 29.2	17 70.8	3 12.5	5 20.8	9 37.5	0 0.0	16 3.7	369 85.6	22 5.1
70～79歳	250 100.0	20 8.0	13 65.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	0 0.0	13 5.2	201 80.4	16 6.4
80歳以上	51 100.0	1 2.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9	45 88.2	3 5.9
方法別											
ネット以外の 注文方法	718 100.0	44 6.1	17 38.6	27 61.4	5 11.4	4 9.1	18 40.9	0 0.0	24 3.3	615 85.7	35 4.9
ネット取引に より注文	567 100.0	31 5.5	18 58.1	13 41.9	3 9.7	3 9.7	7 22.6	0 0.0	39 6.9	476 84.0	21 3.7

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 34.2%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(28.2%)、「長年のつきあいであるから」(20.0%) となっている。(図表 25)

図表 25 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



性別でみると、「男性」は「手数料が安いから」(28.4%)と「ネット取引がやりやすいから」(34.8%)の割合が「女性」よりも多い。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」(21.3%)の割合が「男性」よりも多い。

年齢別でみると、40代から50歳の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が4割を超え、全体より高く、70歳以上の年齢層では、「商品先物取引業者が信用できるから」や「長年のつきあいであるから」が多くなっている。(図表26)

図表 26：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が信用できるから	最初に勧誘されたから	サービスの良いから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	その他	不明
全体		1349 100.0	461 34.2	380 28.2	270 20.0	259 19.2	216 16.0	207 15.3	201 14.9	135 10.0	124 9.2	33 2.4
性別	男性	1180 100.0	411 34.8	335 28.4	239 20.3	232 19.7	183 15.5	184 15.6	180 15.3	115 9.7	96 8.1	27 2.3
	女性	108 100.0	28 25.9	24 22.2	20 18.5	17 15.7	23 21.3	14 13.0	12 11.1	13 12.0	21 19.4	5 4.6
年齢別	*29歳以下	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	30～39歳	65 100.0	22 33.8	20 30.8	5 7.7	4 6.2	19 29.2	6 9.2	4 6.2	12 18.5	5 7.7	2 3.1
	40～49歳	183 100.0	87 47.5	67 36.6	16 8.7	19 10.4	34 18.6	28 15.3	18 9.8	15 8.2	19 10.4	2 1.1
	50～59歳	304 100.0	123 40.5	94 30.9	59 19.4	49 16.1	45 14.8	35 11.5	41 13.5	22 7.2	29 9.5	7 2.3
	60～69歳	431 100.0	144 33.4	124 28.8	101 23.4	92 21.3	66 15.3	70 16.2	77 17.9	47 10.9	38 8.8	7 1.6
	70～79歳	250 100.0	57 22.8	50 20.0	65 26.0	72 28.8	38 15.2	50 20.0	39 15.6	25 10.0	21 8.4	10 4.0
	80歳以上	51 100.0	6 11.8	5 9.8	13 25.5	13 25.5	4 7.8	10 19.6	11 21.6	7 13.7	5 9.8	2 3.9
注文方法別	ネット以外の注文方法	718 100.0	23 3.2	39 5.4	148 20.6	199 27.7	193 26.9	127 17.7	171 23.8	100 13.9	88 12.3	16 2.2
	ネット取引により注文	567 100.0	414 73.0	327 57.7	102 18.0	55 9.7	17 3.0	67 11.8	16 2.8	28 4.9	28 4.9	6 1.1

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを経由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(75.3%)、「手数料が安いから」(62.7%)が多くなっている。(図表 27)

図表 27：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

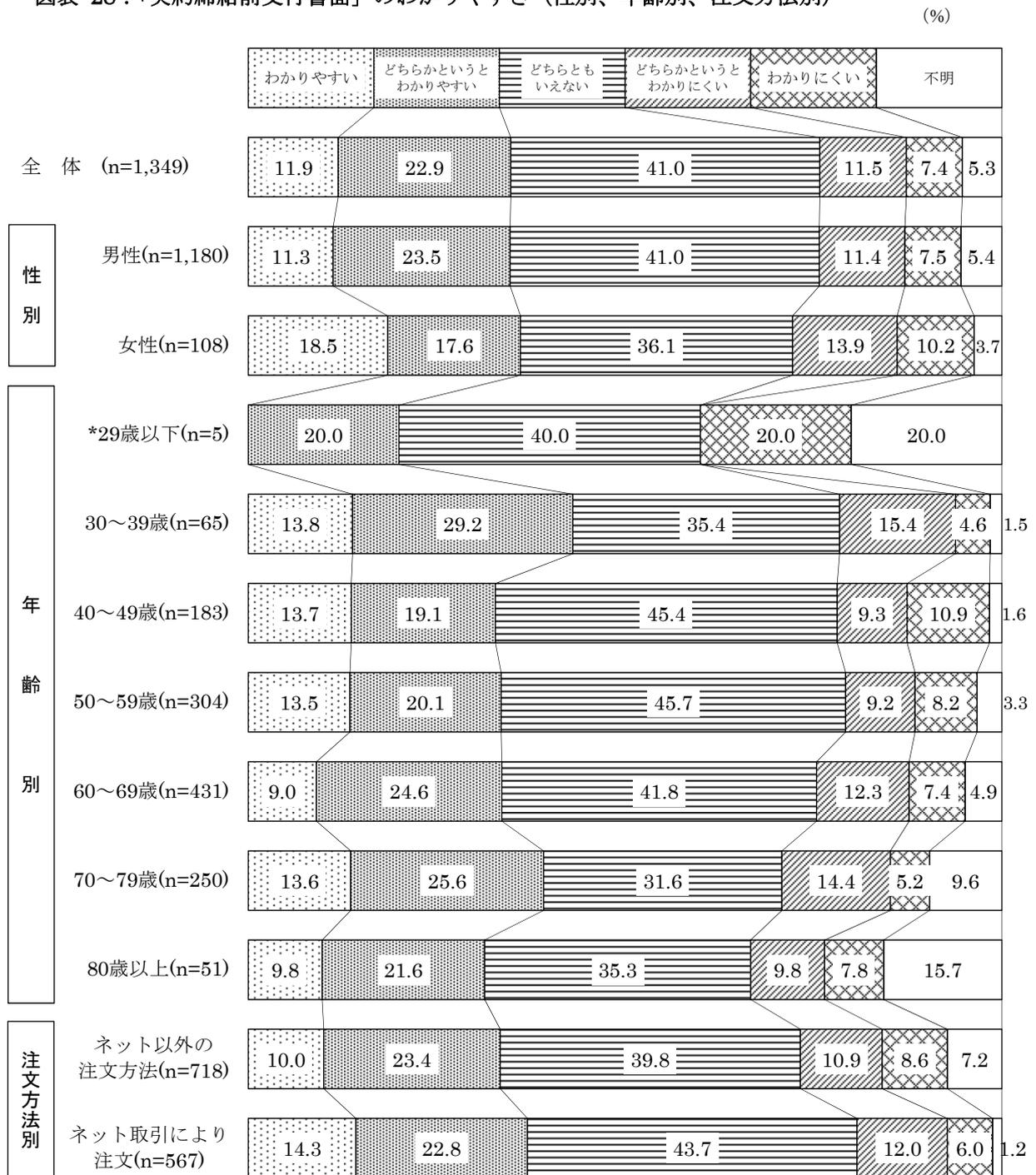
	合計	ネット取引が やりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあい であるから	商品先物取引業者が 信用できるから	サービスが 良いから	外務員が 信頼できるから	最初に勧誘されたから	他の商品先物取引 業者を知らないから	その他	不明	
全 体	1349 100.0	461 34.2	380 28.2	270 20.0	259 19.2	207 15.3	201 14.9	216 16.0	135 10.0	124 9.2	33 2.4	
取引の きっ かけ 別	電話勧誘を受けて	322 100.0	54 16.8	39 12.1	86 26.7	50 15.5	44 13.7	65 20.2	104 32.3	34 10.6	32 9.9	5 1.6
	訪問勧誘を受けて	174 100.0	23 13.2	17 9.8	41 23.6	22 12.6	26 14.9	25 14.4	53 30.5	23 13.2	23 13.2	2 1.1
	*文書の送付を受けて	19 100.0	0 0.0	2 10.5	7 36.8	5 26.3	3 15.8	7 36.8	6 31.6	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	65 100.0	20 30.8	12 18.5	13 20.0	15 23.1	13 20.0	10 15.4	6 9.2	11 16.9	9 13.8	0 0.0
	セミナー、講演会等	52 100.0	10 19.2	11 21.2	11 21.2	16 30.8	14 26.9	17 32.7	10 19.2	8 15.4	4 7.7	2 3.8
	友人・知人に勧められて	103 100.0	29 28.2	27 26.2	24 23.3	19 18.4	10 9.7	15 14.6	9 8.7	15 14.6	9 8.7	1 1.0
	インターネットを経由して	300 100.0	226 75.3	188 62.7	17 5.7	50 16.7	41 13.7	17 5.7	5 1.7	12 4.0	16 5.3	0 0.0
	自分から連絡して	171 100.0	63 36.8	48 28.1	41 24.0	56 32.7	35 20.5	25 14.6	3 1.8	18 10.5	11 6.4	0 0.0
	その他	50 100.0	11 22.0	9 18.0	13 26.0	15 30.0	5 10.0	9 18.0	9 18.0	8 16.0	14 28.0	1 2.0

注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が11.9%、「どちらかというわかりやすい」が22.9%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.4%、「どちらかというわかりにくい」が11.5%となっている。(図表28)

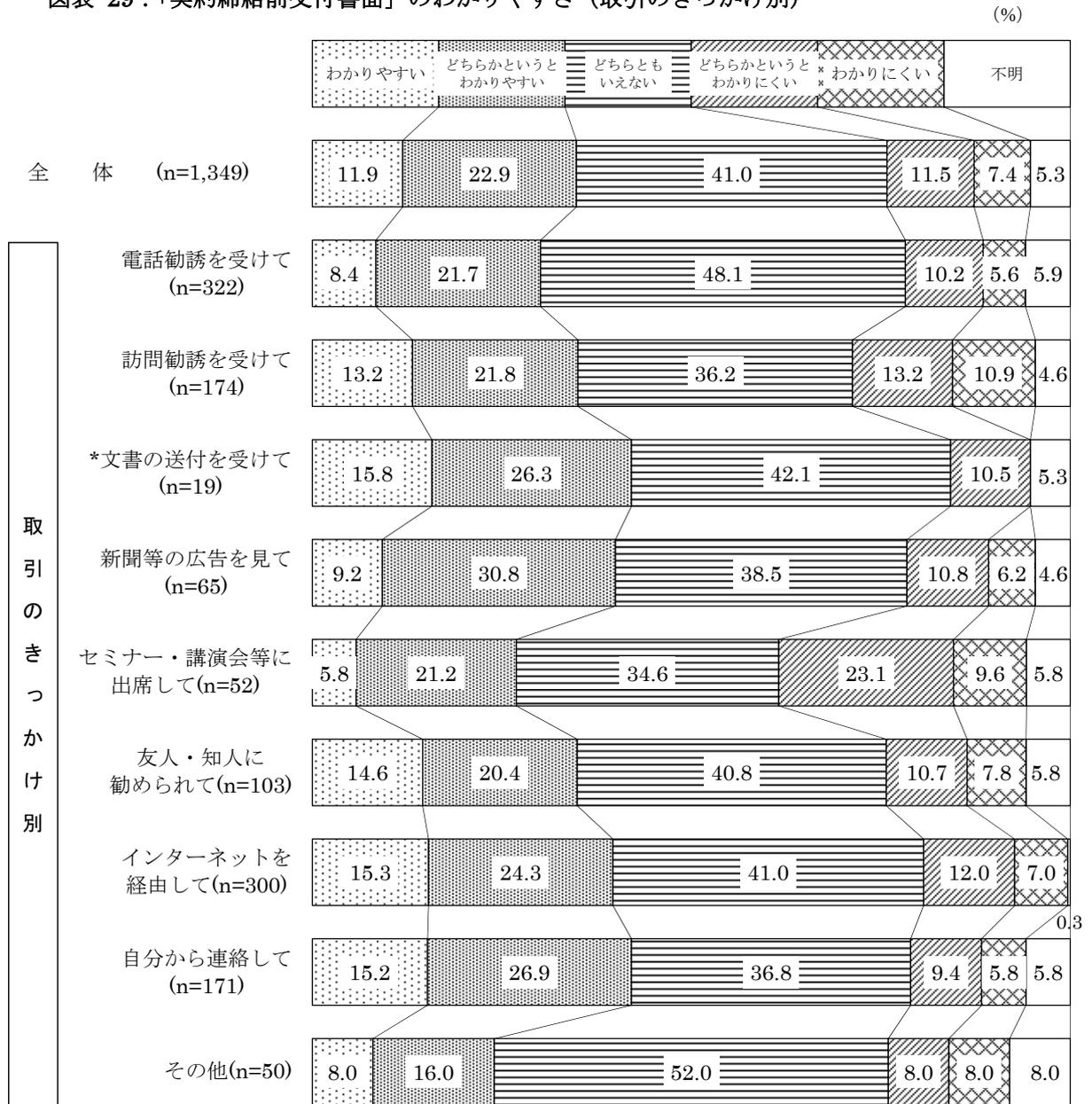
図表 28 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (性別、年齢別、注文方法別)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも大きな差はみられない。(図表 29)

図表 29 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)



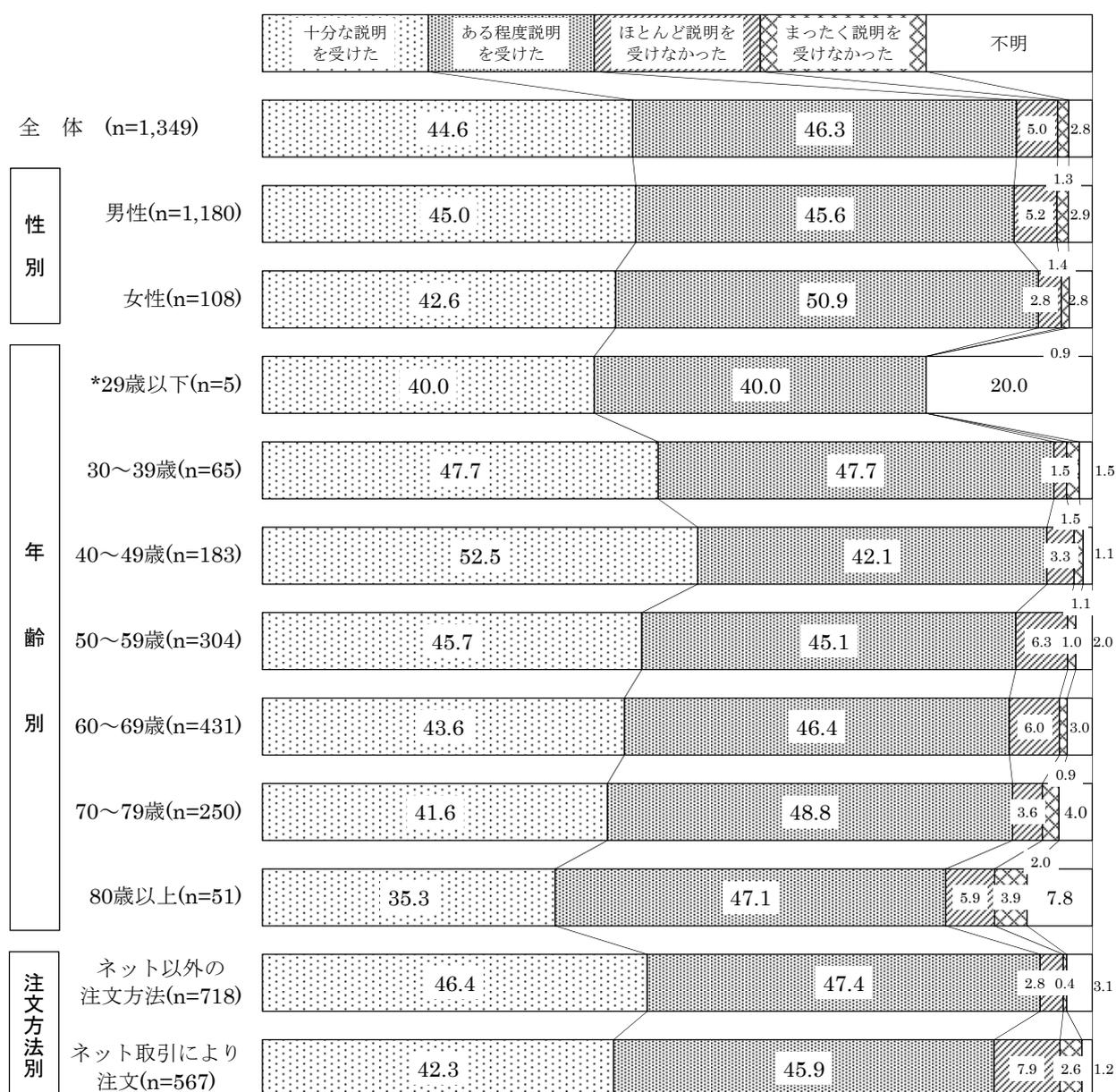
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-14.国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（通常取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が44.6%、「ある程度説明を受けた」が46.3%で、合計すると9割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」（5.0%）、「まったく説明を受けなかった」（1.3%）との回答は少数である。

性別、年齢別でも、回答者数が少ない「29歳以下」と「80歳以上」を除いて「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっており、大きな違いはみられない。（図表30）

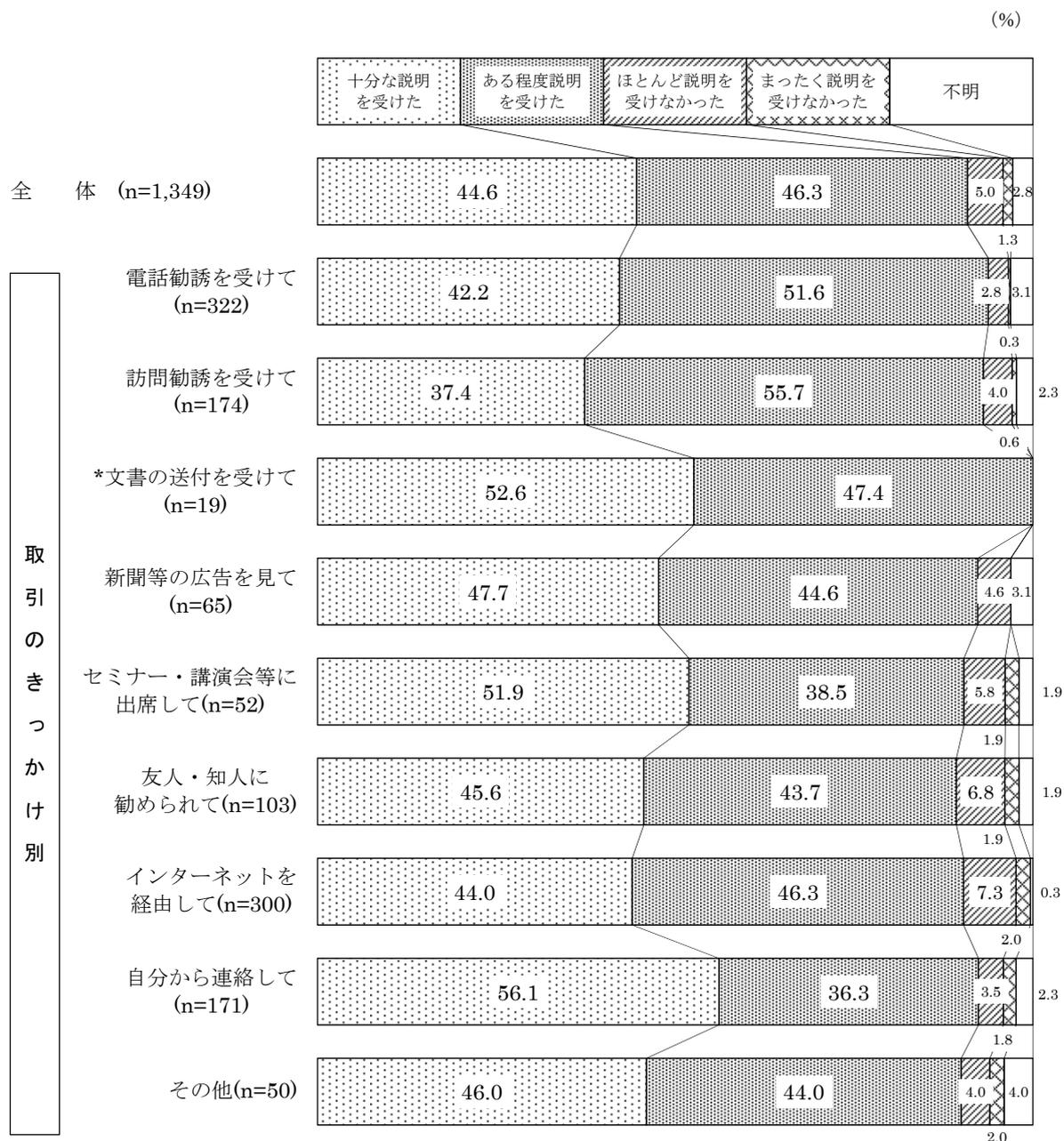
図表30：国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別、注文方法別）(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が多くなっている。「十分な説明を受けた」の回答割合がやや低いのは「訪問勧誘を受けて」(37.4%)、となっている。(図表 31)

図表 31 : 国内商品先物取引（通常取引）を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明（取引のきっかけ別）



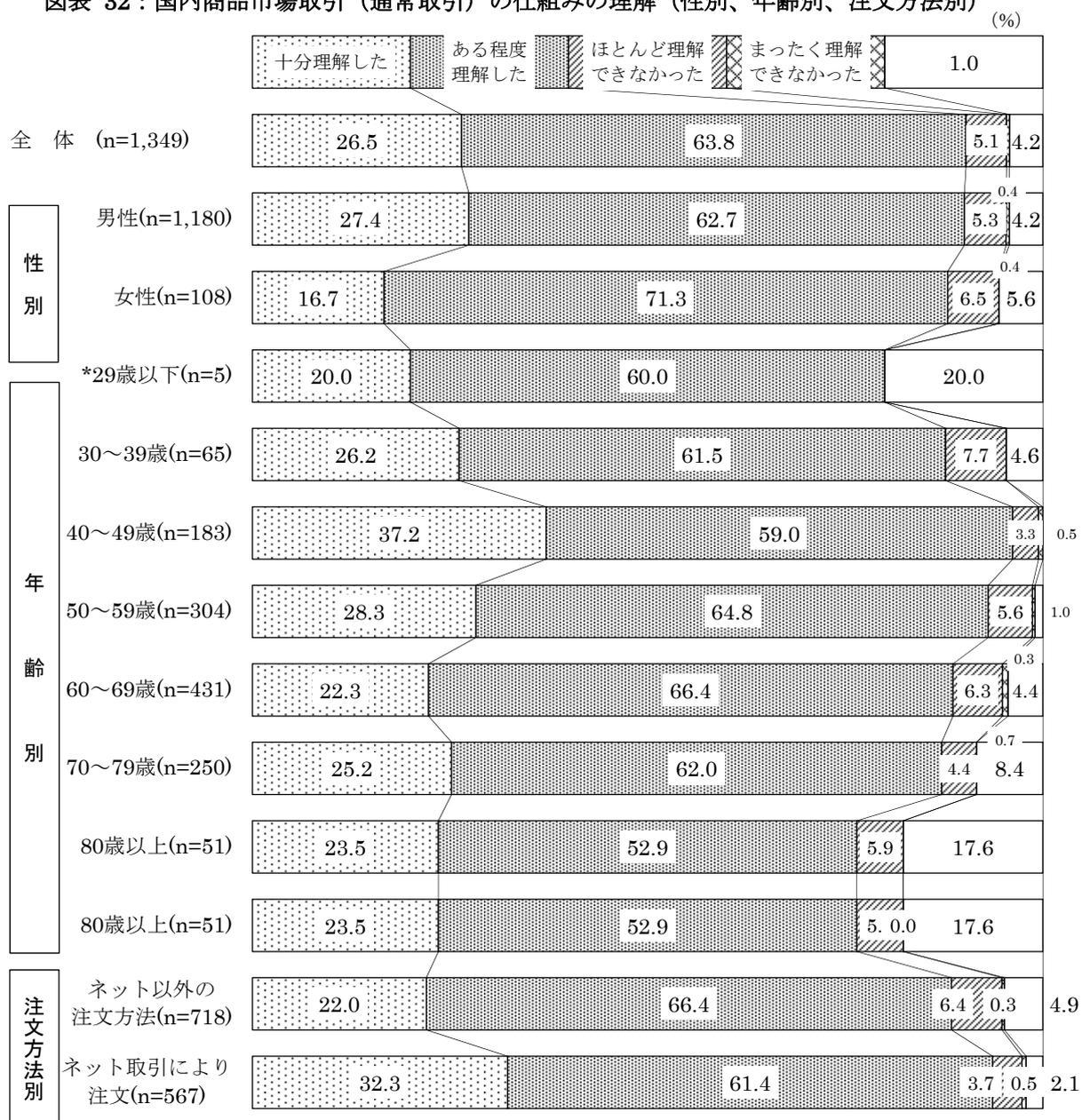
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-15.国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（通常取引）の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が26.5%、「ある程度理解した」が63.8%であり、合計すると9割を超えている。「ほとんど理解できなかった」(5.1%)、「まったく理解できなかった」(0.4%)との回答はわずかである。(図表32)

図表 32：国内商品市場取引（通常取引）の仕組みの理解（性別、年齢別、注文方法別）

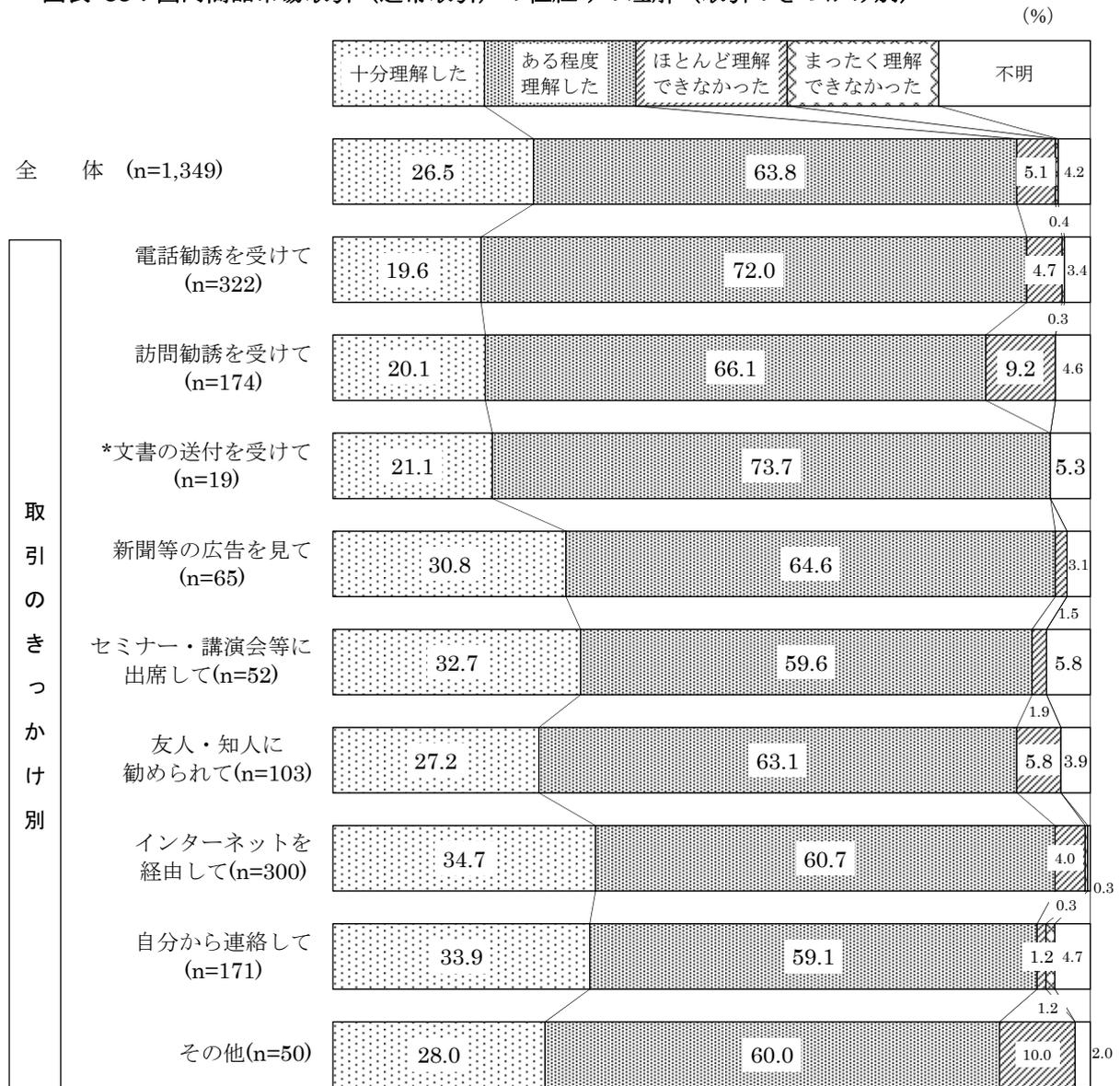


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」や「訪問勧誘を受けて」や「文書の送付を受けて」では「十分理解した」が全体平均を下回っている。これに対して、「インターネットを經由して」や「自分から連絡して」などでは「十分理解した」の割合が平均以上となっている。

(図表 33)

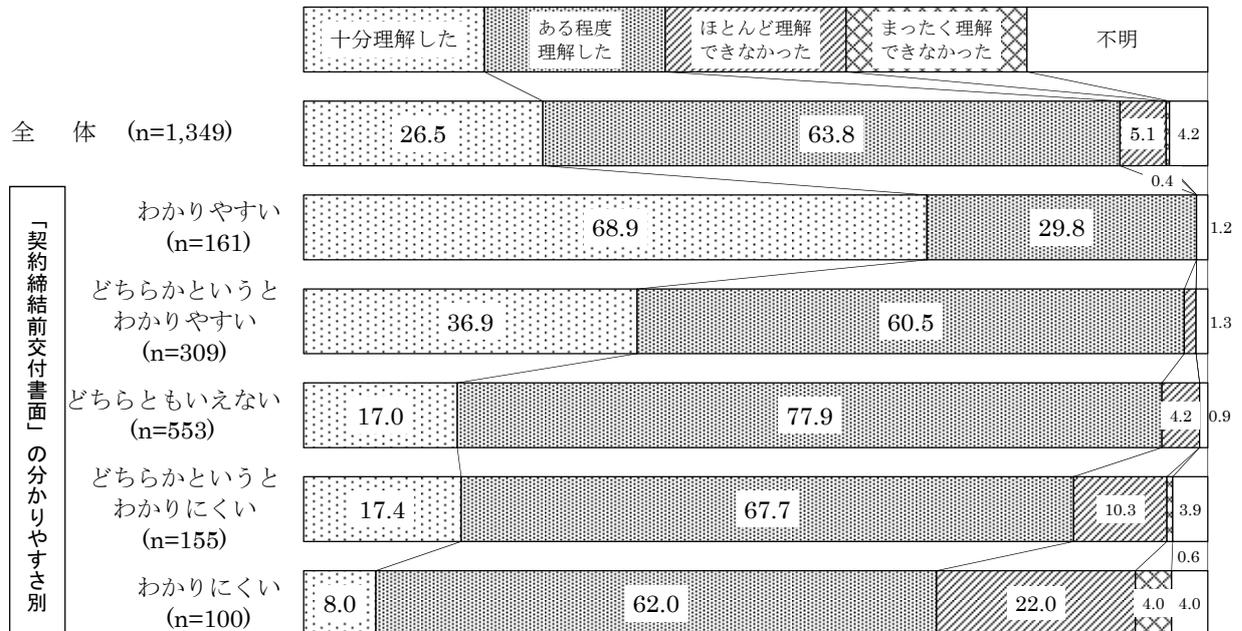
図表 33 : 国内商品市場取引 (通常取引) の仕組みの理解 (取引のきっかけ別)



注) 図表中 *印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」は「十分理解した」が68.9%と最も多い。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が9割以上となっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が26.0%と多くなっている。(図表34)

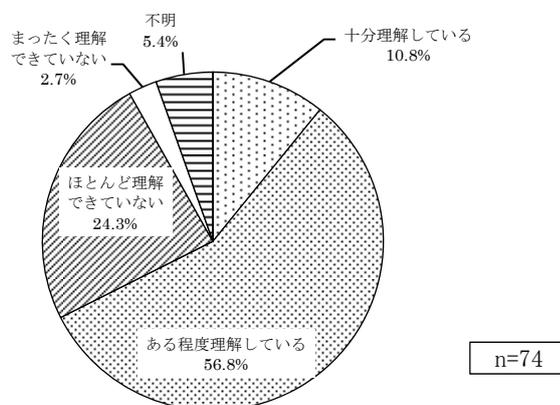
図表 34 : 国内商品市場取引（通常取引）の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別） (%)



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引（通常取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（通常取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した74人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が8人（10.8%）、「ある程度理解している」が42人（56.8%）で過半数が理解しているにとどまっている。「ほとんど理解できていない」が18人（24.3%）で「まったく理解できていない」も2人（2.7%）となっている。(図表35)

図表 35 : 現在の国内商品市場取引（通常取引）の仕組みの理解

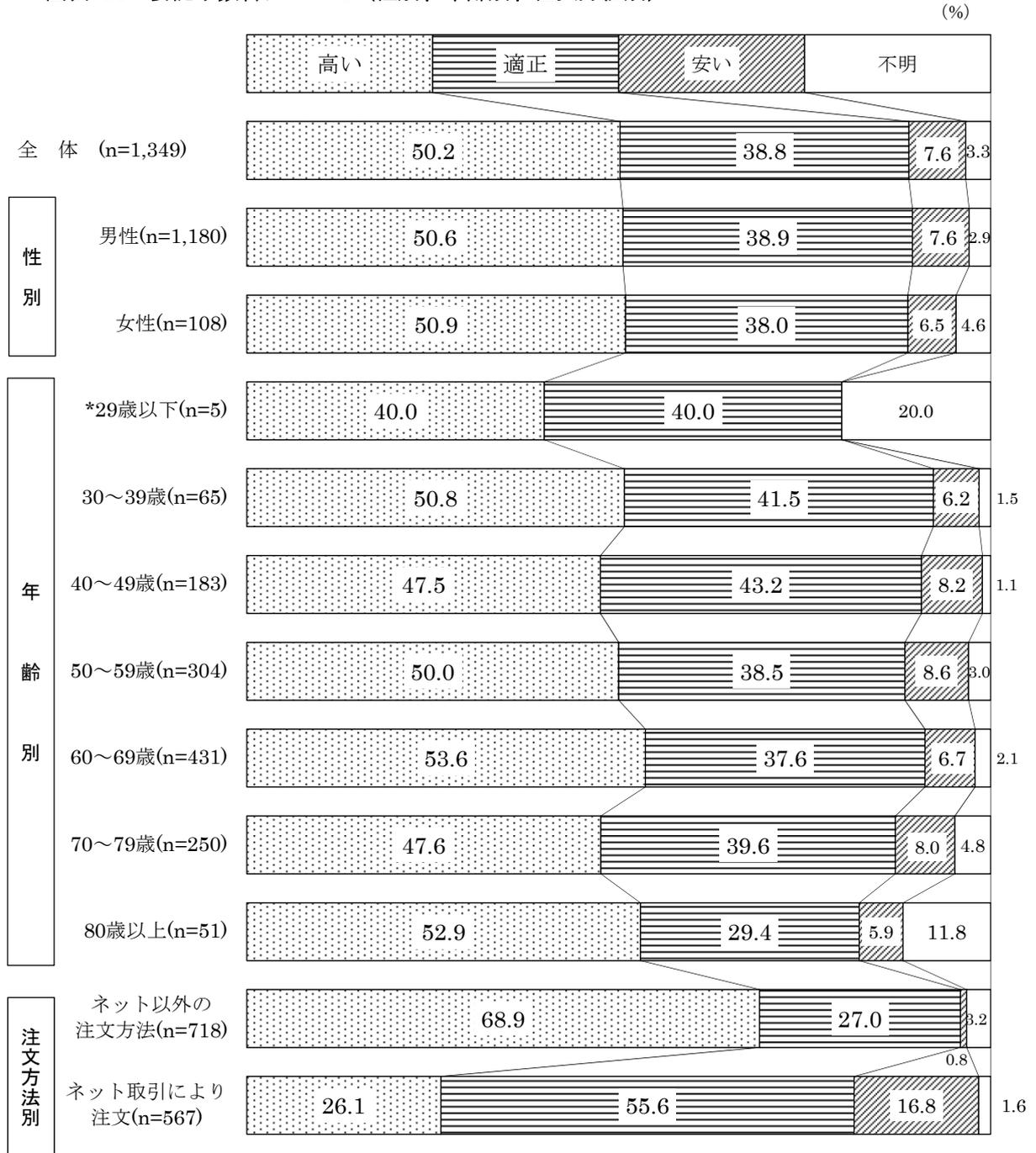


注) 取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者74人が回答

II-1-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が50.2%、「適正」が38.8%、「安い」が7.6%となっており、高いと考えている割合が多い。(図表36)

図表 36 : 委託手数料について (性別、年齢別、注文方法別)

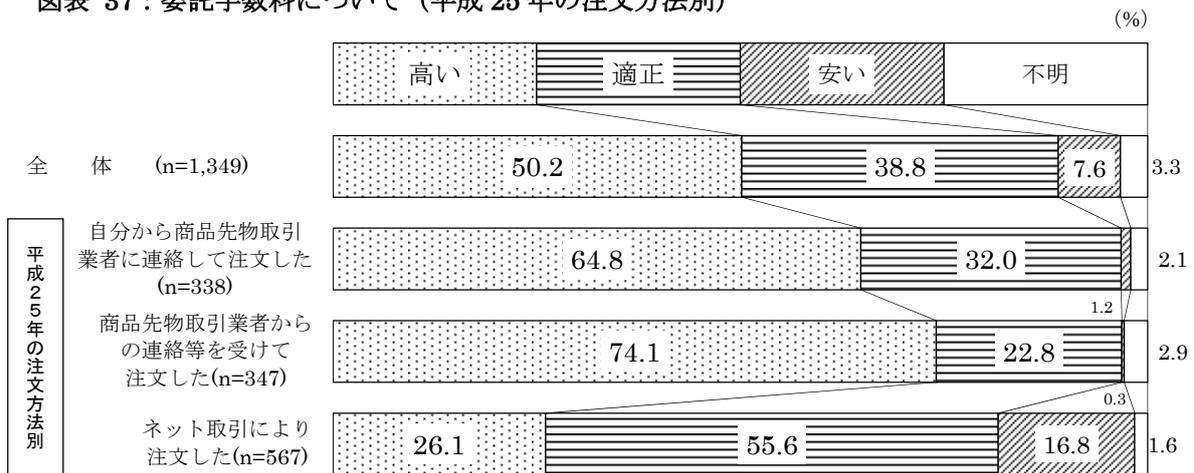


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 25 年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が多くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が 26.1%であるが、「適正」が 55.6%、「安い」が 16.8%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して多くなっている。（図表 37）

図表 37：委託手数料について（平成 25 年の注文方法別）

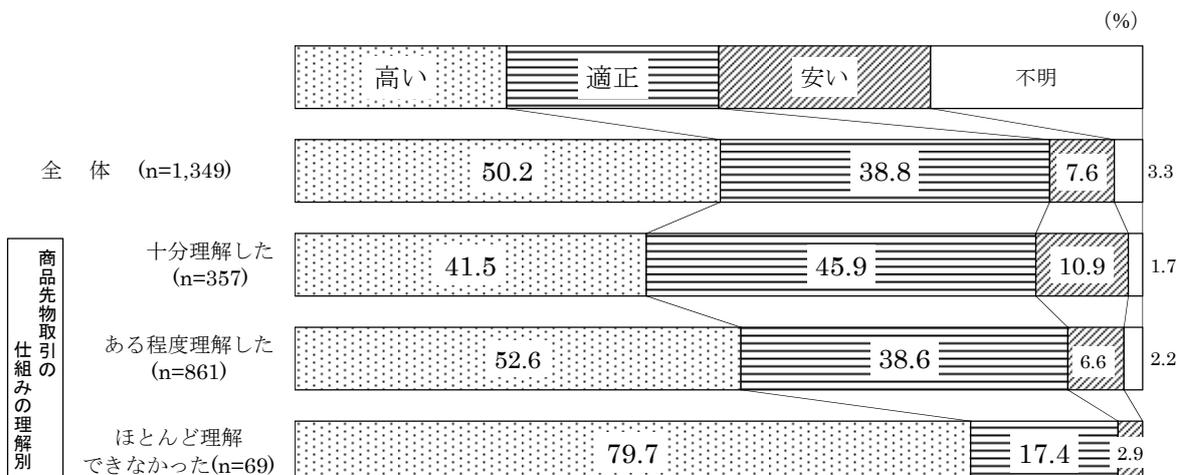


注) 図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないためこの 2 項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が 41.5%、「適正」が 45.9%、「安い」が 10.9%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が多い。

しかし、「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が 8 割程度になっている。（図表 38）

図表 38：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

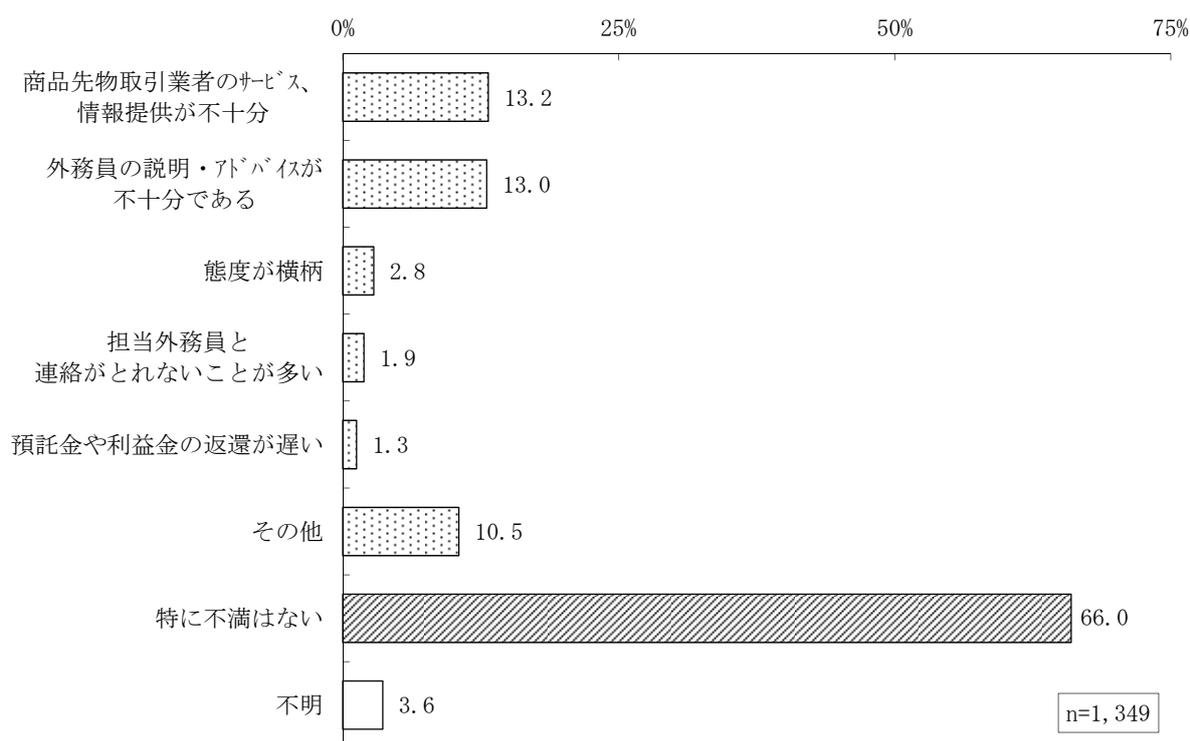


注) 「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため、これを除いてグラフ化した。

Ⅱ-1-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が66.0%と最も多くなっており、過半数は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(13.2%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(13.0%)の不満はそれぞれ1割以上となっている。(図表 39)

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



性別では顕著な違いはみられず、年齢別でも大きな違いはみられないが、「特に不満はない」は、「70～79歳」で最も多くなっており、不満を感じている割合がやや少ない。（図表 40）

図表 40：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	商品取引員の情報提供が不十分	外務員の説明・アドバイスが不十分である	態度が横柄	担当外務員と連絡がとれないことが多い	預託金や利益金の返還が遅い	その他	特に不満はない	不明
全体		1349 100.0	178 13.2	176 13.0	38 2.8	26 1.9	17 1.3	142 10.5	890 66.0	49 3.6
性別	男性	1180 100.0	153 13.0	158 13.4	32 2.7	23 1.9	13 1.1	122 10.3	785 66.5	39 3.3
	女性	108 100.0	17 15.7	12 11.1	5 4.6	2 1.9	3 2.8	11 10.2	69 63.9	8 7.4
年齢別	*29歳以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	30～39歳	65 100.0	13 20.0	9 13.8	2 3.1	4 6.2	0 0.0	6 9.2	41 63.1	2 3.1
	40～49歳	183 100.0	22 12.0	32 17.5	9 4.9	4 2.2	5 2.7	20 10.9	117 63.9	4 2.2
	50～59歳	304 100.0	46 15.1	38 12.5	7 2.3	6 2.0	2 0.7	35 11.5	198 65.1	11 3.6
	60～69歳	431 100.0	58 13.5	61 14.2	12 2.8	7 1.6	4 0.9	47 10.9	279 64.7	13 3.0
	70～79歳	250 100.0	29 11.6	25 10.0	6 2.4	2 0.8	4 1.6	18 7.2	182 72.8	11 4.4
	80歳以上	51 100.0	2 3.9	5 9.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	6 11.8	36 70.6	4 7.8

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が 83.6%と最も多く、全体と比較しても 1 割以上高い割合となった。具体的な内容では「文書の送付を受けて」と「訪問勧誘を受けて」と「電話勧誘を受けて」で、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が平均よりも多くなっている。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると、「十分理解した」は「特に不満はない」が 80.1%となっているのに対し、「ある程度理解した」は「外務員の説明・アドバイスが不十分」や「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」の割合が他の項目より多くなり、理解度に応じて、商品先物取引業者の説明等が不十分だと不満を持つ割合が多くなっている。

平成 25 年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」では「特に不満はない」7 割以上となっているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は 48.1%となっており、半数近くが不満を持っている。(図表 41)

図表 41：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品取引 情報提供が 不十分	外務員 の説明・ アドバイス が不十分 である	態度が 横柄	担当外務 員と連絡 がとれない ことが多い	預託金や 利益金の 返還が遅い	その他	特に不 満はない	不明
全 体		1349 100.0	178 13.2	176 13.0	38 2.8	26 1.9	17 1.3	142 10.5	890 66.0	49 3.6
取引の きっかけ 別	電話勧誘を受けて	322 100.0	52 16.1	56 17.4	12 3.7	10 3.1	6 1.9	40 12.4	184 57.1	9 2.8
	訪問勧誘を受けて	174 100.0	32 18.4	38 21.8	8 4.6	4 2.3	4 2.3	26 14.9	93 53.4	4 2.3
	文書の送付を受けて	19 100.0	4 21.1	5 26.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	11 57.9	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	65 100.0	11 16.9	10 15.4	1 1.5	2 3.1	1 1.5	6 9.2	46 70.8	0 0.0
	セミナー、講演会等	52 100.0	11 21.2	9 17.3	2 3.8	0 0.0	2 3.8	4 7.7	33 63.5	2 3.8
	友人・知人に勧められて	103 100.0	9 8.7	9 8.7	3 2.9	2 1.9	0 0.0	9 8.7	77 74.8	3 2.9
	インターネットを経由して	300 100.0	25 8.3	20 6.7	6 2.0	4 1.3	3 1.0	27 9.0	224 74.7	10 3.3
	自分から連絡して	171 100.0	8 4.7	8 4.7	2 1.2	0 0.0	0 0.0	13 7.6	143 83.6	5 2.9
	その他	50 100.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	11 22.0	30 60.0	1 2.0
仕組 みの理 解別	商品先物取引の 十分理解した	357 100.0	23 6.4	19 5.3	4 1.1	2 0.6	4 1.1	26 7.3	286 80.1	8 2.2
	ある程度理解した	861 100.0	132 15.3	130 15.1	23 2.7	21 2.4	11 1.3	93 10.8	554 64.3	21 2.4
	ほとんど理解できなかった	69 100.0	18 26.1	22 31.9	10 14.5	3 4.3	2 2.9	16 23.2	18 26.1	3 4.3
	*まったく理解できなかった	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
平成 25年 中の 注文 方法 別	*自分から商品先物取引業者 の店頭に行って注文した	12 100.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	3 25.0
	自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	338 100.0	46 13.6	38 11.2	5 1.5	5 1.5	6 1.8	26 7.7	244 72.2	5 1.5
	商品先物取引業者から連絡等 を受けて注文した	347 100.0	80 23.1	92 26.5	22 6.3	10 2.9	5 1.4	50 14.4	167 48.1	8 2.3
	ネット取引により注文した	567 100.0	45 7.9	32 5.6	8 1.4	7 1.2	4 0.7	57 10.1	427 75.3	19 3.4
	*その他	21 100.0	2 9.5	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	5 23.8	13 61.9	2 9.5

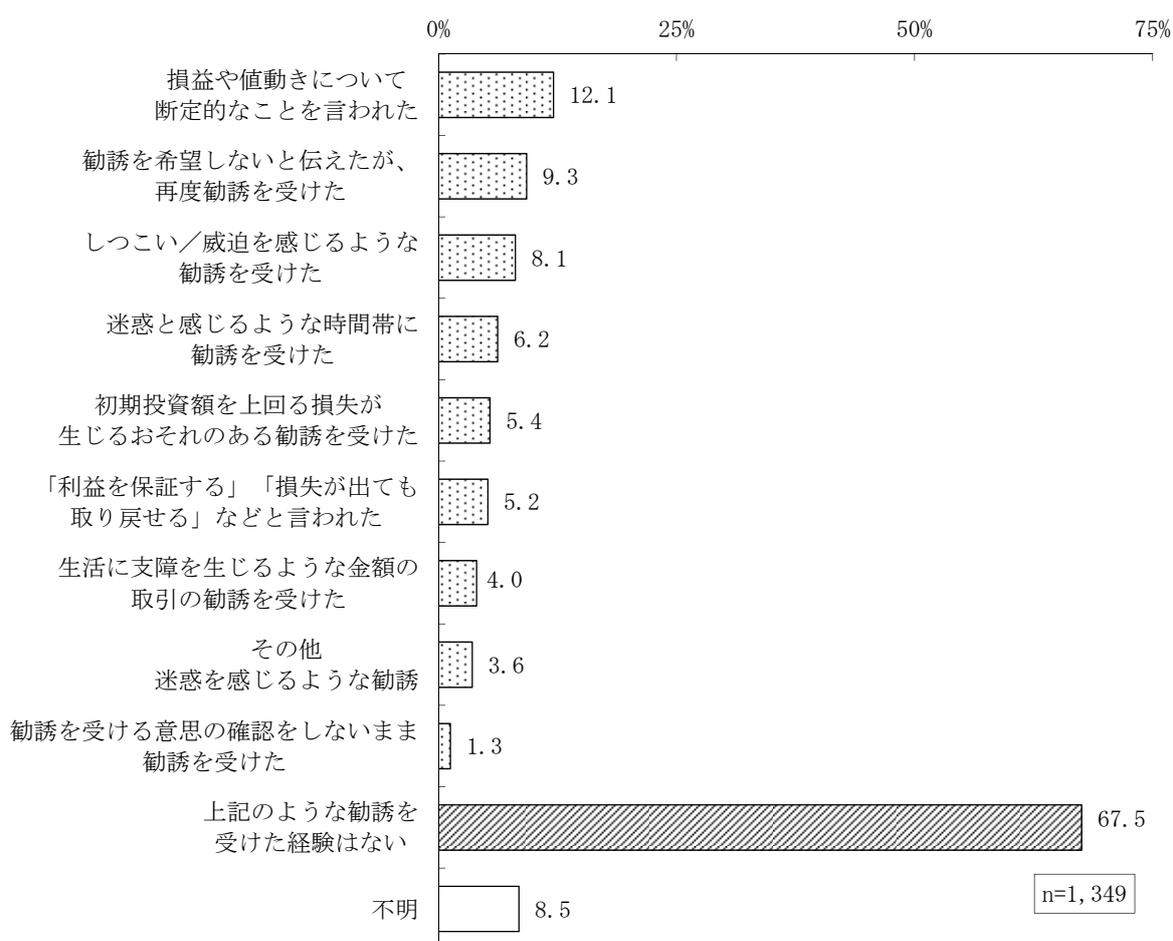
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-18.商品先物取引業者からの勧誘について

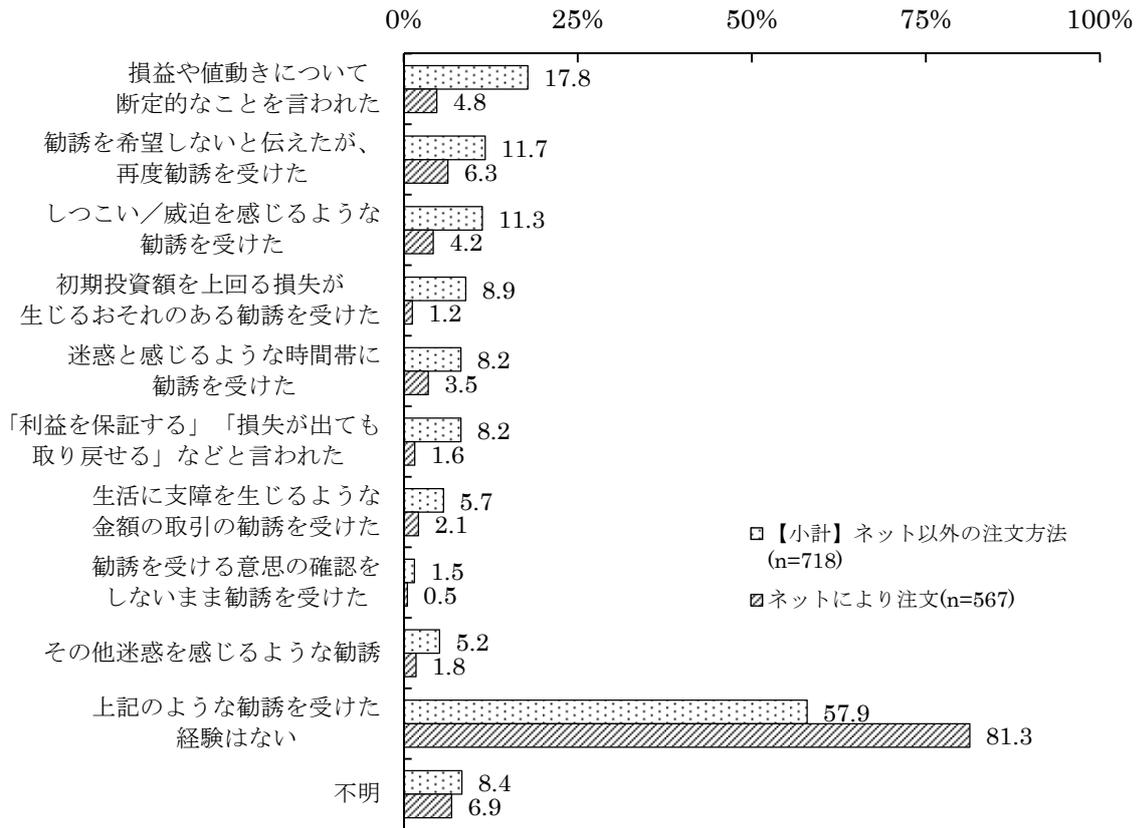
平成 25 年 1 月から 12 月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が 12.1%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が 9.3%となっている。

なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 67.5%となっている。(図表 42)

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



図表 43：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネットにより注文」として1つにまとめている

図表 44：商品先物取引業者からの勧誘（平成 25 年の注文方法別）【複数回答】

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい/威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明	
全体	1349 100.0	163 12.1	125 9.3	109 8.1	84 6.2	73 5.4	70 5.2	54 4.0	17 1.3	48 3.6	911 67.5	114 8.5	
平成25年の注文方法別	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	6 25.0	3 33
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	338 100.0	27 8.0	17 5.0	18 5.3	16 4.7	8 2.4	11 3.3	7 2.1	5 1.5	10 3.0	243 71.9	33 9.8
	商品先物取引業者から連絡等を受けて注文	347 100.0	96 27.7	64 18.4	61 17.6	40 11.5	54 15.6	47 13.5	34 9.8	6 1.7	25 7.2	154 44.4	21 6.1
	*その他	21 100.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	13 61.9	3 14.3
	【小計】	718	128	84	81	59	64	59	41	11	37	416	60
ネット以外の注文方法	100.0	17.8	11.7	11.3	8.2	8.9	8.2	5.7	1.5	5.2	57.9	8.4	
ネット取引により注文	100.0	4.8	6.3	4.2	3.5	1.2	1.6	2.1	0.5	1.8	81.3	6.9	

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では顕著な違いはみられない。年齢別では60～69歳で「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が15.8%と多くなっている。現在の商品先物取引業者との取引のきっかけ別では「インターネットを經由して」、「自分から連絡して」では8割が「左記のような勧誘を受けた経験はない」としているのに対して、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では「左記のような勧誘を受けたことはない」がそれぞれ56.5%、53.4%で問題となるような勧誘を受けたと感じる割合が多いことがわかる。(図表45)

図表 45：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、取引のきっかけ別）【複数回答】

		合計	断定的なことを言われた	伝えたが、再度勧誘を受けた	よつこい/威迫を感じた	迷惑と感じるような勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」、 「損失が出ても取り戻せる」 などと言われた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他 迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体		1349 100.0	163 12.1	125 9.3	109 8.1	84 6.2	73 5.4	70 5.2	54 4.0	17 1.3	48 3.6	911 67.5	114 8.5
性別	男性	1180 100.0	144 12.2	106 9.0	93 7.9	77 6.5	64 5.4	59 5.0	44 3.7	16 1.4	37 3.1	808 68.5	92 7.8
	女性	108 100.0	13 12.0	8 7.4	8 7.4	3 2.8	7 6.5	9 8.3	6 5.6	1 0.9	7 6.5	70 64.8	13 12.0
年齢別	*29歳以下	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	30～39歳	65 100.0	9 13.8	4 6.2	8 12.3	4 6.2	8 12.3	5 7.7	2 3.1	2 3.1	3 4.6	41 63.1	5 7.7
	40～49歳	183 100.0	21 11.5	14 7.7	17 9.3	15 8.2	15 8.2	10 5.5	7 3.8	1 0.5	13 7.1	126 68.9	8 4.4
	50～59歳	304 100.0	36 11.8	36 11.8	30 9.9	19 6.3	18 5.9	18 5.9	14 4.6	3 1.0	9 3.0	207 68.1	29 9.5
	60～69歳	431 100.0	68 15.8	41 9.5	31 7.2	29 6.7	18 4.2	27 6.3	20 4.6	5 1.2	11 2.6	287 66.6	29 6.7
	70～79歳	250 100.0	22 8.8	17 6.8	15 6.0	10 4.0	8 3.2	6 2.4	6 2.4	6 2.4	5 2.0	181 72.4	24 9.6
	80歳以上	51 100.0	1 2.0	2 3.9	0 0.0	3 5.9	4 7.8	2 3.9	1 2.0	0 0.0	3 5.9	36 70.6	6 11.8
	取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	322 100.0	63 19.6	37 11.5	37 11.5	27 8.4	27 8.4	29 9.0	20 6.2	4 1.2	15 4.7	182 56.5
訪問勧誘を受けて		174 100.0	39 22.4	29 16.7	25 14.4	17 9.8	20 11.5	16 9.2	13 7.5	5 2.9	11 6.3	93 53.4	13 7.5
*文書の送付を受けて		19 100.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	13 68.4	3 15.8
新聞・雑誌等の広告を見て		65 100.0	6 9.2	4 6.2	5 7.7	4 6.2	3 4.6	5 7.7	3 4.6	1 1.5	2 3.1	42 64.6	7 10.8
セミナー、講演会等		52 100.0	4 7.7	4 7.7	6 11.5	5 9.6	3 5.8	2 3.8	1 1.9	1 0.0	3 5.8	37 71.2	3 5.8
友人・知人に勧められて		103 100.0	6 5.8	3 2.9	4 3.9	5 4.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	3 2.9	78 75.7	12 11.7
インターネットを經由して		300 100.0	10 3.3	20 6.7	8 2.7	9 3.0	6 2.0	3 1.0	3 1.0	2 0.7	5 1.7	243 81.0	22 7.3
自分から連絡して		171 100.0	11 6.4	14 8.2	10 5.8	7 4.1	4 2.3	5 2.9	5 2.9	1 0.6	2 1.2	136 79.5	11 6.4
その他		50 100.0	6 12.0	3 6.0	5 10.0	5 8.0	4 6.0	3 4.0	2 2.0	1 2.0	1 4.0	2 74.0	37 6.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

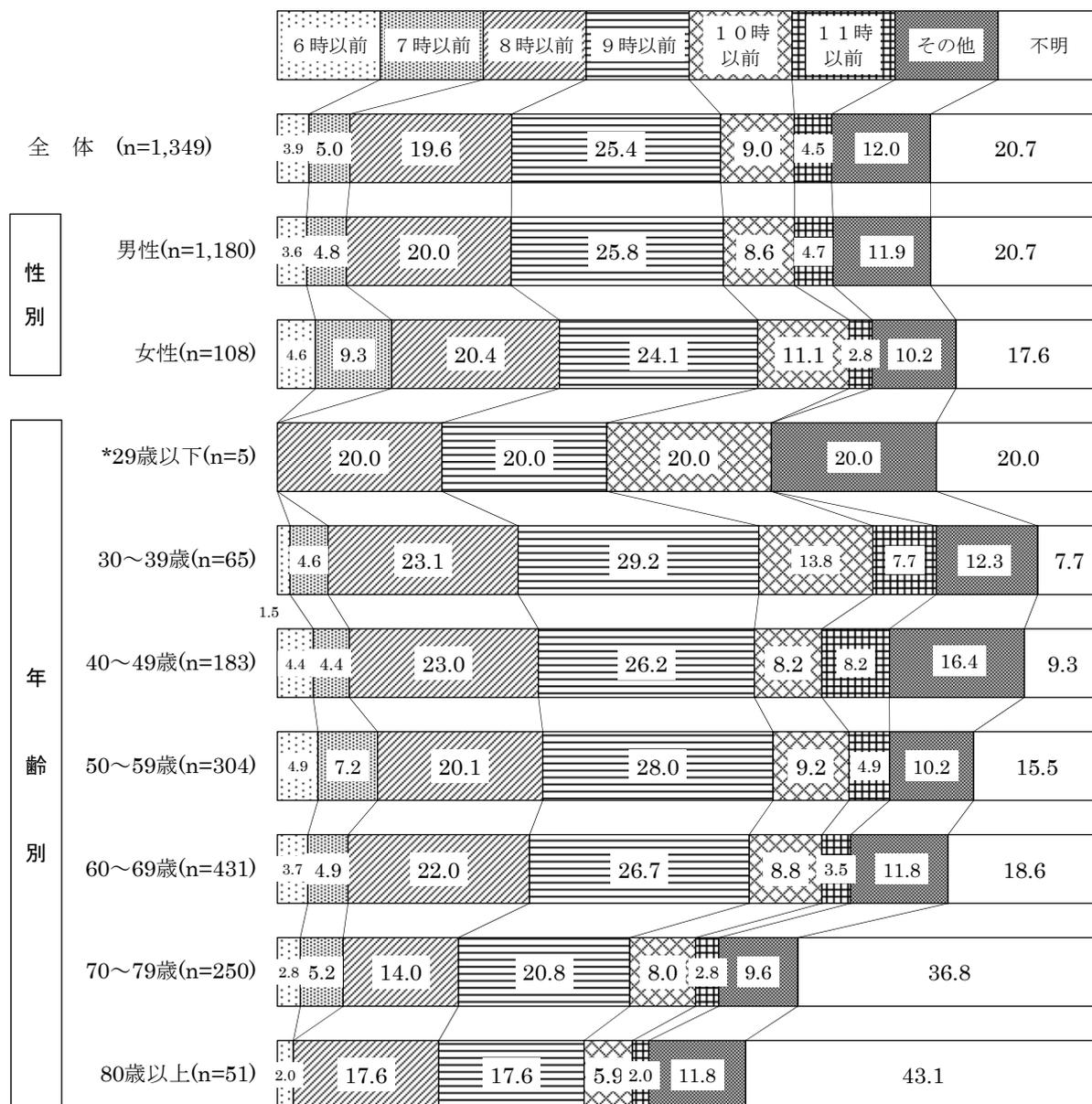
II-1-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が25.4%で最も多くなっている。年齢別では「30歳～39歳」で「8時以前」の割合が最も多くなっている。(図表46)

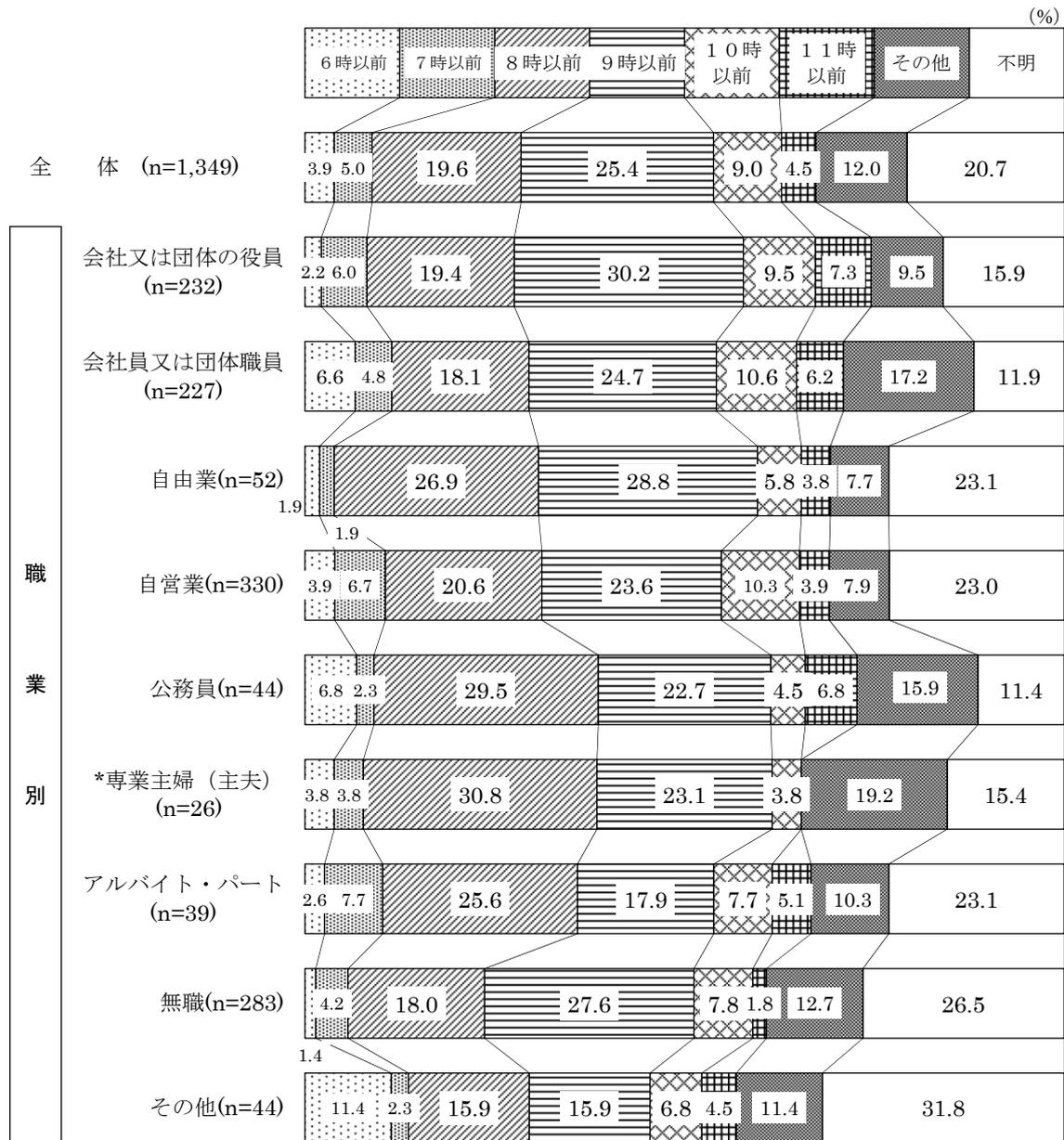
図表 46：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘を迷惑と感じる時間帯(午前の時間) (職業別)



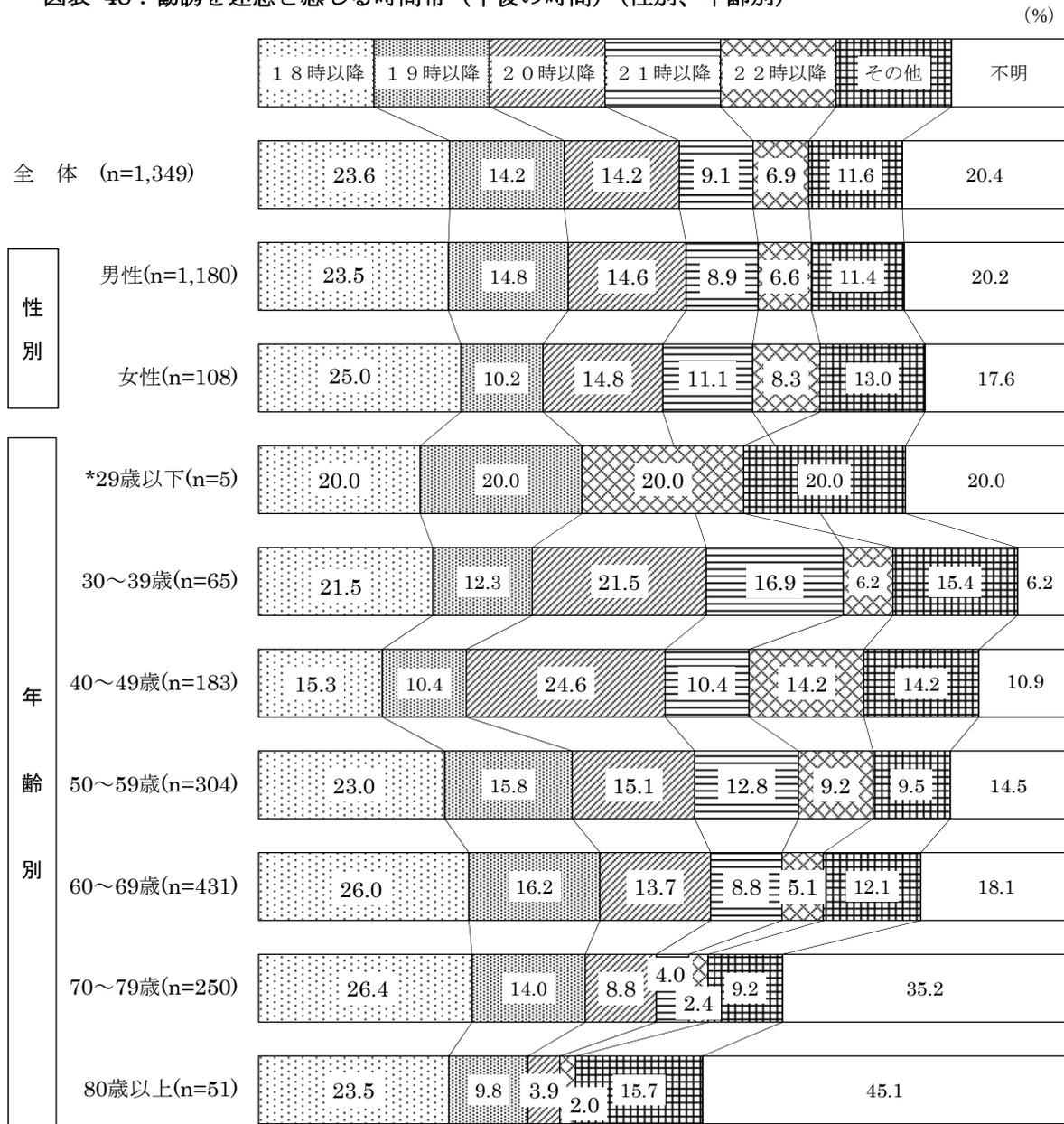
注) 図表中*印のついた職業(専業主婦)はサンプル数が少ないため参考値

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が23.6%で最も多くなっている。

性別では「女性」の「19時以降」が10.2%で、男性と比べて割合が少ない。年齢別では「40～49歳」の「18時以降」が15.3%と少ない以外は全体と比べ大きな違いは見られなかった。(図表48)

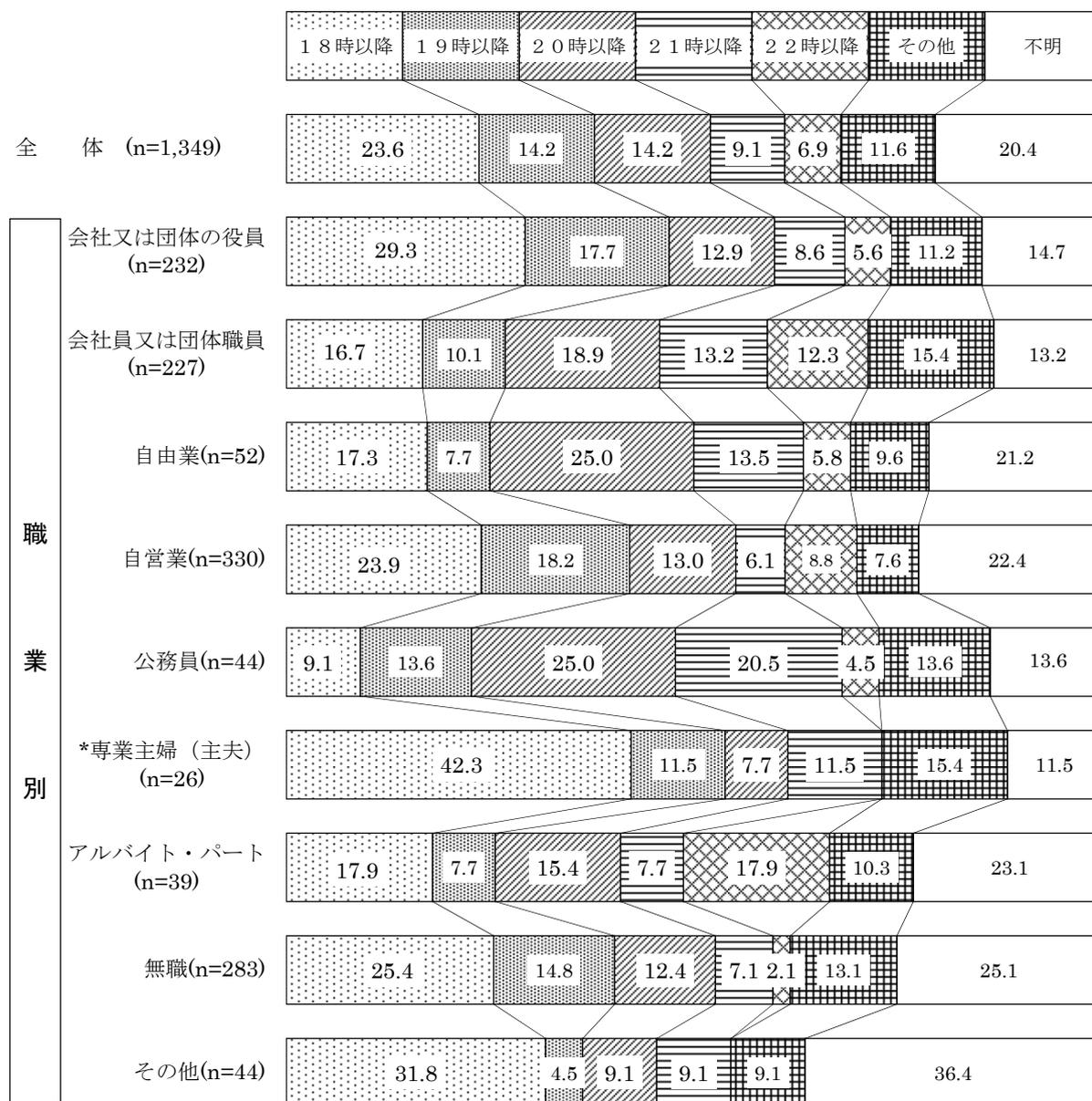
図表 48：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 49：勧誘を迷惑と感じる時間帯(午後の時間) (職業別)

(%)



注) 図表中*印のついた職業(専業主婦)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-20.注文方法について

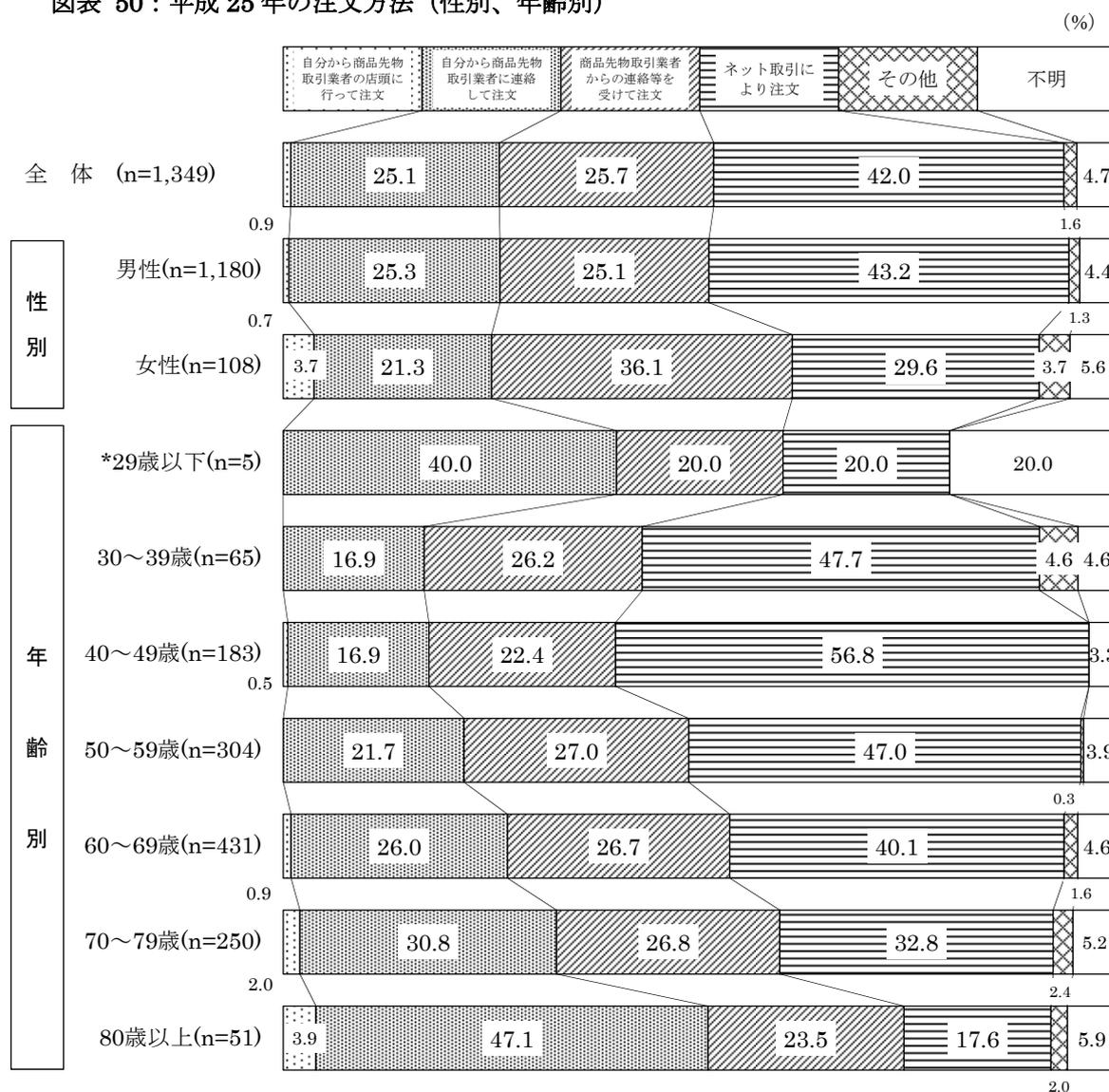
(1) 平成 25 年の注文方法

平成 25 年 1 月から 12 月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が 42.0%で最も多くなっている。次いで、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(25.7%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(25.1%)となっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が 36.1%で最も多くなっている。

年齢別でみると、「40～49 歳」では「ネット取引により注文した」が 56.8%と一番高くなっており、回答数の少ない「29 歳以下」と「30～39 歳」を除いては、年齢が下がるほど「ネット取引により注文した」の割合に拡大傾向が見られた。逆に、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」が多くなる結果となった。(図表 50)

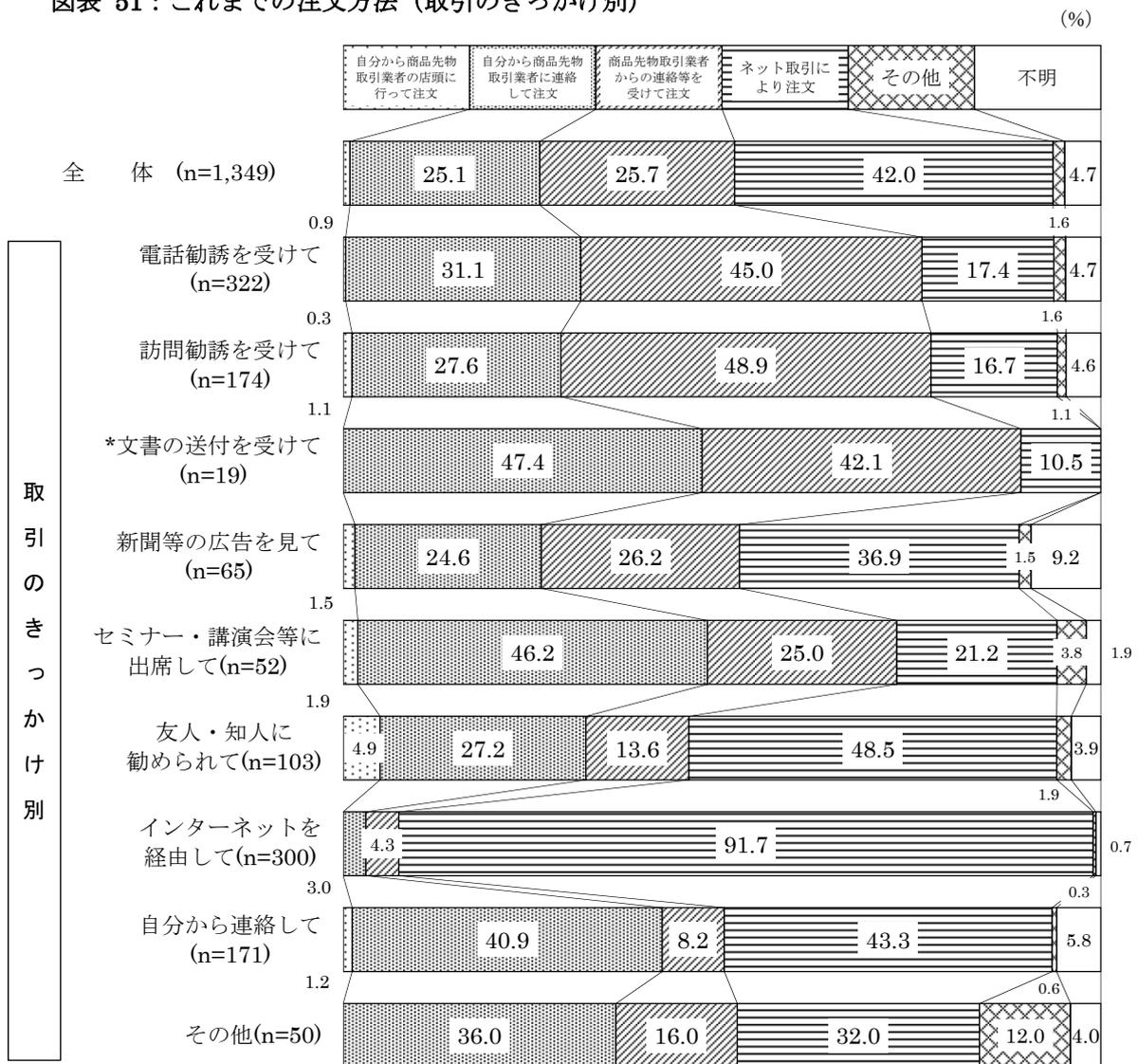
図表 50：平成 25 年の注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中 *印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」等では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が約5割となっている。これに対して、「新聞等の広告をみて」や「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が多くなっている。また「インターネットを經由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。(図表51)

図表 51：これまでの注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

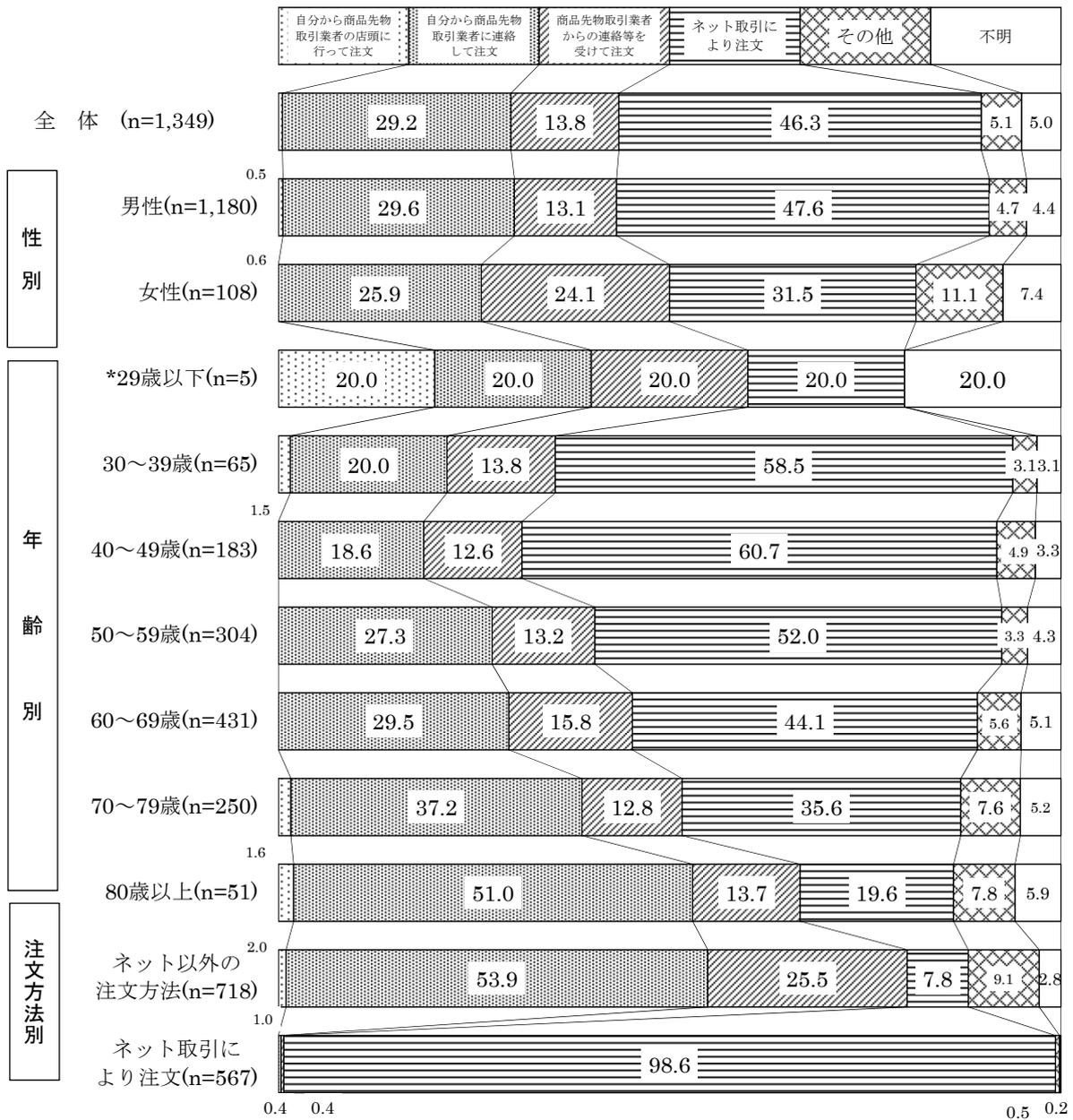
今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(46.3%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(29.2%)が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「ネット取引により注文する」が31.5%で「男性」の47.6%と比べると1割以上少なくなっている。

年齢別でみると、人数の少ない「29歳以下」を除き、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が5割を超えている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が多くなる傾向がみられる。(図表52)

図表 52 : 今後の注文方法 (性別、年齢別、注文方法別)

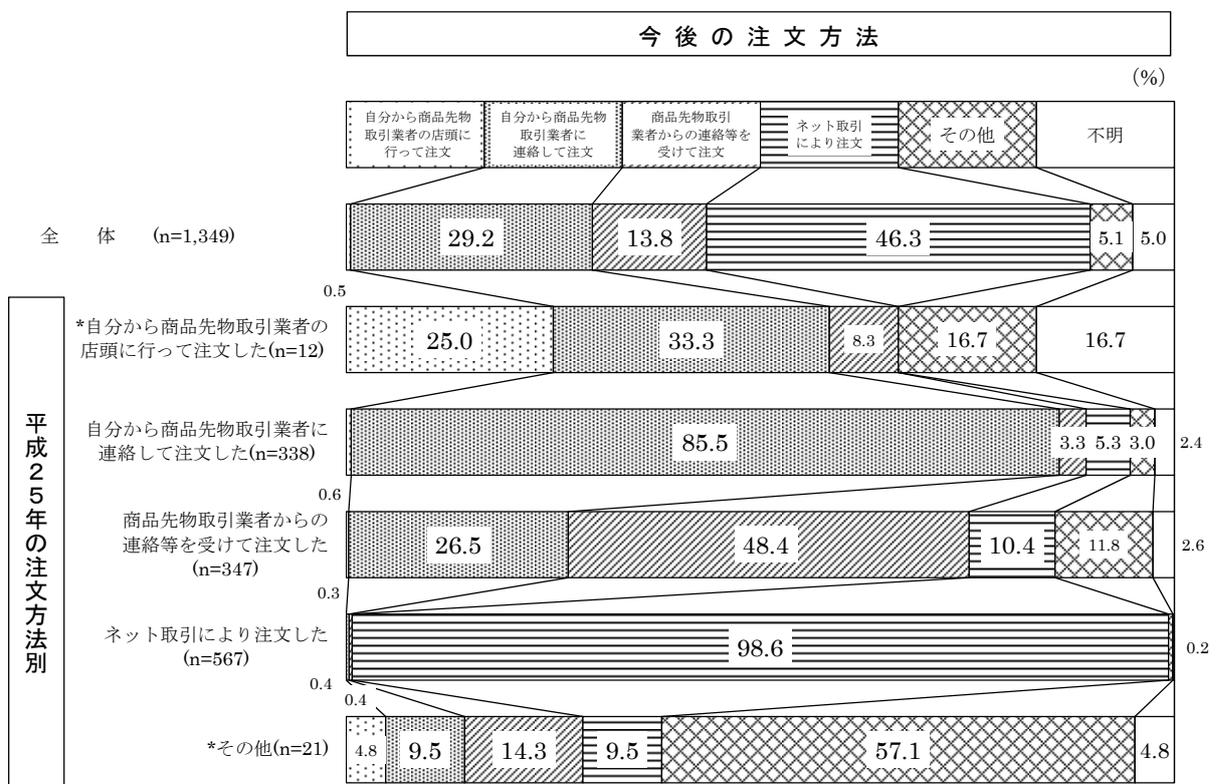
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 25 年中の注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が 85.5%と多くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が 48.4%となっており、次に「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したい回答者の割合が 26.5%、「(今後)ネット取引により注文」したい回答者の割合が 10.4%となっている。「(これまで)ネット取引により注文」した回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が 98.6%で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 53)

図表 53 : 今後の注文方法 (平成 25 年の注文方法別)

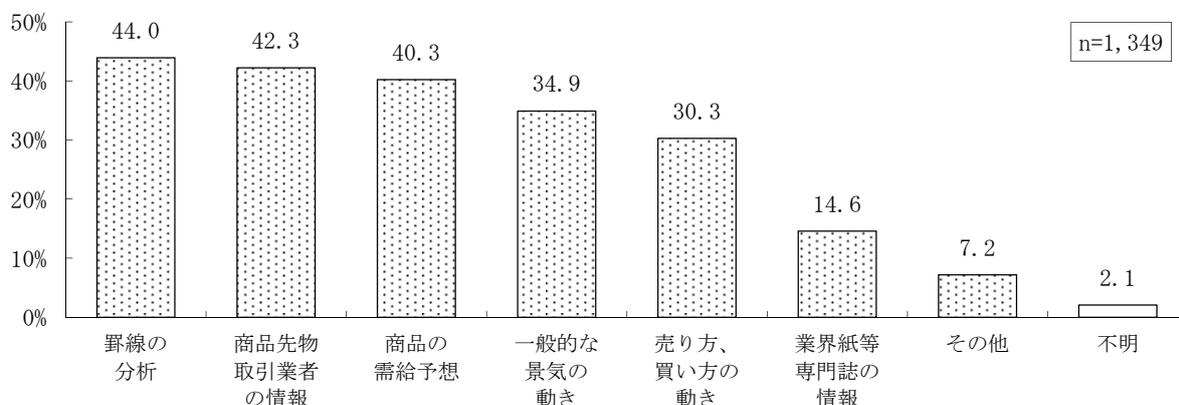


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」(44.0%)、「商品先物取引業者の情報」(42.3%)、「商品の需給予想」(40.3%)が4割を超えて多くなっている。(図表 54)

図表 54：商品先物取引の判断材料【複数回答】



性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者の情報」(51.9%)の割合が最も多いのが特徴となっている。(図表 55)

図表 55：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	罫線の分析	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全 体		1349	593	570	543	471	409	197	97	28
		100.0	44.0	42.3	40.3	34.9	30.3	14.6	7.2	2.1
性別	男性	1180	535	489	486	409	356	168	81	19
		100.0	45.3	41.4	41.2	34.7	30.2	14.2	6.9	1.6
性別	女性	108	32	56	34	44	33	20	13	6
		100.0	29.6	51.9	31.5	40.7	30.6	18.5	12.0	5.6
年齢別	*29歳以下	5	1	3	2	2	1	2	0	1
		100.0	20.0	60.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	30～39歳	65	26	28	26	23	22	7	5	1
		100.0	40.0	43.1	40.0	35.4	33.8	10.8	7.7	1.5
	40～49歳	183	91	66	70	65	74	19	11	3
		100.0	49.7	36.1	38.3	35.5	40.4	10.4	6.0	1.6
	50～59歳	304	145	118	124	97	94	40	25	3
		100.0	47.7	38.8	40.8	31.9	30.9	13.2	8.2	1.0
60～69歳	431	169	199	171	153	125	59	34	9	
	100.0	39.2	46.2	39.7	35.5	29.0	13.7	7.9	2.1	
70～79歳	250	109	107	112	98	63	50	16	5	
	100.0	43.6	42.8	44.8	39.2	25.2	20.0	6.4	2.0	
80歳以上	51	26	25	15	15	11	10	3	3	
	100.0	51.0	49.0	29.4	29.4	21.6	19.6	5.9	5.9	

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者の情報」が約6割で最も多くなっている。「インターネットを経由して」と「自分から連絡して」では、「罫線の分析」が最も多くなっている。

平成25年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品先物取引業者の情報」が53.6%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は「商品先物取引業者の情報」の70.6%と共に「商品先物取引業者の情報」が一番高い。「ネット取引により注文」したでは、「罫線の分析」が58.2%で最も多くなっている。(図表56)

図表 56：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

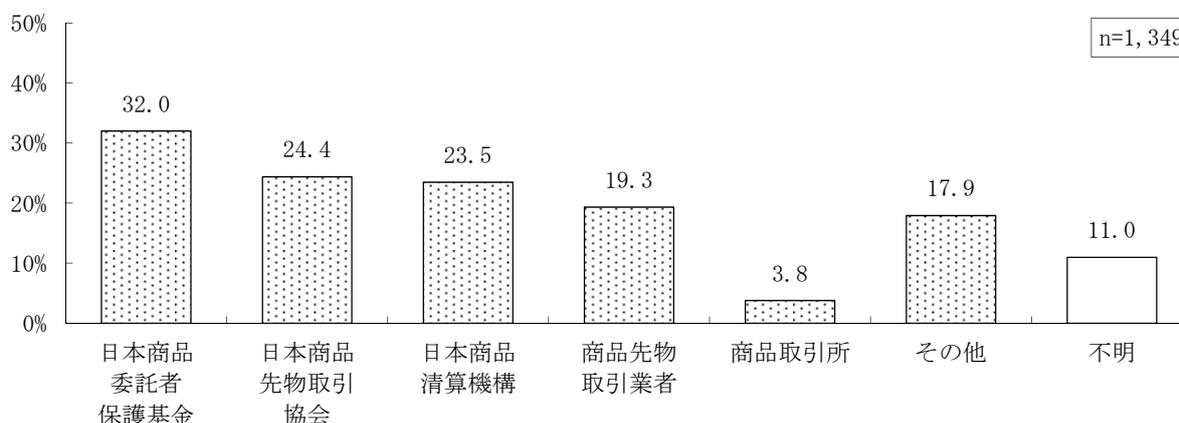
	合計	罫線の分析	商品先物取引業者の情報	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明	
全体	1349 100.0	593 44.0	570 42.3	543 40.3	471 34.9	409 30.3	197 14.6	97 7.2	28 2.1	
取引するようになったきっかけ	電話勧誘を受けて	322 100.0	100 31.1	183 56.8	135 41.9	114 35.4	99 30.7	46 14.3	17 5.3	6 1.9
	訪問勧誘を受けて	174 100.0	62 35.6	94 54.0	65 37.4	64 36.8	56 32.2	17 9.8	7 4.0	4 2.3
	*文書の送付を受けて	19 100.0	9 47.4	14 73.7	12 63.2	10 52.6	6 31.6	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	65 100.0	25 38.5	25 38.5	33 50.8	22 33.8	13 20.0	15 23.1	6 9.2	3 4.6
	セミナー、講演会等	52 100.0	25 48.1	31 59.6	27 51.9	22 42.3	13 25.0	13 25.0	2 3.8	0 0.0
	友人・知人に勧められて	103 100.0	54 52.4	35 34.0	38 36.9	37 35.9	24 23.3	18 17.5	7 6.8	1 1.0
	インターネットを経由して	300 100.0	176 58.7	65 21.7	111 37.0	84 28.0	103 34.3	36 12.0	23 7.7	1 0.3
	自分から連絡して	171 100.0	88 51.5	62 36.3	73 42.7	71 41.5	50 29.2	28 16.4	12 7.0	2 1.2
	その他	50 100.0	23 46.0	18 36.0	15 30.0	17 34.0	13 26.0	7 14.0	9 18.0	2 4.0
	平成25年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12 100.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3
自分から商品先物取引業者に連絡して注文した		338 100.0	154 45.6	181 53.6	160 47.3	132 39.1	104 30.8	72 21.3	11 3.3	2 0.6
商品先物取引業者から連絡等を受けて注文した		347 100.0	78 22.5	245 70.6	128 36.9	128 36.9	106 30.5	43 12.4	15 4.3	5 1.4
ネット取引により注文した		567 100.0	330 58.2	103 18.2	222 39.2	178 31.4	181 31.9	69 12.2	61 10.8	3 0.5
*その他		21 100.0	6 28.6	11 52.4	7 33.3	7 52.4	4 19.0	5 23.8	4 19.0	1 4.8

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-22. 証拠金等の返戻の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が32.0%で最も多くなっている。これに「日本商品先物取引協会」(24.4%)、「日本商品清算機構」(23.5%)がほぼ同じ割合で続いている。(図表 57)

図表 57：証拠金等の返戻の請求先について【複数回答】



性別、年齢でもみてサンプル数の少ない「30～39歳」を除き、「日本商品委託者保護基金」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表 58)

図表 58：証拠金等の返戻の請求先について（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	日本商品委託者保護基金	日本商品先物取引協会	日本商品清算機構	商品先物取引業者	商品取引所	その他	不明
全体		1349	432	329	317	261	51	242	148
		100.0	32.0	24.4	23.5	19.3	3.8	17.9	11.0
性別	男性	1180	379	280	281	226	45	215	125
		100.0	32.1	23.7	23.8	19.2	3.8	18.2	10.6
性別	女性	108	29	35	26	22	3	17	14
		100.0	26.9	32.4	24.1	20.4	2.8	15.7	13.0
年齢別	*29歳以下	5	2	2	0	0	0	1	1
		100.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	30～39歳	65	10	6	21	24	4	9	3
		100.0	15.4	9.2	32.3	36.9	6.2	13.8	4.6
	40～49歳	183	66	53	44	39	10	25	11
		100.0	36.1	29.0	24.0	21.3	5.5	13.7	6.0
	50～59歳	304	110	69	61	51	11	52	30
	100.0	36.2	22.7	20.1	16.8	3.6	17.1	9.9	
年齢別	60～69歳	431	136	113	109	76	14	91	44
		100.0	31.6	26.2	25.3	17.6	3.2	21.1	10.2
	70～79歳	250	71	59	58	50	6	47	43
	100.0	28.4	23.6	23.2	20.0	2.4	18.8	17.2	
年齢別	80歳以上	51	14	14	15	9	3	7	7
		100.0	27.5	27.5	29.4	17.6	5.9	13.7	13.7
注文方法別	ネット以外の注文方法	718	206	179	147	144	33	137	88
		100.0	28.7	24.9	20.5	20.1	4.6	19.1	12.3
注文方法別	ネット取引により注文	567	209	139	157	111	17	94	42
		100.0	36.9	24.5	27.7	19.6	3.0	16.6	7.4

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

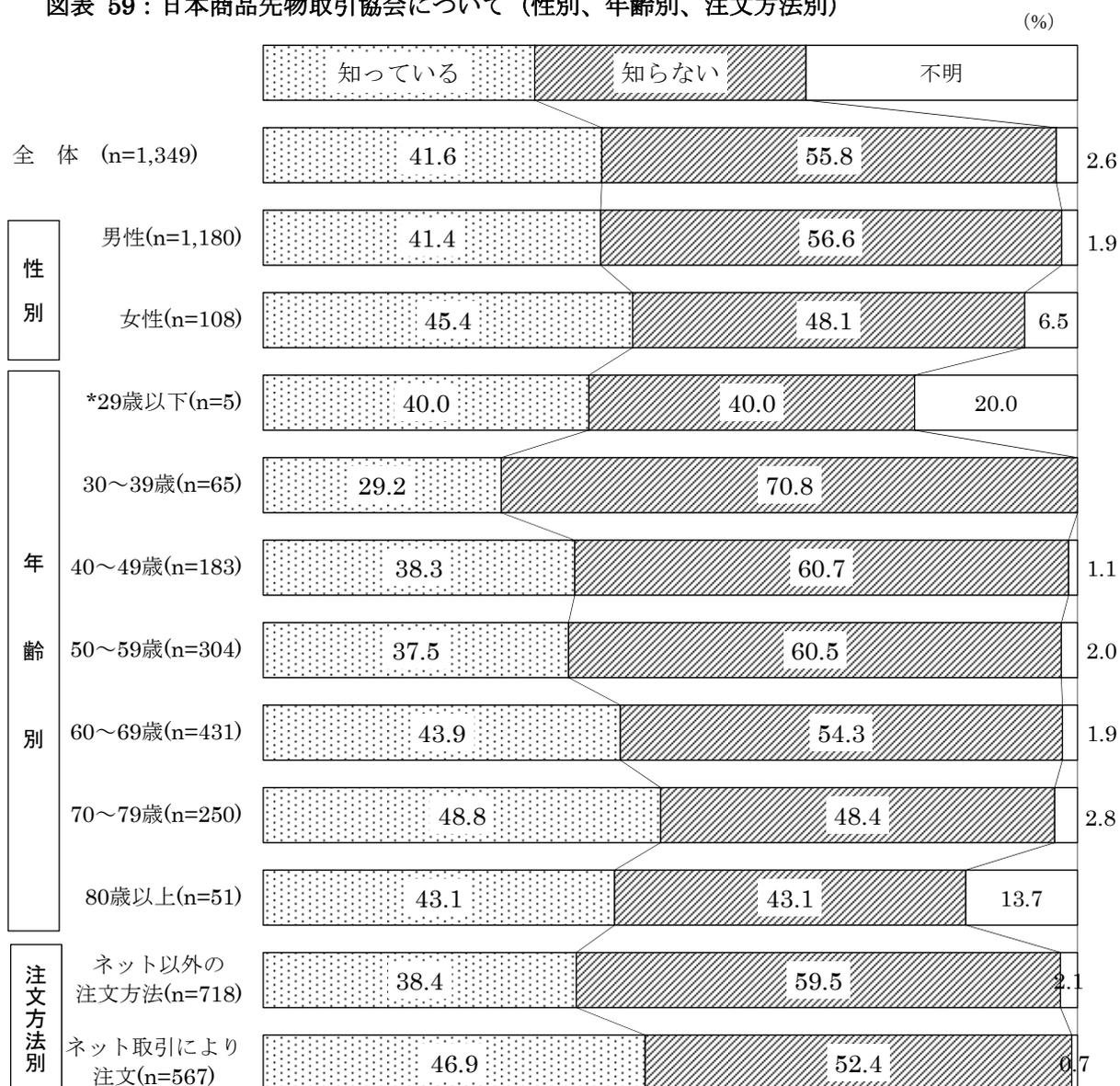
II-1-23.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が41.6%、「知らない」が55.8%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、「男性」で「知っている」が41.4%、「女性」が45.4%で、やや女性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、人数の少ない「29歳以下」を除き、30歳代では3割を下回り、他の年齢より認知率が低い。40歳代から80歳以上では4割近くとなっており、特に「70歳～79歳」が48.8%と一番認知率が高い結果となった。(図表59)

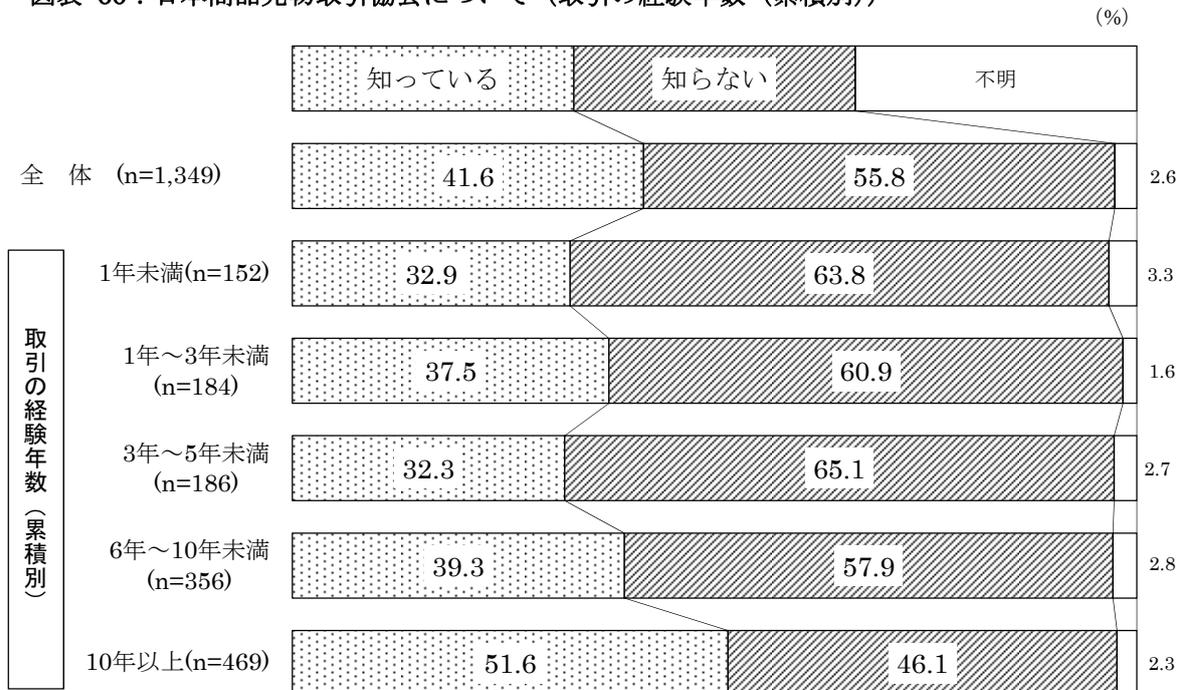
図表 59：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が32.9%、「1年～3年未満」は37.5%、「3年～5年未満」は32.3%、「6年～10年未満」は4割程度の認知率となっている。これに対して、「10年以上」では「知っている」が51.6%と過半数を超え、経験年数が長いほど認知率は高い傾向がみられる。（図表60）

図表 60：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積別））



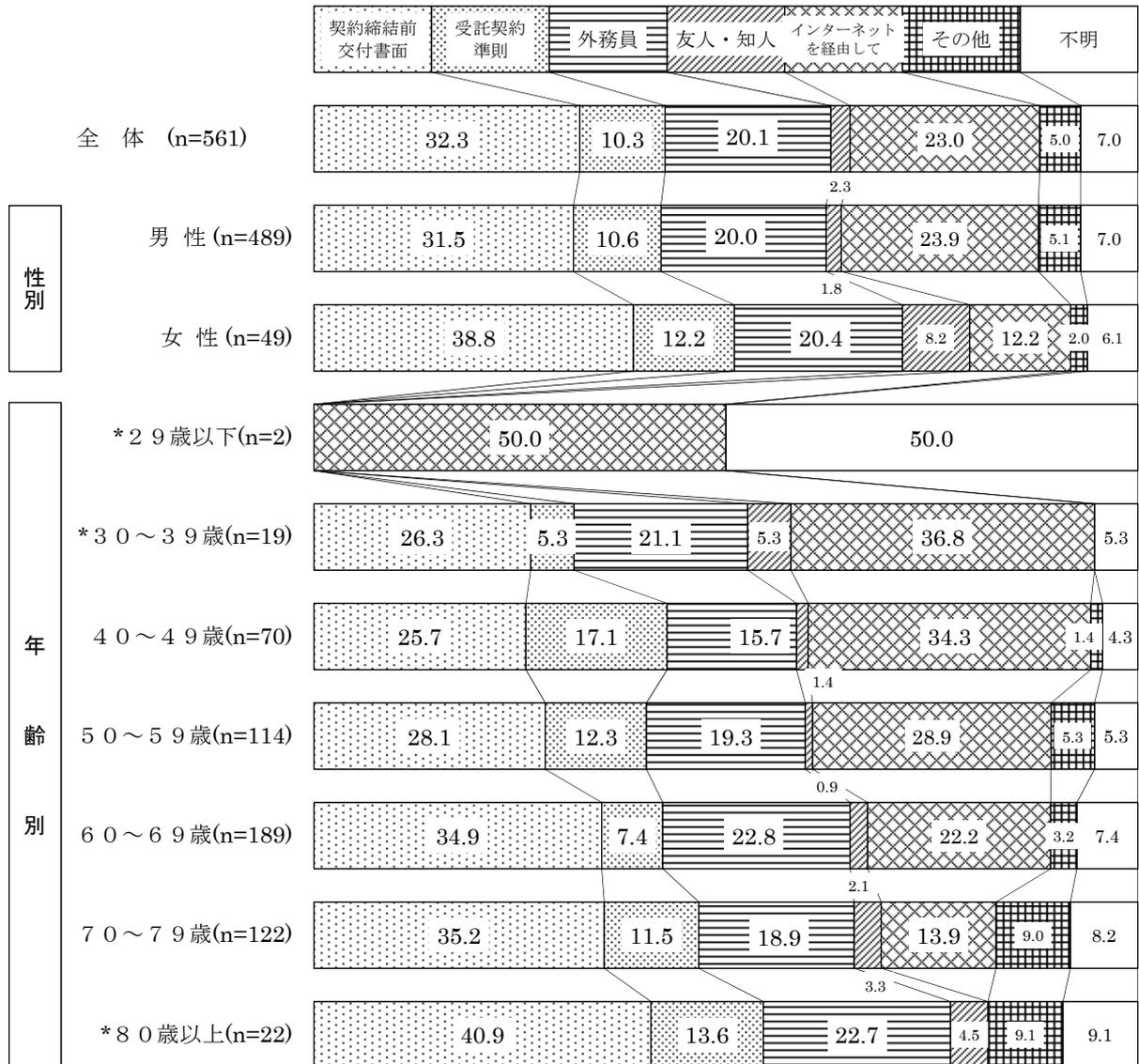
(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 32.3%で最も多く、次いで「インターネット」の 23.0%が 2 番目に多い。

年齢別では、年齢が高くなるほど「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。(図表 61)

図表 61：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）

(%)



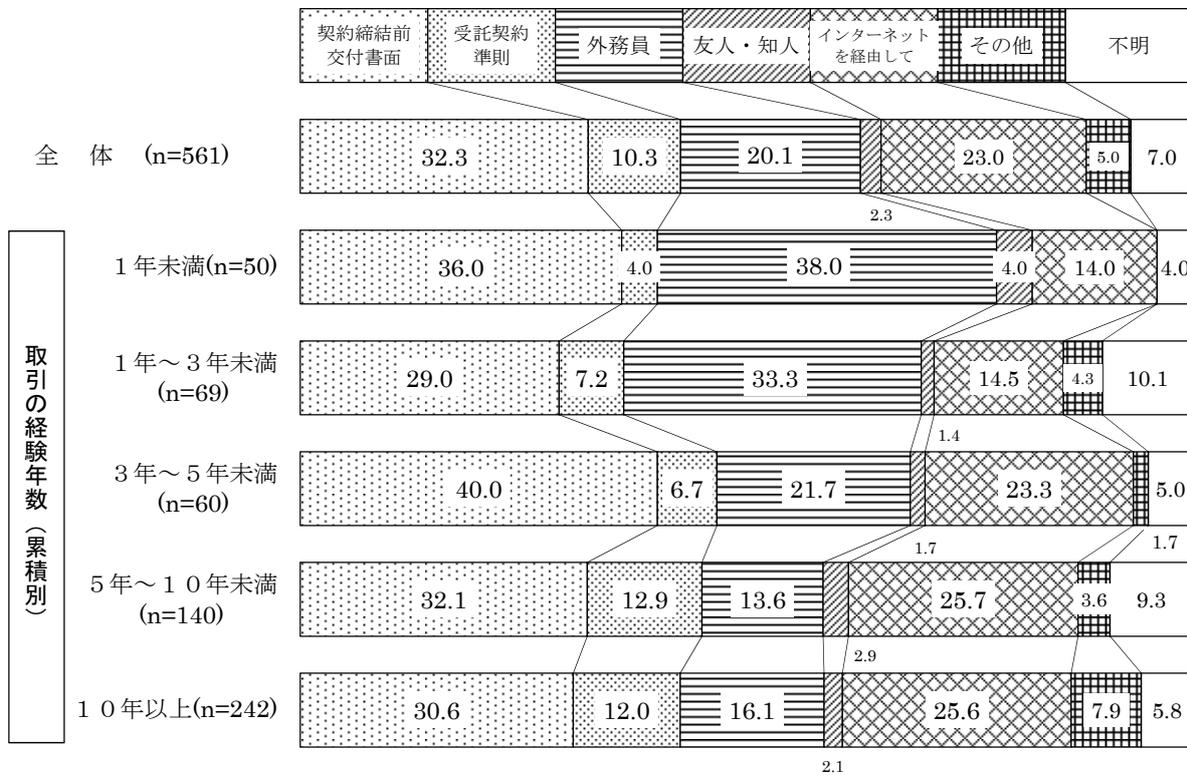
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、30～39歳、80歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 561 人が回答。

取引の経験年数（累積）別で見ると、「1年未満」、「1年～3年未満」では「外務員」が最も多いが、3年以上では「契約締結前交付書面」の割合が多くなっている。（図表 62）

図表 62：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積別））

(%)



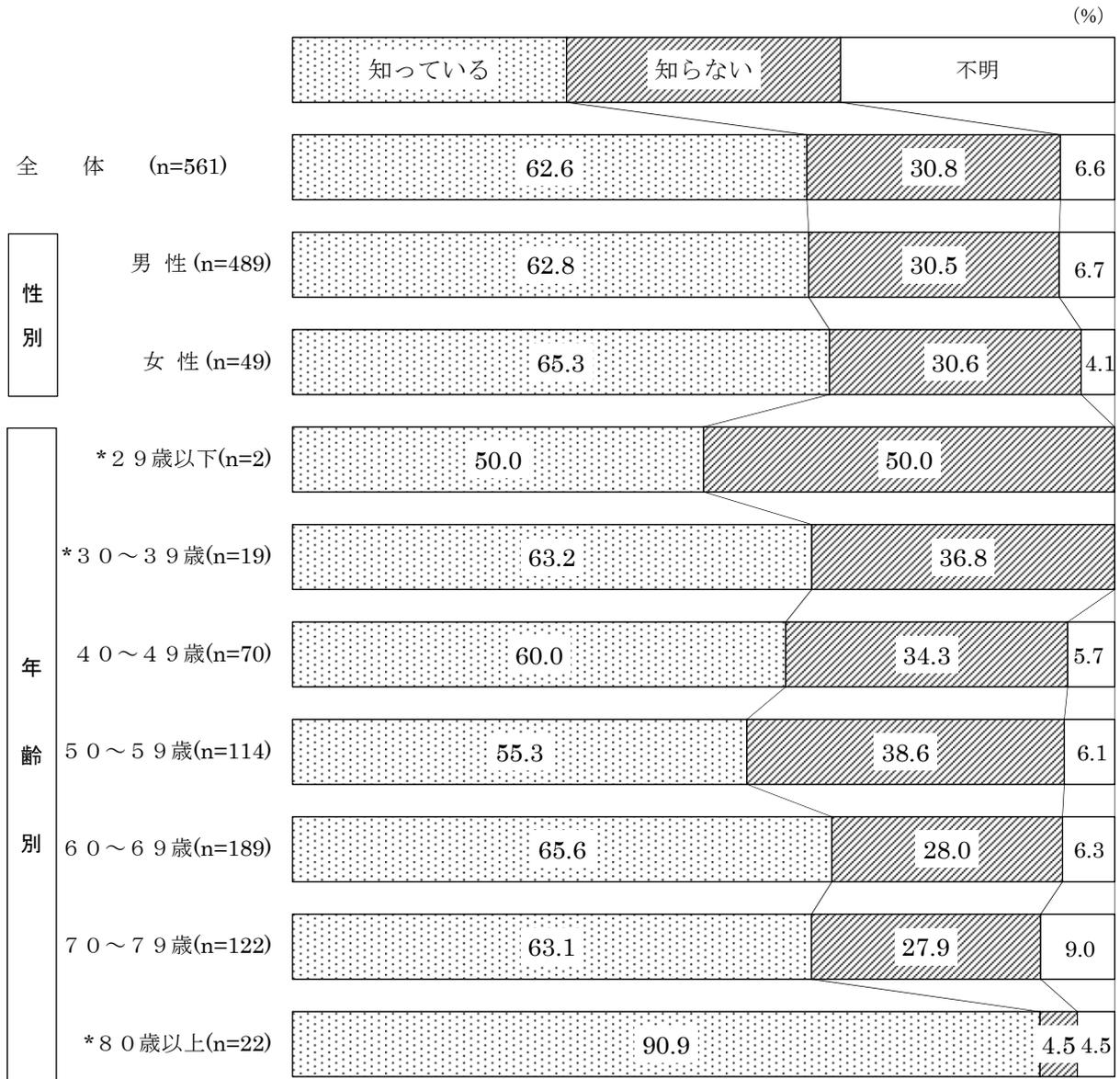
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 561 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 62.6%、「知らない」が 30.8%となっている。

性別では差がなく、年齢別で見ると、回答者数が少ない「29 歳以下」、「50~59 歳」を除くと、いずれも 6 割以上が知っている。(図表 63)

図表 63：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）

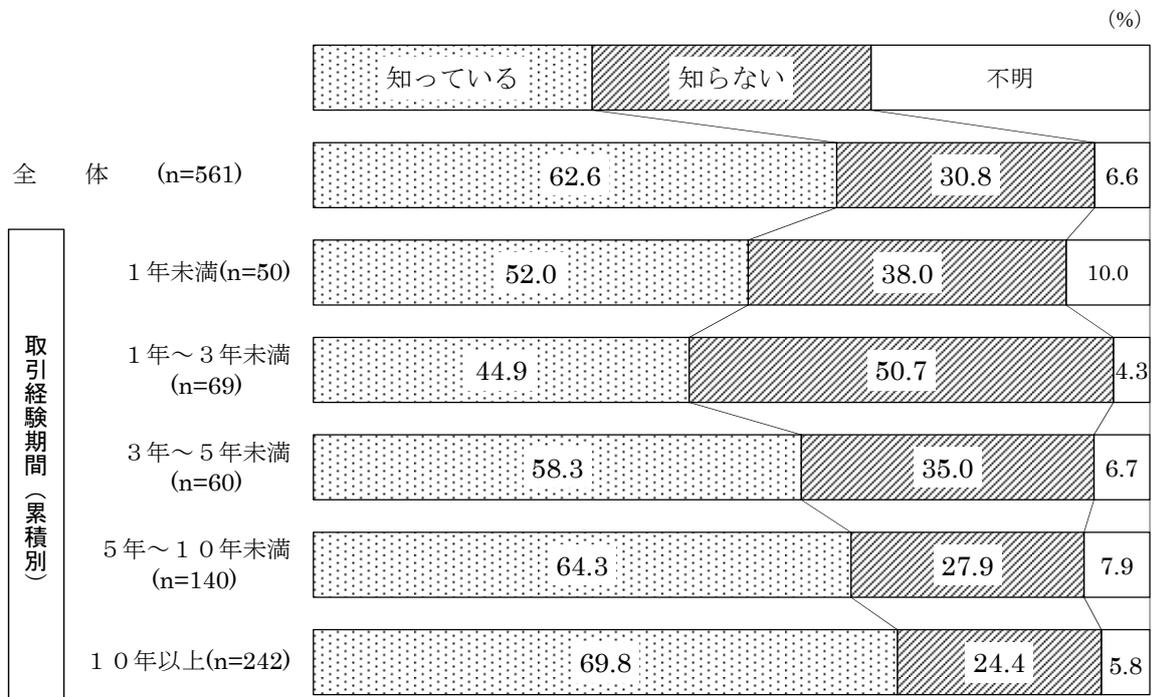


注) 図表中 *印のついた年齢層(29 歳以下、30~39 歳、80 歳以上)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 561 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年～3年未満」を除き、「知っている」が5～6割程度であり、全体と比べても大きな違いはみられない。（図表64）

図表 64：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積別））

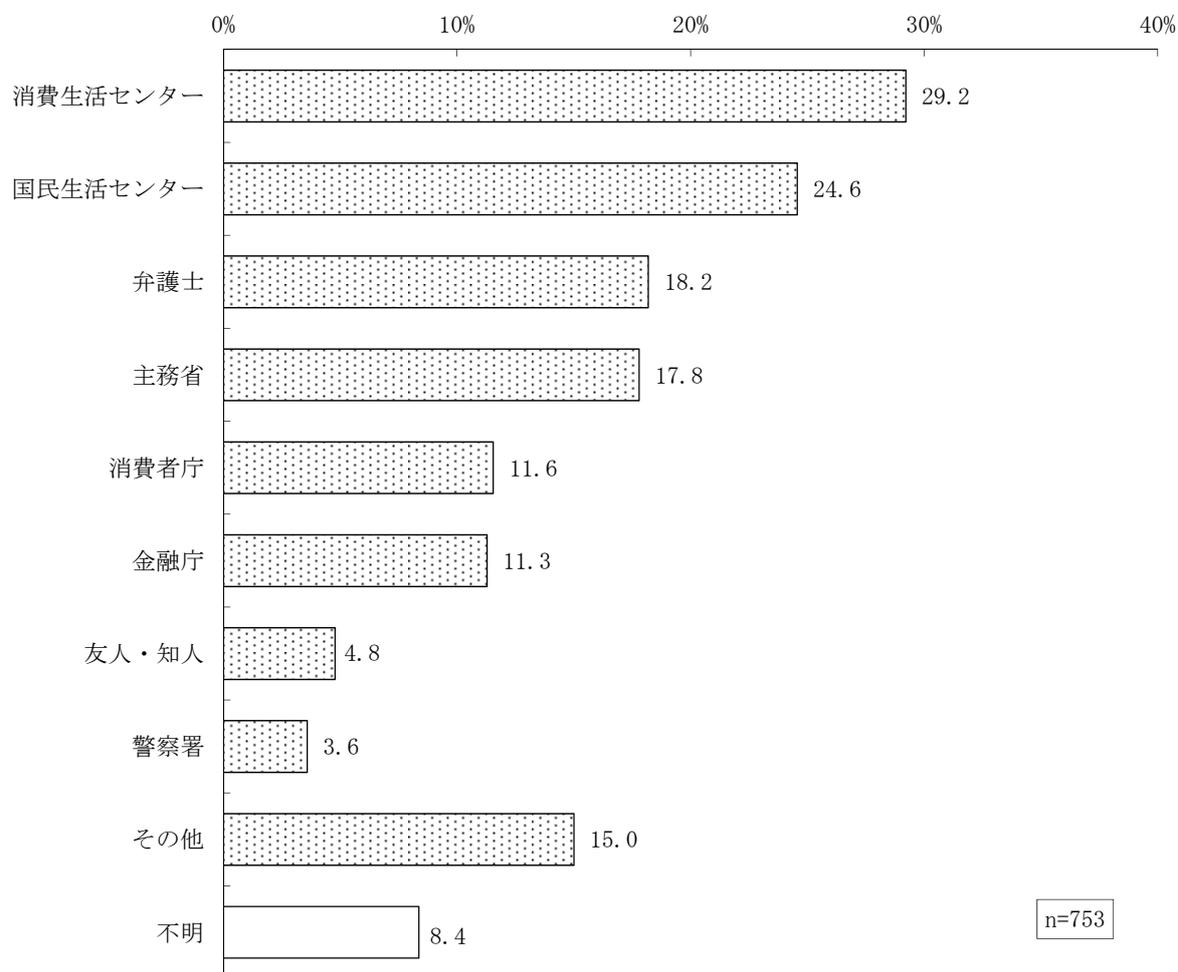


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 561 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(29.2%)が最も多く、次いで「国民生活センター」(24.6%)、「弁護士」(18.2%)となっている。(図表 65)

図表 65 : 相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 753 人が回答。

性別でみると、「女性」は「消費生活センター」(40.4%)の割合がやや多くなっている。年齢別では、60歳～80歳以上で「主務省」の割合が全体の割合よりも多くなっている。(図表 66)

図表 66：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	消費生活センター	国民生活センター	弁護士	主務省	消費者庁	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全 体		753 100.0	220 29.2	185 24.6	137 18.2	134 17.8	87 11.6	85 11.3	36 4.8	27 3.6	113 15.0	63 8.4
性別	男性	668 100.0	188 28.1	167 25.0	120 18.0	126 18.9	79 11.8	79 11.8	28 4.2	24 3.6	93 13.9	55 8.2
	女性	52 100.0	21 40.4	12 23.1	12 23.1	3 5.8	5 9.6	3 5.8	6 11.5	2 3.8	15 28.8	3 5.8
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	46 100.0	14 30.4	9 19.6	9 19.6	5 10.9	7 15.2	5 10.9	8 17.4	5 10.9	5 10.9	1 2.2
	40～49歳	111 100.0	30 27.0	36 32.4	26 23.4	19 17.1	19 17.1	17 15.3	6 5.4	5 4.5	14 12.6	6 5.4
	50～59歳	184 100.0	63 34.2	46 25.0	37 20.1	28 15.2	16 8.7	14 7.6	8 4.3	6 3.3	33 17.9	12 6.5
	60～69歳	234 100.0	63 26.9	50 21.4	39 16.7	45 19.2	31 13.2	33 14.1	5 2.1	5 2.1	37 15.8	23 9.8
	70～79歳	121 100.0	33 27.3	35 28.9	20 16.5	25 20.7	7 5.8	10 8.3	4 3.3	4 3.3	17 14.0	13 10.7
	*80歳以上	22 100.0	5 22.7	3 13.6	1 4.5	7 31.8	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	2 9.1	3 13.6

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下、80歳以上)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 753 人が回答。

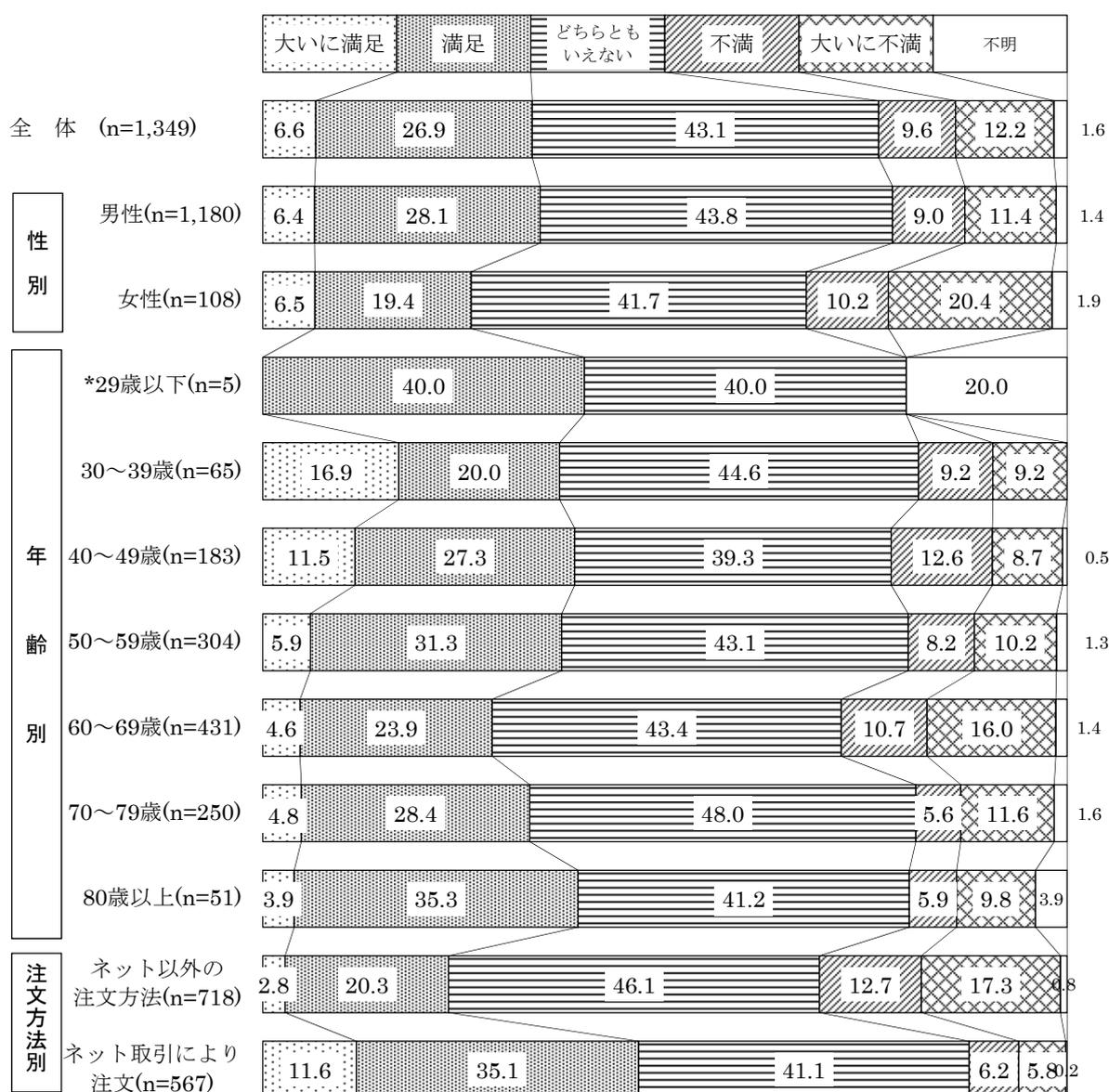
II-1-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が6.6%、「満足」が26.9%で、合計すると33.5%と3割あまりが満足している。一方で「不満」が9.6%、「大いに不満」が12.2%で、合計21.8%は満足していない。

性別でみると、「女性」は満足していない割合が合計で3割と、やや多くなっている。年齢別では、どの年代も満足している割合が、満足していない割合を上回っている。(図表 67)

図表 67：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別、注文方法別）

(%)



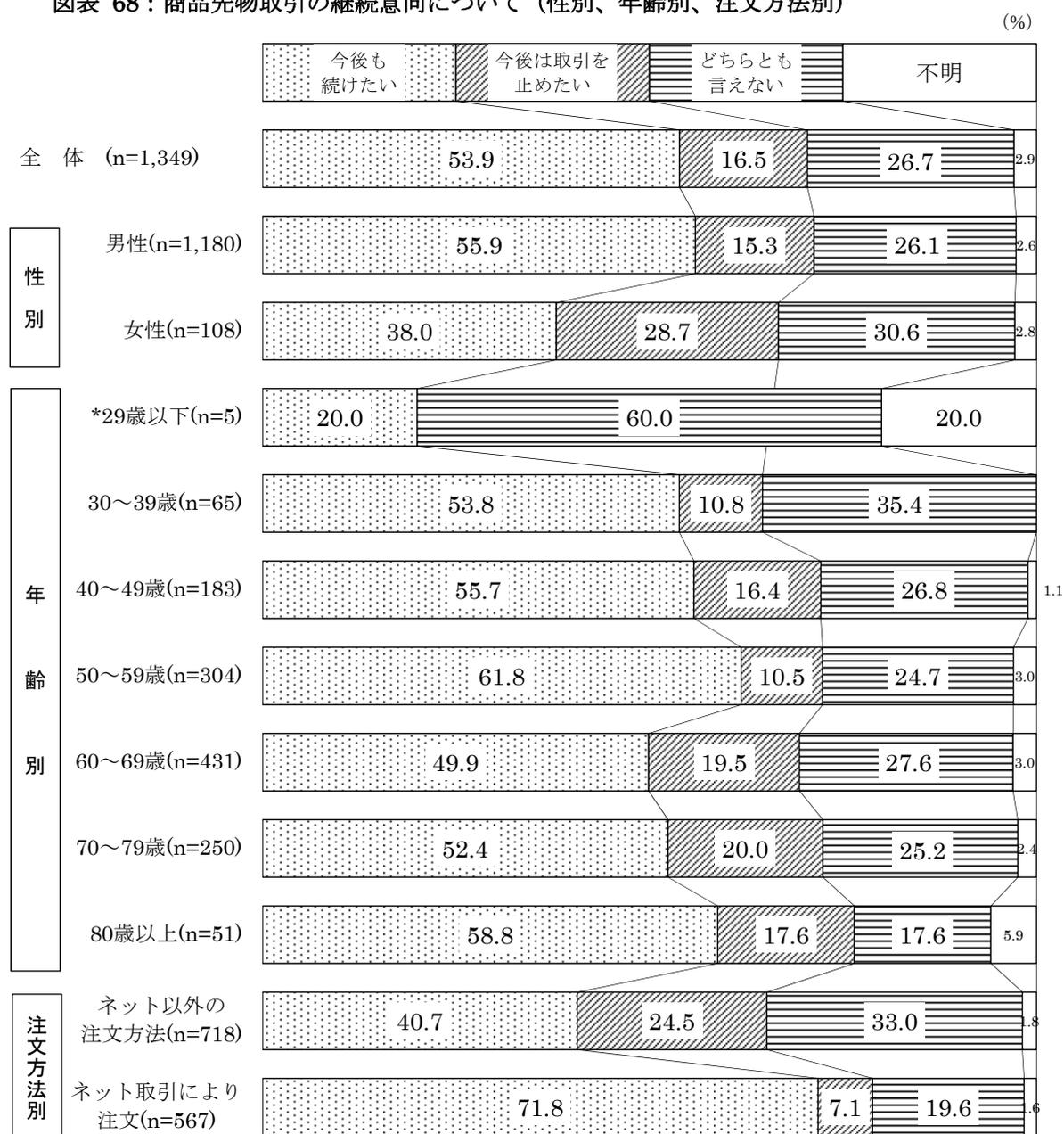
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が 53.9%、「今後は取引を止めたい」が 16.5%で今後も続けたい割合の方が多。

性別でみると「男性」は「今後も続けたい」の割合が 55.9%と女性と比べて 17.9 ポイントも高くなっている。年齢別でみると、「60～69 歳」は「今後も続けたい」が 49.9%と平均よりやや少なくなっているが、人数の少ない「29 歳以下」を除き、どの年代でも 50%を超える結果となった。(図表 68)

図表 68：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

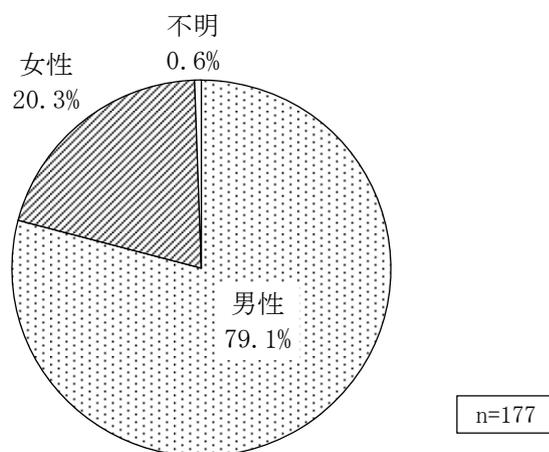
国内商品市場取引(損失限定取引)は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が177名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が79.1%、「女性」が20.3%となっている。(図表69)

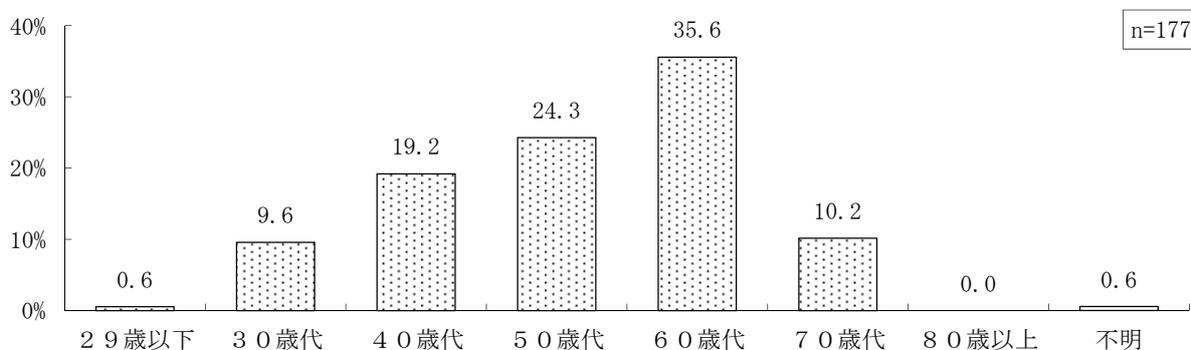
図表 69 : 性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が35.6%で最も多く、次いで、「50歳代」が24.3%となっている。(図表70)

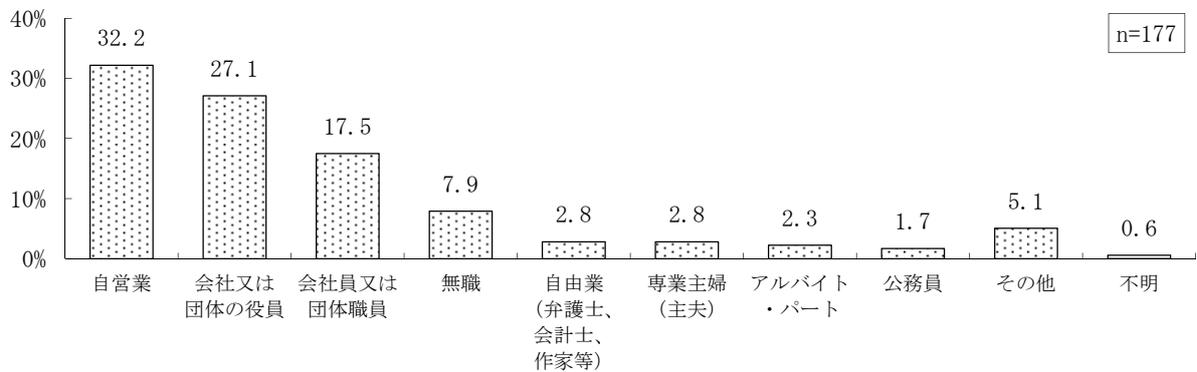
図表 70 : 年齢



(3) 職業

職業は「自営業」が 32.2%で、「会社又は団体の役員」が 27.1%で続いている。(図表 71)

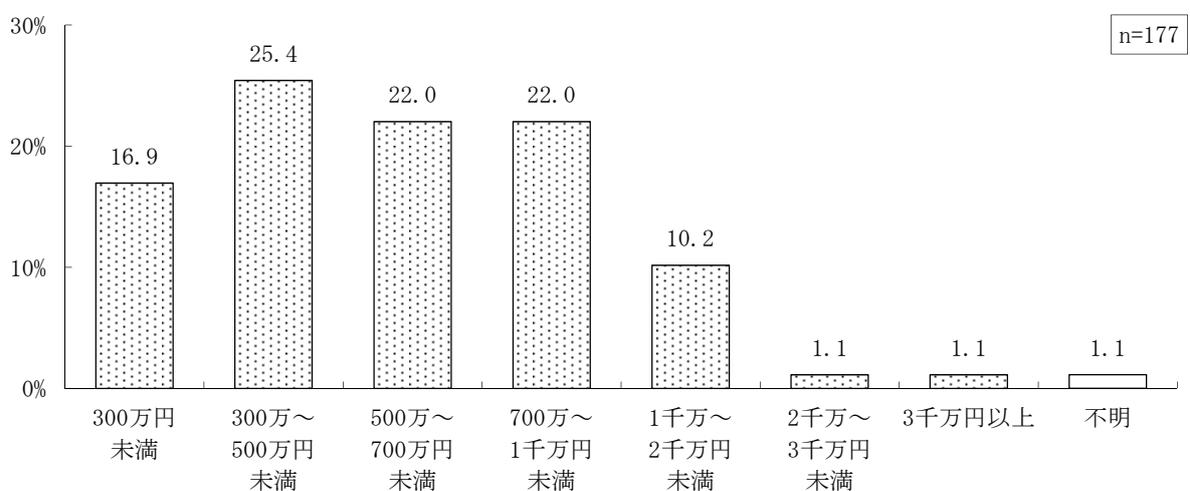
図表 71 : 職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が 25.4%で最も多くなっている。これに「500万～700万円未満」、「700万～1千万円未満」がそれぞれ 22.0%で続いている。(図表 72)

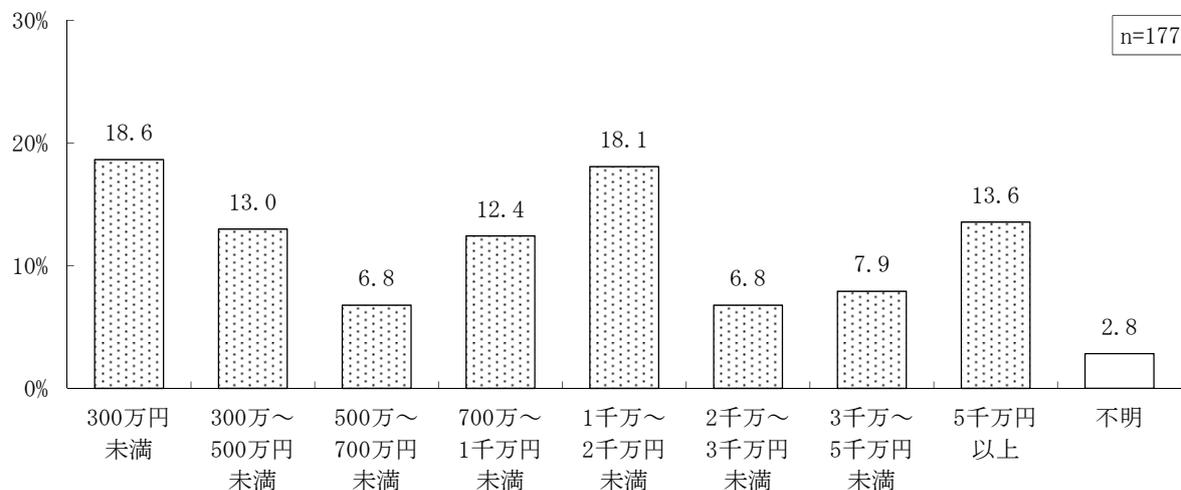
図表 72 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」が18.6%で最も多くなっている。これに「1千万円～2千万円未満」（18.1%）が続いている。（図表 73）

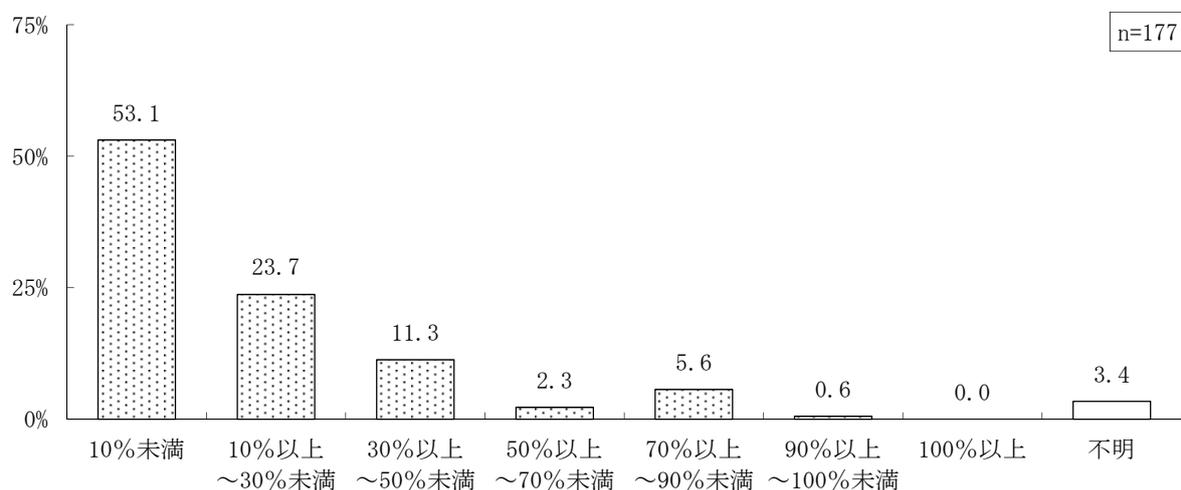
図表 73：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」（53.1%）が最も多い。これに「10%以上～30%未満」（23.7%）が続いている。この2項目を合計すると、7割以上が30%未満となっている。（図表 74）

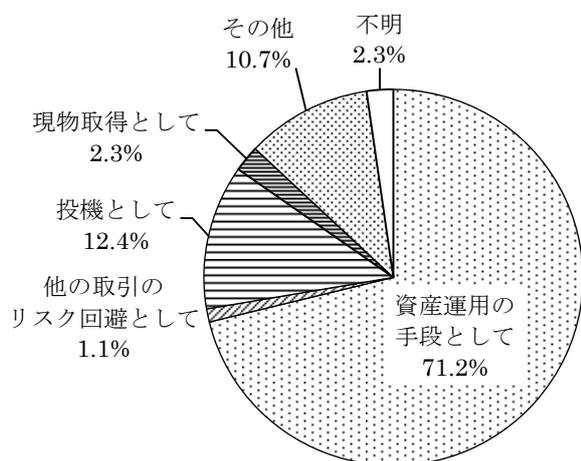
図表 74：投資割合



II-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が71.2%で最も多くなっている。次いで「投機として」の12.4%が続いている。(図表75)

図表75：商品先物取引を始めた動機

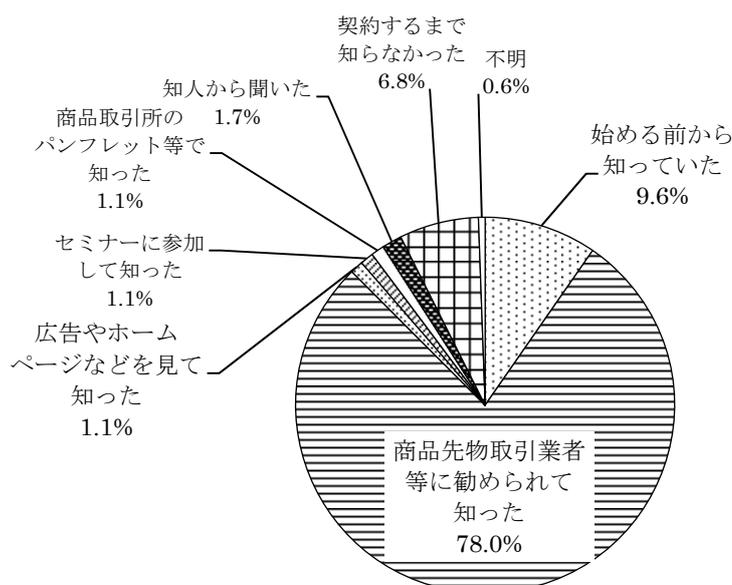


n=177

II-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が78.0%で最も多く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が6.8%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は9.6%である。(図表76)

図表76：損失限定取引の認知

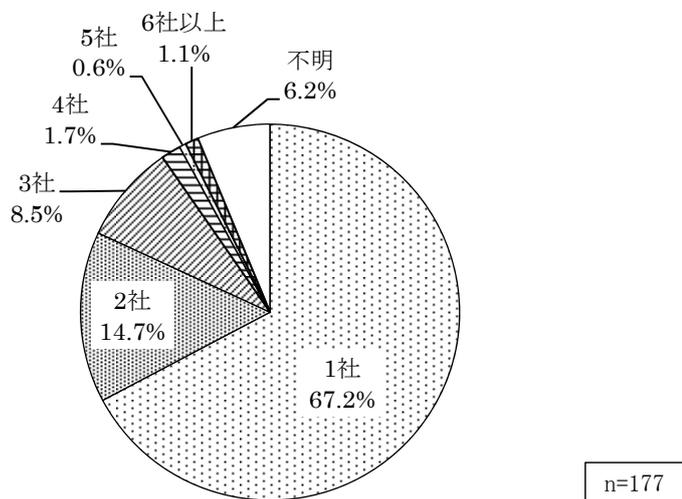


n=177

Ⅱ-2-4.これまでの取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が67.2%で全体の2/3を占めている。次いで「2社」が14.7%、「3社」が8.5%となっている。(図表77)

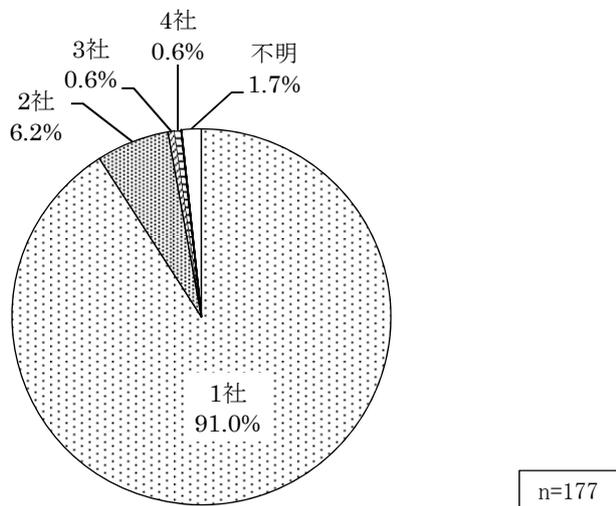
図表 77 : これまでの取引業者数



Ⅱ-2-5.現在の取引業者数

現在の取引業者数は「1社」が91.0%で「2社」が6.2%となっている。(図表78)

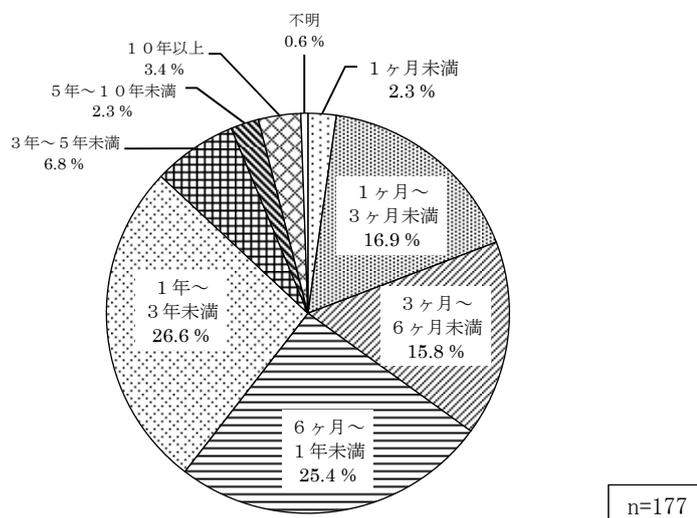
図表 78 : 現在の取引業者数



II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が26.6%で最も多く、これに「6ヶ月～1年未満」（25.4%）、「1ヶ月～3ヶ月未満」（16.9%）が続いている。（図表79）

図表 79：商品先物取引の経験期間



II-2-7.商品先物取引を行った商品

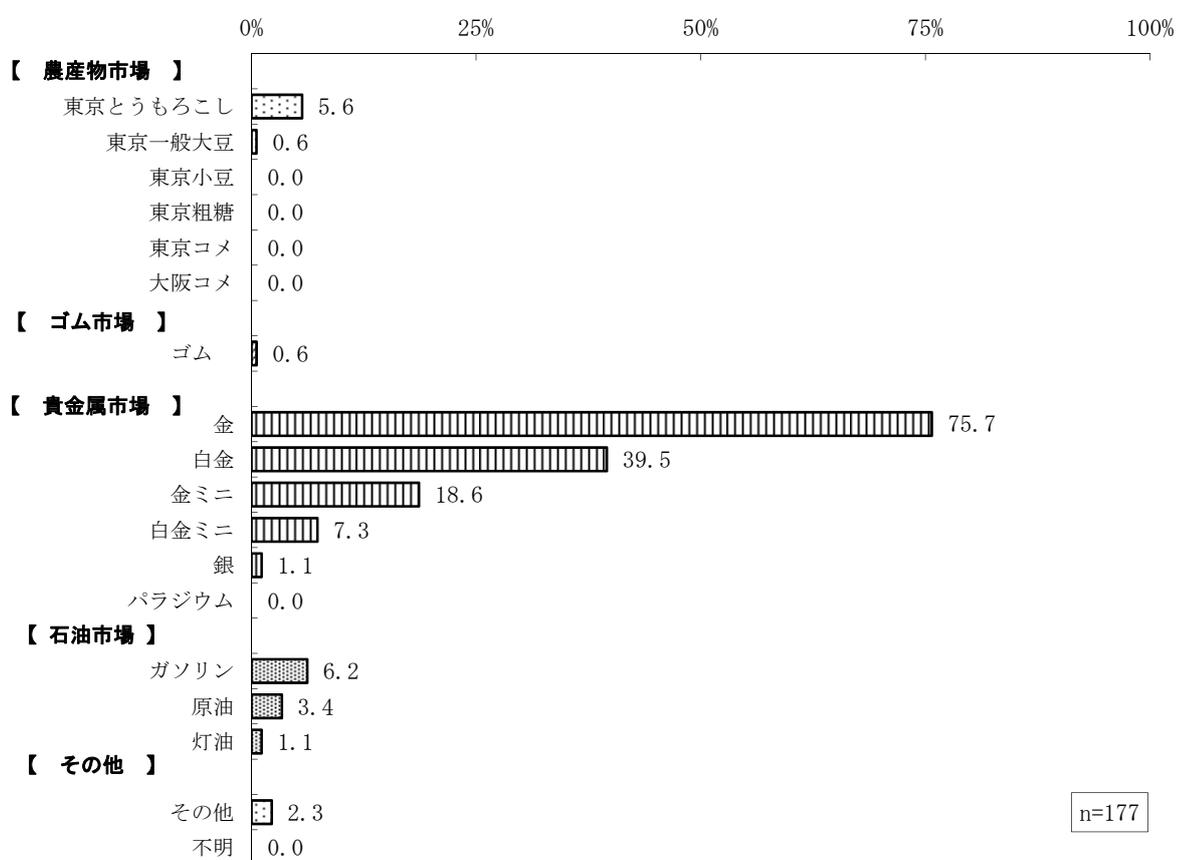
「農産物市場」は「東京とうもろこし」が5.6%で取引割合が多い。

「貴金属市場」は「金」が75.7%で非常に多くなっている。2番目に多いのは「白金」の39.5%であるが、その差は30ポイント以上で差が大きくなっている。

「石油市場」では「ガソリン」が6.2%で最も多くなっている。

以上のように、取引を行った割合が10%を超えているのは「金」と「白金」と「金ミニ」のみであり、限られた商品の取引が行われていることがわかる。(図表 80)

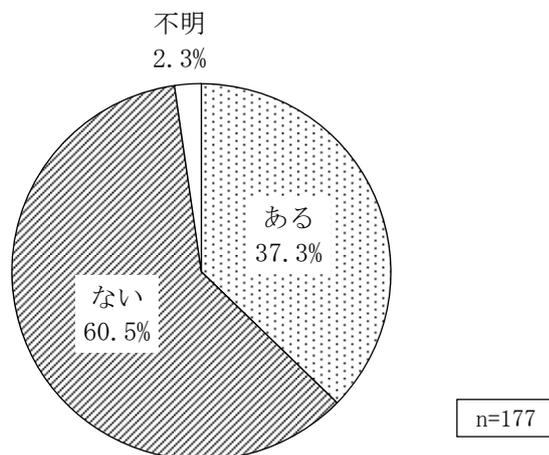
図表 80：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-2-8.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が37.3%、「ない」が60.5%となっており、取引を拡大しているのは4割弱となっている。(図表 81)

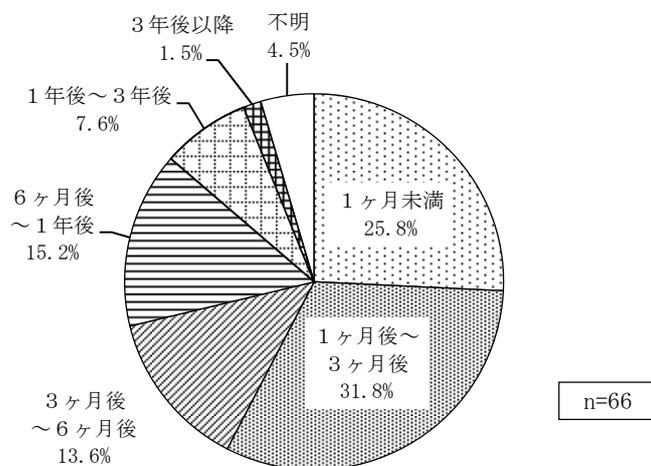
図表 81：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-2-9.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者66人が、取引経過後どの程度の期間での取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月後～3ヶ月未満」が31.8%で最も多くなっている。これに次いで「1ヶ月未満」の25.8%が続いており、取引開始後3ヶ月以内に取引を拡大している割合が多い。(図表 82)

図表 82：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

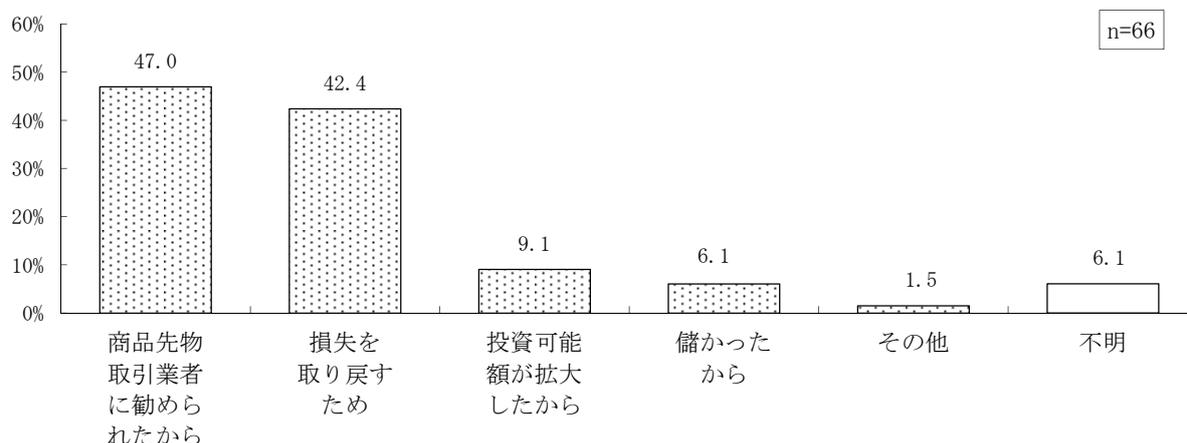


注) 取引証拠金等を追加した66人が回答。

II-2-10.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「商品先物取引業者に勧められたから」が47.0%で最も多く、「損失を取り戻すため」が42.4%で2番目に多くなっている。(図表83)

図表 83：取引証拠金等の追加理由

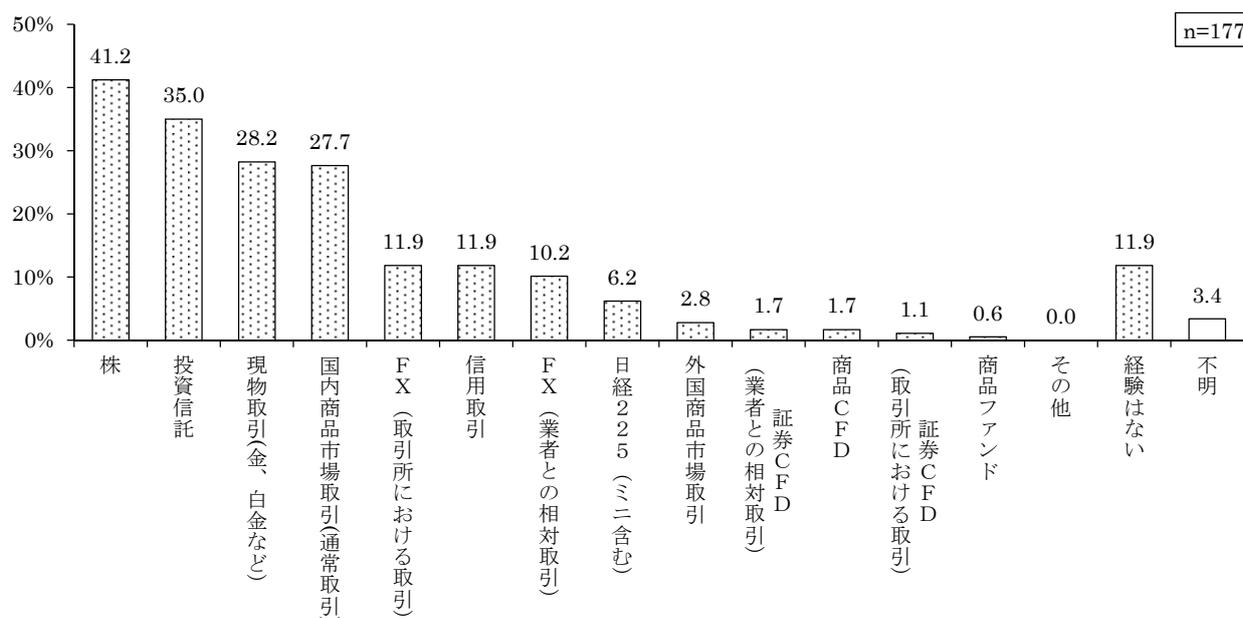


注)取引証拠金等を追加した66人が回答。

II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が41.2%と最も多くなっている。次いで、「投資信託」が35.0%となっている。(図表84)

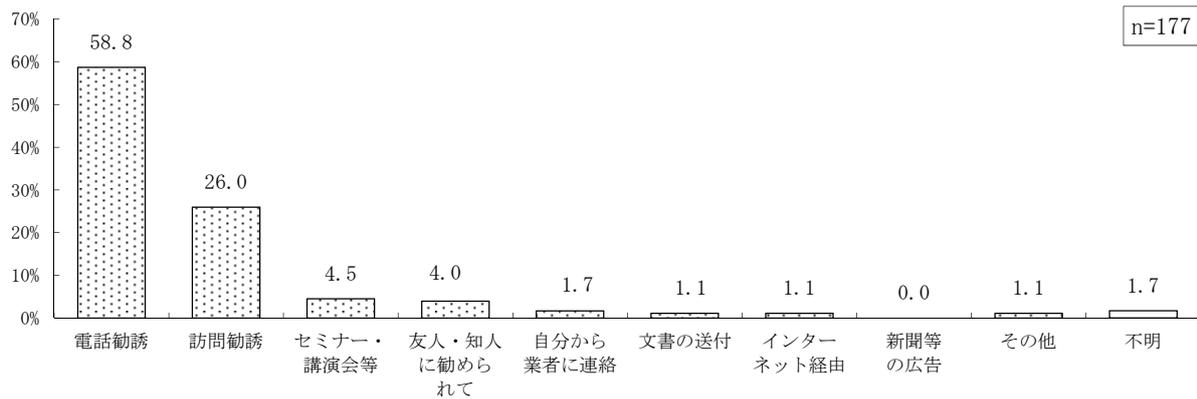
図表 84：国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が58.8%で最も多く、「訪問勧誘」が26.0%となっている。合計すると8割以上が商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。(図表85)

図表 85 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-2-13.損失限定取引の口座開設年

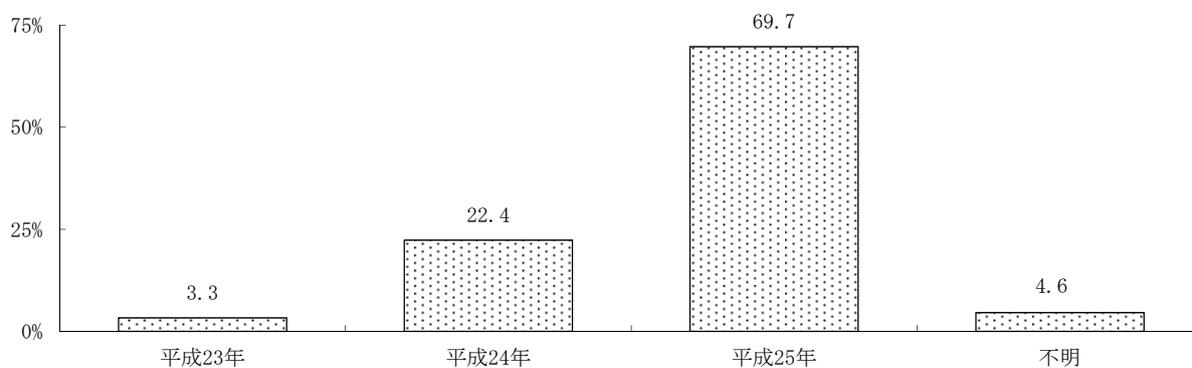
損失限定取引の口座開設年をみると、「口座開設時期を覚えている」が85.9%と高い割合となっている。「具体的な開設時期」は、「平成25年」が69.7%と高くなっている。(図表86)

図表 86 : 損失限定取引の口座開設年

(%)



具体的な開設時期(n=152)

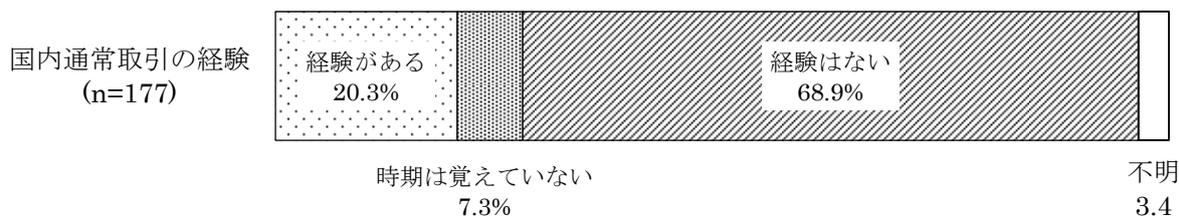


II-2-14.国内通常取引の経験

国内通常取引の経験については「経験がある」が20.3%、「経験はあるが口座開設時期は覚えていない」が7.3%で通常取引を経験しているのは27.6%となっている。(図表87)

図表 87 : 国内通常取引の経験

(%)

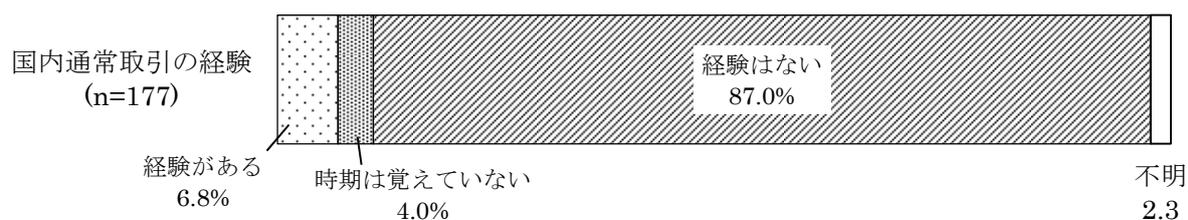


II-2-15.金融商品デリバティブ取引の経験

金融商品デリバティブ取引の経験については「経験がある」が 6.8%、「経験があるが口座開設時期は覚えていない」が 4.0%で、金融商品デリバティブ取引を経験しているのは 10.8%となっている。(図表 88)

図表 88 : 金融商品デリバティブ取引の経験

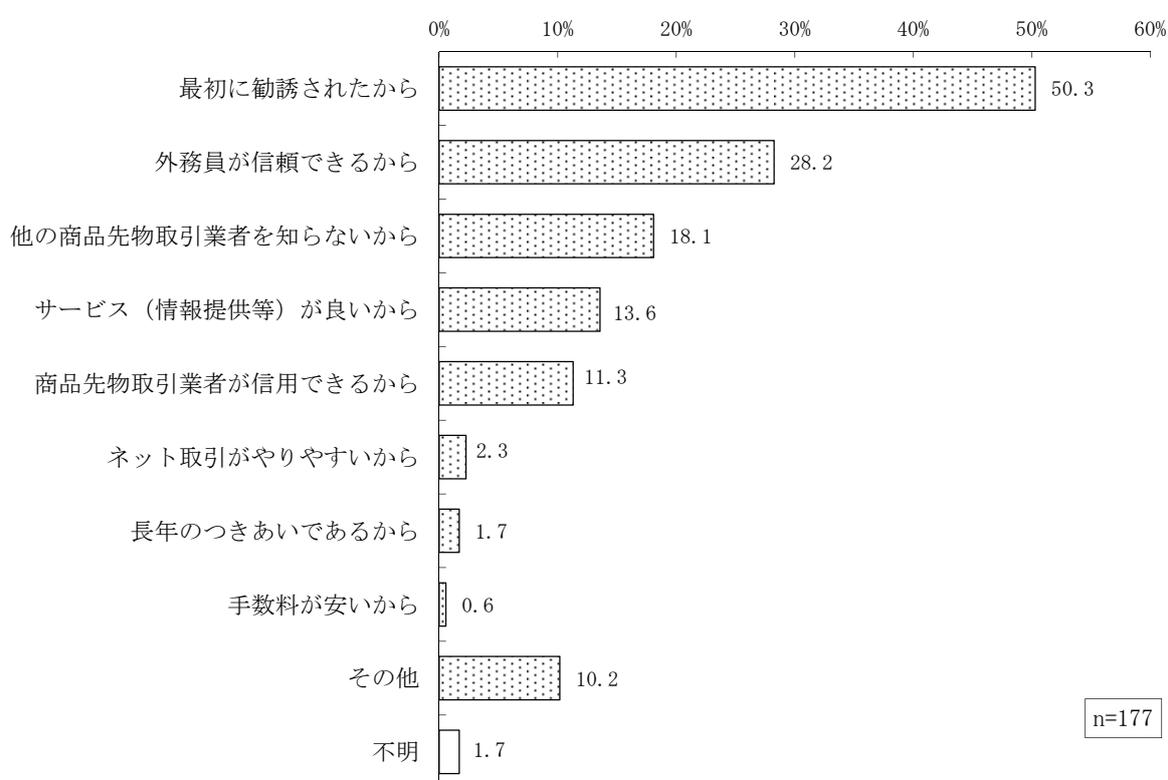
(%)



II-2-16.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が 50.3%で最も多くなっている。これに「外務員が信頼できるから」の 28.2%が続いている。(図表 89)

図表 89 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

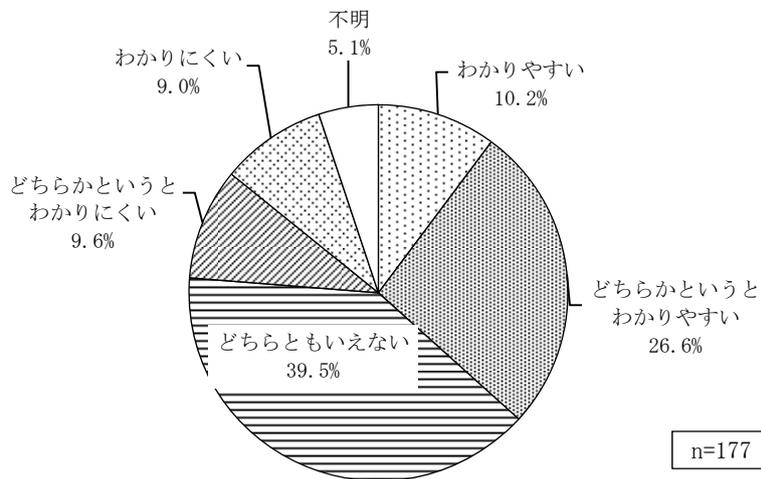


n=177

II-2-17.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面のわかりやすさ」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 10.2%、「どちらかというわかりやすい」が 26.6%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 9.0%、「どちらかというわかりにくい」は 9.6%となっている。(図表 90)

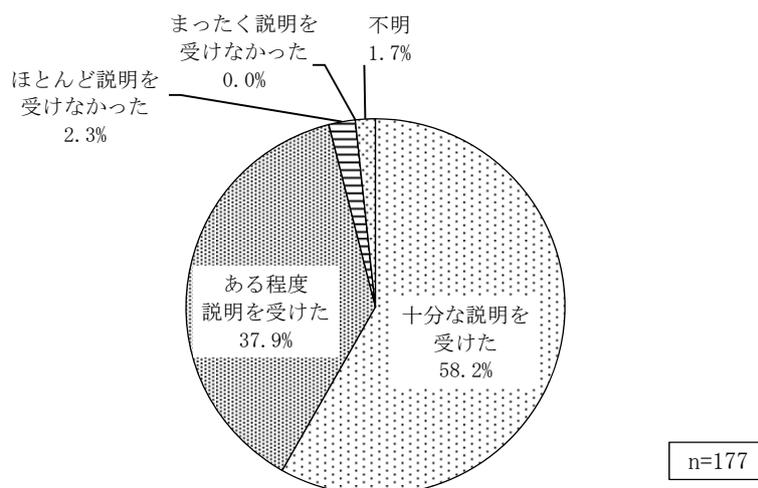
図表 90 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-2-18.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 58.2%、「ある程度説明を受けた」37.9%となっており、合計すると 9 割以上を占めている。(図表 91)

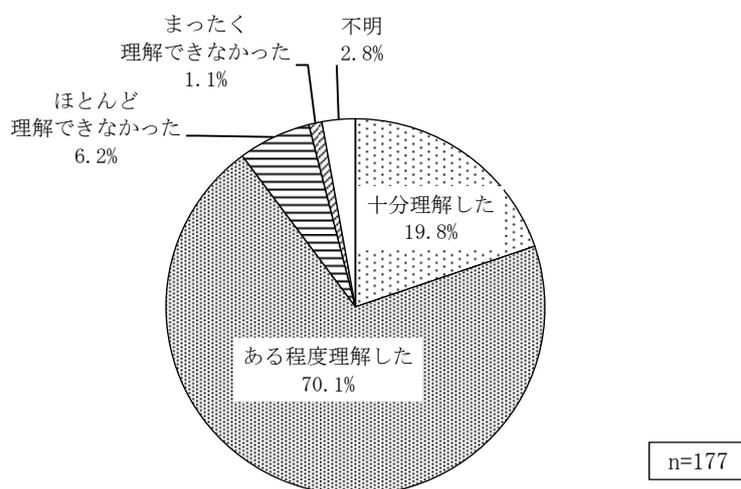
図表 91 : 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明



II-2-19.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が19.8%、「ある程度理解した」が70.1%であり、合計すると9割近くとなっている。（図表92）

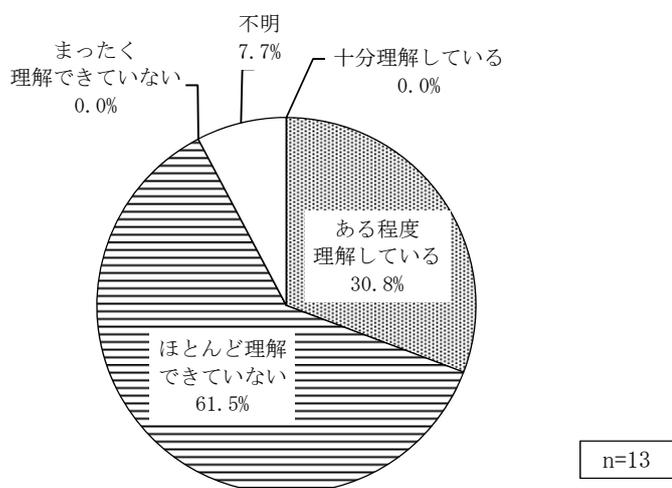
図表 92：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



II-2-20.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定）の仕組みの理解（前問の図表参照）について、「まったく理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」と回答した13人を対象に、現在の理解状況について質問している。その結果は「ほとんど理解できていない」が8人（61.5%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」が4人（30.8%）となっている。（図表93）

図表 93：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

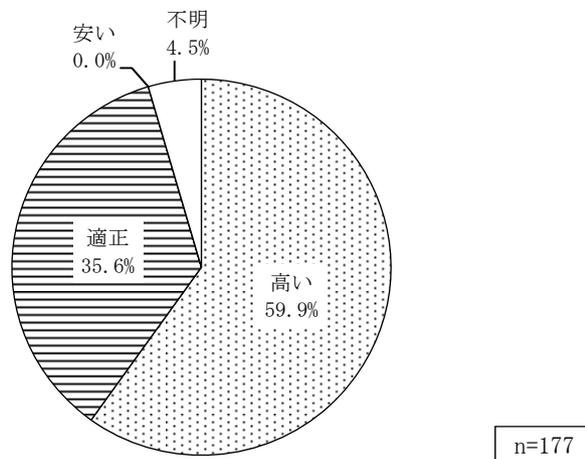


注) 損失限定取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者13人が回答。

II-2-21.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が59.9%で最も多く、次いで「適正」が35.6%、「安い」が0.0%となっている。このように高いと考えている割合が多い。(図表 94)

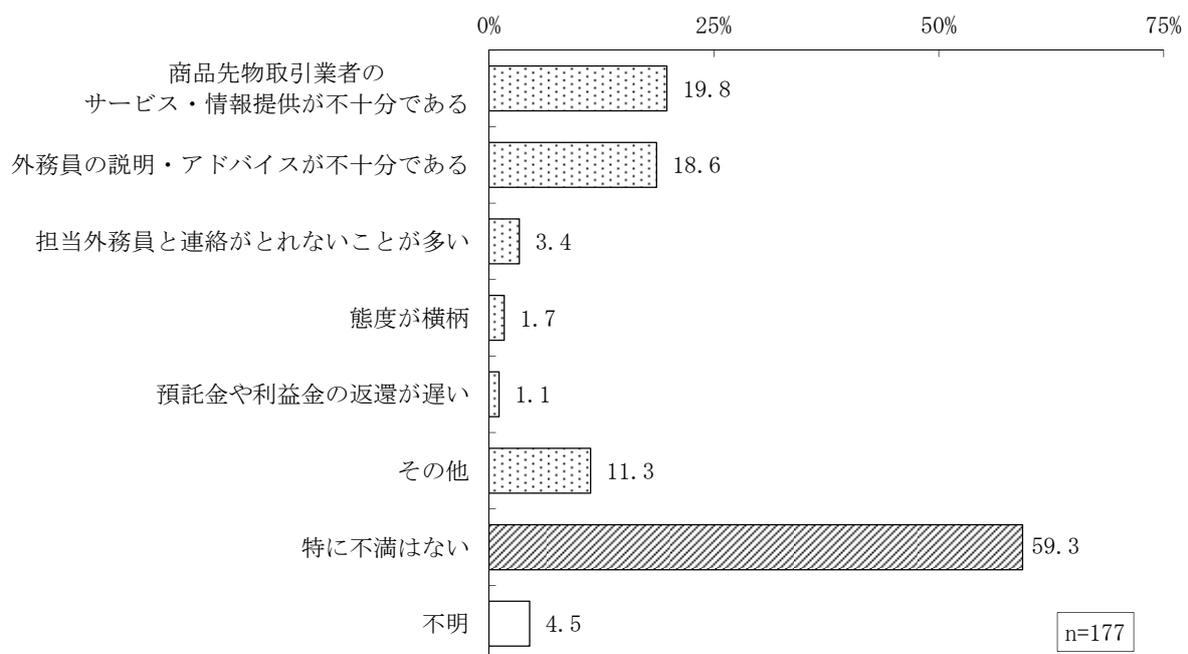
図表 94 : 委託手数料について



II-2-22.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が59.3%で6割近くとなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」が19.8%、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が18.6%で多くなっている。(図表 95)

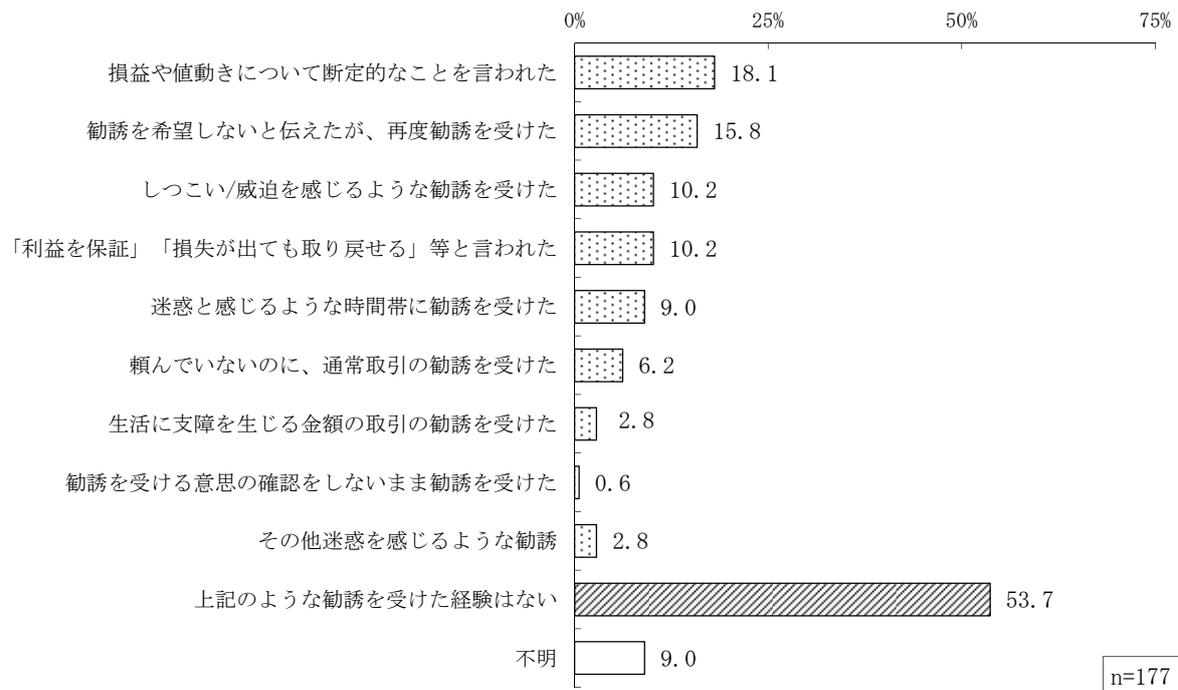
図表 95 : 商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



II-2-23.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が18.1%で最も多く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の15.8%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は53.7%となっている。(図表 96)

図表 96：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

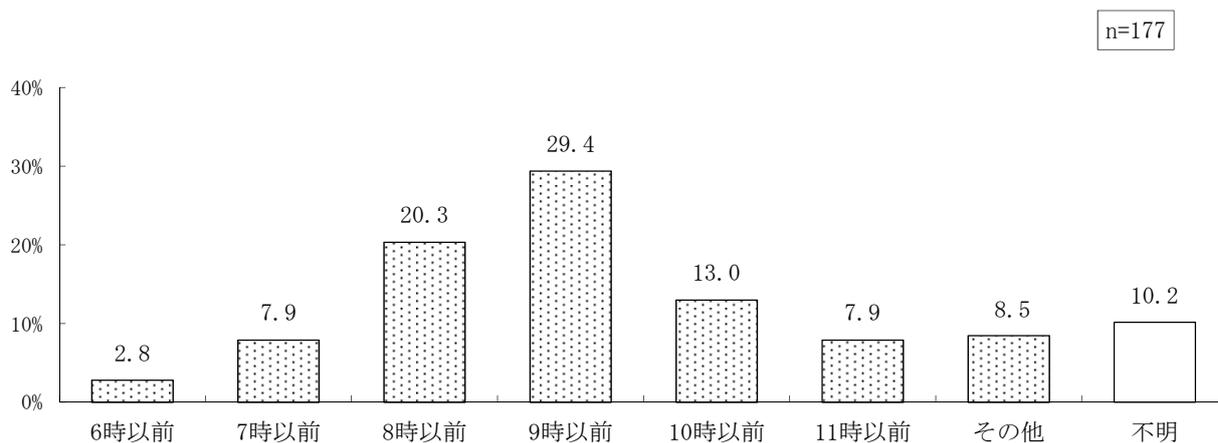


Ⅱ-2-24.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が29.4%で最も多くなっている。次いで「8時以前」が20.3%が続いている。(図表97)

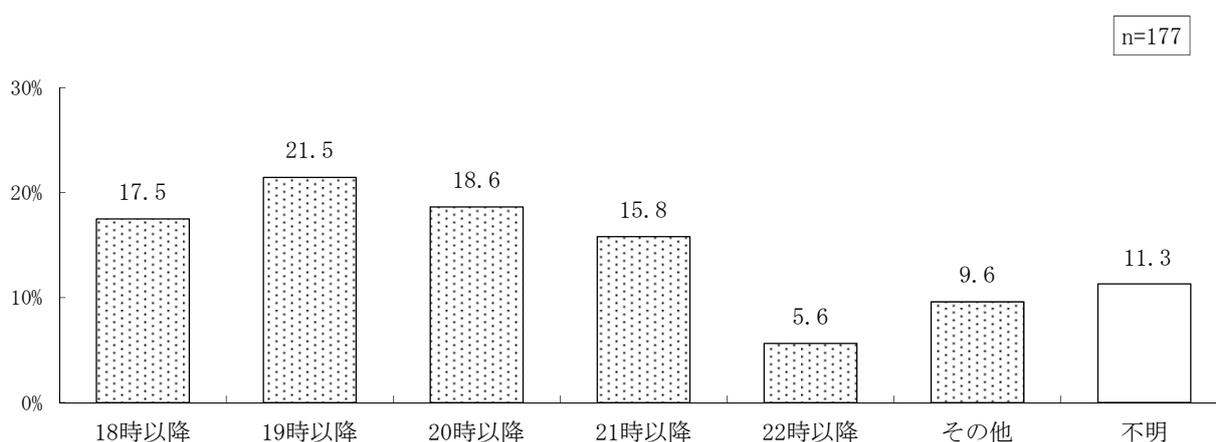
図表 97：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「19時以降」が21.5%で最も多くなっている。次いで「20時以降」が18.6%が続いている。(図表98)

図表 98：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

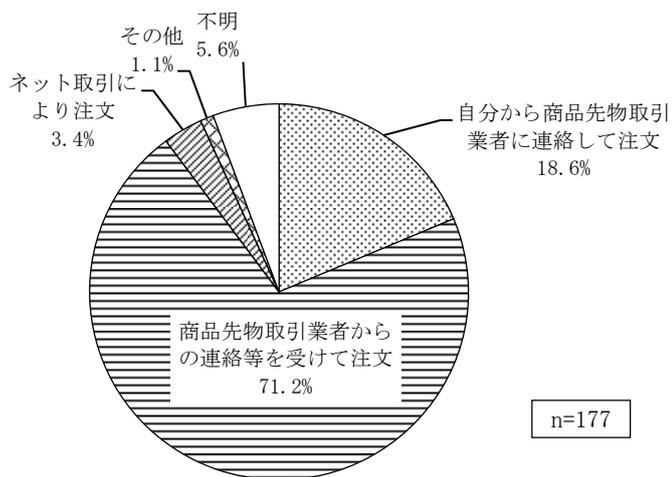


II-2-25.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が71.2%で最も多くなっている。これに「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が18.6%が続いている。この2項目だけで8割以上となっている。(図表99)

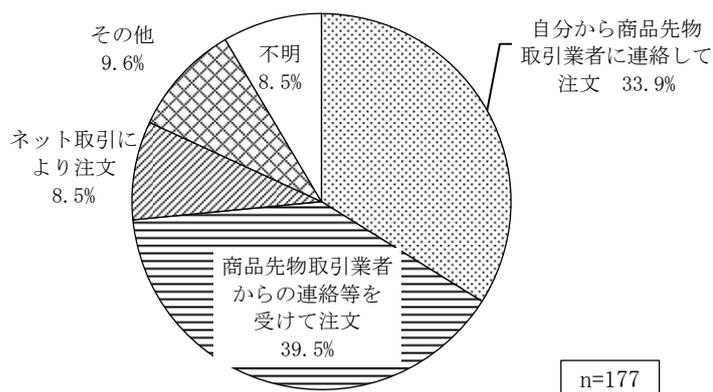
図表 99 : これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が39.5%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が33.9%となっている。(図表100)

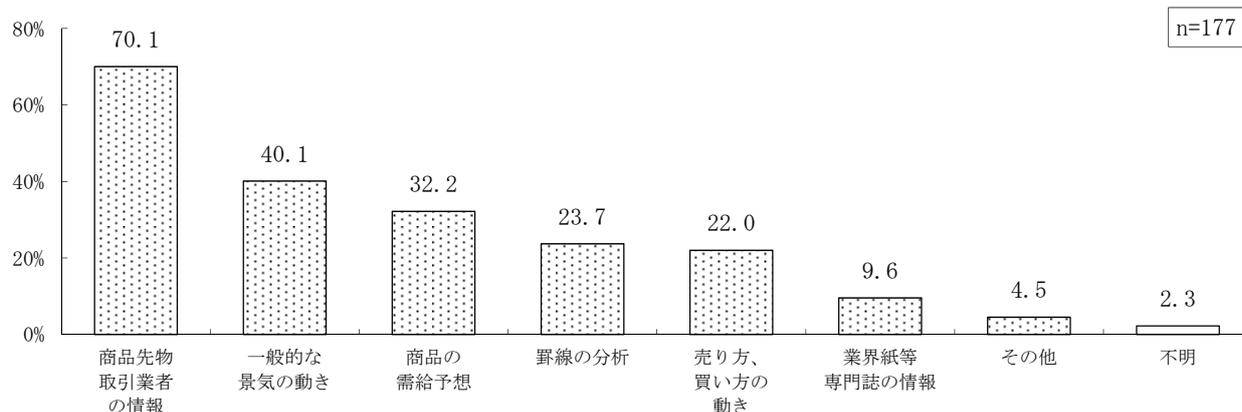
図表 100 : 今後の注文方法



II-2-26.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が70.1%で最も多く唯一過半数となっている。これに「一般的な景気の動き」(40.1%)、「商品の需給予想」(32.2%)が続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの連絡を受けて注文する割合が多く、判断材料も商品先物取引業者によるところが多くなっているといえる。(図表 101)

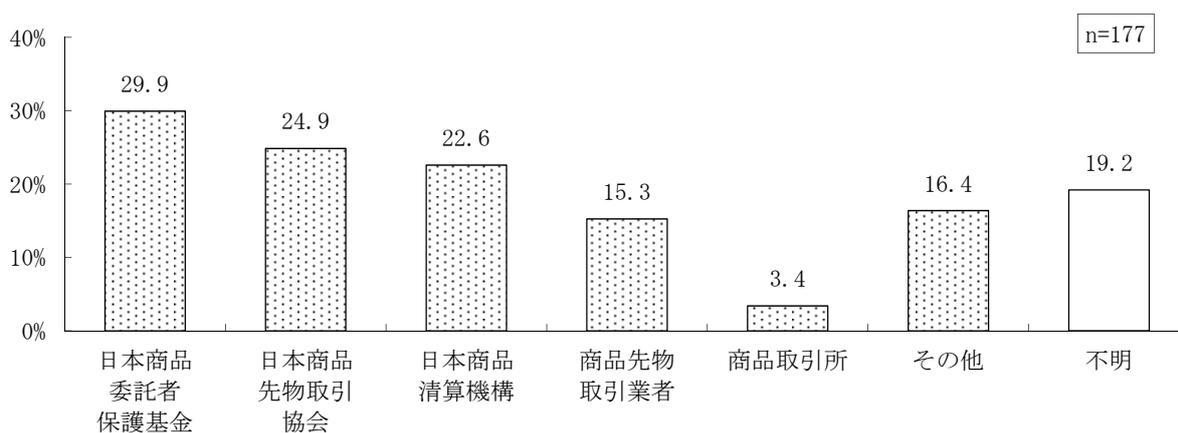
図表 101：商品先物取引の判断材料【複数回答】



II-2-27.証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が29.9%で最も多くなっている。「日本商品先物取引協会」が24.9%で2番目に多くなっている。(図表 102)

図表 102：証拠金等の返戻の請求先について【複数回答】

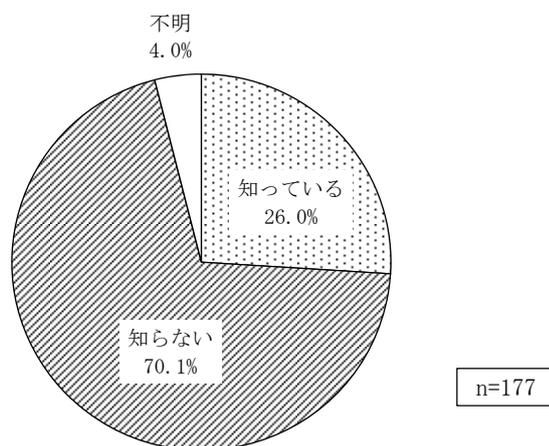


II-2-28.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が26.0%、「知らない」が70.1%となっている。(図表103)

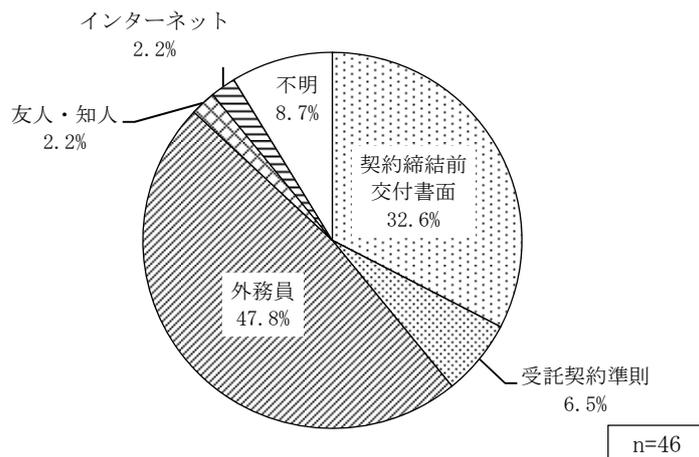
図表 103：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「外務員」が46人中22人(47.8%)、「契約締結前交付書面」が15人(32.6%)の順となっている。(図表104)

図表 104：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

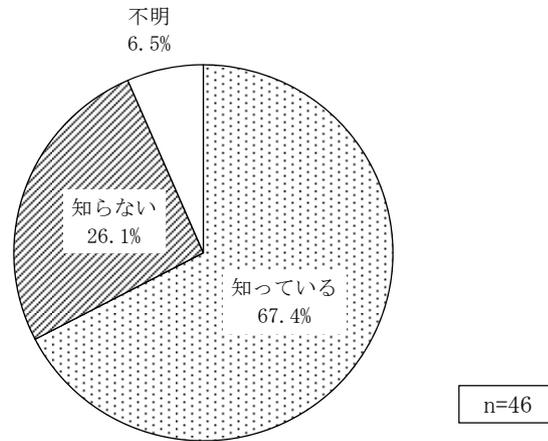


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者46人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が46人中31人(67.4%)、「知らない」が12人(26.1%)となっている。(図表105)

図表 105：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

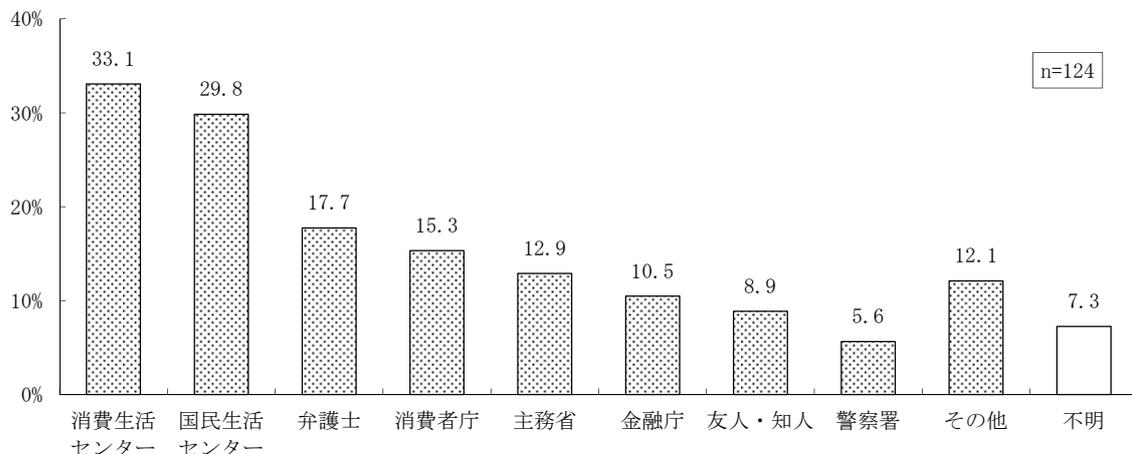


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者46人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が33.1%で最も多く、「国民生活センター」が29.8%で続いている。(図表106)

図表 106：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

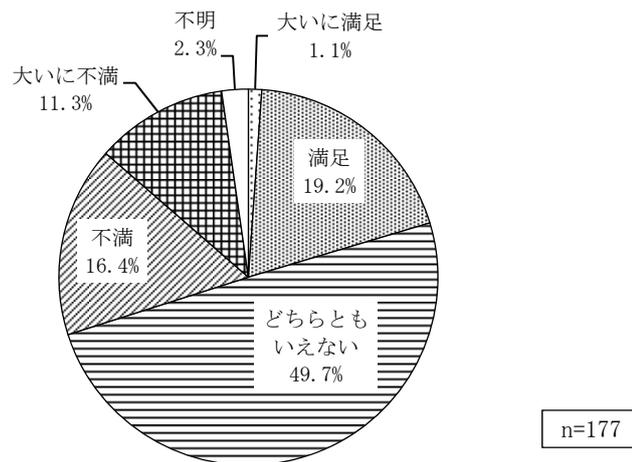


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者124人が回答。

II-2-29.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が 1.1%、「満足」が 19.2%となっている。これに対して「不満」が 16.4%、「大いに不満」が 11.3%と満足していない割合が満足している割合を上回っている。(図表 107)

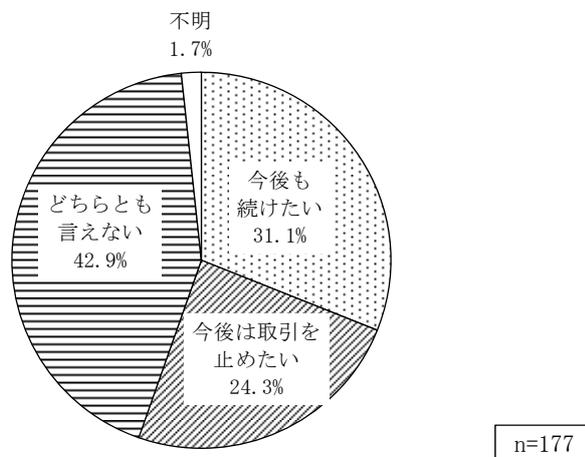
図表 107：商品先物取引についての満足度



II-2-30.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が 31.1%、「今後は取引を止めたい」が 24.3%となっている。(図表 108)

図表 108：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3.外国商品市場取引

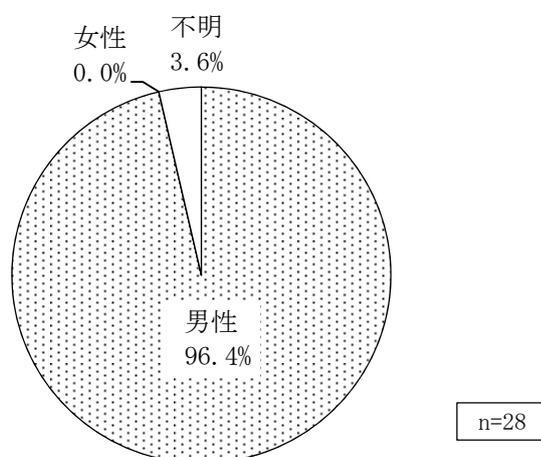
外国商品市場取引は口座数が限られていることから回答者が 28 名と少ない。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合 (%) のみではなく人数も併記することとする。

Ⅱ-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 27 人 (96.4%)、「女性」が 0 人 (0.0%)、不明が 1 人 (3.6%) となっている。(図表 109)

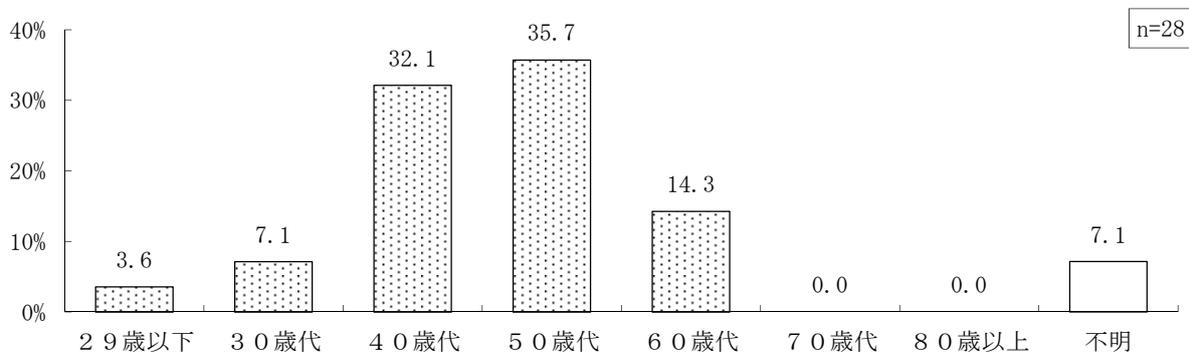
図表 109 : 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「50 歳代」が 10 人 (35.7%) と最も多く、次いで、「40 歳代」が 9 人 (32.1%)、となっている。(図表 110)

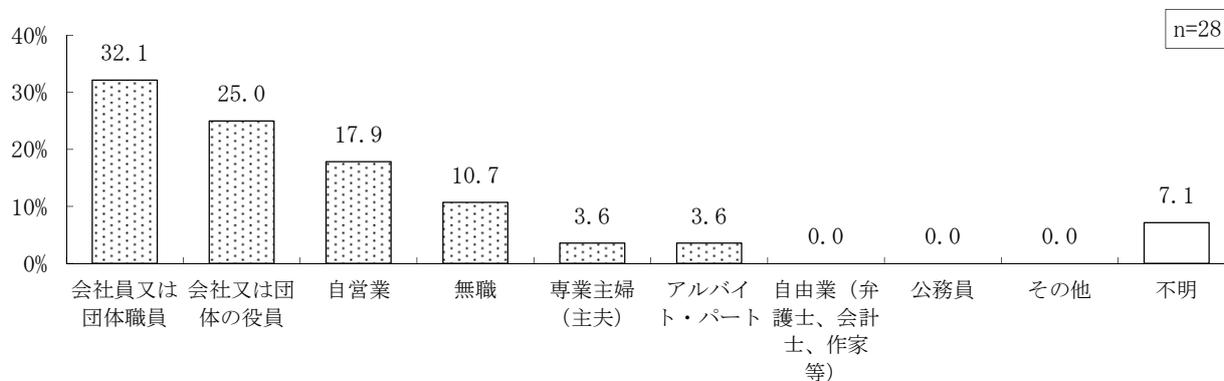
図表 110 : 回答者の年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が9人(32.1%)と最も多くなっている。これに「会社又は団体の役員」の7人(25.0%)、「自営業」が5人(17.9%)が続いている。(図表 111)

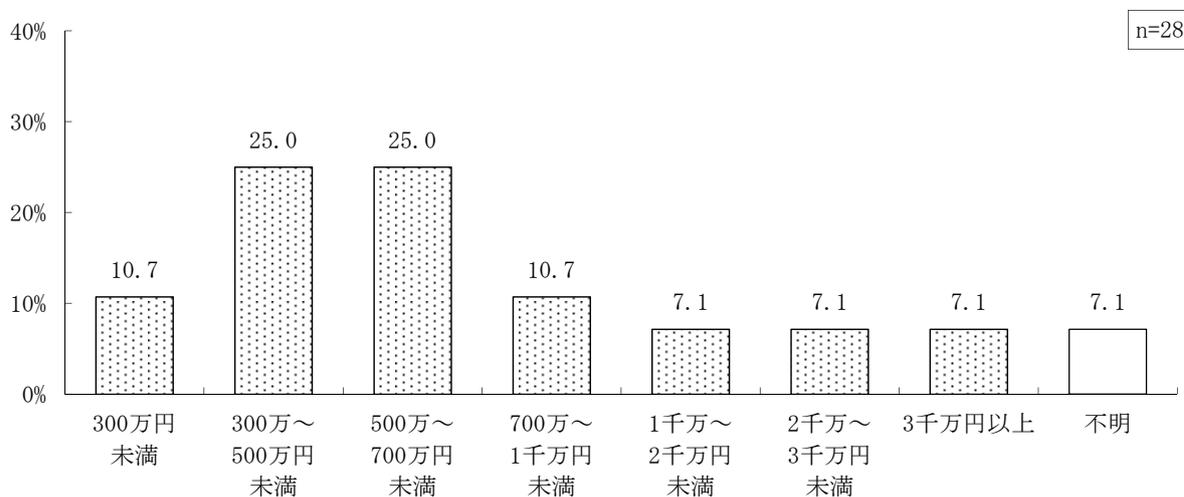
図表 111 : 職業



(4) 年収

年収は「300万円～500万円未満」と「500万円～700万円未満」が7人(25.0%)で最も多くなっている。これに「300万円未満」の3人(10.7%)を加えると全体の6割以上が700万円未満となっている。(図表 112)

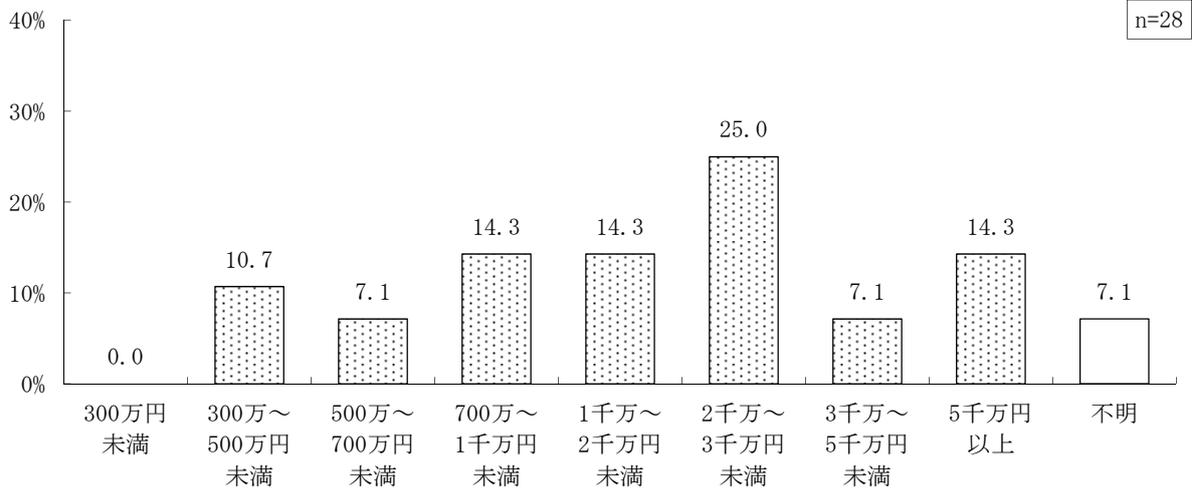
図表 112 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「2千万～3千万円未満」が7人（25.0%）で最も多くなっている。次いで、「700万～1千万円未満」、「1千万円～2千万円未満」、「5千万円以上」が4人（14.3%）となっている。（図表 113）

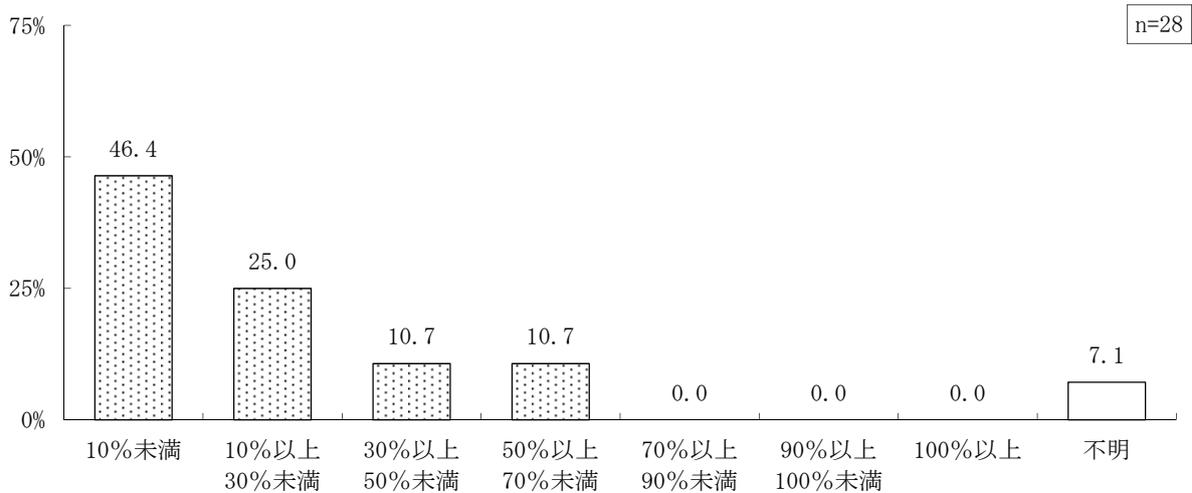
図表 113：保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が13人（46.4%）で最も多く、「10%以上 30%未満」が7人（25.0%）で続いている。両者を合わせると7割が30%未満となっている。（図表 114）

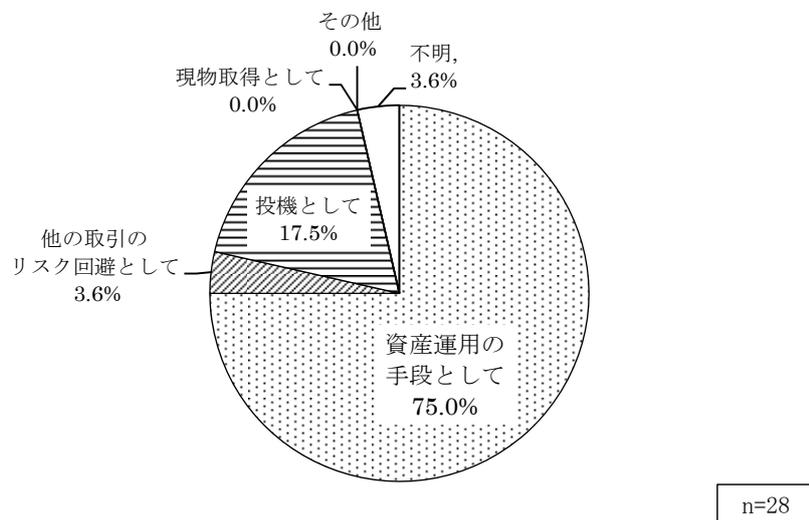
図表 114：投資割合



II-3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 21 人（75.0%）で最も多くなっている。次いで「投機として」の 5 人（17.9%）が続いている。（図表 115）

図表 115：商品先物取引を始めた動機

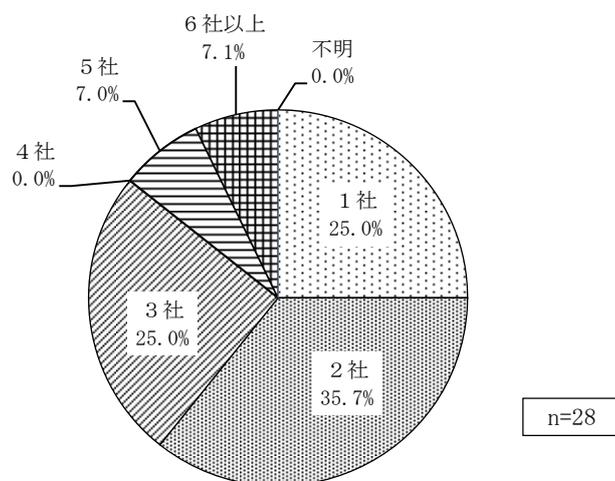


II-3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「2 社」が 10 人（35.7%）、「1 社」および「3 社」が 7 人（25.0%）の順となっている。（図表 116）

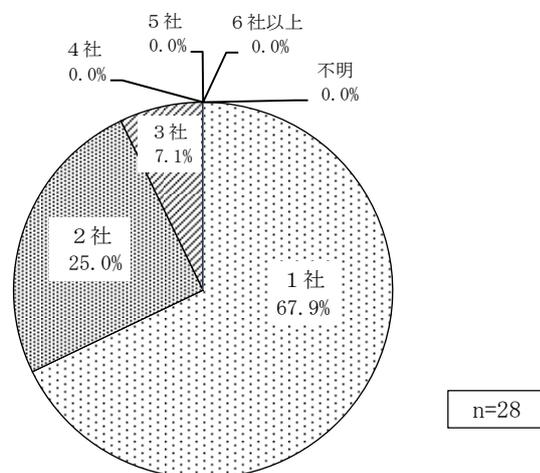
図表 116：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が19人（67.9%）、「2社」が7人（25.0%）の順となっている。（図表 117）

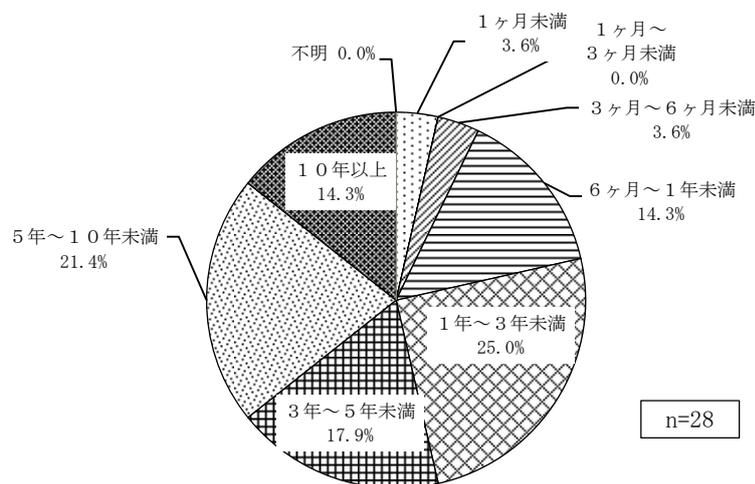
図表 117：現在取引している商品先物取引業者数



II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が7人（25.0%）で最も多くなっており、次いで「5年～10年未満」が6人（21.4%）となっている。（図表 118）

図表 118：商品先物取引の経験期間（累積）



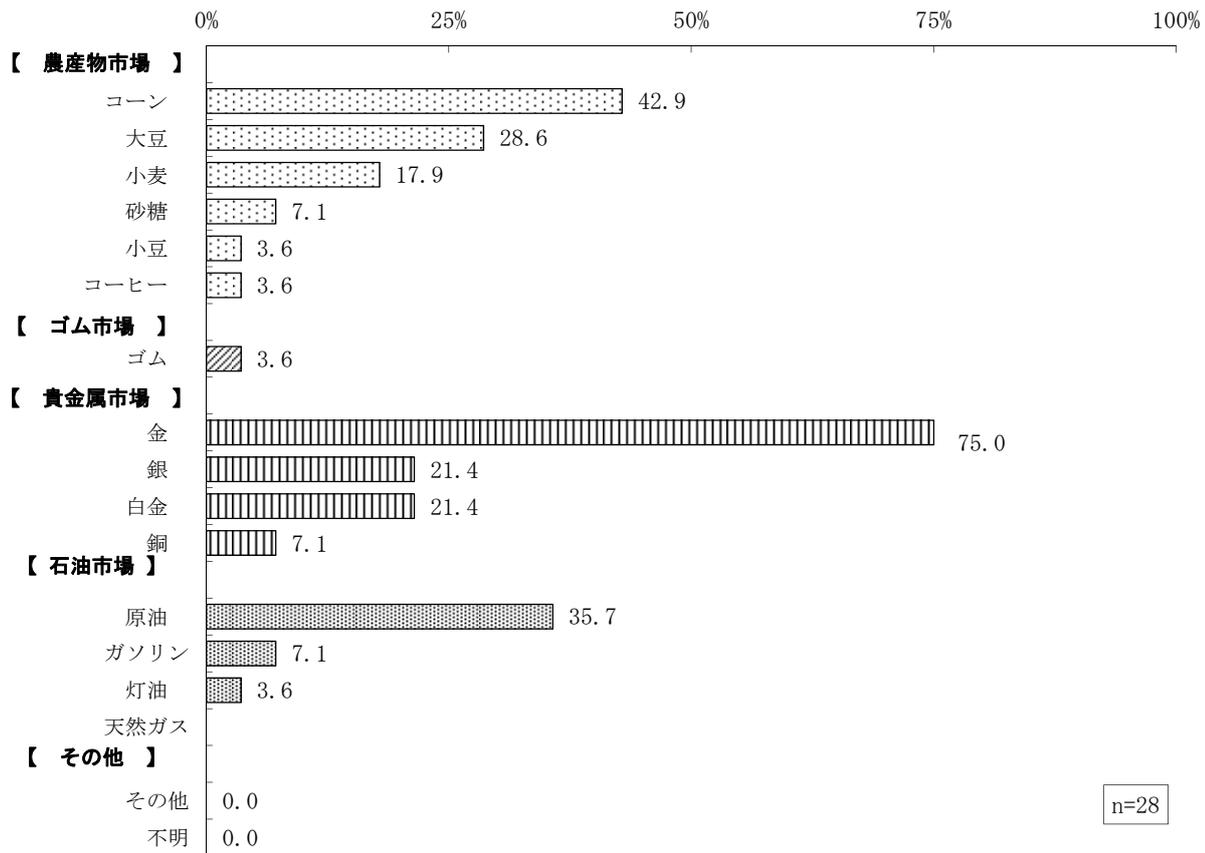
Ⅱ-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「コーン」が 12 人 (42.9%) と取引割合が多い。これに「大豆」が 8 人 (28.6%) で続いている。

「貴金属市場」は「金」が 21 人 (75.0%) で多くなっている。

「石油市場」は「原油」10 人 (35.7%) が多くなっている。(図表 119)

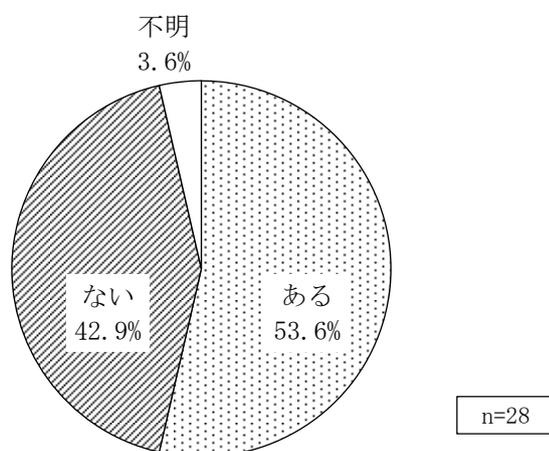
図表 119 : 商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-3-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が15人(53.6%)、「ない」が12人(42.9%)となっており、半数以上が取引を拡大している。(図表120)

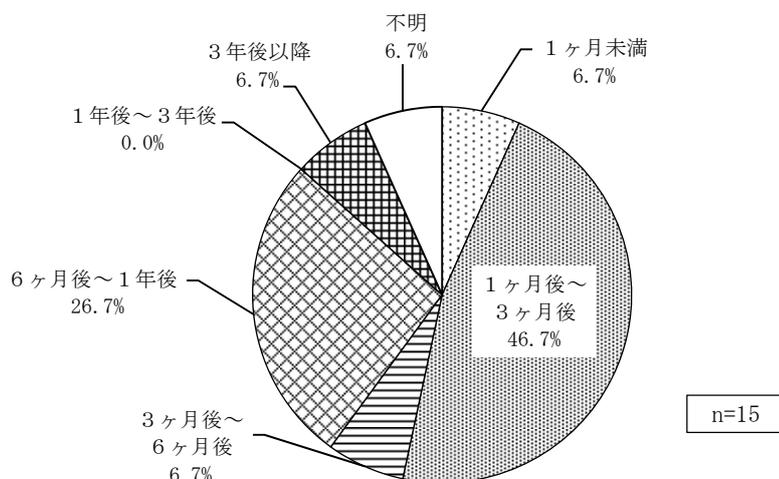
図表120：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-3-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者15人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月後」が7人(46.7%)で最も多くなっている。これに次いで「6ヶ月後～1年後」が4人(26.7%)となっており、取引開始後半年以内に取引拡大をしている割合が多い。(図表121)

図表121：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

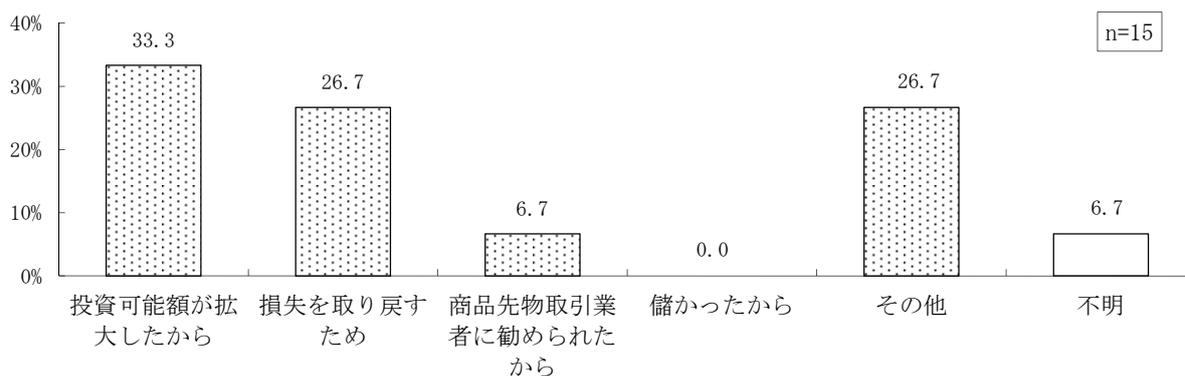


注)取引証拠金等を追加した15人が回答。

II-3-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が 5 人（33.3%）で最も多くなっている。（図表 122）

図表 122：取引証拠金等の追加理由【複数回答】

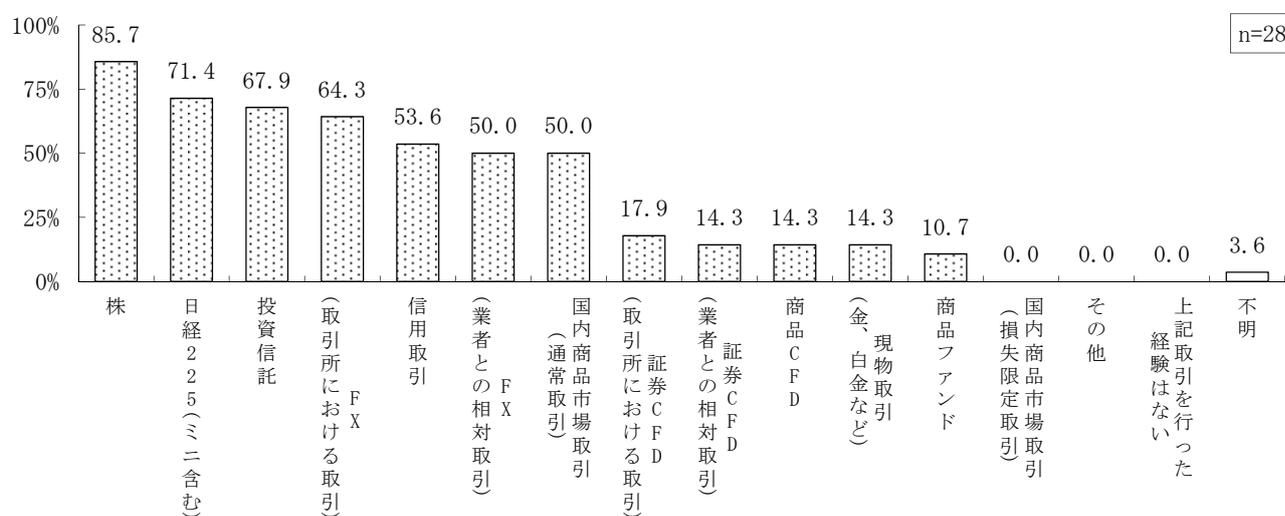


注) 取引証拠金等を追加した 15 人が回答。

II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が 24 人（85.7%）と最も多くなっている。次いで、「日経 225（ミニ含む）」が 20 人（71.4%）となっている。（図表 123）

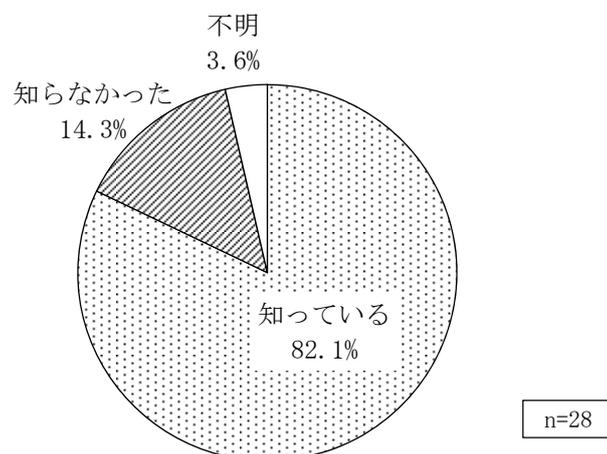
図表 123：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



II-3-10.外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受け
る必要があることについては、「知っている」が 23 人 (82.1%)、「知らなかった」が 4 人 (14.3%)
となっている。(図表 124)

図表 124 : 外国商品市場取引業者の許可について

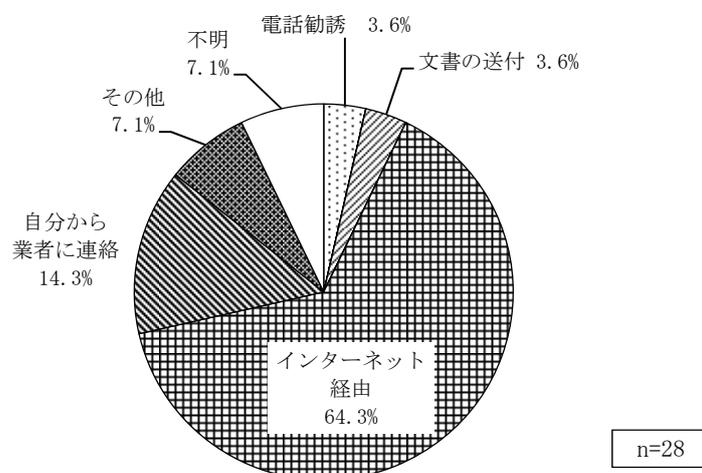


II-3-11.現在の商品先物取引業者との取引

(1) 現在の商品先物取引業者と取引を行うようになったきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネットを經由」が
18 人 (64.3%) と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」4 人 (14.3%) と
なっている。また、「電話勧誘」による商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている割
合は 1 人 (3.6%) となっている。(図表 125)

図表 125 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

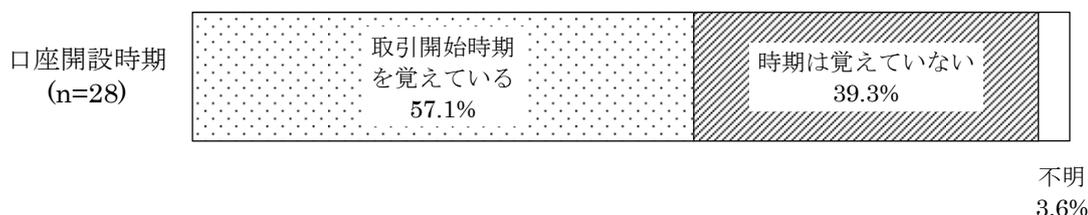


(2) 現在の取引業者に外国商品市場取引の口座を開設した時期

現在の取引業者に外国市場取引の口座開設した時期について「取引開始時期を覚えている」は16人(57.1%)となっている。(図表126)

図表 126 : 外国市場取引の口座開設した時期

(%)



II-3-12.国内通常取引の経験

国内通常取引の経験は「経験がある」が9人(32.1%)、「経験はあるが時期は覚えていない」が8人(28.6%)で17名(60.7%)が経験があった。(図表127)

図表 127 : 国内通常取引の経験

(%)



II-3-13.金融商品デリバティブ取引の経験

金融商品デリバティブ取引の経験は「経験がある」が6人(21.4%)、「経験はあるが時期は覚えていない」が7人(25.0%)で11名(46.4%)が経験があった。(図表128)

図表 128 : 金融商品デリバティブ取引の経験

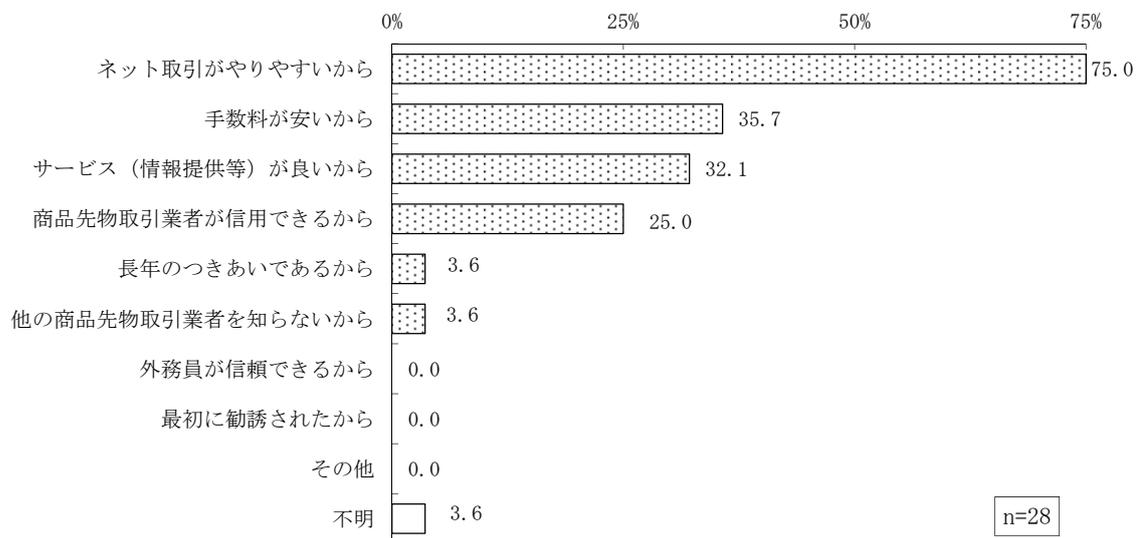
(%)



II-3-14.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が21人（75.0%）で最も多い。次いで、「手数料が安いから」が10人（35.7%）となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。（図表 129）

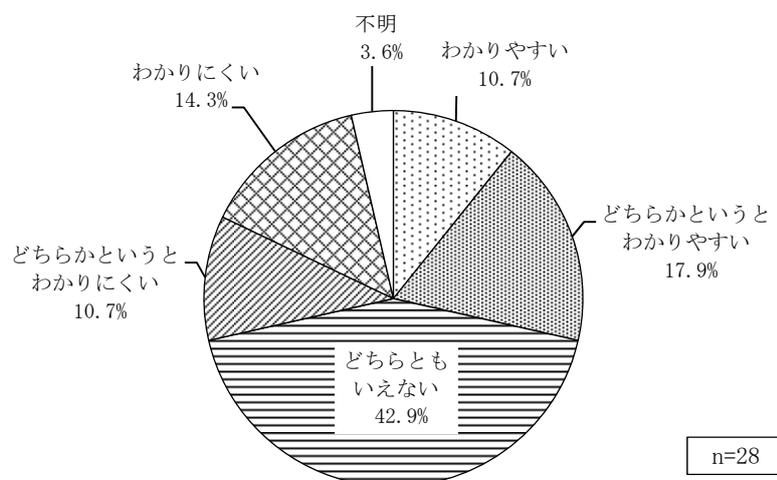
図表 129：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



II-3-15.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が3人（10.7%）、「どちらかというわかりやすい」が5人（17.9%）となっている。これに対して、「わかりにくい」が4人（14.3%）、「どちらかというわかりにくい」が3人（10.7%）となっている。（図表 130）

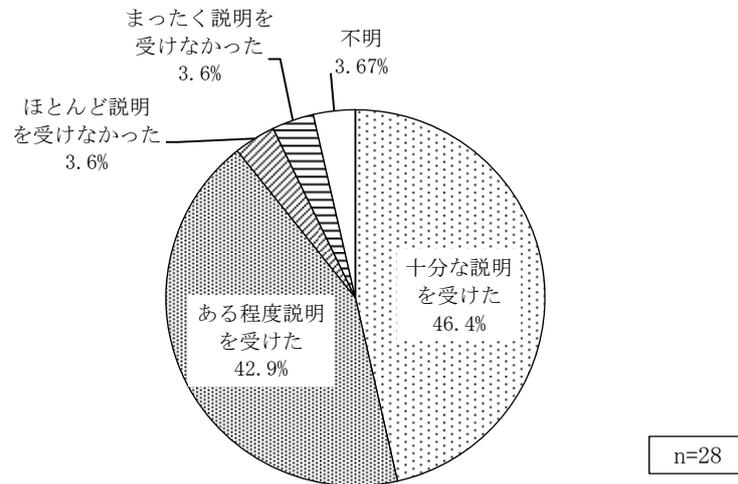
図表 130：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-3-16.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 13 人（46.4%）、「ある程度説明を受けた」が 12 人（42.9%）となっており、合計すると約 9 割を占めている。（図表 131）

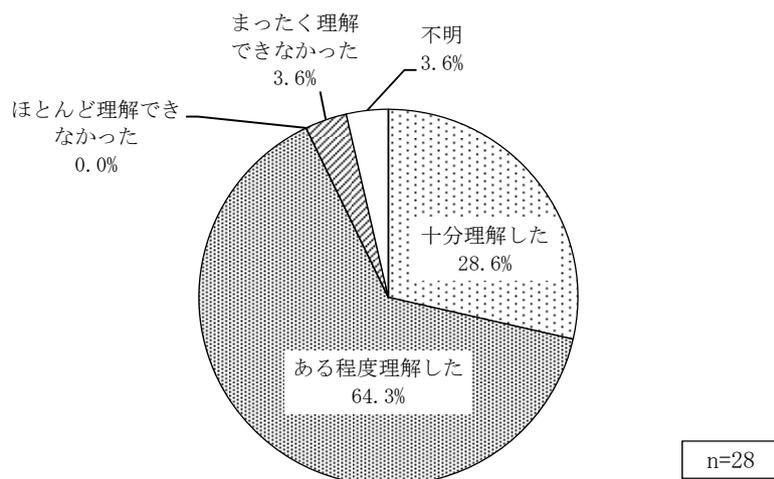
図表 131：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



II-3-17.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が8人(28.6%)、「ある程度理解した」が18人(64.3%)であり、合計すると9割以上となっている。「ほとんど理解できなかった」は0人(0.0%)、「まったく理解できなかった」は1人(3.6%)となっている。(図表132)

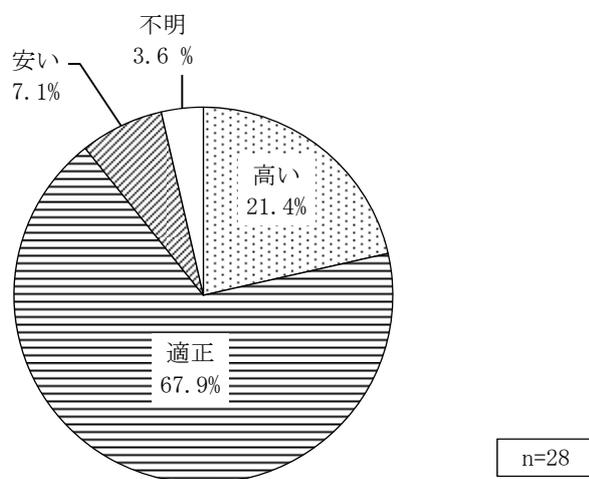
図表 132 : 外国商品市場取引の仕組みの理解



II-3-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が6人(21.4%)、「適正」が19人(67.9%)、「安い」が2人(7.1%)となっており、適正又は高いと考えている割合が多い。(図表133)

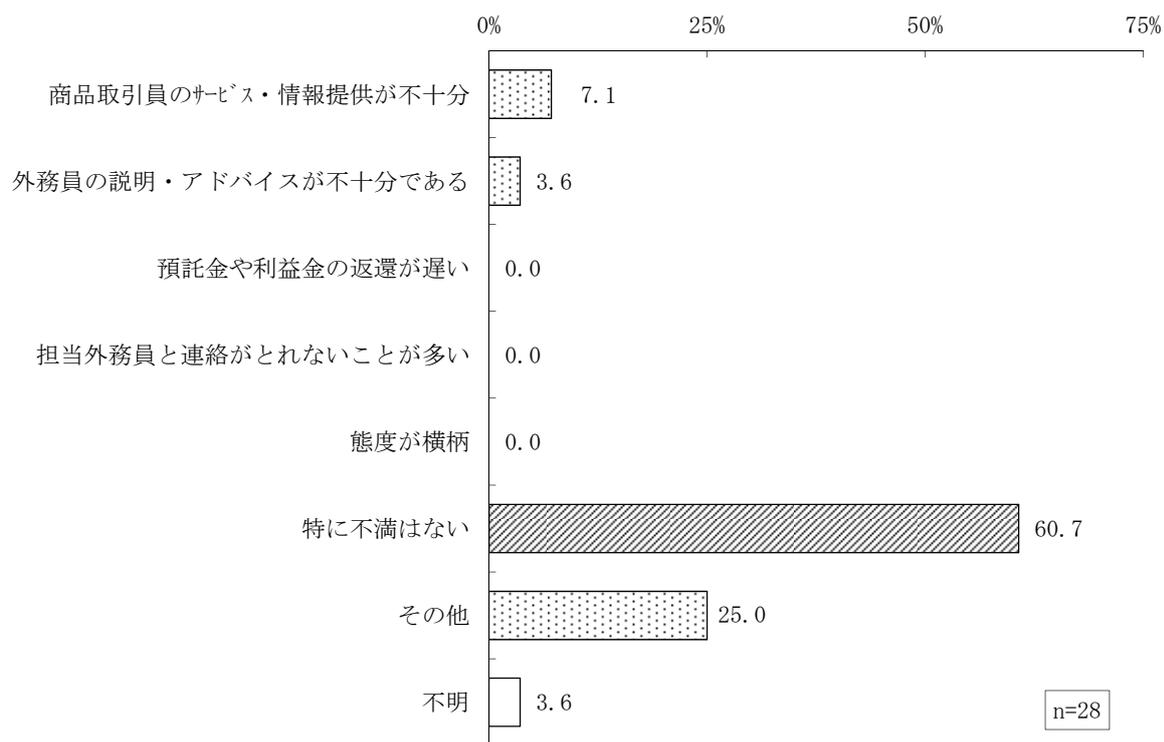
図表 133 : 委託手数料



II-3-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が17人(60.7%)と最も多くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」の2人(7.1%)、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の1人(3.6%)となっている。(図表134)

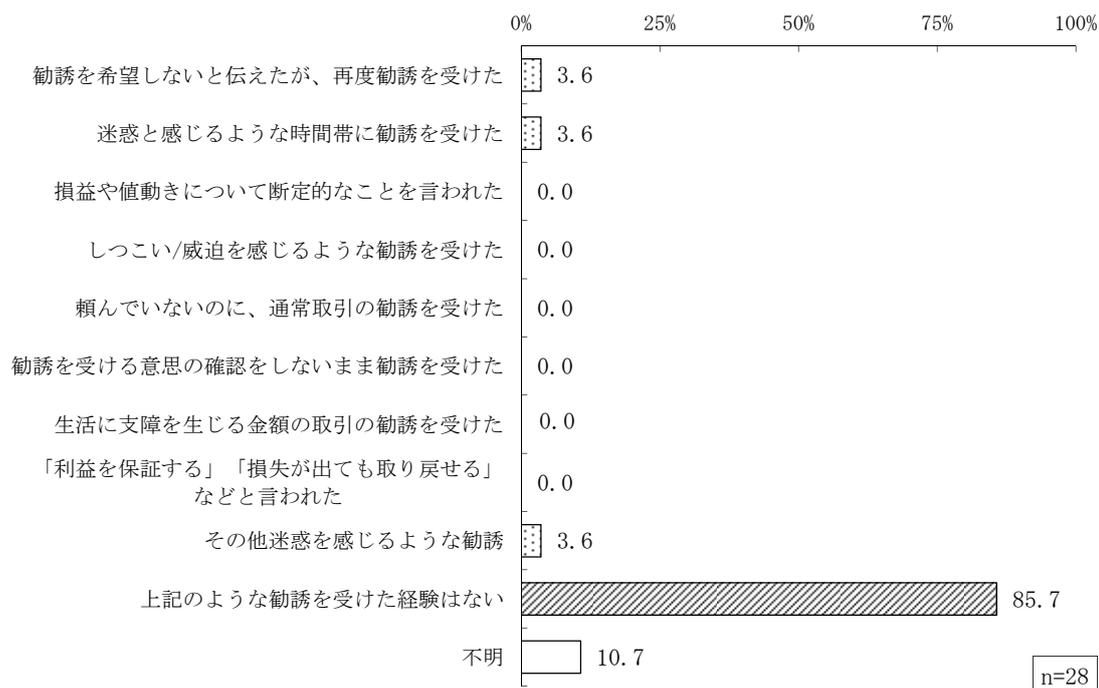
図表 134 : 商品先物取引業者に対する不満 (全体) 【複数回答】



II-3-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」、「迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた」、「その他迷惑を感じるような勧誘」がそれぞれ1人（3.6%）となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は24人（85.7%）となっている。（図表 135）

図表 135：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

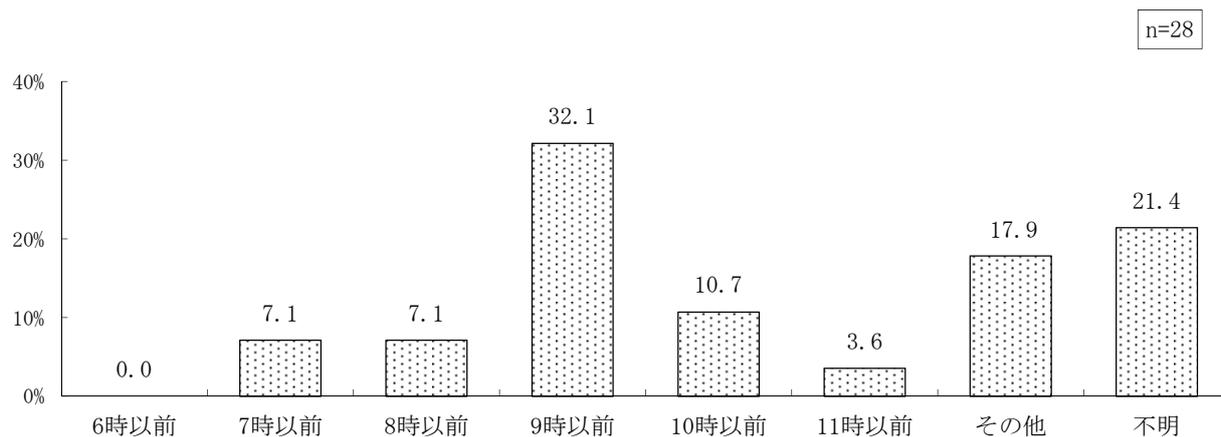


Ⅱ-3-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が9人（32.1%）で最も多くなっている。次いで「10時以前」が3人（10.7%）が続いている。（図表 136）

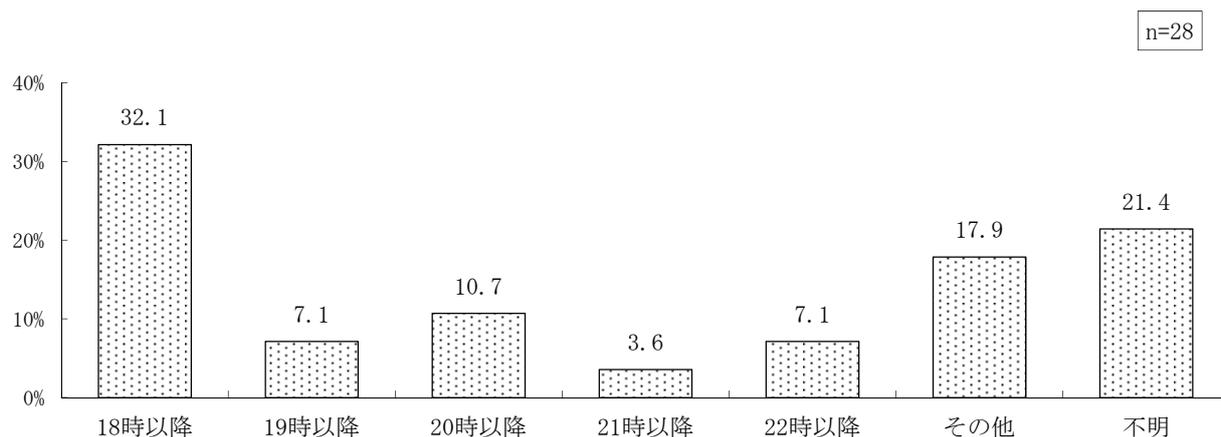
図表 136：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が9人（32.1%）で最も多くなっている。次いで「20時以降」が3人（10.7%）が続いている。（図表 137）

図表 137：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



II-3-22.注文方法について

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が 27 人 (96.4%) となっており、9 割以上がインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が 27 人 (96.4%) となっており、9 割以上がインターネットを経由した取引を予定している。(図表 138)

図表 138 : これまでの注文方法／今後の注文方法

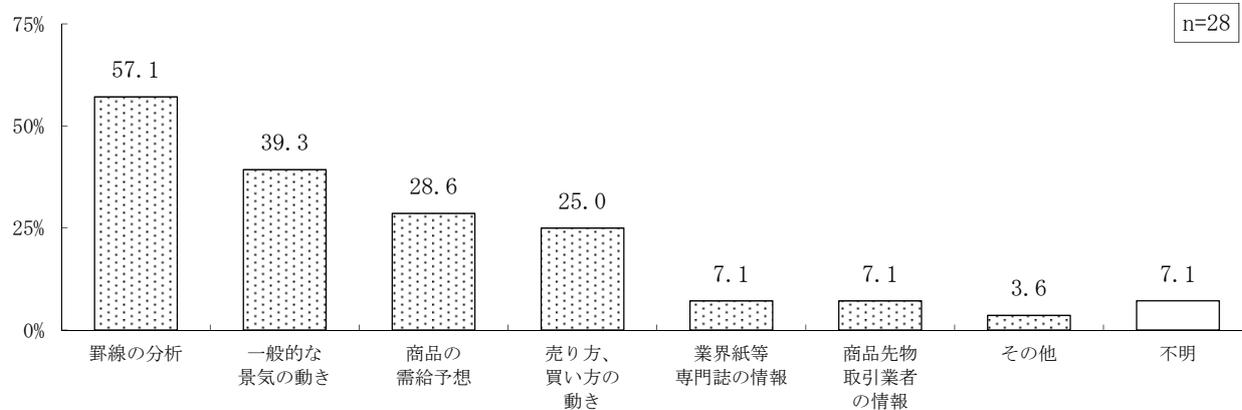
(上段実数／下段%)

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	商品先物取引業者から連絡訪問等を受けて注文した	ネット取引により注文した	その他	不明
これまでの取引方法	28	0	0	0	27	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	96.4	0.0	3.6
今後の取引方法	28	0	0	0	27	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	96.4	0.0	3.6

II-3-23. 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が 16 人 (57.1%)、「一般的な景気の動き」が 11 人 (39.3%)、「商品の需給予想」が 8 人 (28.6%) となっている。(図表 139)

図表 139 : 商品先物取引の判断材料【複数回答】

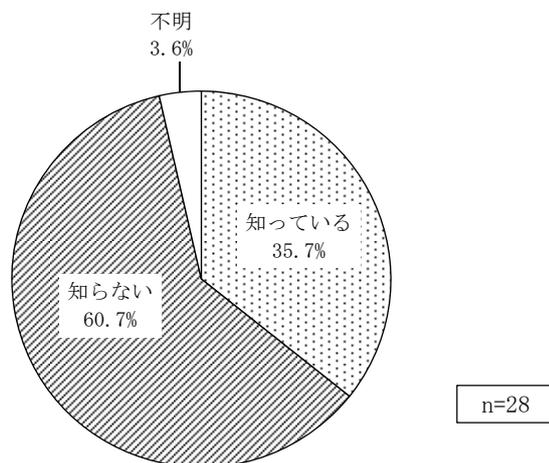


II-3-24.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が10人(35.7%)、「知らない」が17人(60.7%)で約6割が「知らない」と答えた。(図表140)

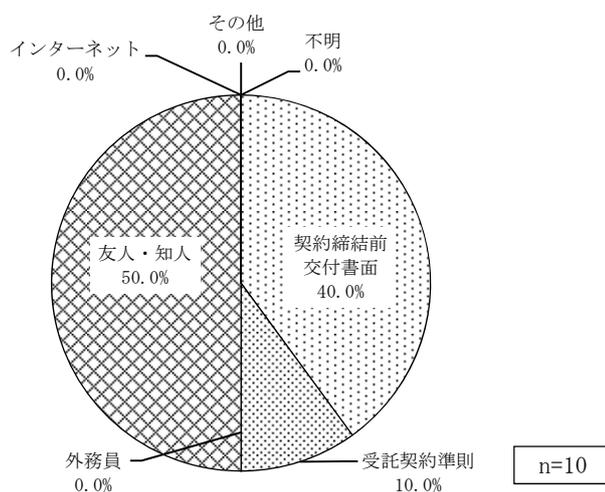
図表 140 : 日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「友人・知人」が10人中5人(50.0%)、「契約締結前交付書面」が4人(40.0%)の順となっている。(図表141)

図表 141 : 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

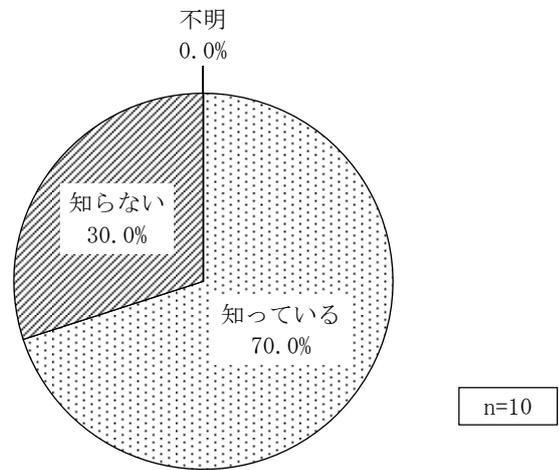


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者10人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が10人中7人（70.0%）、「知らない」が3人（30.0%）となっている。（図表 142）

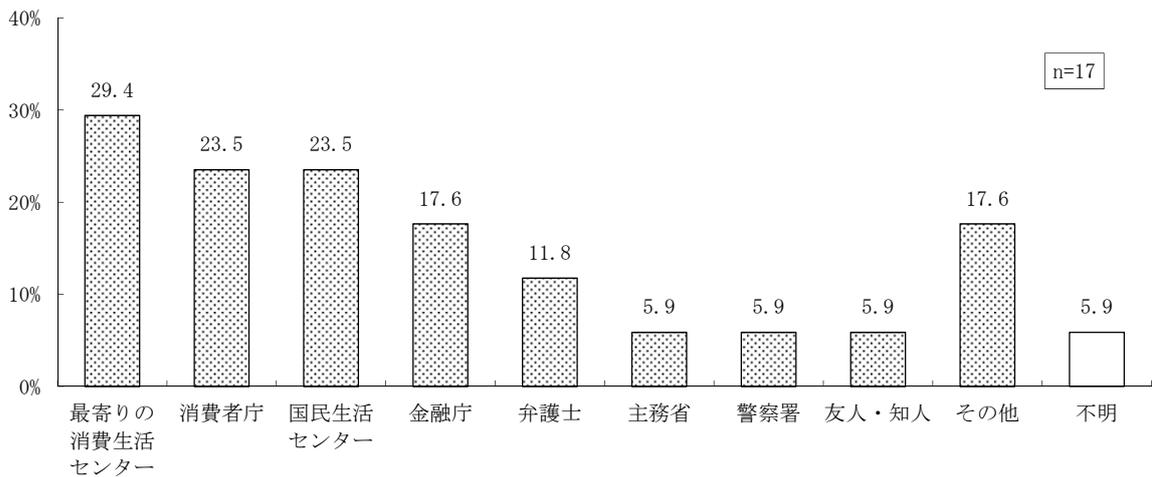
図表 142：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について



(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が17人中5人（29.4%）で多くなっている。（図表 143）

図表 143：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

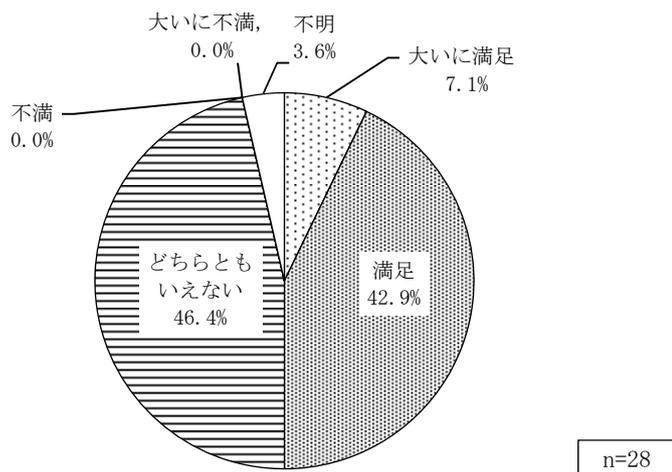


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者17人が回答。

II-3-25.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が2名(7.1%)、「満足」が12名(42.9%)となっている。「不満」、「大いに不満」が0名と満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表144)

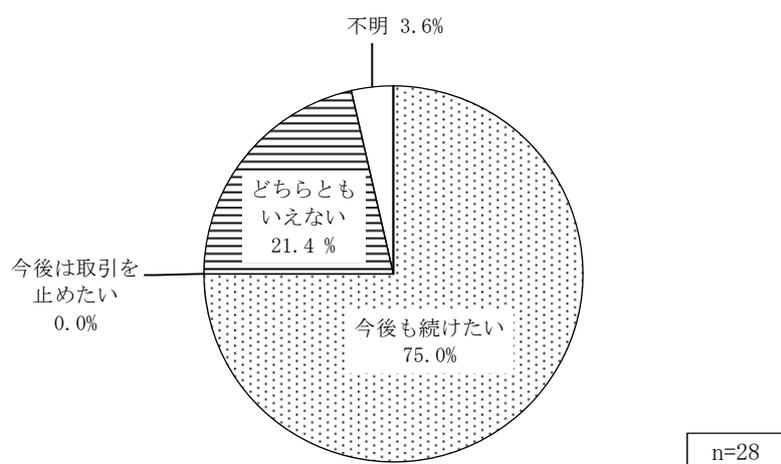
図表 144 : 商品先物取引についての満足度



II-3-26.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が21名(75.0%)、「今後は取引を止めたい」が0名(0.0%)となっている。(図表145)

図表 145 : 商品先物取引の継続意向について



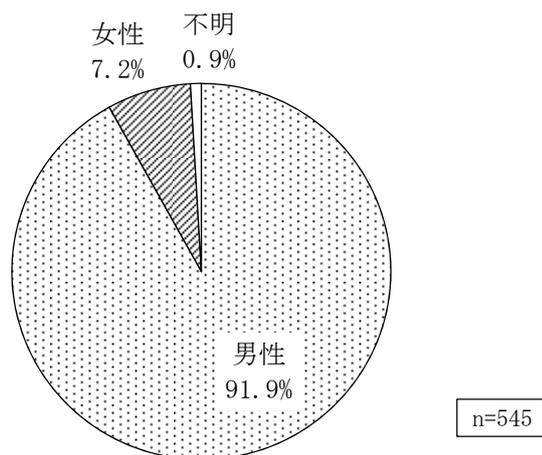
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.9%、「女性」が7.2%となっている。(図表 146)

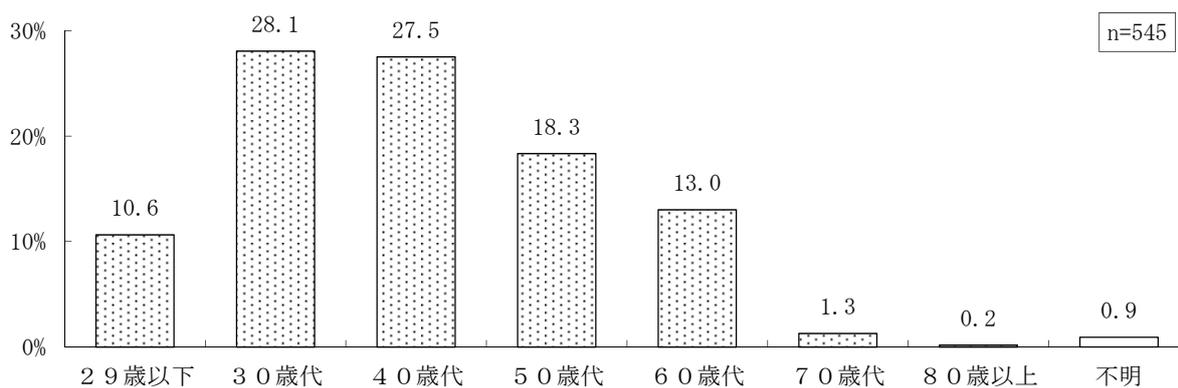
図表 146 : 回答者の性別



(2) 年齢

年齢は、「30 歳代」が28.1%と最も多く、次いで、「40 歳代」が27.5%と続いており、「30 歳代～40 歳代」で全体の過半数となっている。(図表 147)

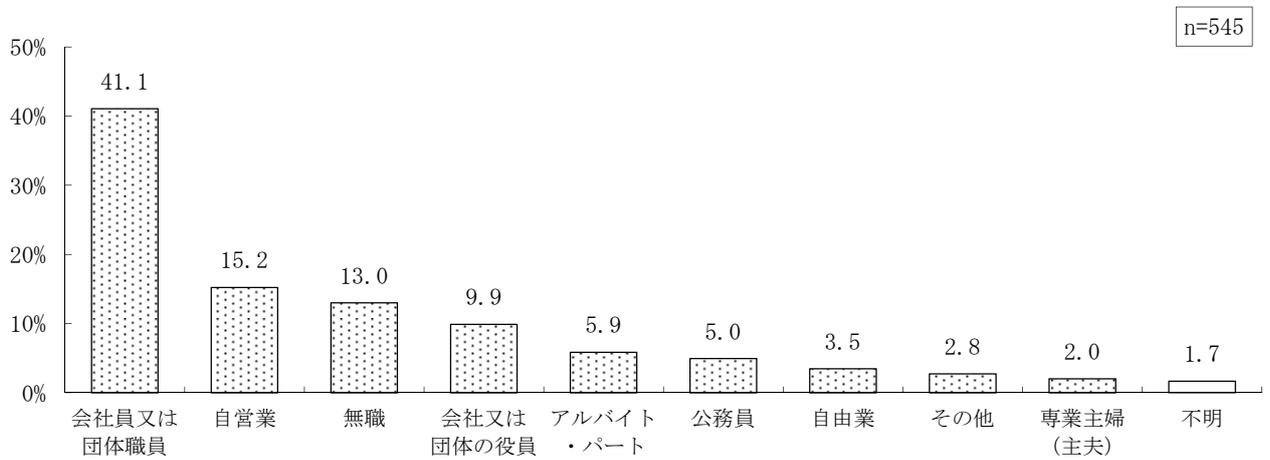
図表 147 : 年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が41.1%と最も多くなっている。2番目に多いのは「自営業」の15.2%となっている。(図表148)

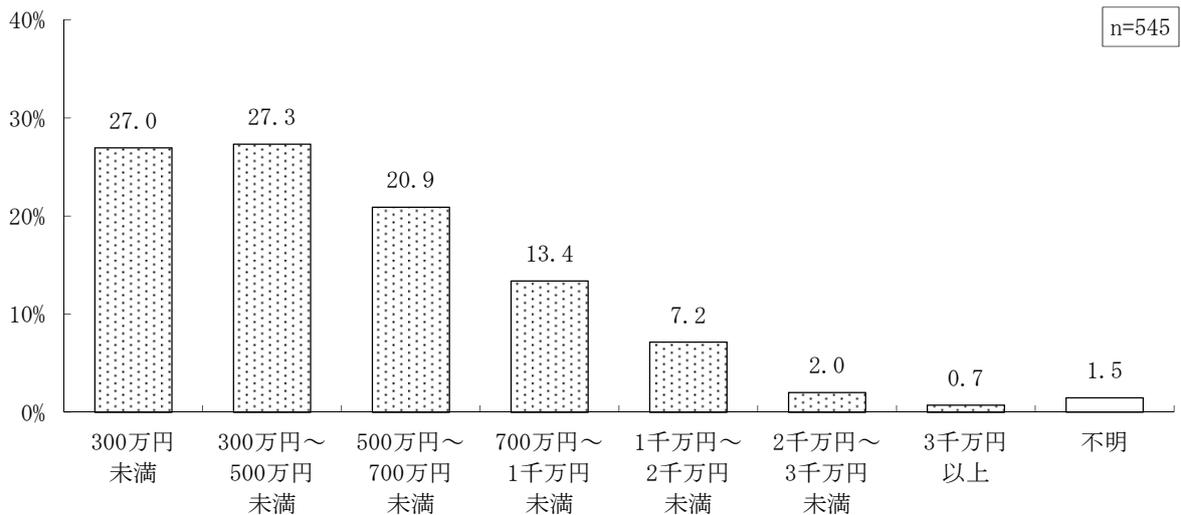
図表 148 : 職業



(4) 年収

年収は「300万円～500万円未満」が27.3%で最も多く、「300万円未満」(27.0%)、「500万円～700万円未満」(20.9%)と年収が高いほど割合は減少している。5割強が500万円未満、約3/4が700万円未満となっている。(図表149)

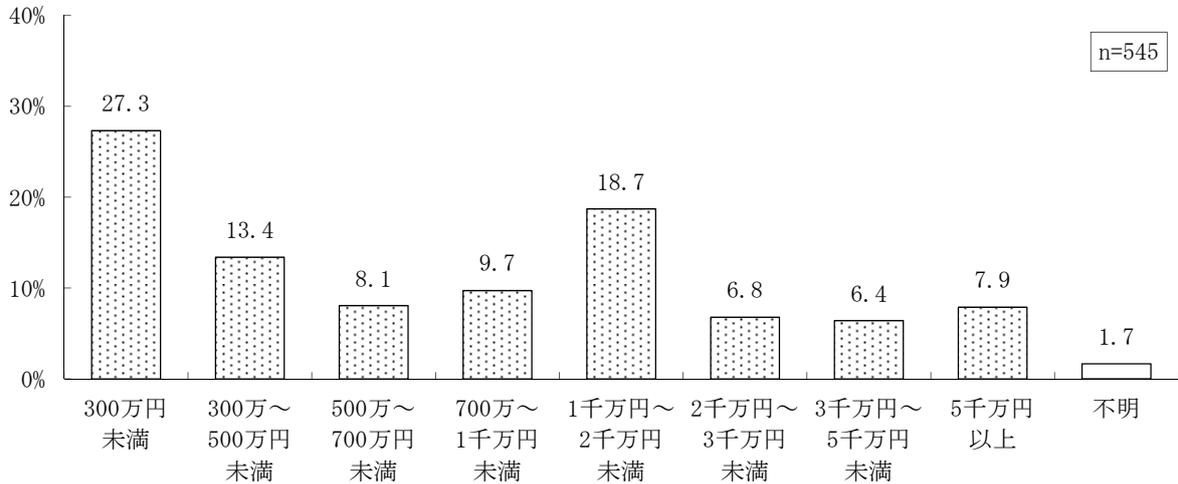
図表 149 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300 万円未満」(27.3%) が最も多くなっている。次いで、「1,000 万円～2,000 万円未満」(18.7%) が多くなっている。(図表 150)

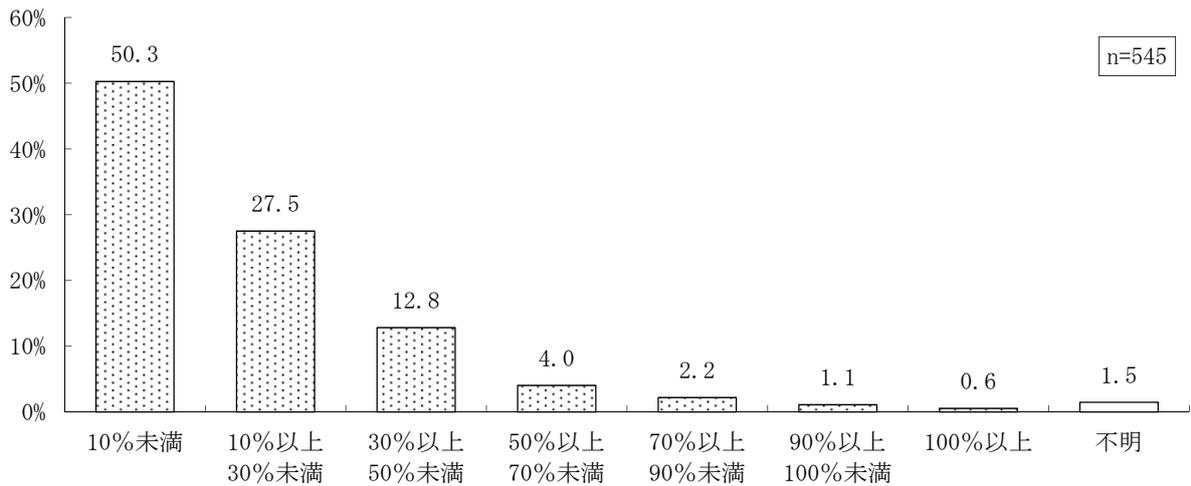
図表 150 : 保有資産額



(6) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合については「10%未満」が 50.3%で 50%以上となっている。次いで「10%以上 30%未満」(27.5%) が多くなっており、全体の 8 割近くが 30%未満となっている。(図表 151)

図表 151 : 投資割合

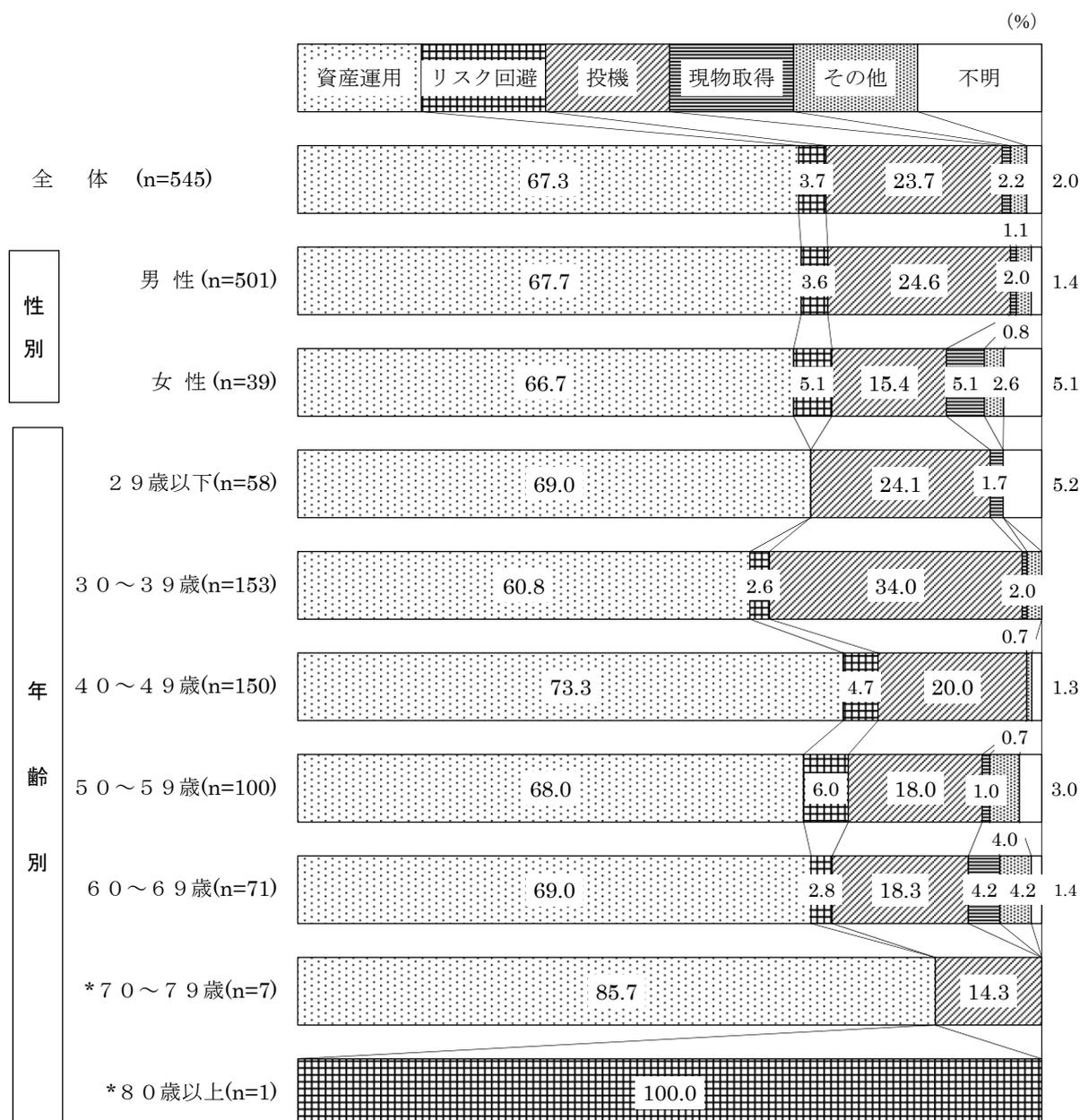


II-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 67.3%、「投機として」が 23.7%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では「投機として」が女性よりも男性が 9 ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではいずれも「資産運用の手段として」が 6 割以上となっている。(図表 152)

図表 152：商品先物取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

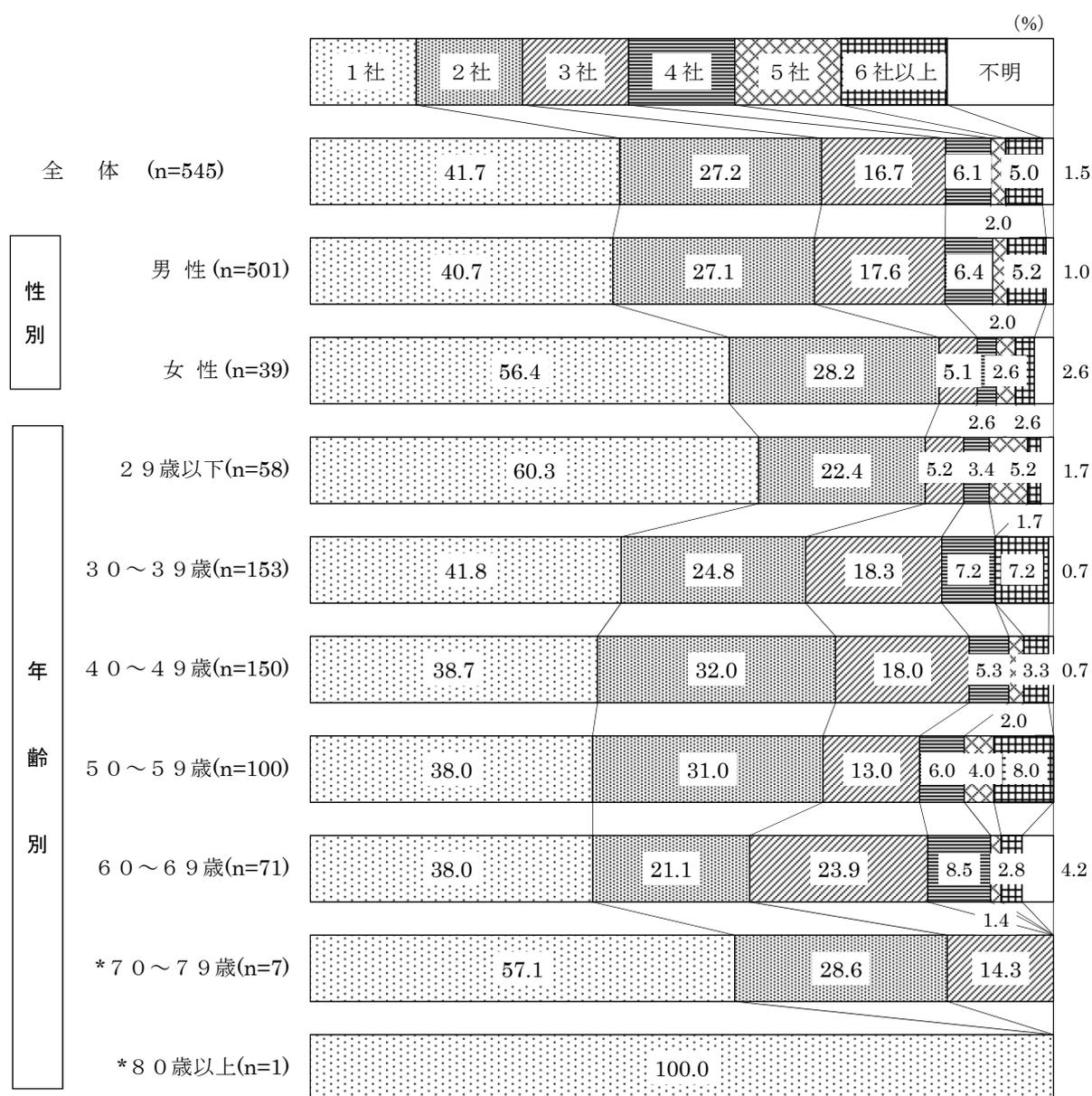
II-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が41.7%、「2社」が27.2%となっており、7割近くが「2社以下」となっている。

性別で見ると、「女性」は「2社以下」が84.6%で男性と比べて10ポイント以上高くなっている。また、年齢別ではどの世代も、2社以下が5割以上となっている。(図表153)

図表 153： これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



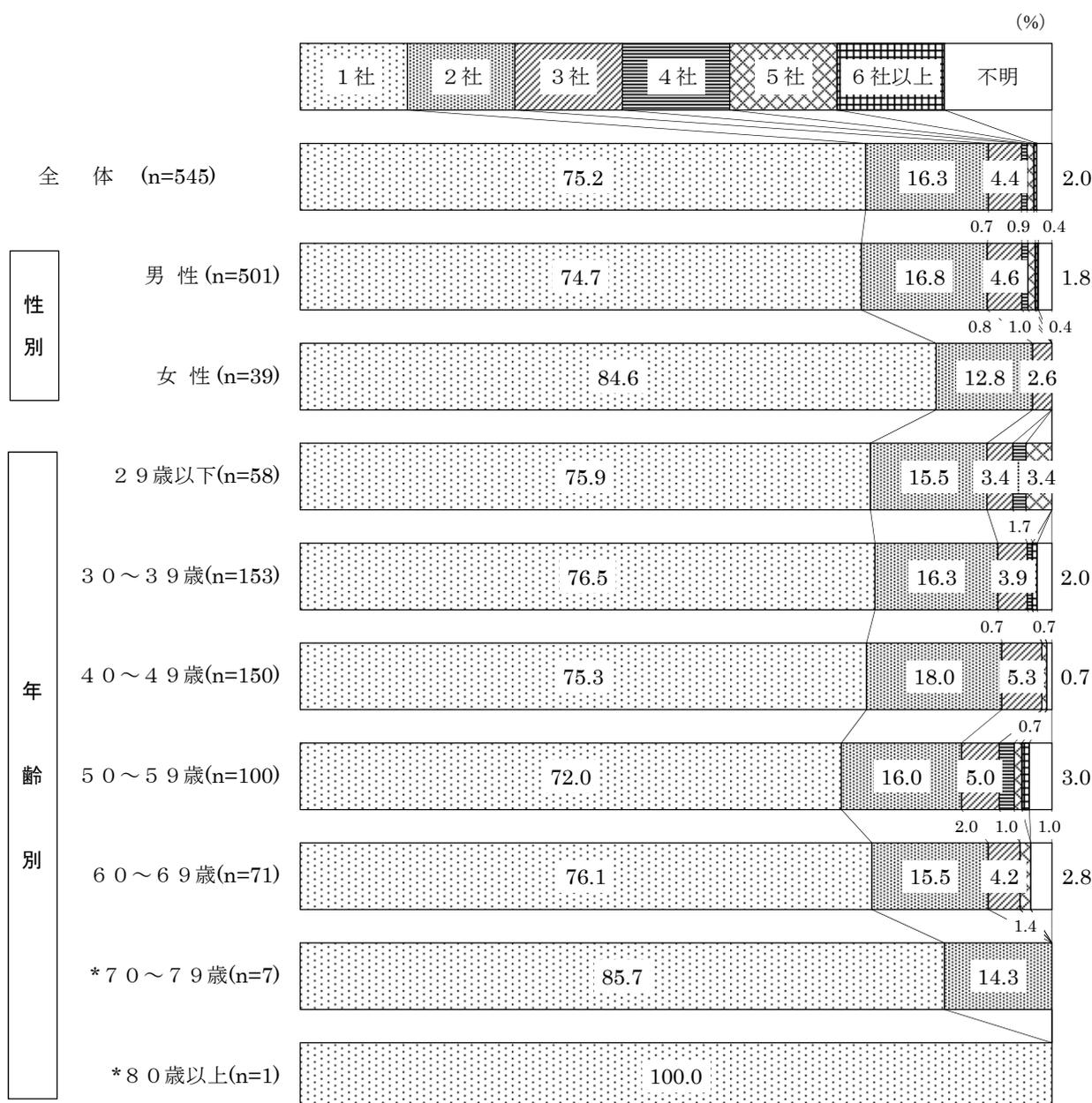
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が75.2%、「2社」が16.3%となっており、約9割が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」の割合が最も多く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1社」の割合が多くなっている。(図表154)

図表 154 : 現在取引している商品先物取引業者数 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

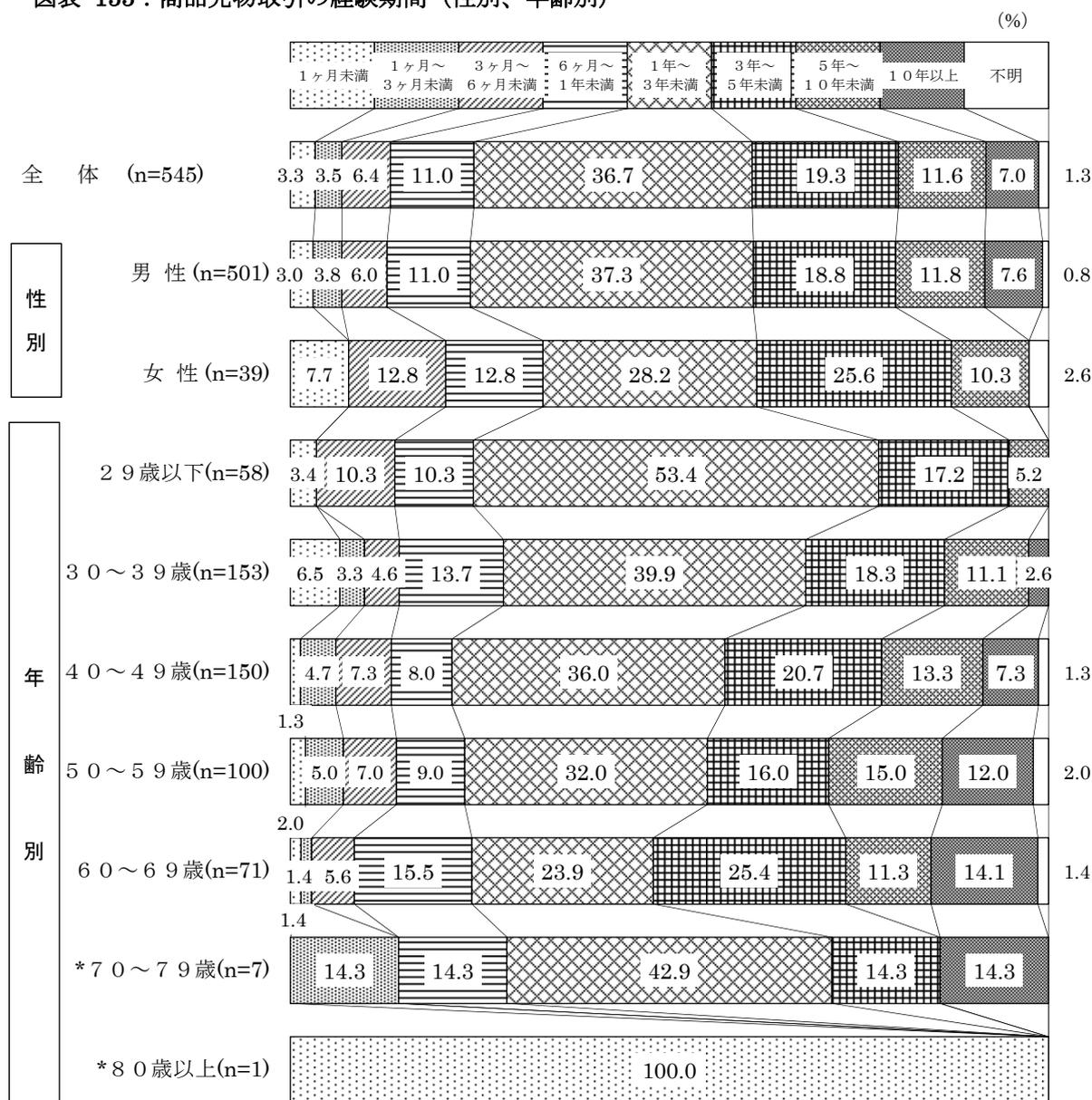
商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が36.7%で最も多くなっており、次いで「3年～5年未満」（19.3%）、「5年～10年未満」（11.6%）となっている。

「1年未満」が全体の約3割となっており、3年までが6割程度を占めている。

性別では男性で「1年～3年未満」、女性で「3年～5年未満」がやや多いものの、大きな違いは見られなかった。

年齢別でみると、「29歳以下」や「30～39歳」で3年未満の割合が7割程度と多くっており、年齢が高いほど経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表155）

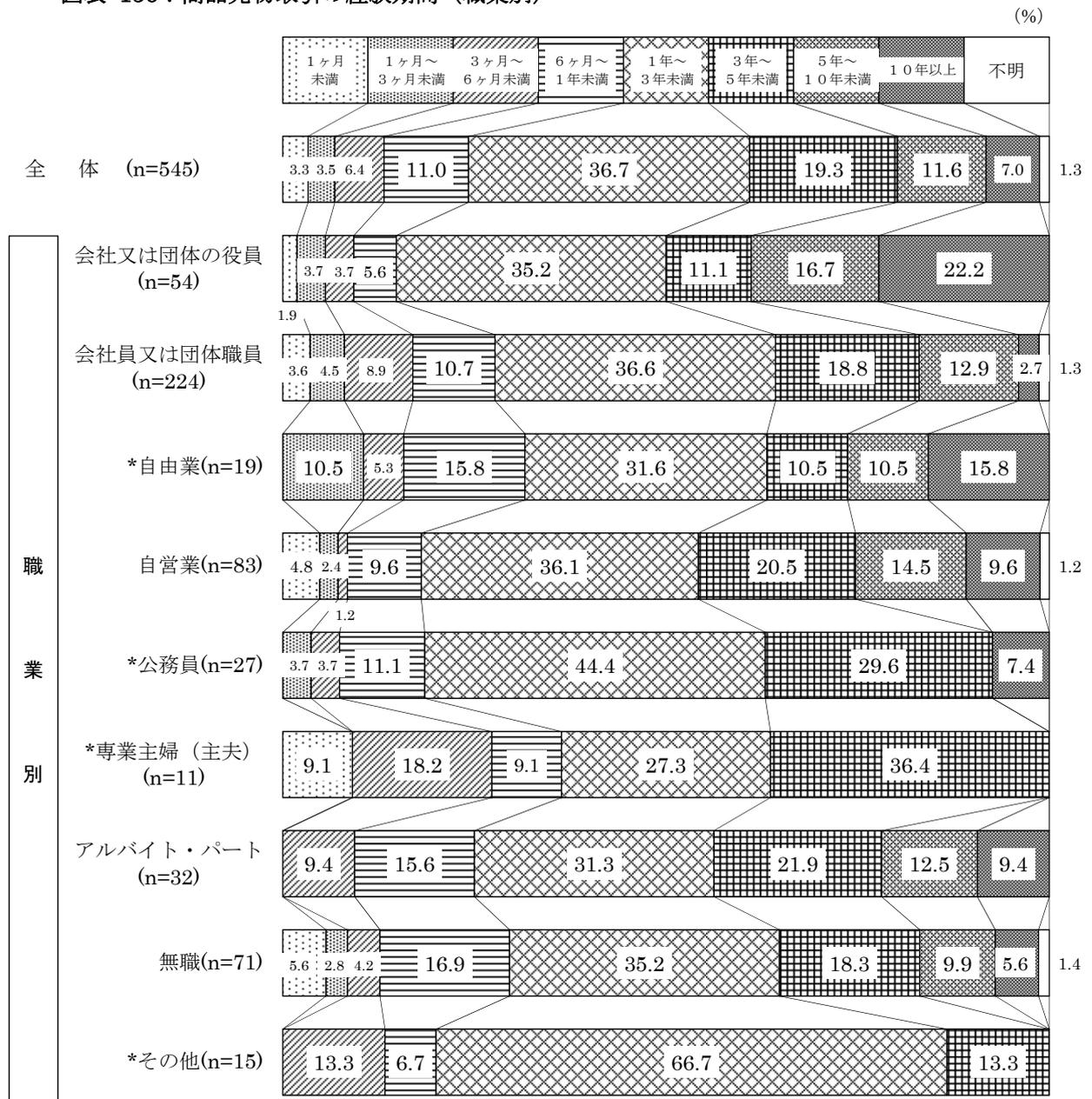
図表 155：商品先物取引の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別で見ると、どの職種でも1年以上の経験期間を合計すると50%以上と多くなっている。（図表156）

図表 156：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

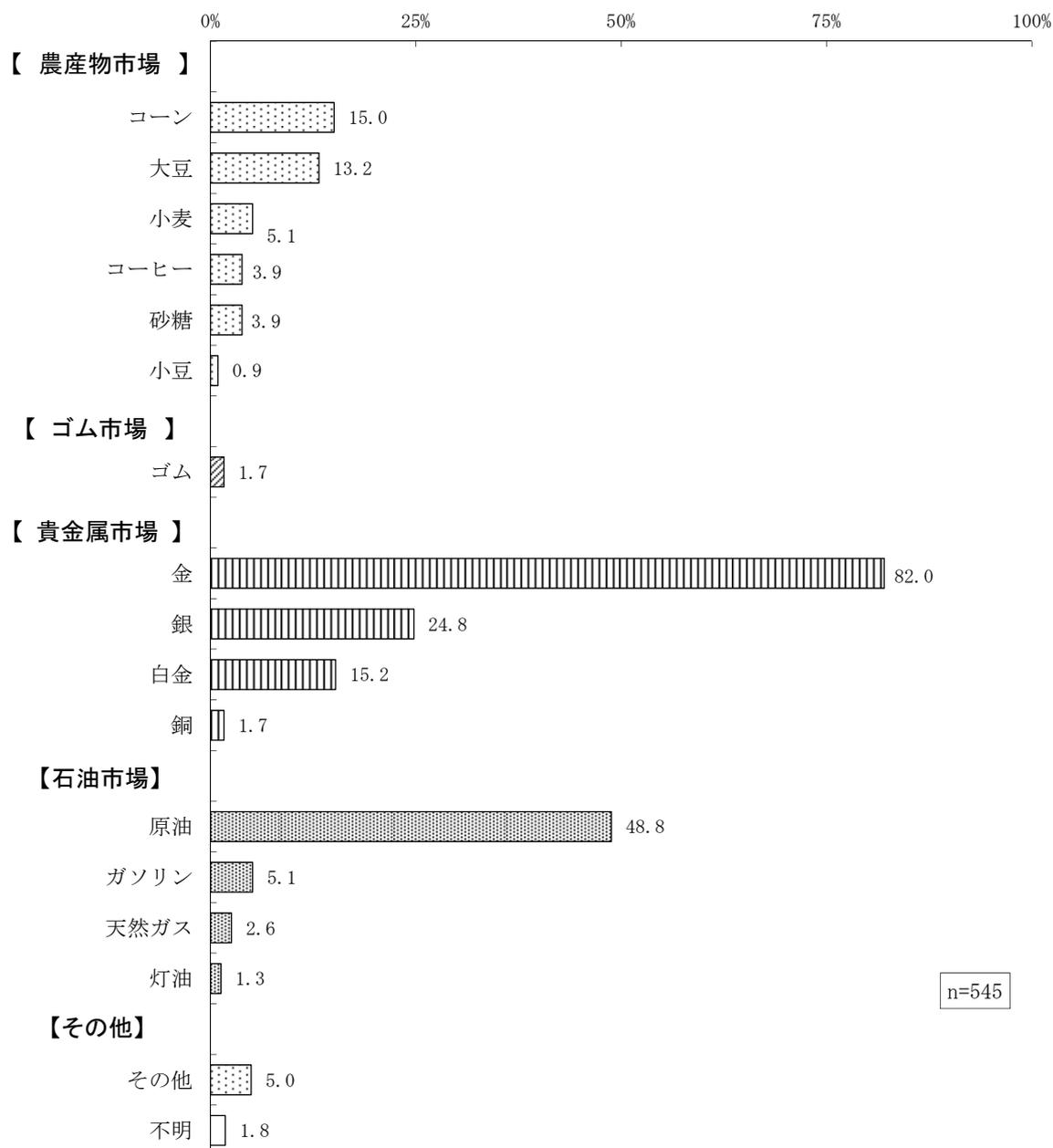
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「コーン」が15.0%と取引割合が多くなっている。

「貴金属市場」は「金」が82.0%と、回答者の約8割が取引を行っている。また、「銀」も24.8%と、全体でみても3番目に取引割合が多い。

「石油市場」は「原油」が48.8%と多くなっている。(図表157)

図表 157：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。(図表158)

図表 158 : 商品先物取引を行った商品 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属				
		コーン	大豆	小麦	コーヒ	砂糖	小豆		金	銀	白金	銅	
全体	545 100.0	82 15.0	72 13.2	28 5.1	21 3.9	21 3.9	5 0.9	9 1.7	447 82.0	135 24.8	83 15.2	9 1.7	
性別	男性	501 100.0	80 16.0	70 14.0	25 5.0	21 4.2	19 3.8	5 1.0	9 1.8	409 81.6	131 26.1	80 16.0	8 1.6
	女性	39 100.0	2 5.1	2 5.1	3 7.7	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	35 89.7	3 7.7	1 2.6	1 2.6
年齢別	29歳以下	58 100.0	7 12.1	6 10.3	6 10.3	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	47 81.0	25 43.1	8 13.8	1 1.7
	30～39歳	153 100.0	28 18.3	25 16.3	10 6.5	8 5.2	11 7.2	4 2.6	2 1.3	131 85.6	51 33.3	28 18.3	3 2.0
	40～49歳	150 100.0	19 12.7	21 14.0	6 4.0	3 2.0	4 2.7	0 0.0	4 2.7	121 80.7	38 25.3	20 13.3	3 2.0
	50～59歳	100 100.0	14 14.0	8 8.0	2 2.0	5 5.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	70 70.0	13 13.0	12 12.0	2 2.0
	60～69歳	71 100.0	14 19.7	11 15.5	4 5.6	4 5.6	1 1.4	1 1.4	3 4.2	67 94.4	6 8.5	12 16.9	0 0.0
	*70～79歳	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

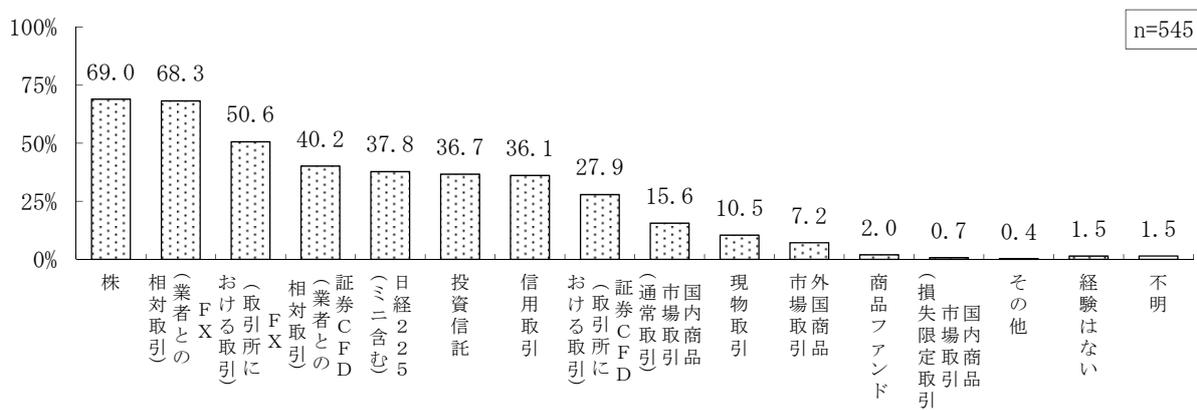
	合計	石油				その他	不明	
		原油	ガソリン	天然ガス	灯油			
全体	545 100.0	266 48.8	28 5.1	14 2.6	7 1.3	27 5.0	10 1.8	
性別	男性	501 100.0	255 50.9	27 5.4	14 2.8	7 1.4	26 5.2	8 1.6
	女性	39 100.0	11 28.2	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0
年齢別	29歳以下	58 100.0	40 69.0	2 3.4	2 3.4	2 3.4	5 8.6	0 0.0
	30～39歳	153 100.0	74 48.4	4 2.6	3 2.0	1 0.7	8 5.2	3 2.0
	40～49歳	150 100.0	66 44.0	9 6.0	3 2.0	1 0.7	10 6.7	1 0.7
	50～59歳	100 100.0	49 49.0	9 9.0	3 3.0	2 2.0	2 2.0	2 2.0
	60～69歳	71 100.0	32 45.1	4 5.6	3 4.2	1 1.4	2 2.8	2 2.8
	*70～79歳	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-6.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が69.0%で最も多く、次いで「FX（業者との相対取引）」が68.3%、「FX（取引所における取引）」が50.6%となっている。この上位3項目が過半数となっている。（図表159）

図表159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

	合計	金融商品等																
		株	FX（業者との相対取引）	FX（取引所における取引）	証券CFD（業者との相対取引）	日経225（ミニ含む）	投資信託	信用取引	証券CFD（取引所における取引）	証券CFD（通常取引）	国内商品市場取引	現物取引	外国商品市場取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引）	その他	経験はない	不明
全体	545	376	372	276	219	206	200	197	152	85	57	39	11	4	2	8	8	
	100.0	69.0	68.3	50.6	40.2	37.8	36.7	36.1	27.9	15.6	10.5	7.2	2.0	0.7	0.4	1.5	1.5	
性別	男性	501	356	356	261	210	195	185	188	144	81	55	38	10	3	2	6	4
		100.0	71.1	71.1	52.1	41.9	38.9	36.9	37.5	28.7	16.2	11.0	7.6	2.0	0.6	0.4	1.2	0.8
性別	女性	39	18	13	14	7	11	14	8	4	2	1	1	0	0	2	2	2
		100.0	46.2	33.3	35.9	17.9	28.2	35.9	20.5	20.5	10.3	5.1	2.6	2.6	0.0	0.0	5.1	5.1
年齢別	29歳以下	58	37	44	26	25	16	13	9	13	4	6	4	0	1	0	2	0
		100.0	63.8	75.9	44.8	43.1	27.6	22.4	15.5	22.4	6.9	10.3	6.9	0.0	1.7	0.0	3.4	0.0
	30～39歳	153	115	112	91	67	67	54	62	57	20	20	6	2	0	0	0	1
		100.0	75.2	73.2	59.5	43.8	43.8	35.3	40.5	37.3	13.1	13.1	3.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7
	40～49歳	150	99	108	78	66	60	55	56	43	20	15	12	5	0	0	2	2
		100.0	66.0	72.0	52.0	44.0	40.0	36.7	37.3	28.7	13.3	10.0	8.0	3.3	0.0	0.0	1.3	1.3
	50～59歳	100	70	72	45	45	39	47	36	20	21	5	6	2	0	2	2	1
		100.0	70.0	72.0	45.0	45.0	39.0	47.0	36.0	20.0	21.0	5.0	6.0	2.0	0.0	2.0	2.0	1.0
60～69歳	71	47	28	31	12	20	28	30	15	17	10	9	2	2	0	2	2	
	100.0	66.2	39.4	43.7	16.9	28.2	39.4	42.3	21.1	23.9	14.1	12.7	2.8	2.8	0.0	2.8	2.8	
*70～79歳	7	5	6	4	3	4	2	3	2	3	0	2	0	0	0	0	0	
	100.0	71.4	85.7	57.1	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
*80歳以上	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

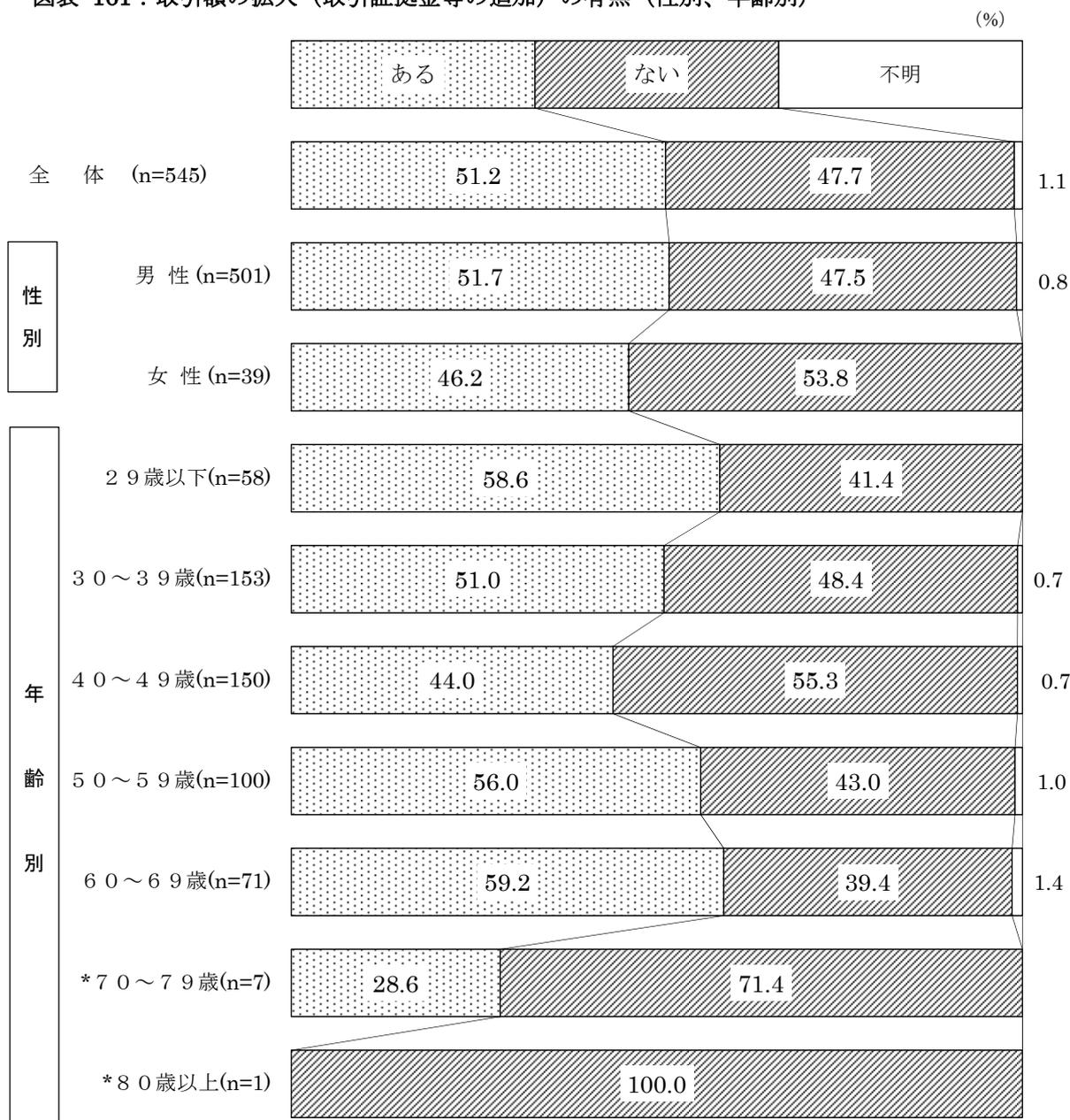
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-7.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に預託資金を追加したかどうかについて、「ある」が 51.2%、「ない」が 47.7%となっており、5割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でみると女性、40～49歳、70歳以上を除き5割以上が取引証拠金等を追加している。(図表 161)

図表 161 : 取引額の拡大(取引証拠金等の追加)の有無(性別、年齢別)



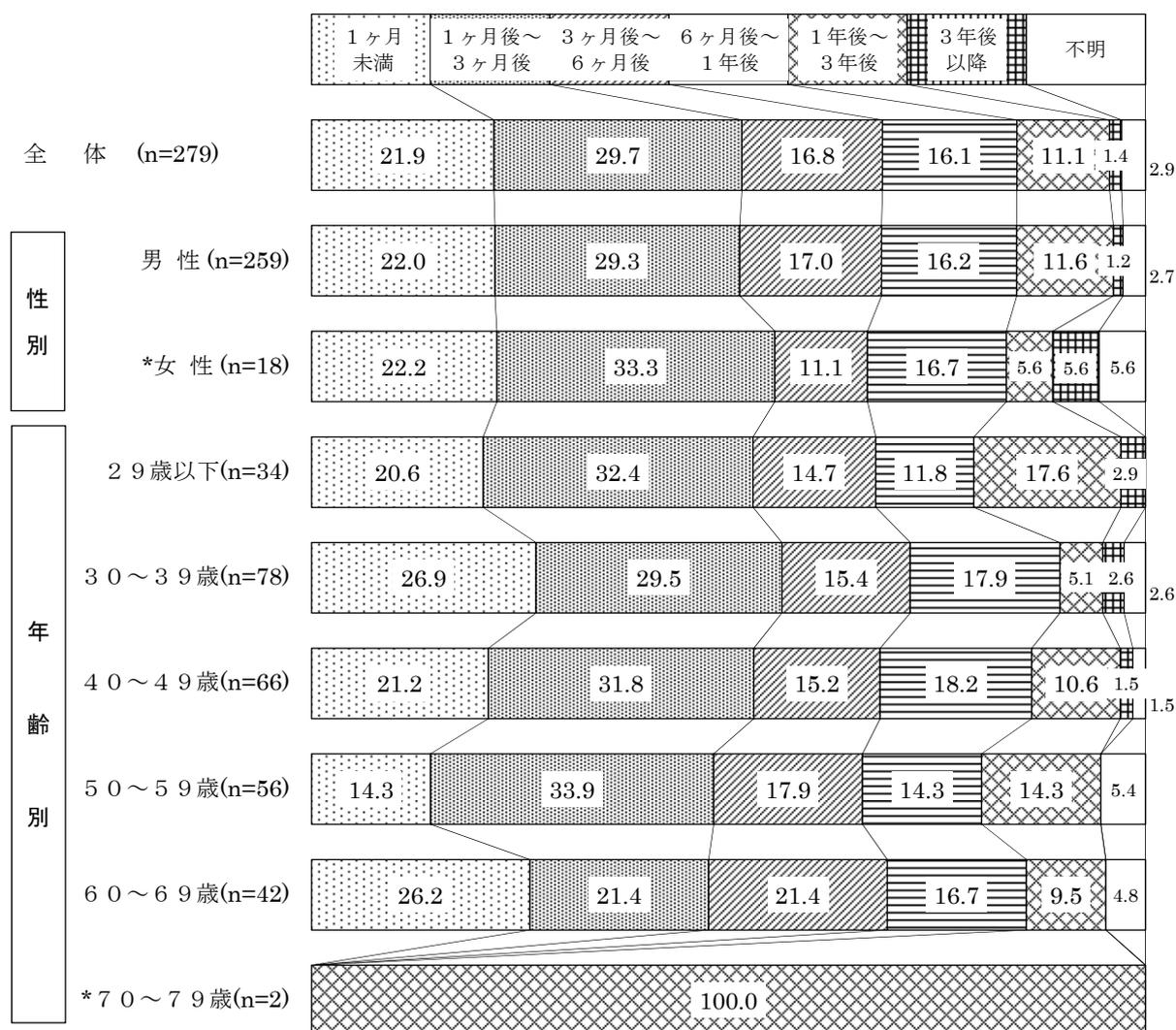
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-8.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に預託資金を追加した対象者 279 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 29.7% で最も多くなっている。これに次いで「1ヶ月未満」(21.9%)「3ヶ月後～6ヶ月後」(16.8%)、の割合が多く、取引開始後 3ヶ月までに 5割程度が、6ヶ月までに 6割以上が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が多い。(図表 162)

図表 162：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

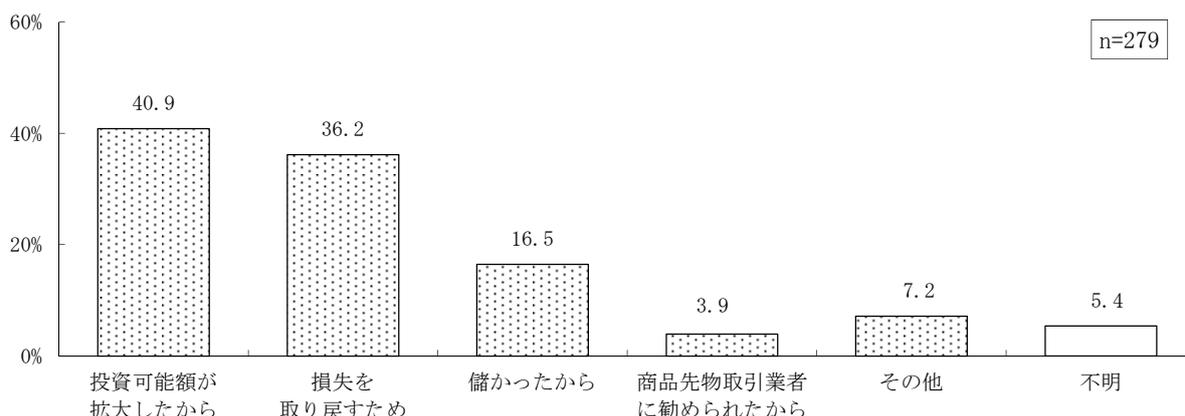
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 279 人が回答。

II-4-9.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が40.9%で最も多く、次いで「損失を取り戻すため」の36.2%となっている。(図表163)

図表 163 : 取引証拠金等の追加理由



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 279 人が回答。

性別では「女性」で「商品先物取引業者に勧められたから」が多くなっているのが特色となっている。年齢別では50歳以上で「損失を取り戻すため」の割合が多くなっている。(図表164)

図表 164 : 預託資金の追加理由 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数/下段%)

		合計	投資可能額が 拡大したから	損失を 取り戻すため	儲かったから	商品先物取引 業者に勧め られたから	その他	不明
全 体		279 100.0	114 40.9	101 36.2	46 16.5	11 3.9	20 7.2	15 5.4
性別	男性	259 100.0	108 41.7	96 37.1	44 17.0	7 2.7	20 7.7	11 4.2
	*女性	18 100.0	5 27.8	4 22.2	2 11.1	4 22.2	0 0.0	4 22.2
年齢別	29歳以下	34 100.0	19 55.9	9 26.5	8 23.5	0 0.0	3 8.8	0 0.0
	30～39歳	78 100.0	41 52.6	27 34.6	13 16.7	0 0.0	4 5.1	3 3.8
	40～49歳	66 100.0	24 36.4	23 34.8	13 19.7	2 3.0	9 13.6	1 1.5
	50～59歳	56 100.0	16 28.6	23 41.1	8 14.3	4 7.1	3 5.4	5 8.9
	60～69歳	42 100.0	13 31.0	17 40.5	4 9.5	5 11.9	1 2.4	6 14.3
	*70～79歳	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

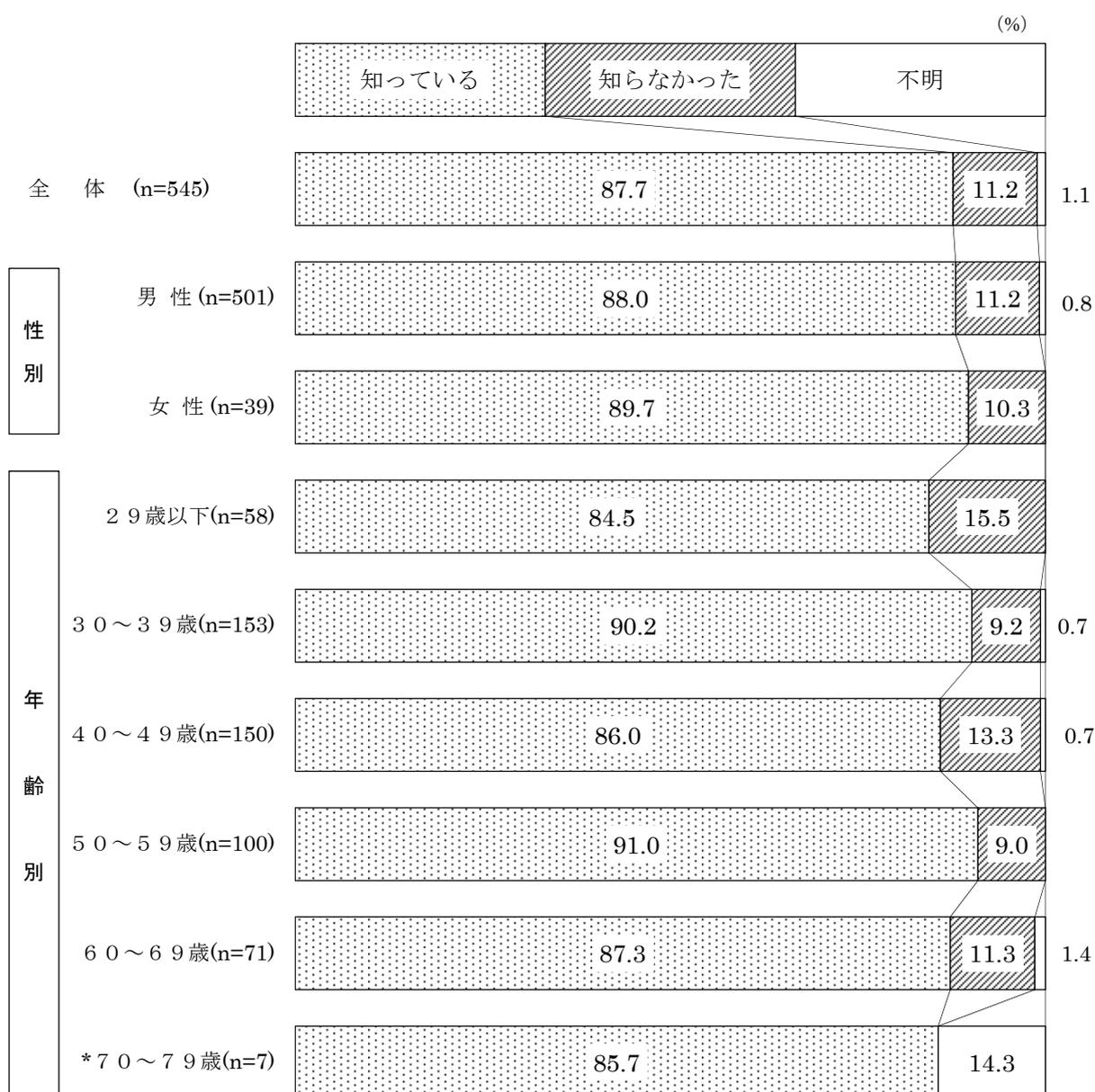
注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 279 人が回答。

II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法にもとづく許可を得る必要があることについては、「知っている」が87.7%、「知らなかった」が11.2%と、8割以上が認知している。

性別、年齢別でも「知っている」割合が8～9割程度と高くなっている。(図表165)

図表 165 : 店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知 (性別、年齢別)



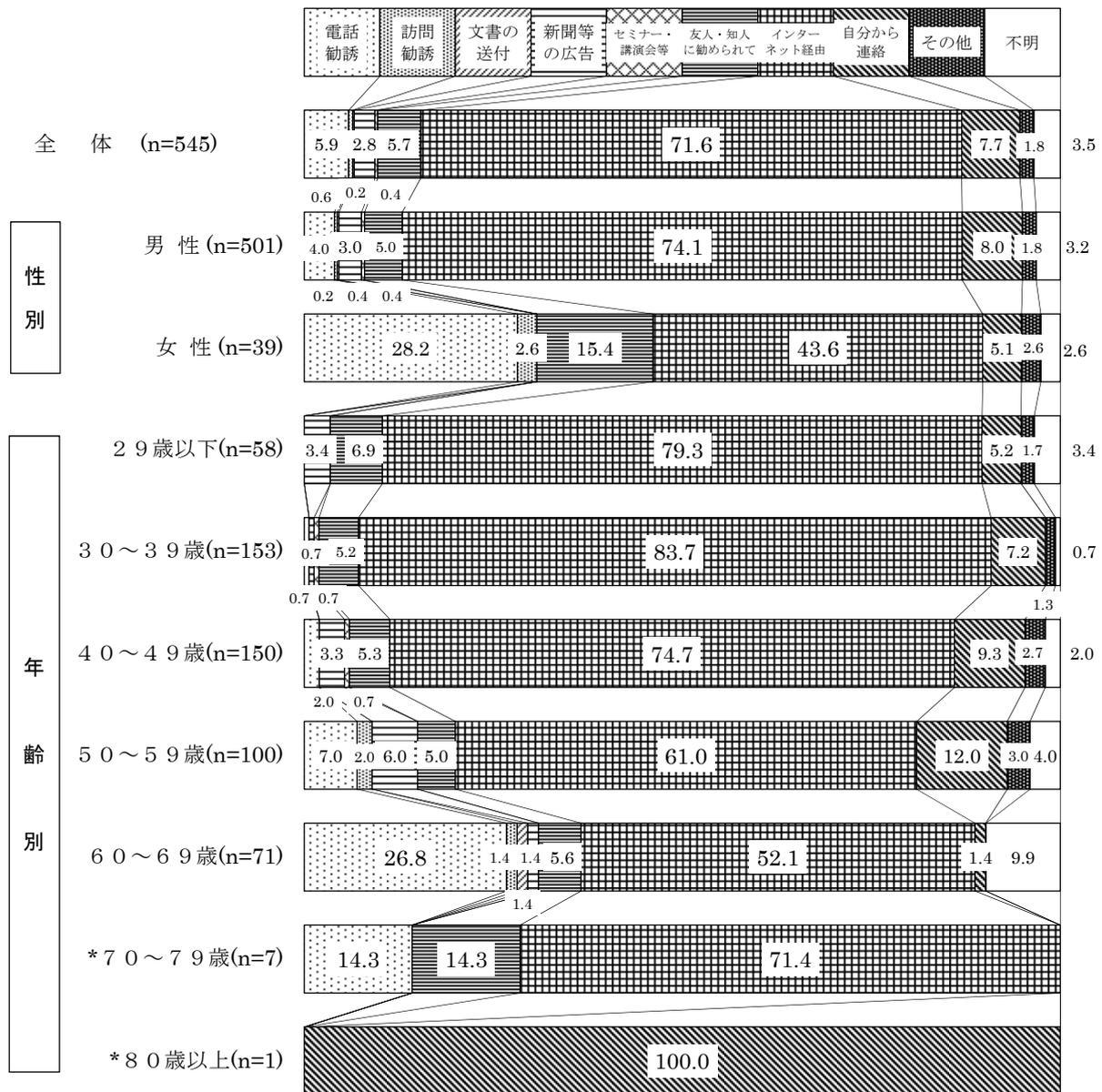
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が71.6%で多くなっている。これ以外の項目はいずれも1割未満となっている。(図表166)

図表 166 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (性別、年齢別) (%)

(%)

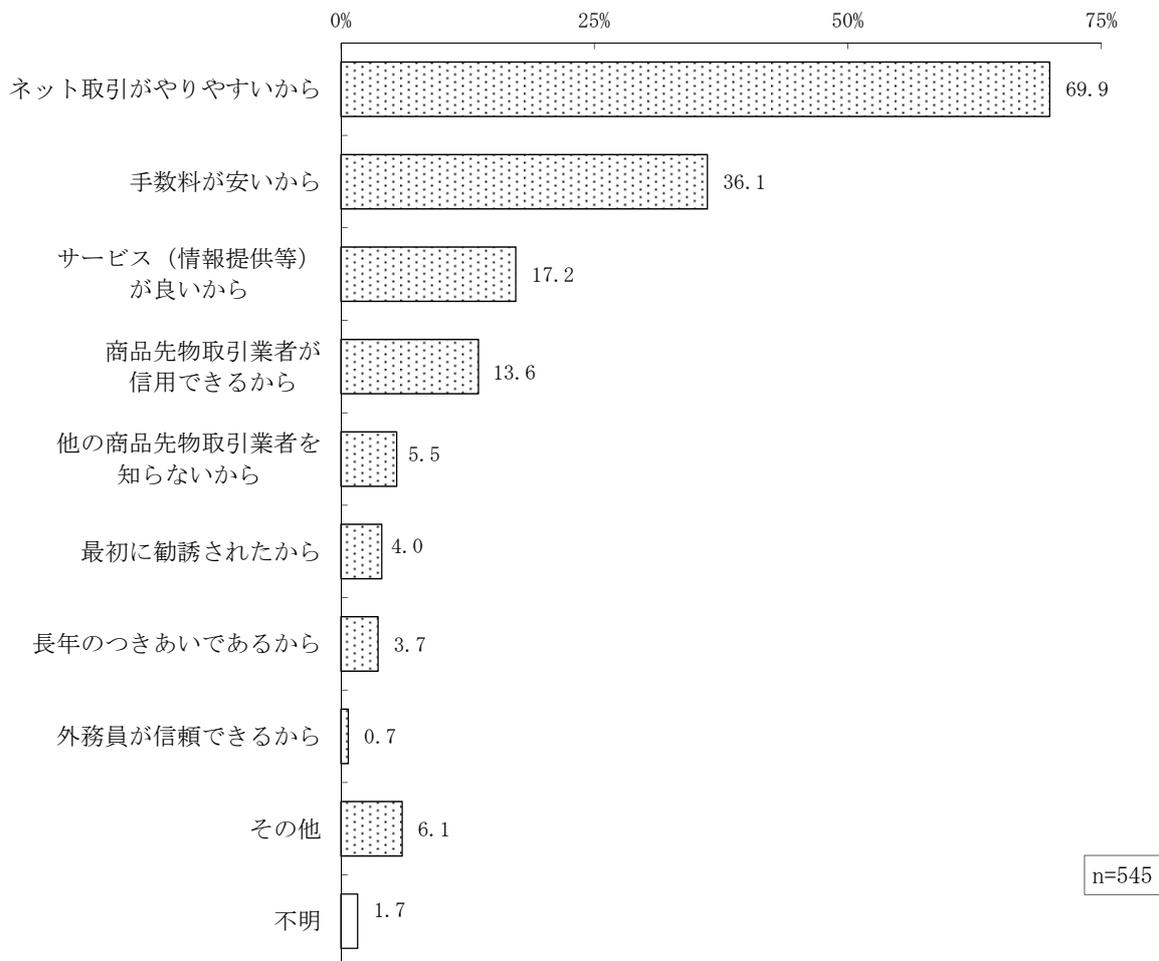


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 69.9%と最も多い。次いで、「手数料が安いから」(36.1%)、「サービス（情報提供等）が良いから」(17.2%) となっている。（図表 167）

図表 167：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



性別でみると、「男性」で、「ネット取引がやりやすいから」が71.7%、「手数料が安いから」が37.7%と「女性」よりも多い。一方「女性」では、「最初に勧誘されたから」(20.5%)の割合が「男性」よりも多くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」が最も多くなっており、大きな違いはみられない。(図表168)

図表168：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

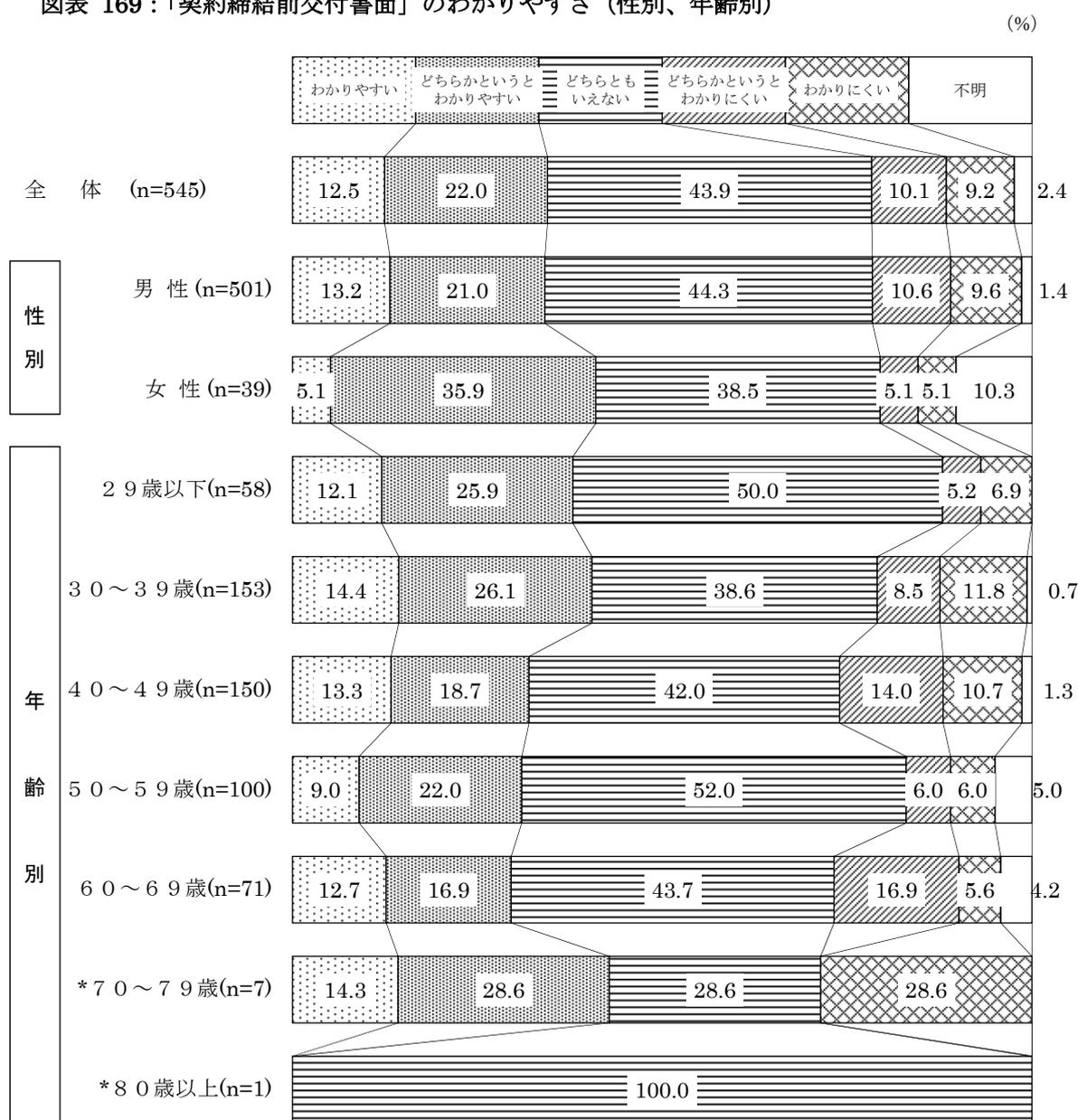
		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	サービスが良いから	商品先物取引業者が信用できるから	他の商品先物取引業者を知らないから	最初に勧誘されたから	長年のつきあいであるから	外務員が信頼できるから	その他	不明
全体		545 100.0	381 69.9	197 36.1	94 17.2	74 13.6	30 5.5	22 4.0	20 3.7	4 0.7	33 6.1	9 1.7
性別	男性	501 100.0	359 71.7	189 37.7	87 17.4	70 14.0	22 4.4	14 2.8	19 3.8	2 0.4	32 6.4	5 1.0
	女性	39 100.0	21 53.8	7 17.9	6 15.4	3 7.7	8 20.5	8 20.5	1 2.6	2 5.1	1 2.6	2 5.1
年齢別	29歳以下	58 100.0	46 79.3	26 44.8	18 31.0	7 12.1	2 3.4	2 3.4	1 1.7	0 0.0	3 5.2	0 0.0
	30～39歳	153 100.0	109 71.2	66 43.1	25 16.3	19 12.4	6 3.9	1 0.7	6 3.9	1 0.7	10 6.5	0 0.0
	40～49歳	150 100.0	113 75.3	55 36.7	29 19.3	21 14.0	5 3.3	1 0.7	5 3.3	1 0.7	11 7.3	1 0.7
	50～59歳	100 100.0	71 71.0	26 26.0	14 14.0	14 14.0	8 8.0	4 4.0	5 5.0	1 1.0	7 7.0	3 3.0
	60～69歳	71 100.0	39 54.9	19 26.8	6 8.5	9 12.7	7 9.9	14 19.7	3 4.2	1 1.4	2 2.8	3 4.2
	*70～79歳	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が12.5%、「どちらかというわかりやすい」が22.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は9.2%、「どちらかというわかりにくい」10.1%となっている。(図表169)

図表 169 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (性別、年齢別)



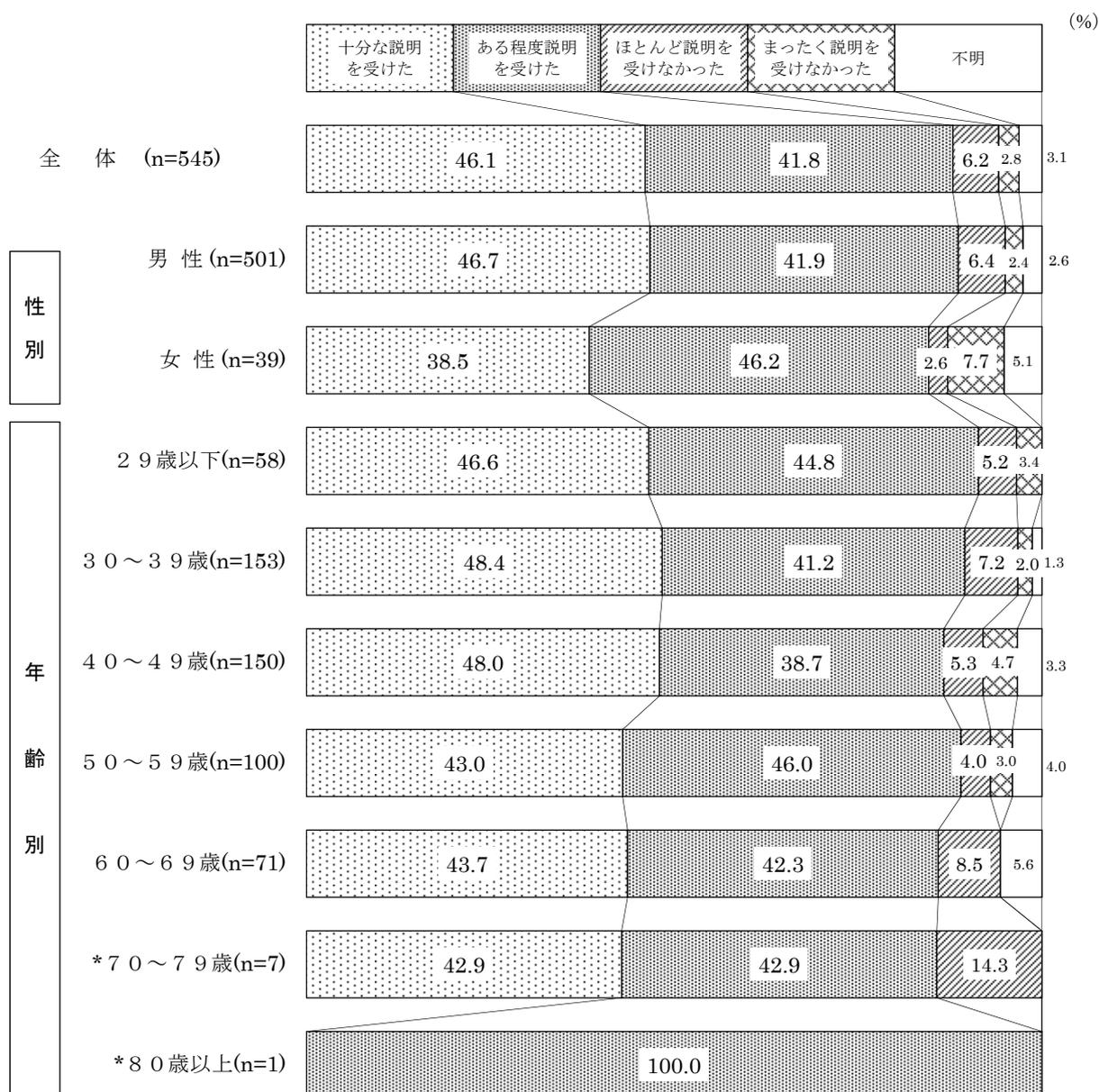
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が46.1%、「ある程度説明を受けた」が41.8%となっており、合計すると9割近くを占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」(6.2%)、「まったく説明を受けなかった」(2.8%)との回答もみられる。

性別、年齢別でも、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割前後となっており、大きな違いはみられない。(図表170)

図表 170：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



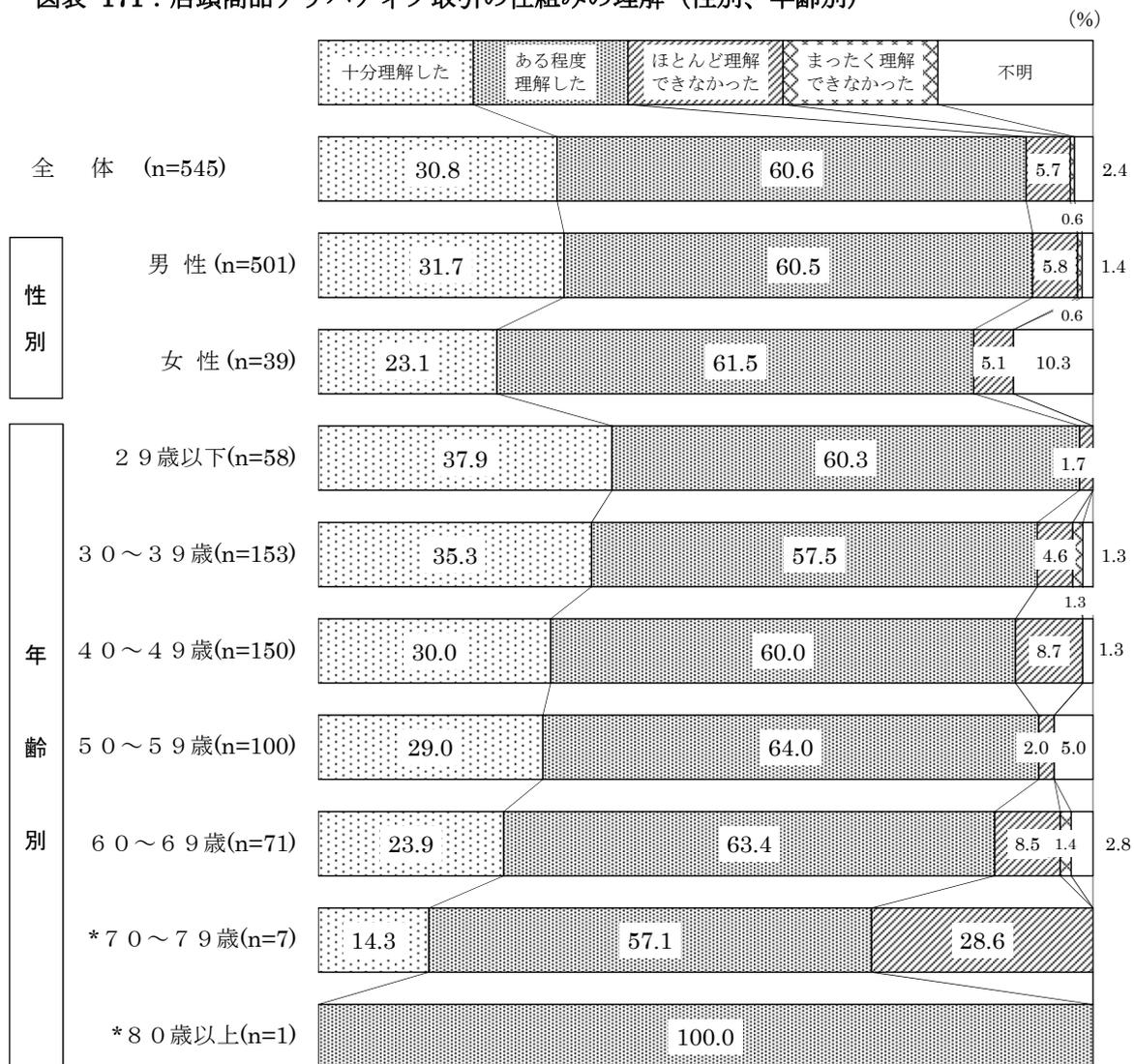
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が30.8%、「ある程度理解した」が60.6%であり、合計すると9割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(5.7%)、「まったく理解できなかった」(0.6%)との回答はわずかである。(図表 171)

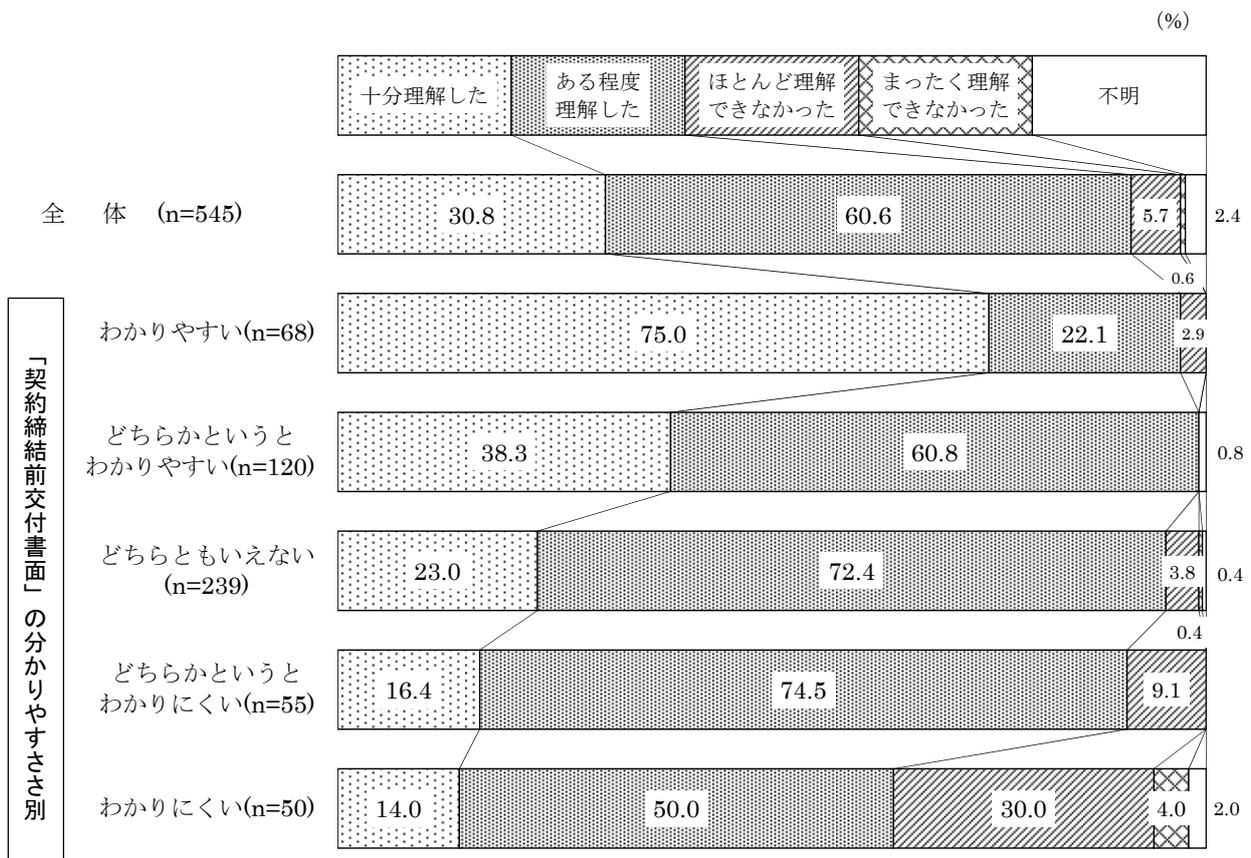
図表 171：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」は「十分理解した」が75.0%と最も多くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が90%以上となっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が3割を超えている。(図表172)

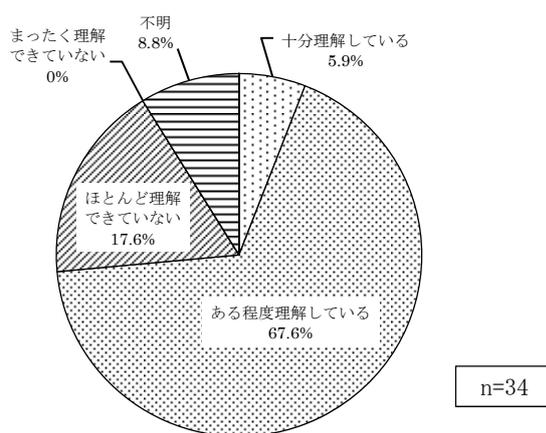
図表 172：商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した34人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は6名(17.6%)、「まったく理解できていない」は0名(0.0%)と理解できていない者が2割程度となっている。(図表 173)

図表 173 : 現在の商品先物取引の仕組みの理解

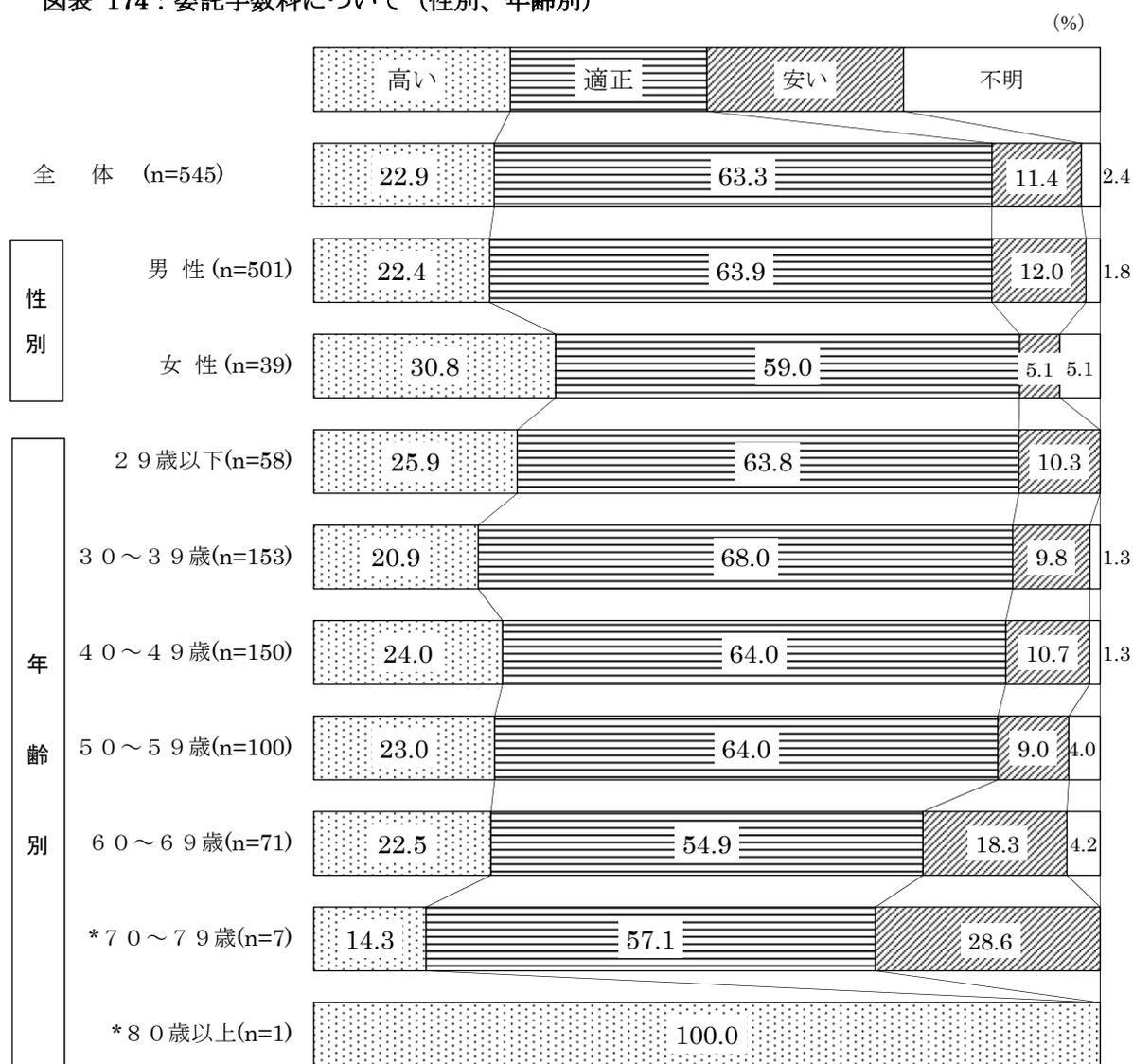


注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者34人が回答。

II-4-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が22.9%、「適正」が63.3%、「安い」が11.4%となっており、「適正」と考えている割合が多い。(図表174)

図表 174 : 委託手数料について (性別、年齢別)

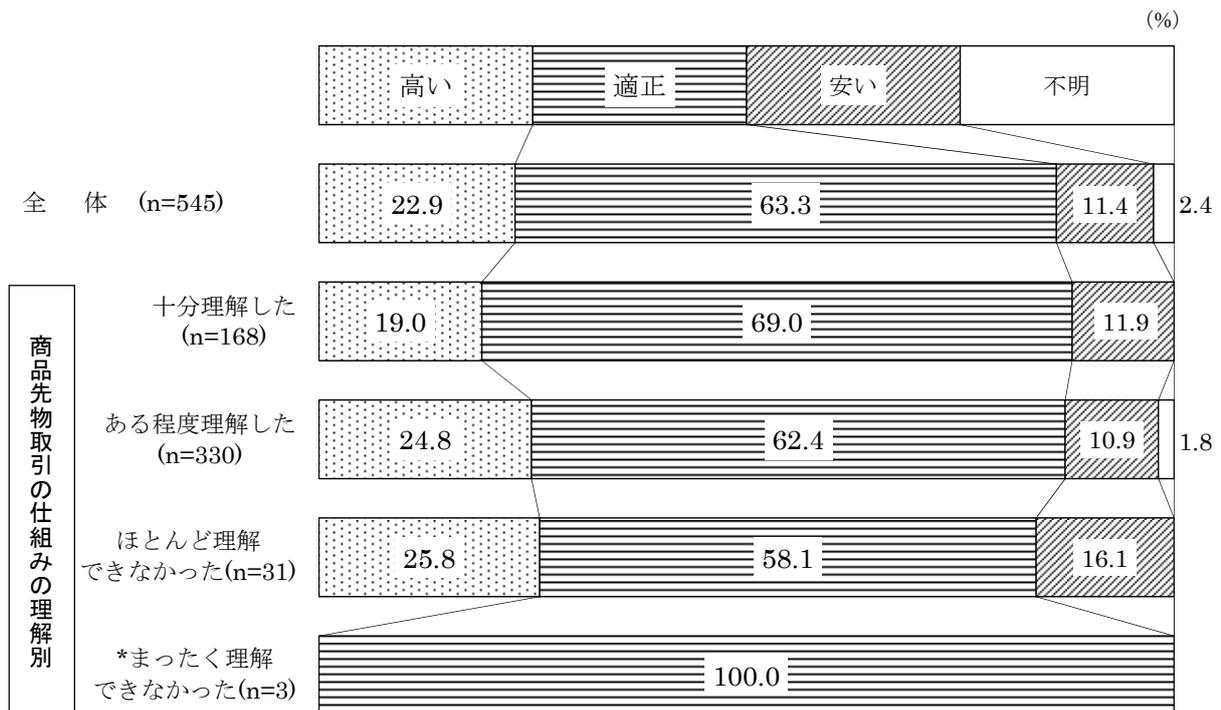


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引の仕組みの理解別で見ると「十分理解した」では「高い」が19.0%、「適正」が69.0%、「安い」が11.9%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」と考える割合が多い。

一方、「ある程度理解した」や「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が多い。サンプル数が少ない参考データではあるものの、仕組みが理解できていないケースでは、手数料が高いと感じる割合も多い可能性がある。(図表 175)

図表 175：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

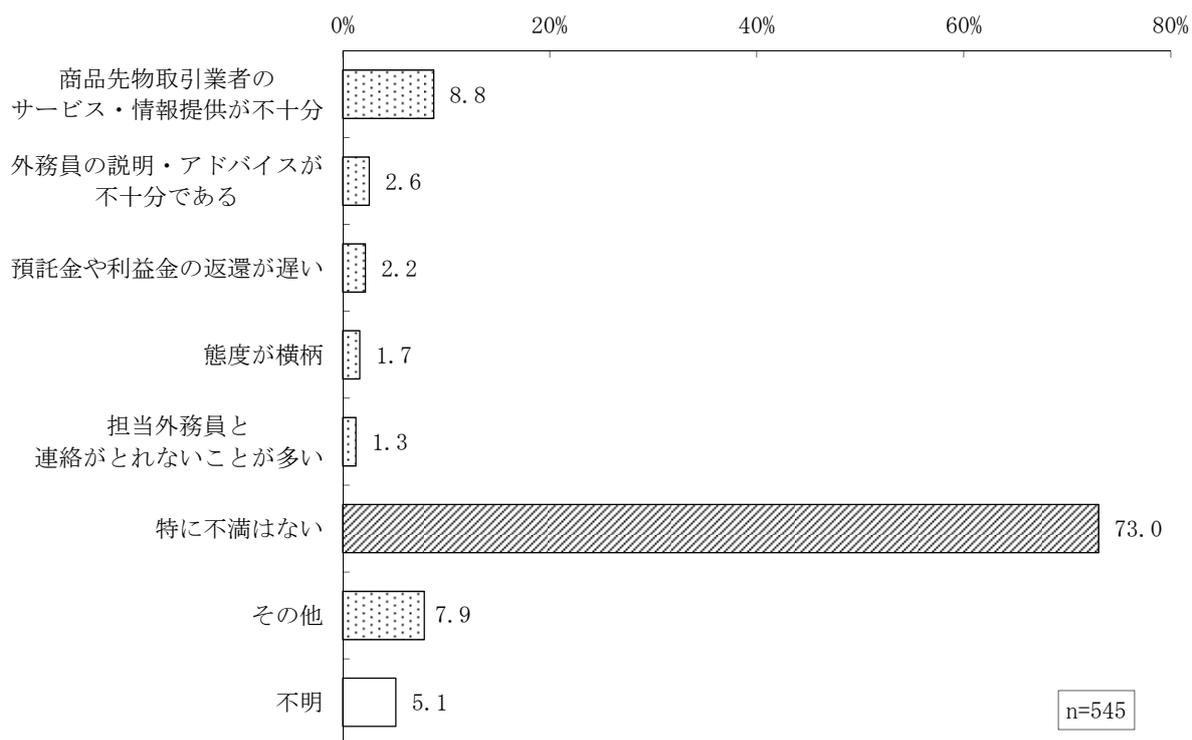


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が73.0%と最も多くなっており、3/4程度が不満を持っていない。具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(8.8%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(2.6%)が多くなっている。ただし、いずれも1割未満である。(図表176)

図表 176：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



年齢別では大きな違いはみられないが、性別をみると、「特に不満はない」は「女性」(61.5%)が「男性」よりも低くなっている。(図表 177)

図表 177：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品先物取引業者の サービス・情報提供が 不十分	預託金や利益金の返還が 遅い	外務員の説明・アドバイ スが不十分である	態度が横柄	担当外務員と連絡が とれないことが多い	その他	特に不満はない	不明
全 体		545 100.0	48 8.8	14 2.6	12 2.2	7 1.3	9 1.7	43 7.9	398 73.0	28 5.1
性別	男性	501 100.0	44 8.8	11 2.2	11 2.2	7 1.4	8 1.6	38 7.6	371 74.1	23 4.6
	女性	39 100.0	3 7.7	3 7.7	1 2.6	0 0.0	1 2.6	5 12.8	24 61.5	3 7.7
年齢別	29歳以下	58 100.0	7 12.1	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	49 84.5	1 1.7
	30～39歳	153 100.0	9 5.9	1 0.7	5 3.3	0 0.0	2 1.3	7 4.6	125 81.7	5 3.3
	40～49歳	150 100.0	10 6.7	3 2.0	3 2.0	5 3.3	4 2.7	13 8.7	109 72.7	8 5.3
	50～59歳	100 100.0	8 8.0	3 3.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	15 15.0	67 67.0	7 7.0
	60～69歳	71 100.0	12 16.9	5 7.0	3 4.2	1 1.4	0 0.0	8 11.3	39 54.9	5 7.0
	*70～79歳	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

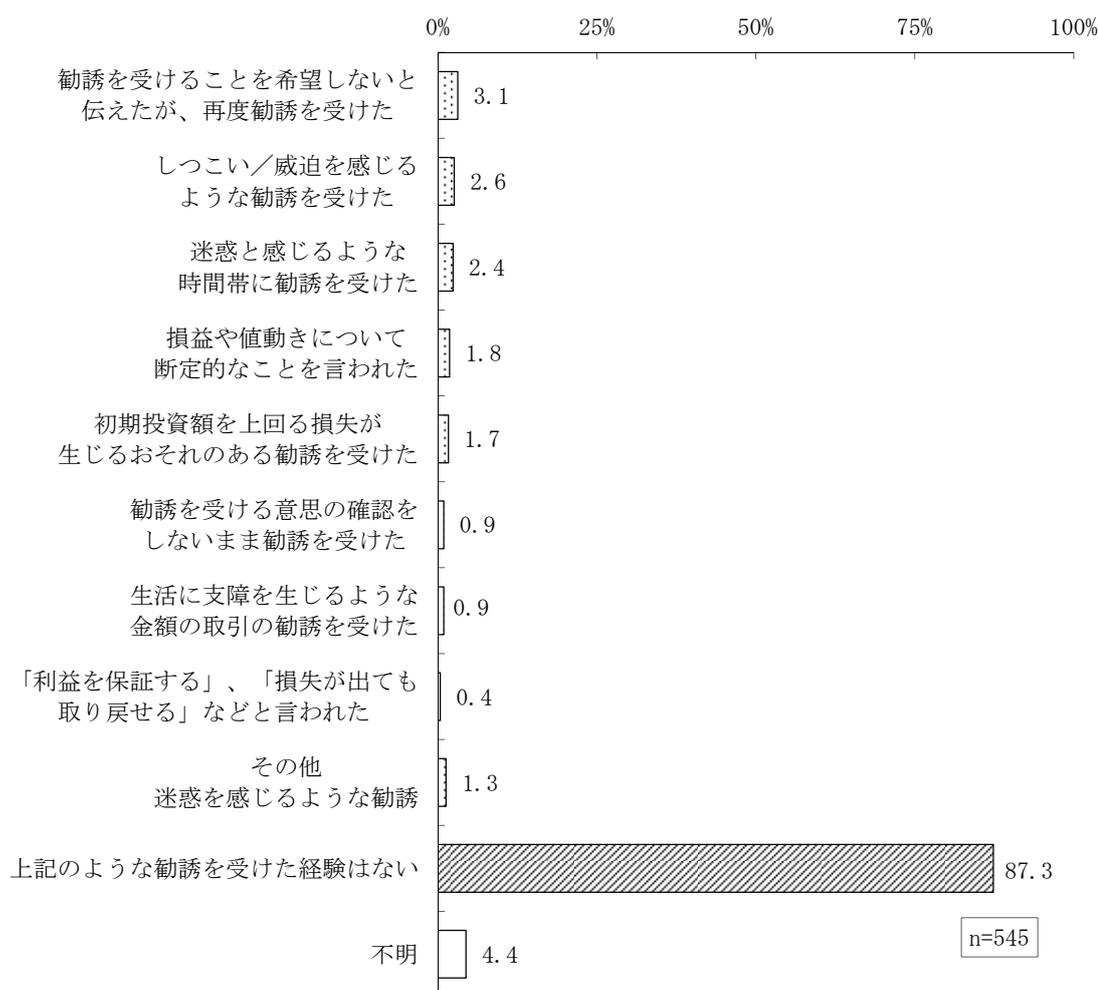
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が 87.3%と最も多く、8割以上は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が 3.1%で最も多く、次いで「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が 2.6%で多いがいずれも 1割未満となっている。(図表 178)

図表 178：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では「女性」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が66.7%とやや低く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が5.1%と高くなっている。年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「29歳以下」が93.1%、「30歳～39歳」が94.1%、「40歳～49歳」が91.3%で不適切な勧誘を受けた経験が低くなっている。(図表179)

図表 179：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

		合計	再度勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感ずるような時間帯に勧誘を受けた	損益や値動きについての断定的なことを言われた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	勧誘を受けようとする意思の確認をしないまま勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	「利益を保証する」などと言われた	「損失が出ても取り戻せる」	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全 体		545 100.0	17 3.1	14 2.6	13 2.4	10 1.8	9 1.7	5 0.9	5 0.9	2 0.4	7 1.3	476 87.3	24 4.4	
性別	男性	501 100.0	15 3.0	14 2.8	12 2.4	8 1.6	8 1.6	4 0.8	4 0.8	1 0.2	6 1.2	447 89.2	18 3.6	
	女性	39 100.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	2 5.1	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	26 66.7	4 10.3	
年齢別	29歳以下	58 100.0	1 1.7	2 3.4	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 93.1	2 3.4
	30～39歳	153 100.0	2 1.3	3 2.0	3 2.0	2 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	144 94.1	2 1.3	
	40～49歳	150 100.0	6 4.0	4 2.7	6 4.0	4 2.7	5 3.3	3 2.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	137 91.3	1 0.7	
	50～59歳	100 100.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0	2 2.0	2 2.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	84 84.0	9 9.0	
	60～69歳	71 100.0	5 7.0	3 4.2	2 2.8	2 2.8	1 1.4	0 0.0	3 4.2	2 2.8	3 4.2	47 66.2	8 11.3	
	*70～79歳	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

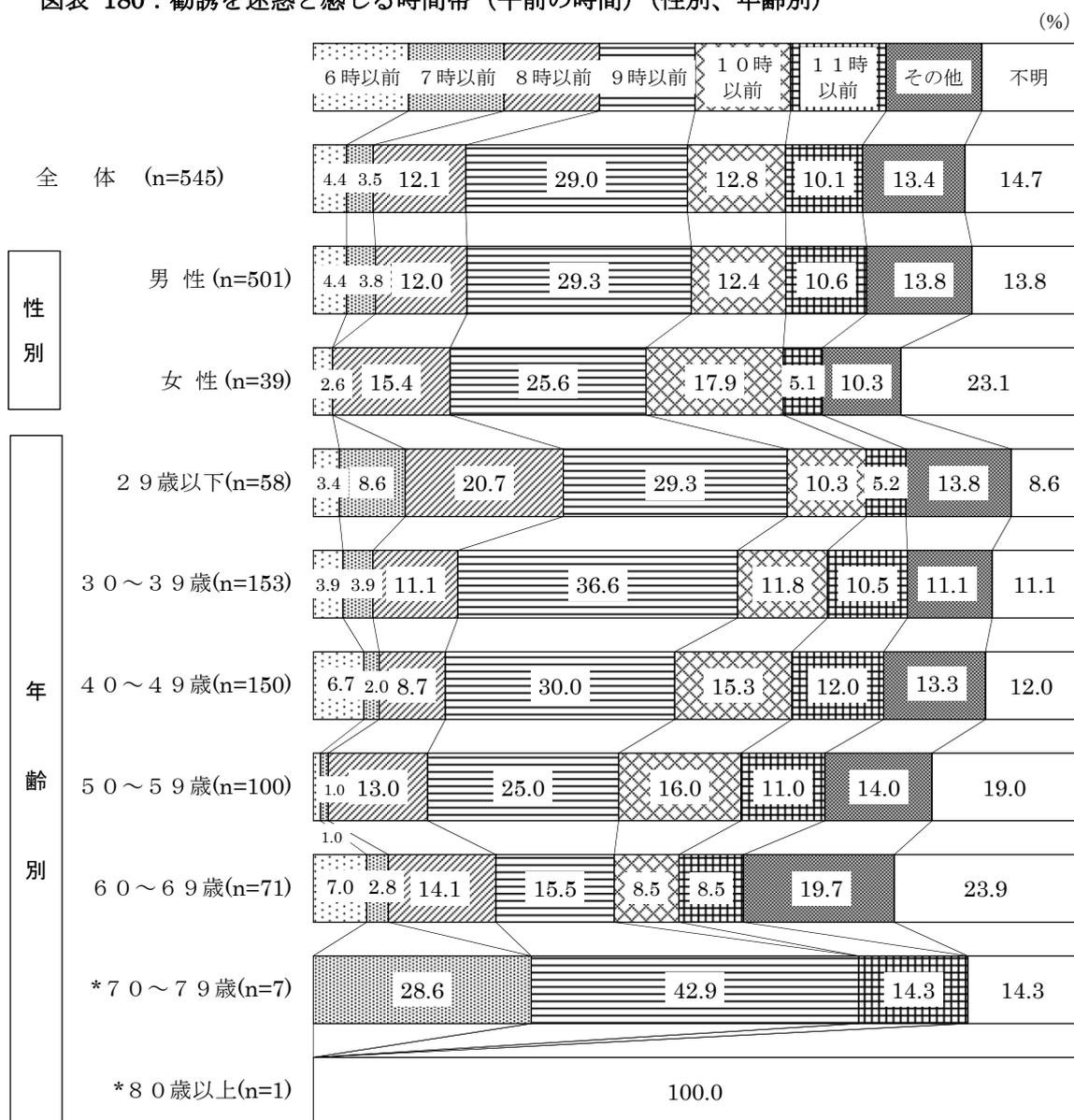
II-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が29.0%で最も多くなっている。

性別では「男性」で「8時以前」の割合が多い。年齢別では「70歳～79歳」で「7時以前」の割合が最も多くなっている。(図表180)

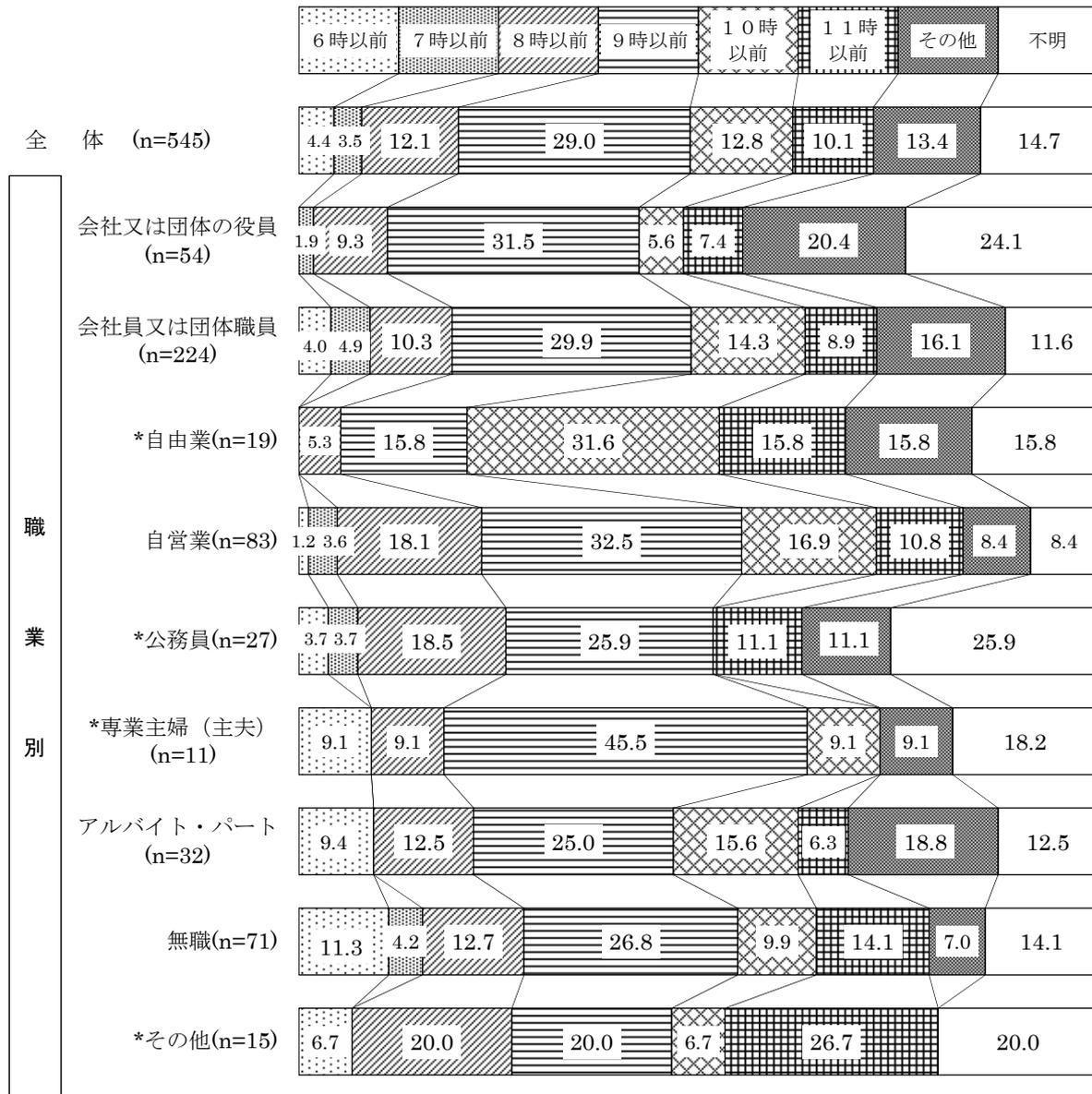
図表 180 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯 (午前中の時間) (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

図表 181：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

(%)

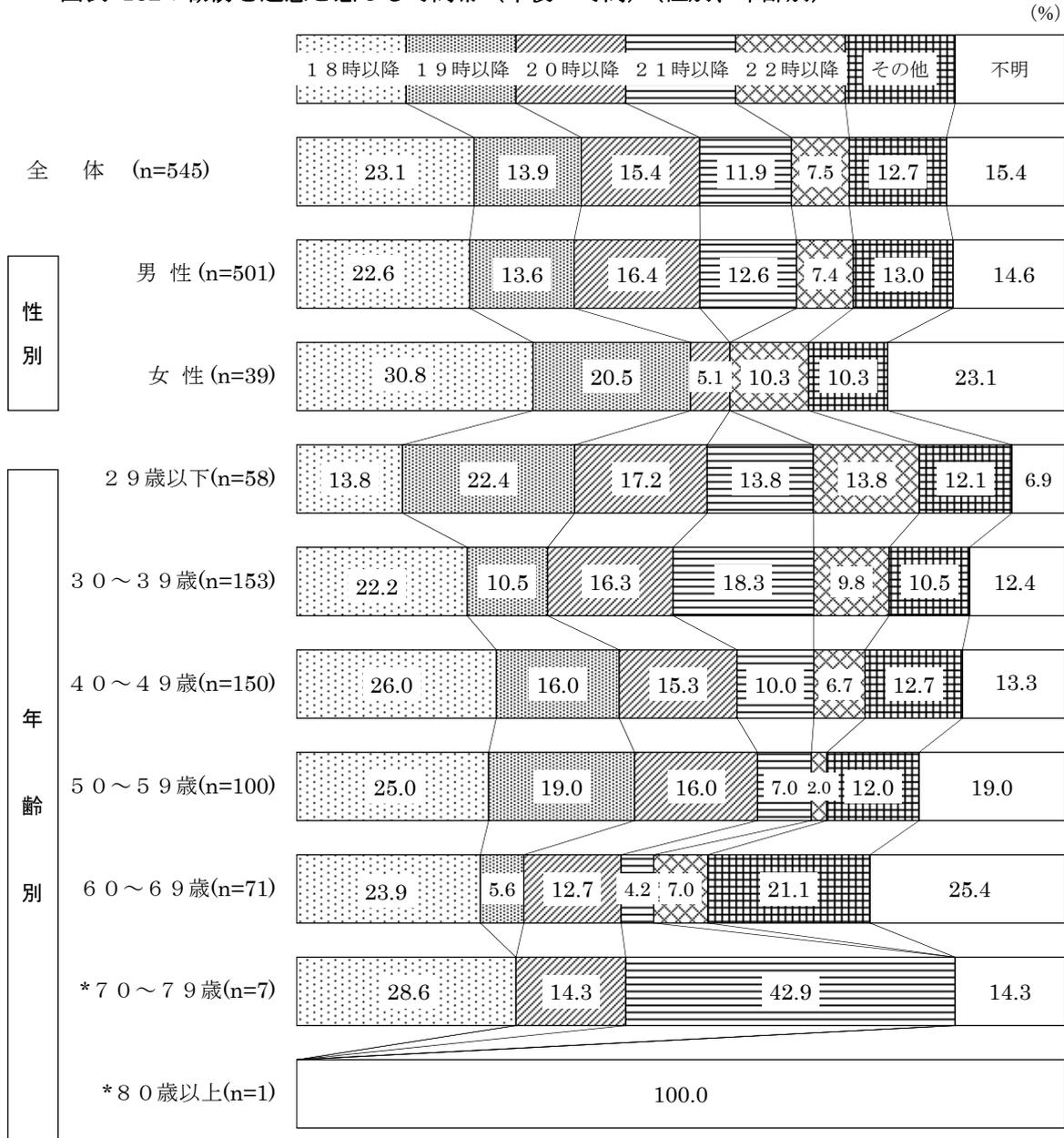


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

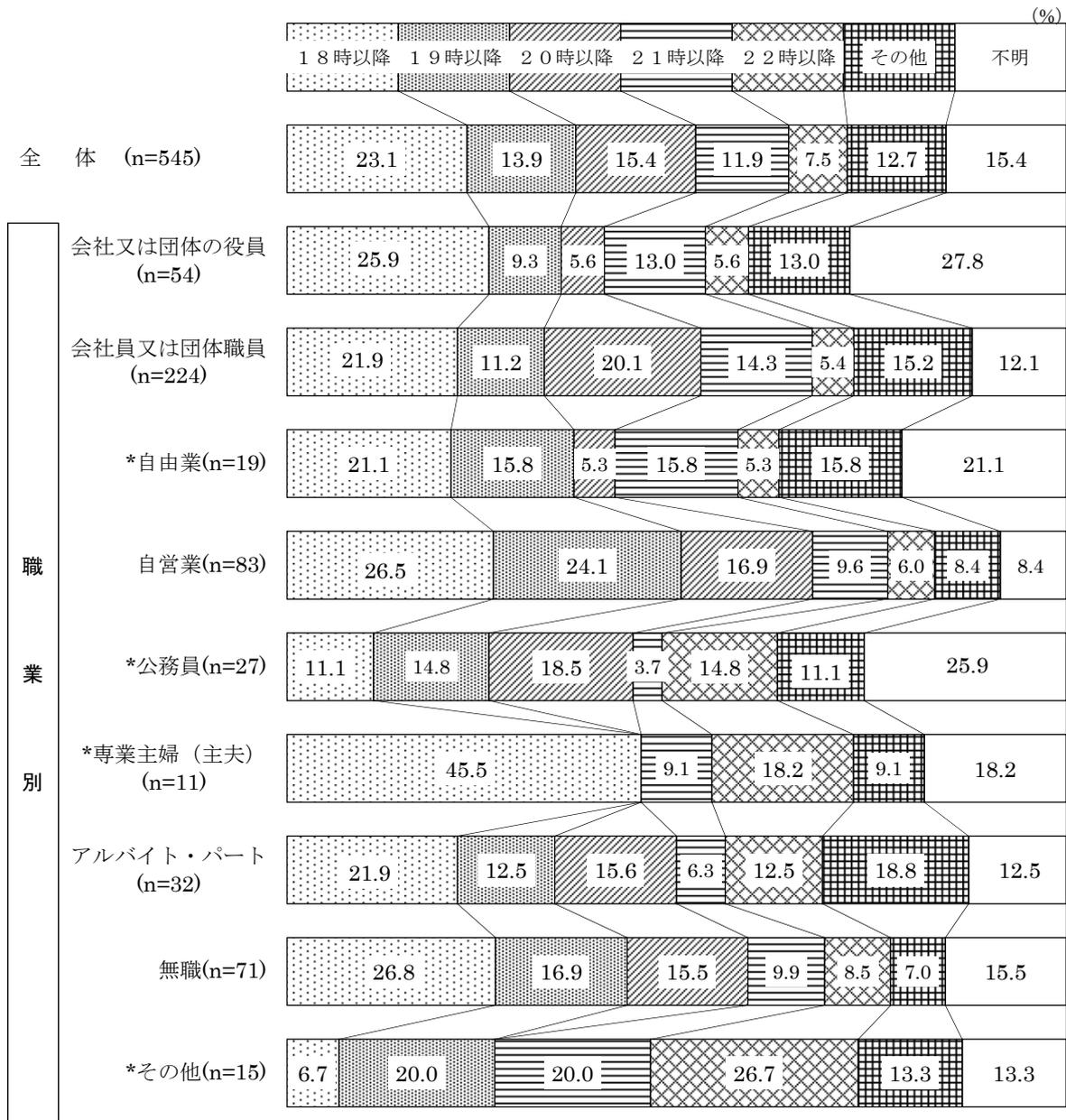
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が23.1%で最も多くなっている。性別では「女性」で「18時以降」の割合が多い。年齢別では大きな違いはみられない。(図表182)

図表 182 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯 (午後の時間) (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

図表 183 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-20.注文方法について

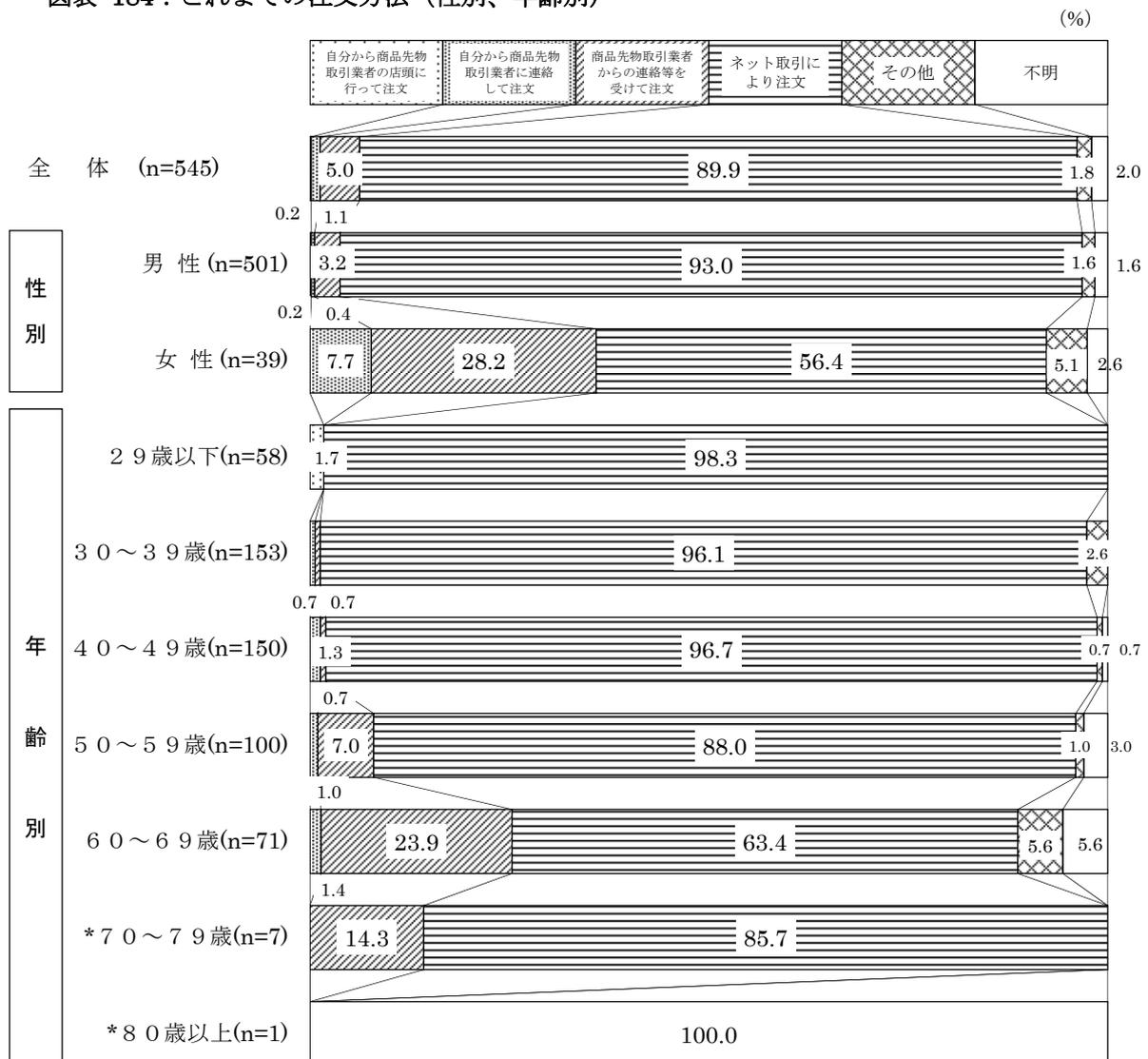
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」が89.9%で最も多く、次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の5.0%が多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が28.2%と多くなっている。

年齢別でみると、40歳代以下の年齢層では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。50歳代以上では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が多くなっている。(図表184)

図表 184：これまでの注文方法（性別、年齢別）



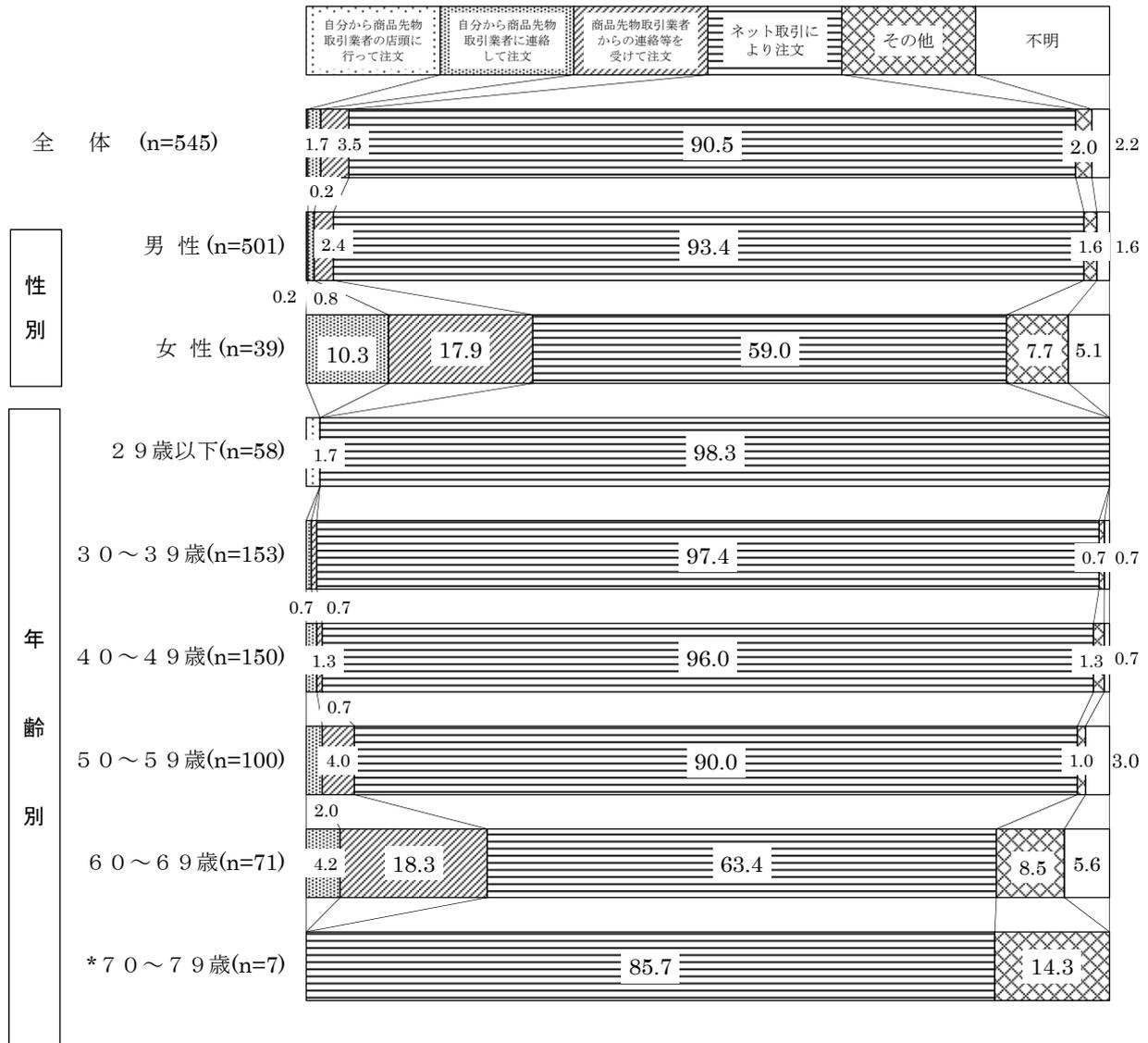
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が90.5%で多くなっている。

性別でみると、「女性」は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が多い。年齢別ではいずれも「ネット取引により注文する」が多いが、50歳以上の年齢層では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が多くなっている。(図表 185)

図表 185 : 今後の注文方法 (性別、年齢別) (%)



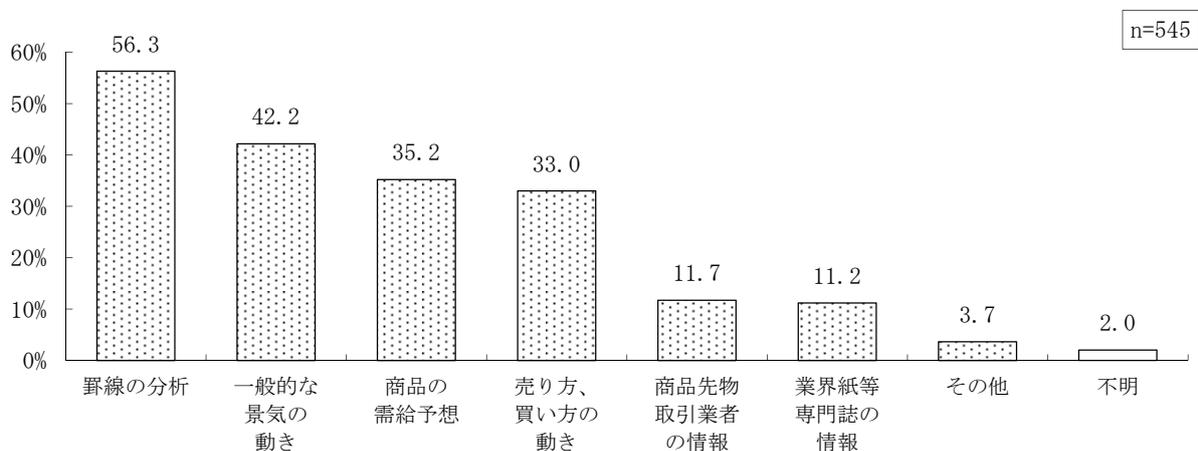
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80歳以上) はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が56.3%で最も多く、次いで「一般的な景気の動き」(42.2%)、「商品の需給予想」(35.2%)と続いている。(図表186)

図表 186 : 商品先物取引の判断材料【複数回答】



性別でみると、「男性」は「罫線の分析」(57.7%)が最も多い割合となっている。

年齢別では「60歳～69歳」で「商品先物取引業者の情報」の割合が多くなっている。(図表187)

図表 187：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	罫線の分析	商品の需給予想	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		545 100.0	307 56.3	230 42.2	192 35.2	180 33.0	64 11.7	61 11.2	20 3.7	11 2.0
性別	男性	501 100.0	289 57.7	211 42.1	182 36.3	167 33.3	48 9.6	52 10.4	20 4.0	8 1.6
	女性	39 100.0	17 43.6	16 41.0	9 23.1	11 28.2	15 38.5	9 23.1	0 0.0	1 2.6
年齢別	29歳以下	58 100.0	28 48.3	29 50.0	24 41.4	25 43.1	5 8.6	6 10.3	1 1.7	0 0.0
	30～39歳	153 100.0	87 56.9	66 43.1	59 38.6	61 39.9	11 7.2	17 11.1	7 4.6	0 0.0
	40～49歳	150 100.0	91 60.7	66 44.0	56 37.3	47 31.3	12 8.0	17 11.3	9 6.0	2 1.3
	50～59歳	100 100.0	66 66.0	38 38.0	31 31.0	23 23.0	12 12.0	11 11.0	2 2.0	2 2.0
	60～69歳	71 100.0	30 42.3	25 35.2	20 28.2	22 31.0	22 31.0	7 9.9	1 1.4	3 4.2
	*70～79歳	7 100.0	4 57.1	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

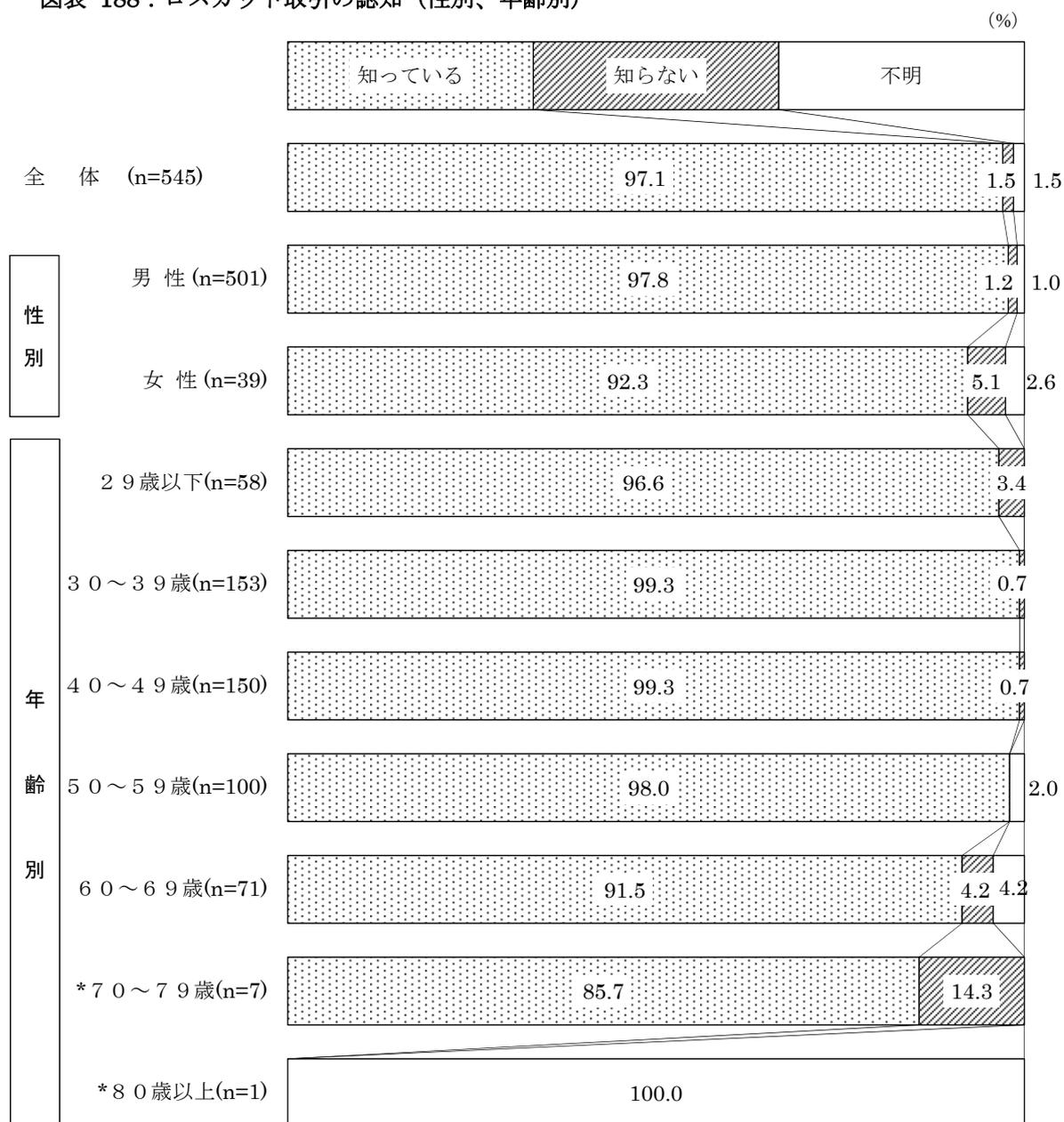
II-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が97.1%で「知らない」はわずかに1.5%となっている。

性別、年齢別にみても「知っている」が9割を超えて多くなっている。(図表188)

図表188：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）



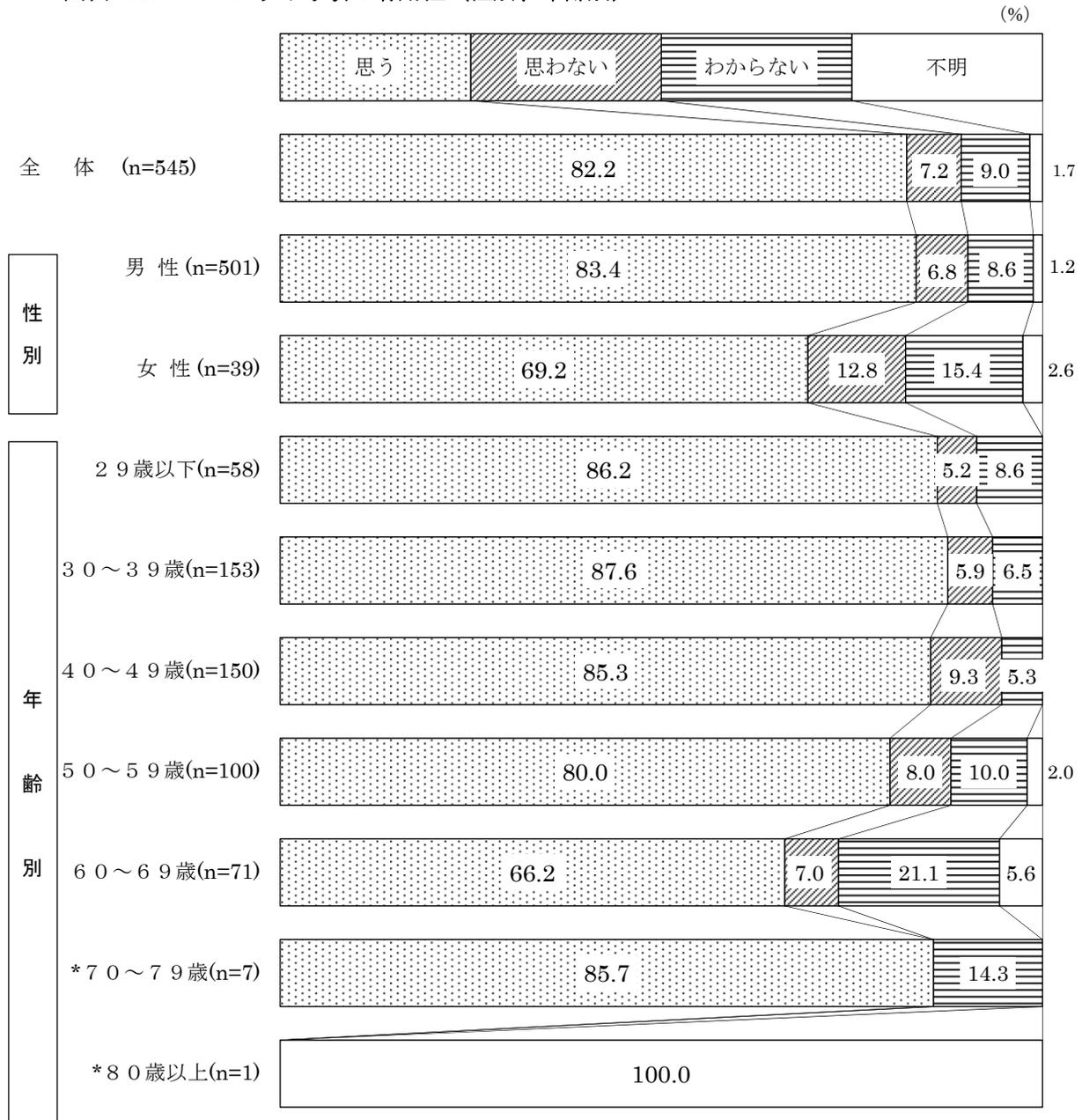
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと) 思う」が 82.2%、「(有用だとは) 思わない」が 7.2%となっており、有用とする割合が高い。

性別、年齢別にみても、「(有用だと) 思う」の割合が多くなっているが、「女性」では「(有用だと) 思わない」が 1 割を超えてやや多くなっている。(図表 189)

図表 189：ロスカット取引の有用性 (性別、年齢別)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

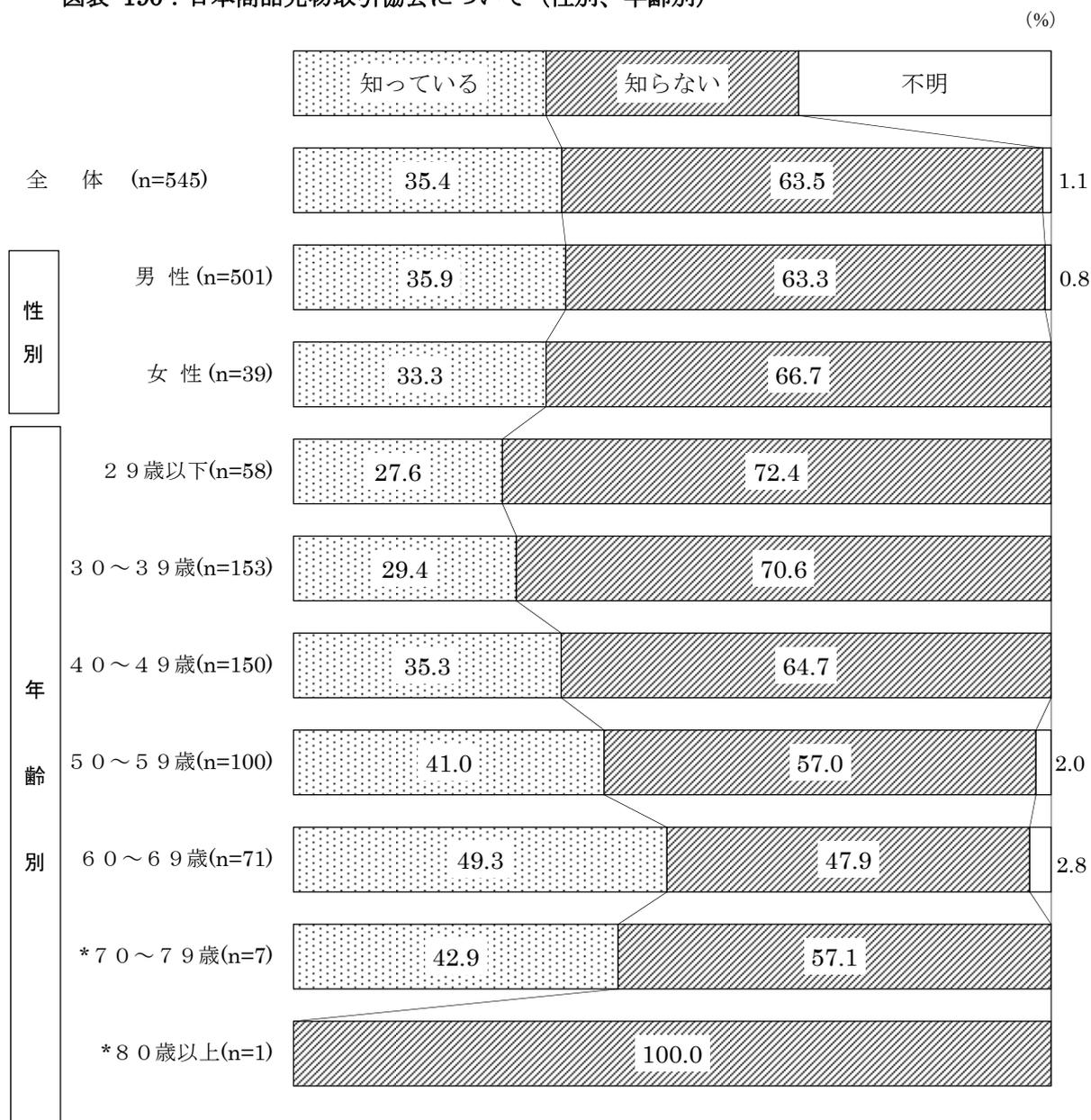
II-4-23.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が35.4%、「知らない」が63.5%となっており、認知率は3割程度にとどまっている。

性別でみると、「男性」も「女性」も「知っている」が3割台で大きな差はみられない。年齢別でみると、どの年齢層でも3~4割程度と大きな差はみられない。(図表190)

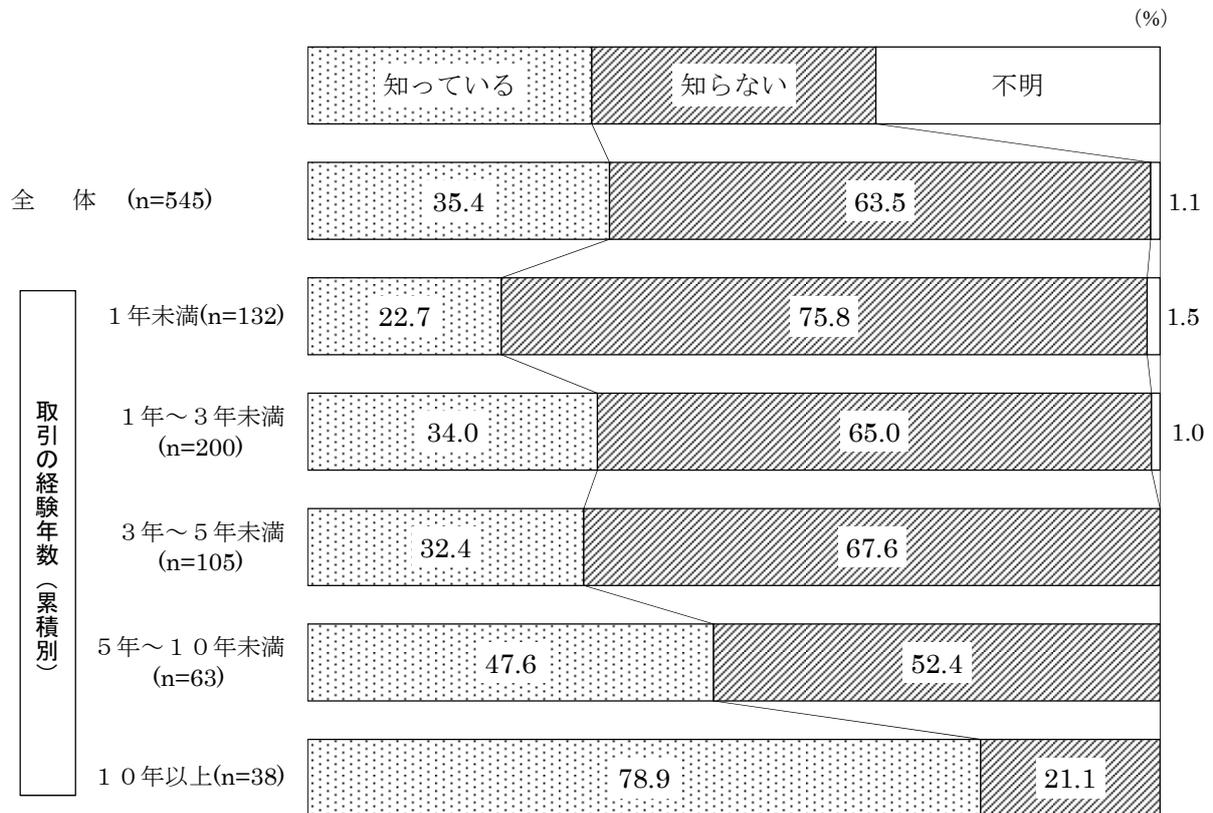
図表 190：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積別）で見ると、「1年未満」は「知っている」が22.7%と3割に満たないものの、「10年以上」では「知っている」が78.9%と7割を超えるなど経験期間が長い方が認知度は高くなっている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積別））

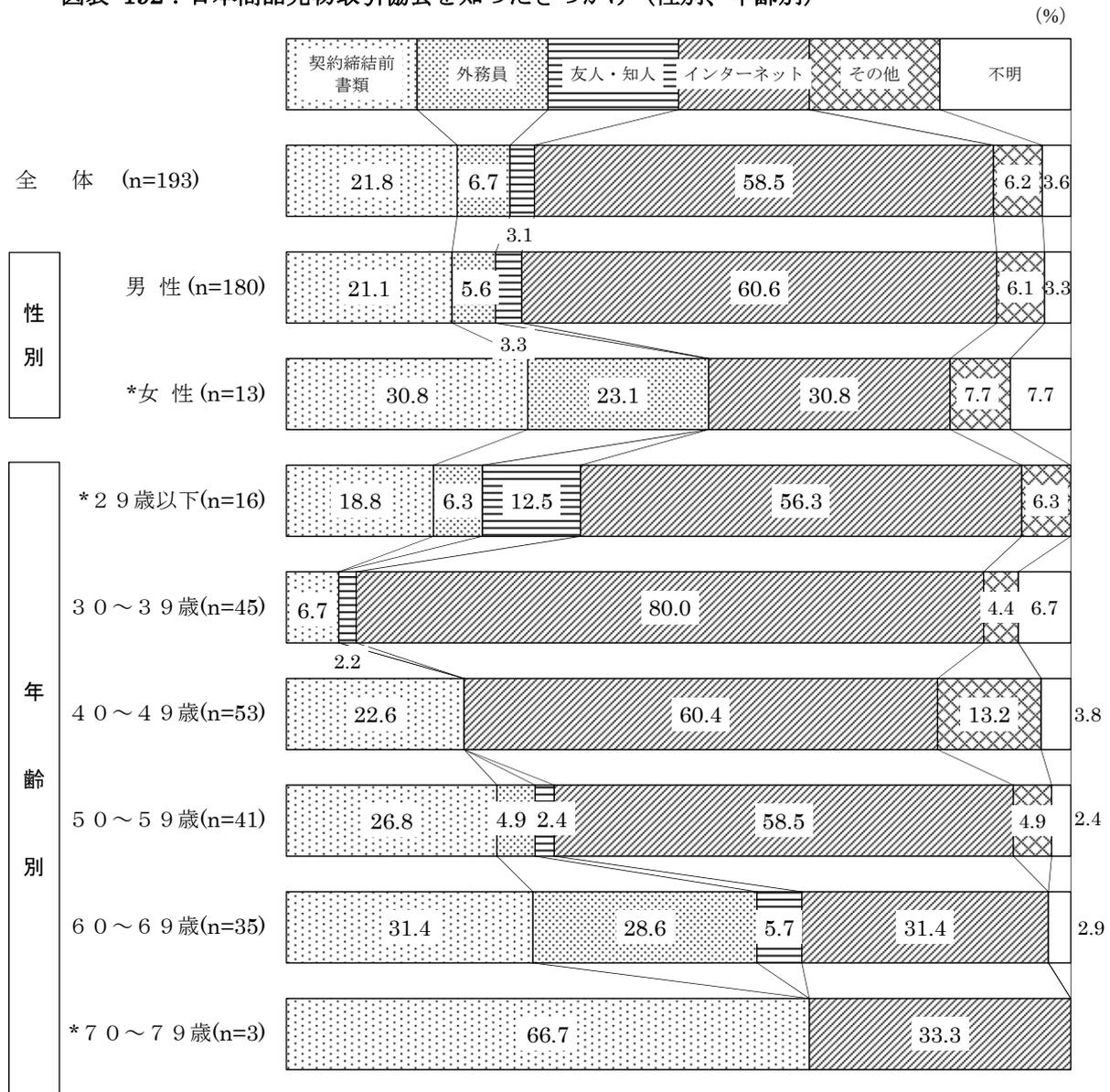


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」が 58.5%と最も多くなっている。次いで「契約締結前書類」が 21.8%となっている。

性別でみると、「男性」は「インターネットを經由して」が 60.6%となっており、インターネットを經由する割合が平均よりも高くなっている。(図表 192)

図表 192：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



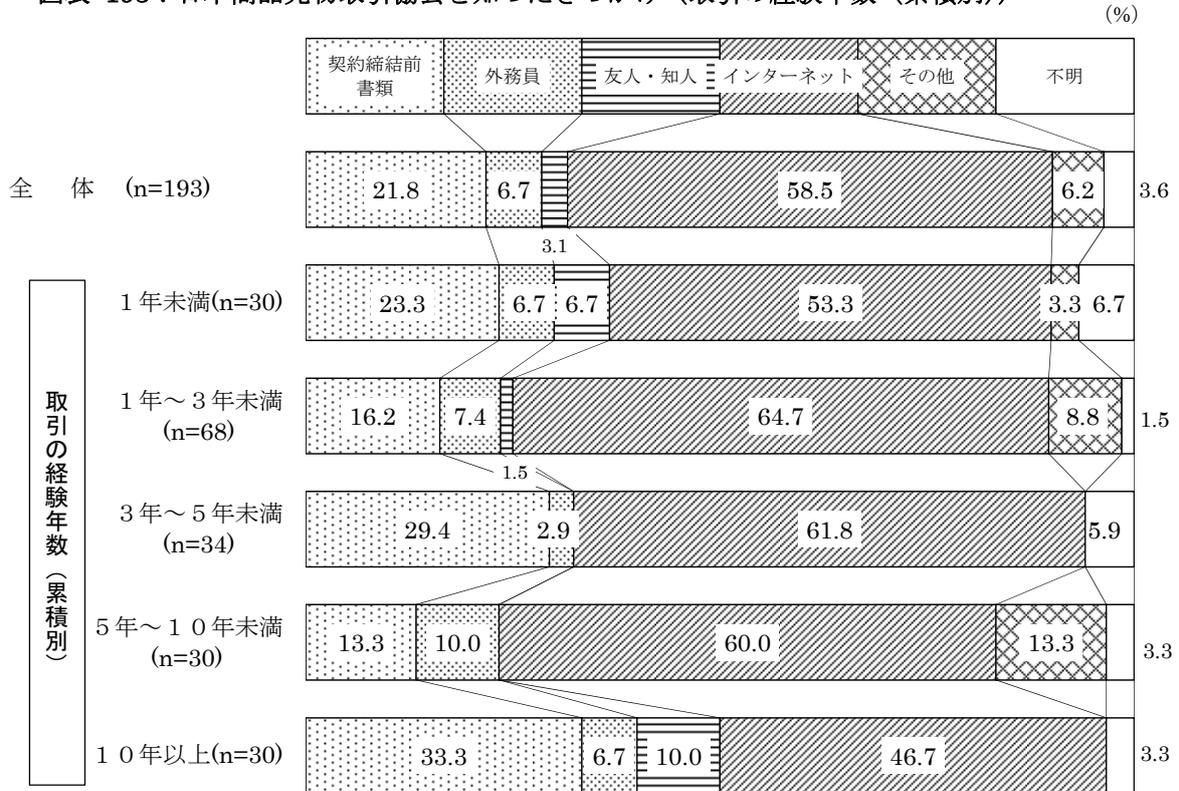
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 193 人が回答。

取引の経験年数（累積別）でも、いずれも「インターネットを経由して」の割合が多い。「3年～5年未満」は「契約締結前交付書面」の割合が29.4%とやや多くなっている。（図表193）

図表 193：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積別））



注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 193 人が回答。

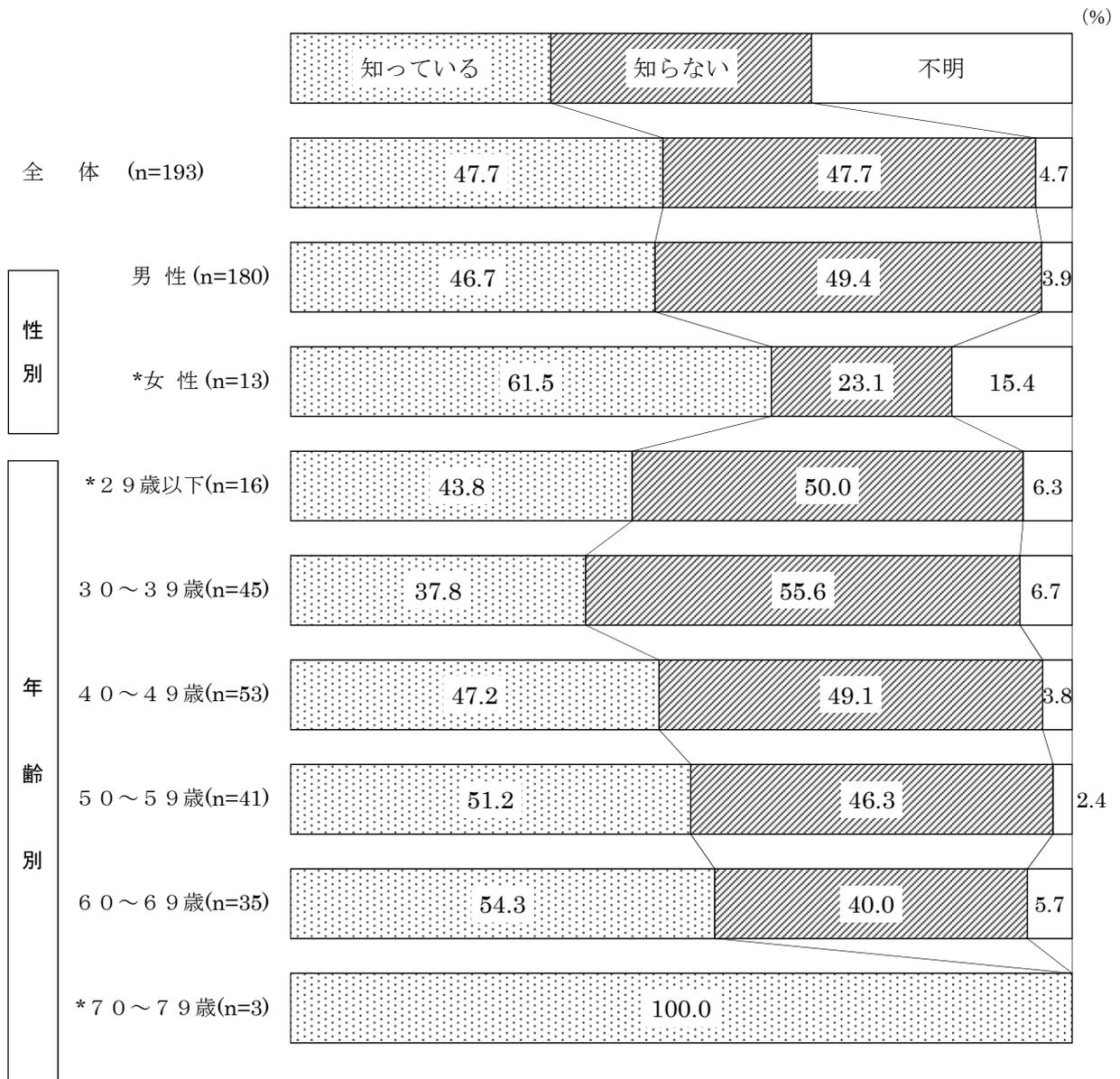
(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」と「知らない」がどちらも 47.7%となっている。

性別でみると、「男性」は「知っている」の割合が 46.7%と女性と比べてやや少なく、「知らない」が 49.4%となっている。

年齢別でみると、50 歳以上の年代では「知っている」の割合が過半数となっている。(図表 194)

図表 194：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



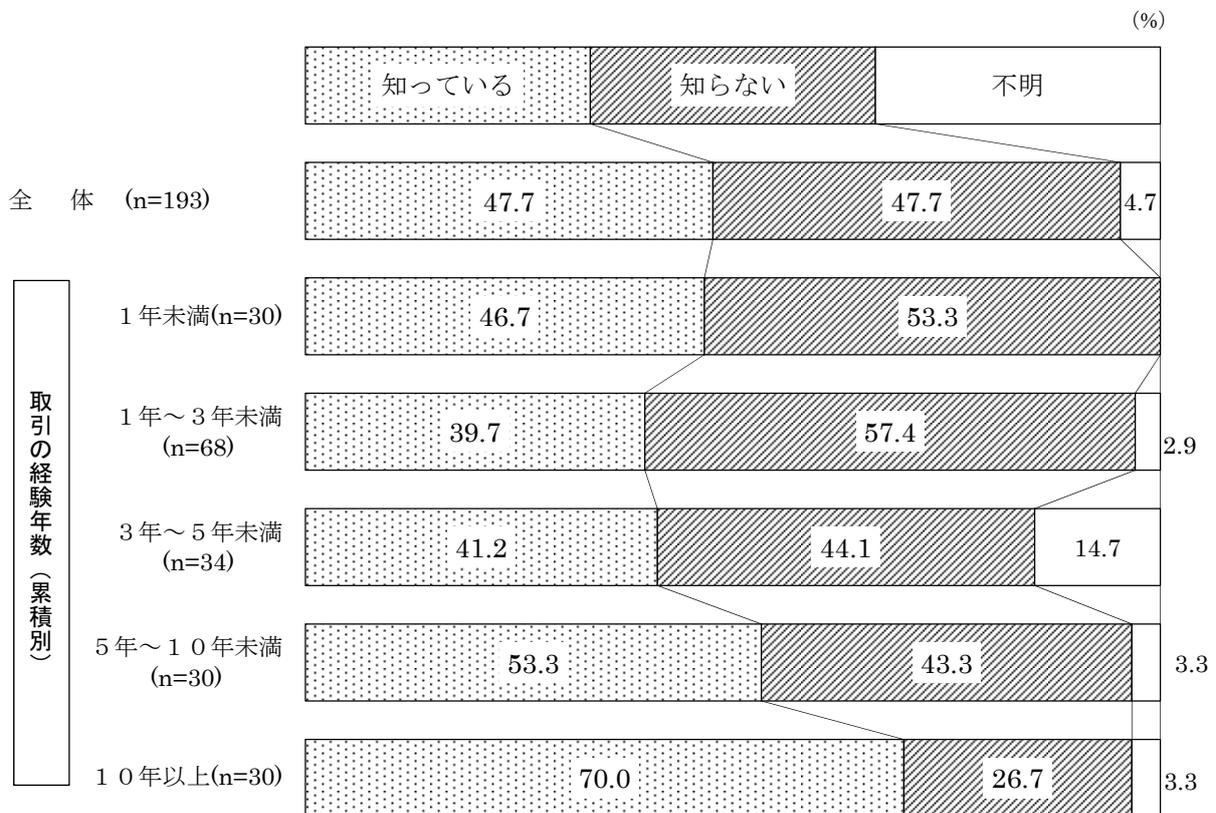
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 193 人が回答。

取引の経験期間（累積別）で見ると、経験期間が長いほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる。（図表 195）

図表 195：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

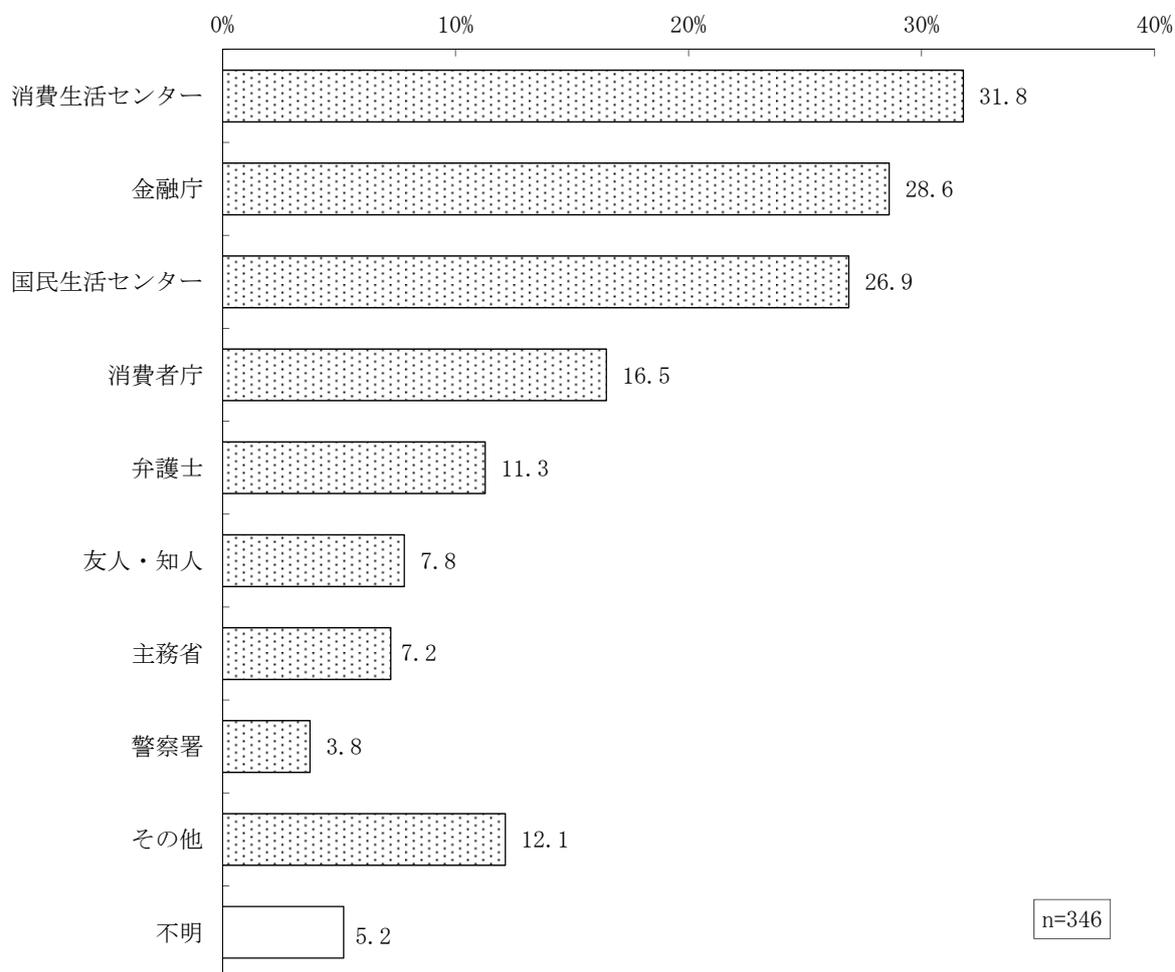


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 193 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(31.8%)が最も多く、次いで「金融庁」(28.6%)、「国民生活センター」(26.9%)が続いている。(図表 196)

図表 196 : 相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 346 人が回答。

性別でみると、「女性」は「国民生活センター」が15.4%と少なくなっている。

年齢別でみると、「30～39歳」で「弁護士」の割合がやや多くみられる。

性別、年齢でみても大きな違いはみられない。(図表 197)

図表 197：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	消費生活センター	金融庁	国民生活センター	消費者庁	弁護士	友人・知人	主務省	警察署	その他	不明
全 体		346 100.0	110 31.8	99 28.6	93 26.9	57 16.5	39 11.3	27 7.8	25 7.2	13 3.8	42 12.1	18 5.2
性別	男性	317 100.0	98 30.9	91 28.7	89 28.1	55 17.4	38 12.0	24 7.6	24 7.6	12 3.8	38 12.0	15 4.7
	*女性	26 100.0	12 46.2	6 23.1	4 15.4	1 3.8	1 3.8	3 11.5	1 3.8	1 3.8	4 15.4	2 7.7
年齢別	29歳以下	42 100.0	15 35.7	12 28.6	11 26.2	8 19.0	1 2.4	5 11.9	2 4.8	2 4.8	3 7.1	2 4.8
	30～39歳	108 100.0	32 29.6	30 27.8	31 28.7	20 18.5	19 17.6	7 6.5	9 8.3	5 4.6	11 10.2	7 6.5
	40～49歳	97 100.0	34 35.1	39 40.2	32 33.0	16 16.5	11 11.3	9 9.3	7 7.2	6 6.2	9 9.3	1 1.0
	50～59歳	57 100.0	21 36.8	12 21.1	12 21.1	9 15.8	7 12.3	3 5.3	3 5.3	0 0.0	8 14.0	4 7.0
	60～69歳	34 100.0	8 23.5	4 11.8	6 17.6	2 5.9	1 2.9	2 5.9	3 8.8	0 0.0	9 26.5	3 8.8
	*70～79歳	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

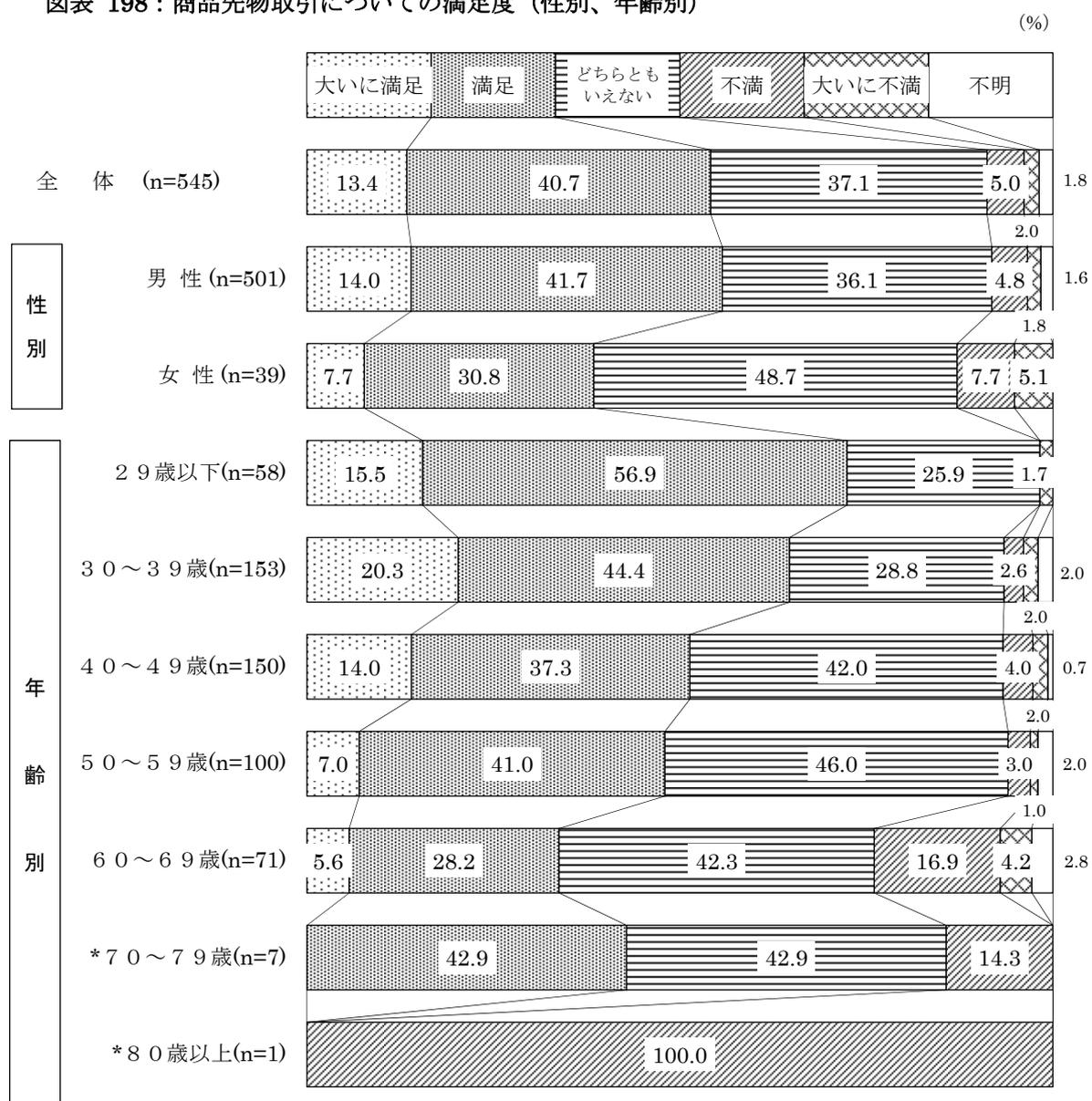
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 346 人が回答。

Ⅱ-4-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が13.4%、「満足」が40.7%で、5割以上がある程度満足している。一方で「不満」は4.2%、「大いに不満」は3.7%で合計しても1割未満にとどまっている。

性別、年齢別でみると「40～49歳」までの満足度が5割以上であるのに対し、「女性」は38.5%、「60～69歳」は33.8%とやや満足度が低い。(図表198)

図表 198 : 商品先物取引についての満足度 (性別、年齢別)



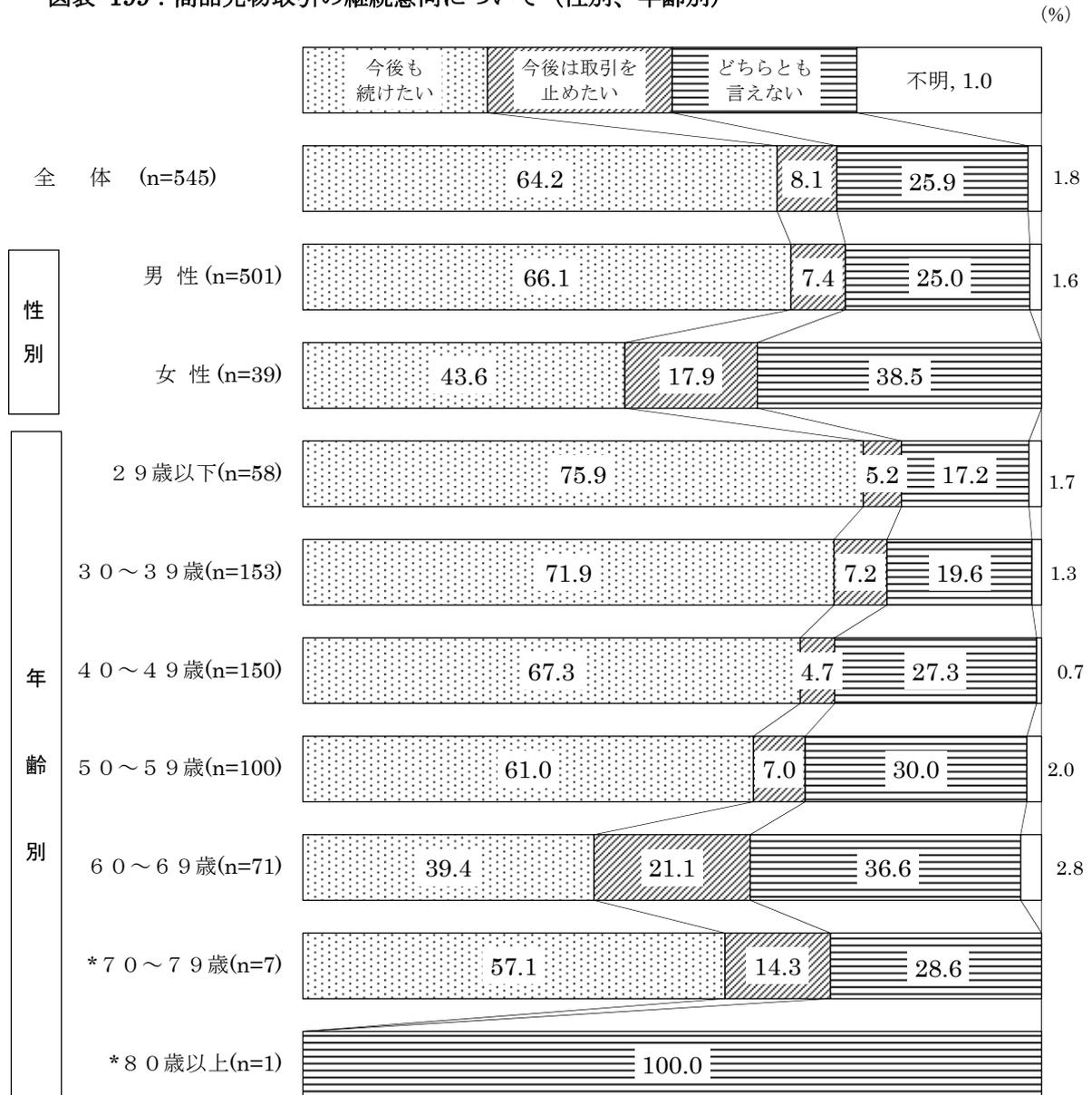
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が64.2%、「今後は取引を止めたい」が8.1%で今後も続けたい割合の方が多い。

性別でみると「男性」は「今後も続けたい」の割合が66.1%と女性と比べて22ポイント以上も高くなっている。年齢別でみると、年齢が低いほど「今後も続けたい」の割合が低くなる傾向がみられる。(図表199)

図表 199：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

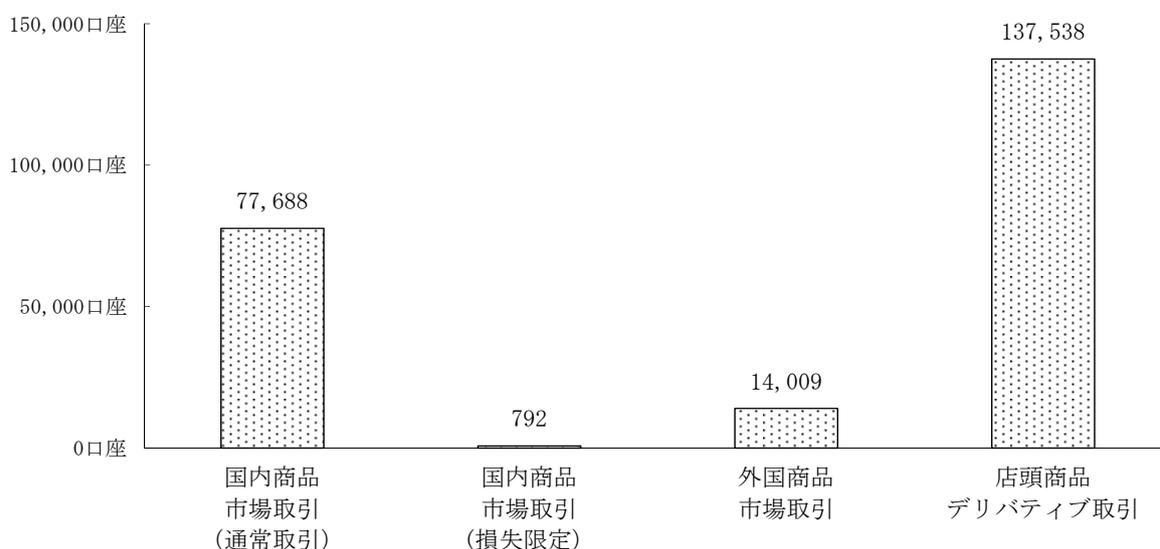
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1.取引口座数

平成 26 年初における商品先物取引業者の年初及び新規の口座数と年末の建玉口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している。

取引口座数は、「店頭商品デリバティブ取引」が 13 万 7,538 口座となっている。次いで多いのが「国内商品市場取引（通常取引）」の 7 万 7,688 口座であるが、「店頭デリバティブ取引」の 6 割に満たない。これらと比較すると、「外国商品市場取引」（1 万 4,009 口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（792 口座）は数が少なくなっている。（図表 229）

図表 229 : 取引口座数（平成 26 年初）



(1) 国内商品市場取引

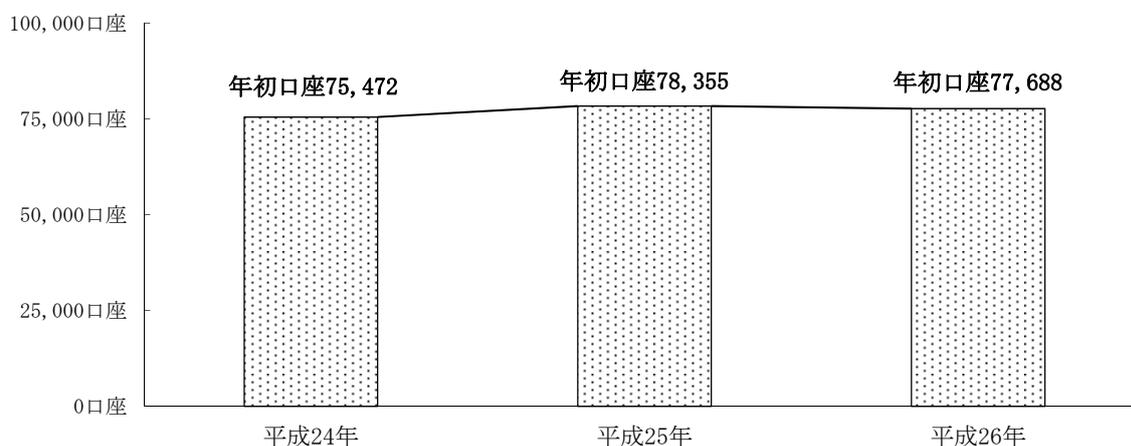
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成 25 年初には 78,355 口座あり、そのうち対面取引口座数が 22,388 口座（28.6%）、電子取引口座数が 53,967 口座（68.9%）となっている。平成 26 年初には 77,688 口座あり、そのうち対面取引口座数が 21,196 口座（27.3%）、電子取引口座数が 56,492 口座（72.7%）となっている¹。

口座数の推移について、口座数の内訳をみると、平成 25 年初から平成 26 年初にかけて対面取引がやや減少したが、電子取引は年々増加している。（図表 230）

図表 230：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数【合計】



年初の口座数	75,472 口座	78,355 口座	77,688 口座
うち対面取引	22,211 口座	22,388 口座	21,196 口座
うち電子取引	53,261 口座	53,967 口座	56,492 口座

取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 24 年初をピークに平成 26 年初は減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人は、平成 24 年初から 26 年初にかけて、年々増加している。取引口座数の多い一般個人では、電子取引は堅調に伸びているものの、対面取引の減少に伴い 25 年初から 26 年初にかけて微減している。（図表 231）

¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第 2 条第 2 5 項に規定される者

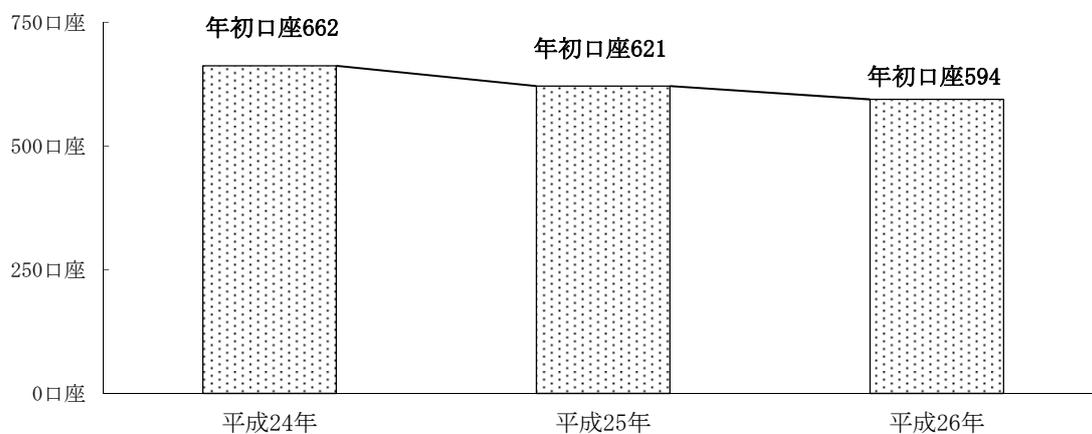
「特定当業者」：商品先物取引法第 2 条第 2 6 項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う取引

「対面取引」：電子取引以外の取引

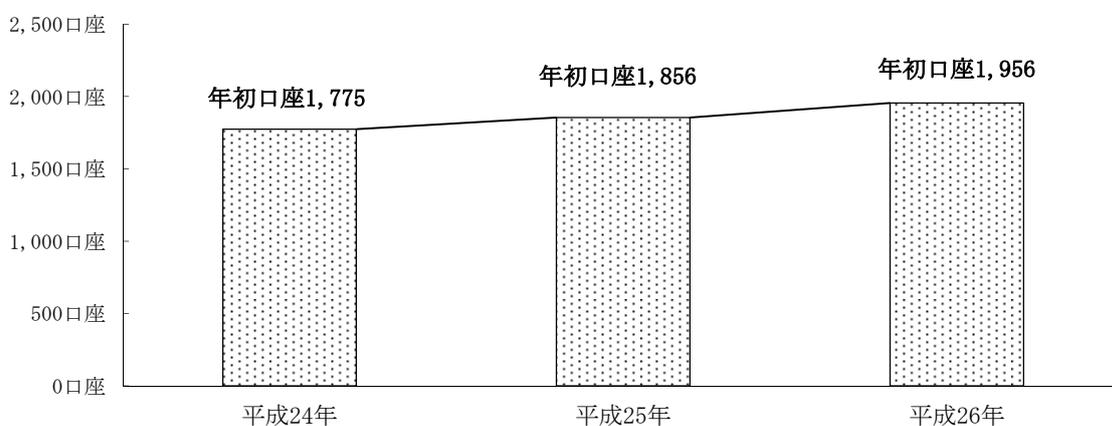
図表 231：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



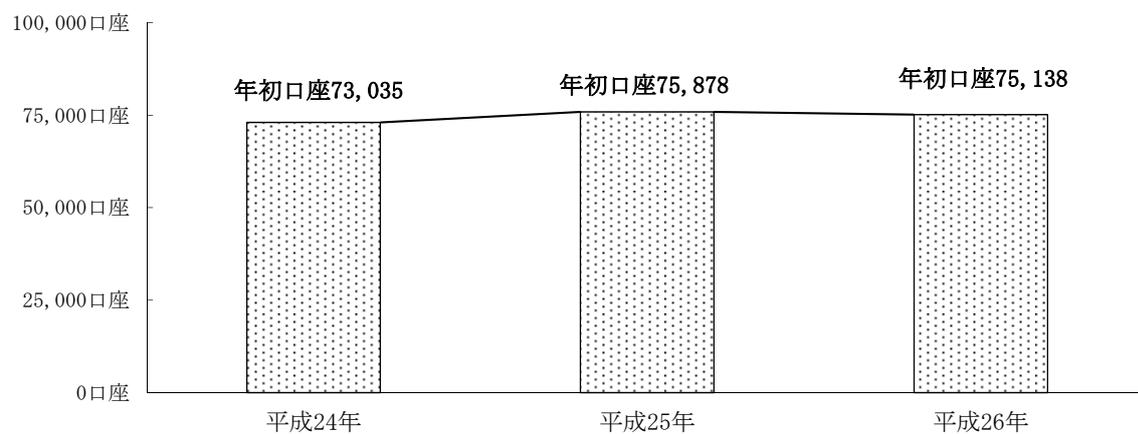
年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	368 口座	360 口座	342 口座
うち電子取引	294 口座	261 口座	252 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	722 口座	764 口座	867 口座
うち電子取引	1,053 口座	1,092 口座	1,089 口座

【一般個人】



年初の口座数	73,035 口座	75,878 口座	75,138 口座
うち対面取引	21,121 口座	21,264 口座	19,987 口座
うち電子取引	51,914 口座	54,614 口座	55,151 口座

平成 26 年初の総口座数は 77,688 口座であるのに対し、一般個人は 75,138 口座と、全体に占める一般個人の割合は 96.7%となっている。(図表 232)

図表 232 : 国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成24年	平成25年	平成26年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	662口座	621口座	594口座
	うち対面取引	368口座	360口座	342口座
	うち電子取引	294口座	261口座	252口座
	新規の口座数	42口座	35口座	
	うち対面取引	6口座	9口座	
	うち電子取引	36口座	26口座	
	年末の建玉口座数	266口座	259口座	
	うち対面取引	150口座	153口座	
	うち電子取引	116口座	106口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,775口座	1,856口座	1,956口座
	うち対面取引	722口座	764口座	867口座
	うち電子取引	1,053口座	1,092口座	1,089口座
	新規の口座数	345口座	346口座	
	うち対面取引	282口座	283口座	
	うち電子取引	63口座	63口座	
	年末の建玉口座数	566口座	562口座	
	うち対面取引	363口座	373口座	
	うち電子取引	203口座	189口座	
一般個人	年初の口座数	73,035口座	75,878口座	75,138口座
	うち対面取引	21,121口座	21,264口座	19,987口座
	うち電子取引	51,914口座	54,614口座	55,151口座
	新規の口座数	9,066口座	7,155口座	
	うち対面取引	4,790口座	4,018口座	
	うち電子取引	4,276口座	3,137口座	
	年末の建玉口座数	17,273口座	16,965口座	
	うち対面取引	10,639口座	10,263口座	
	うち電子取引	6,634口座	6,702口座	
合 計	年初の口座数	75,472口座	78,355口座	77,688口座
	うち対面取引	22,211口座	22,388口座	21,196口座
	うち電子取引	53,261口座	55,967口座	56,492口座
	新規の口座数	9,453口座	7,536口座	
	うち対面取引	5,078口座	4,310口座	
	うち電子取引	4,375口座	3,226口座	
	年末の建玉口座数	18,105口座	17,786口座	
	うち対面取引	11,152口座	10,789口座	
	うち電子取引	6,953口座	6,997口座	

②損失限定取引

取引口座数の推移をみると、平成25年初は757口座、平成26年初は792口座となっている。なお、新規の口座数については、損失限定取引が始まった平成24年は、1,860口座、平成25年は1,637口座と、年初の口座数と比べて新規の口座が多くなっている。(図表233)
損失限定における電子取引は0口座である。

図表 233 : 国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

		平成24年	平成25年	平成26年
一般個人	年初の口座数	510口座	757口座	792口座
	うち対面取引	510口座	757口座	792口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	1,905口座	1,637口座	
	うち対面取引	1,905口座	1,637口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	420口座	416口座	
	うち対面取引	420口座	416口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

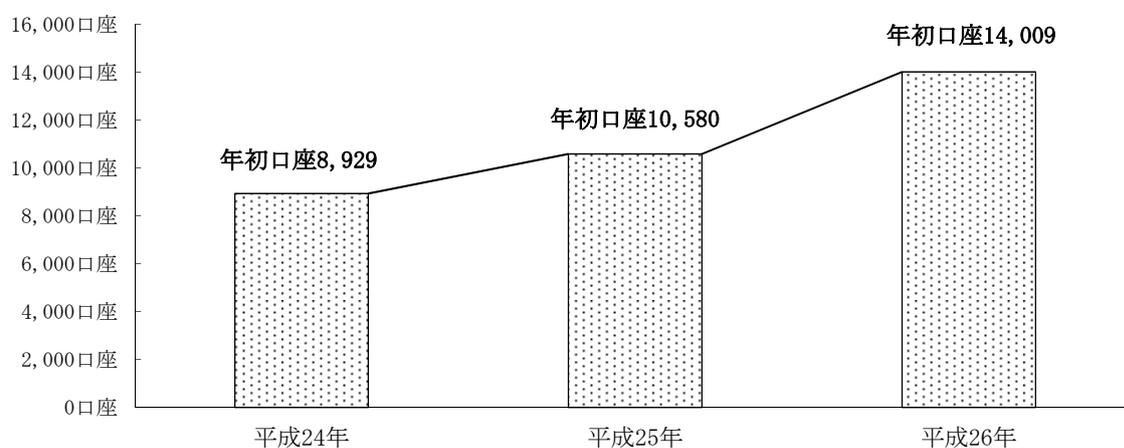
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 25 年初には 10,580 口座あり、そのうち電子取引が 10,575 口座（99.9%）となっている。平成 26 年初には 14,009 口座あり、そのうち電子取引が 14,004 口座（99.9%）となっている。「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」では取引口座のすべてが電子取引口座となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 25 年初から平成 26 年初にかけて増加しており、電子取引口座数も増加している。（図表 234、236）

図表 234：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



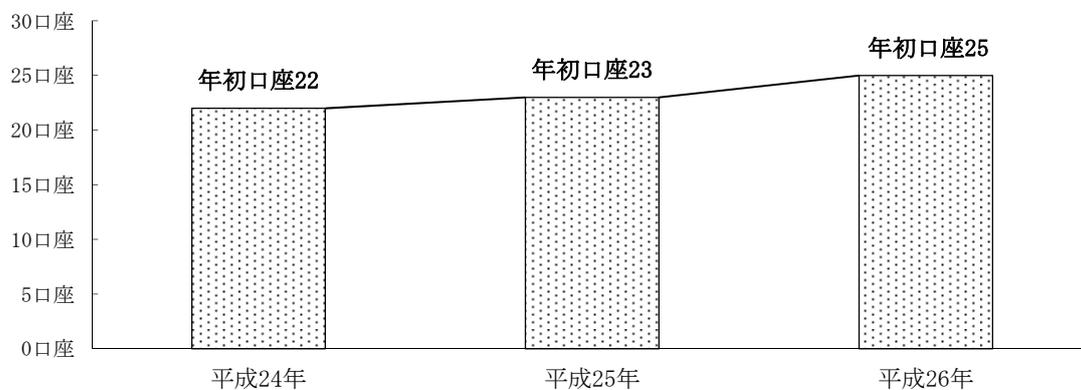
年初の口座数	8,929 口座	10,580 口座	14,009 口座
うち対面取引	6 口座	5 口座	5 口座
うち電子取引	8,923 口座	10,575 口座	14,004 口座

取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 24 年初から平成 26 年初にかけて年々増加している。特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人についても、口座数は年々増加している。（図表 235）

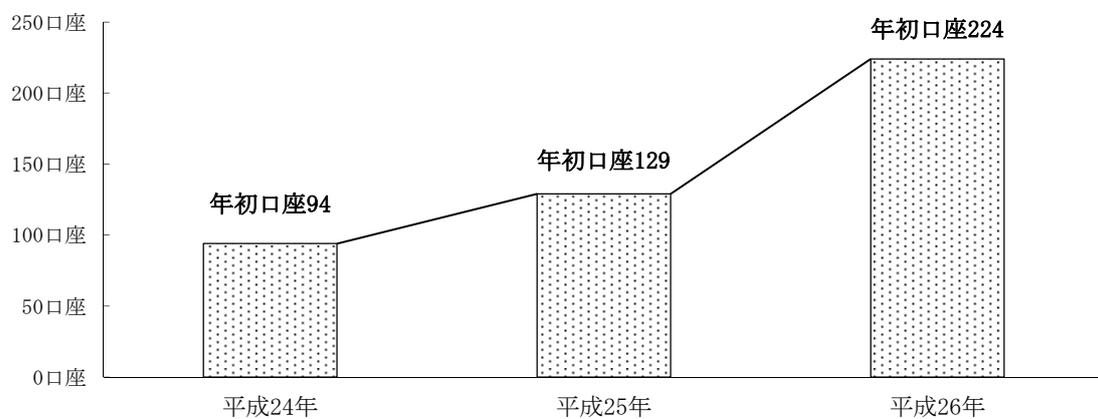
図表 235 : 外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



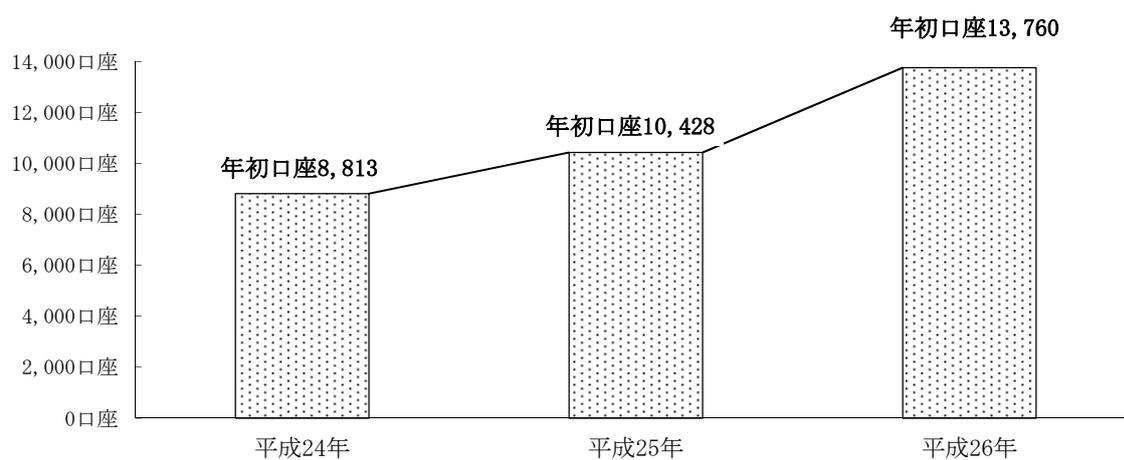
年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	6 口座	5 口座	5 口座
うち電子取引	16 口座	18 口座	20 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	94 口座	129 口座	224 口座

【一般個人】



年初の口座数	8,813 口座	10,428 口座	13,760 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	8,813 口座	10,428 口座	13,760 口座

図表 236 : 外国商品市場取引の取引口座数

		平成24年	平成25年	平成26年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	22口座	23口座	25口座
	うち対面取引	6口座	5口座	5口座
	うち電子取引	16口座	18口座	20口座
	新規の口座数	8口座	4口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	8口座	4口座	
	年末の建玉口座数	16口座	12口座	
	うち対面取引	6口座	5口座	
	うち電子取引	10口座	7口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	94口座	129口座	224口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	94口座	129口座	224口座
	新規の口座数	49口座	109口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	49口座	109口座	
	年末の建玉口座数	8口座	14口座	
	うち対面取引	0口座	7口座	
	うち電子取引	8口座	7口座	
一般個人	年初の口座数	8,813口座	10,428口座	13,760口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	8,813口座	10,428口座	13,760口座
	新規の口座数	1,615口座	3,338口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	1,615口座	3,338口座	
	年末の建玉口座数	64口座	71口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	64口座	71口座	
合 計	年初の口座数	8,929口座	10,580口座	14,009口座
	うち対面取引	6口座	5口座	5口座
	うち電子取引	8,923口座	10,575口座	14,004口座
	新規の口座数	1,672口座	3,451口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	1,672口座	3,451口座	
	年末の建玉口座数	88口座	97口座	
	うち対面取引	6口座	12口座	
	うち電子取引	82口座	85口座	

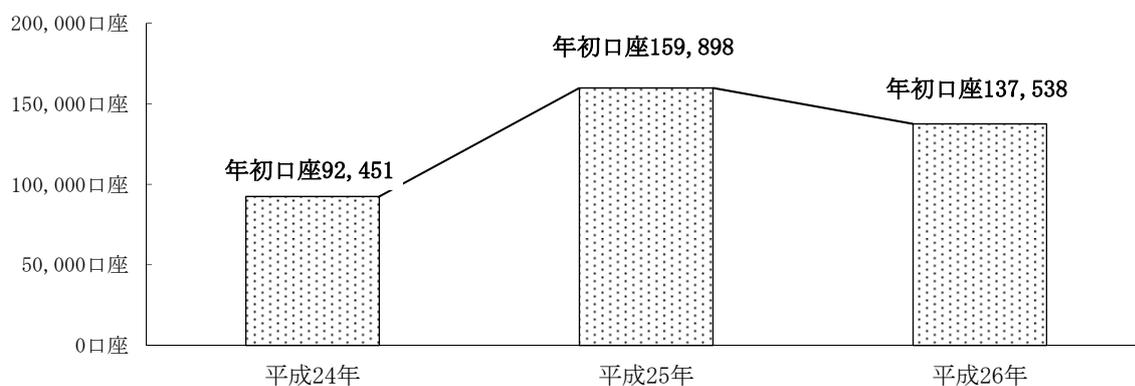
(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成 25 年初には 159,898 口座あり、そのうち電子取引が 159,161 口座（99.5%）となっている。平成 26 年初には 137,538 口座あり、そのうち電子取引が 132,420 口座（96.3%）となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 25 年初から平成 26 年初にかけて減少しており、電子取引口座数も減少している。（図表 237）

図表 237：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



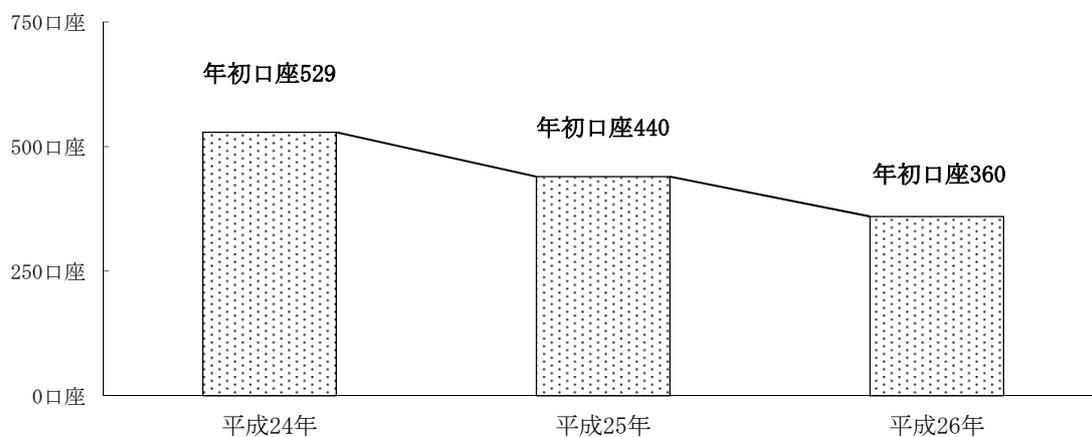
年初の口座数	92,451 口座	159,898 口座	137,538 口座
うち対面取引	816 口座	737 口座	674 口座
うち電子取引	91,635 口座	159,161 口座	132,420 口座

取引口座の内訳

口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 24 年初から平成 26 年初にかけて年々減少している。一方で特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人については、平成 25 年に大きく口座数を伸ばしたが、平成 26 年初にかけては減少している。（図表 238）

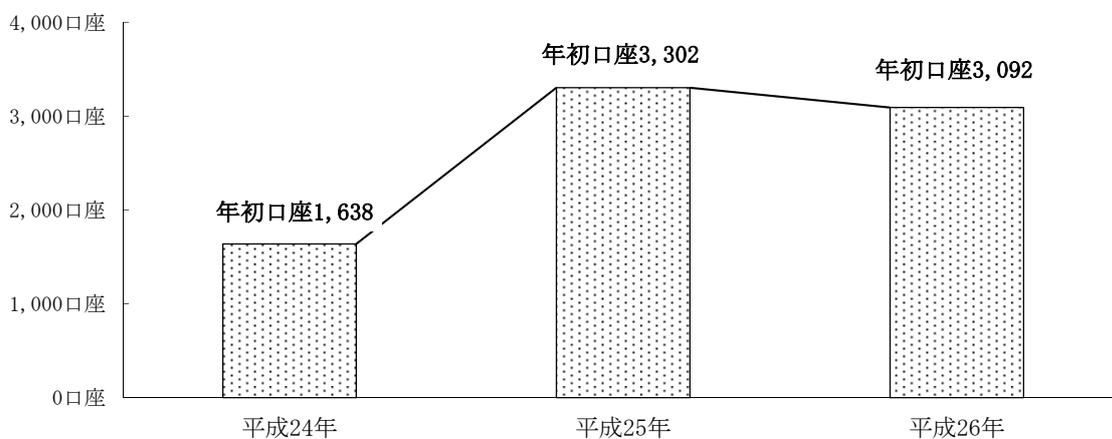
図表 238：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



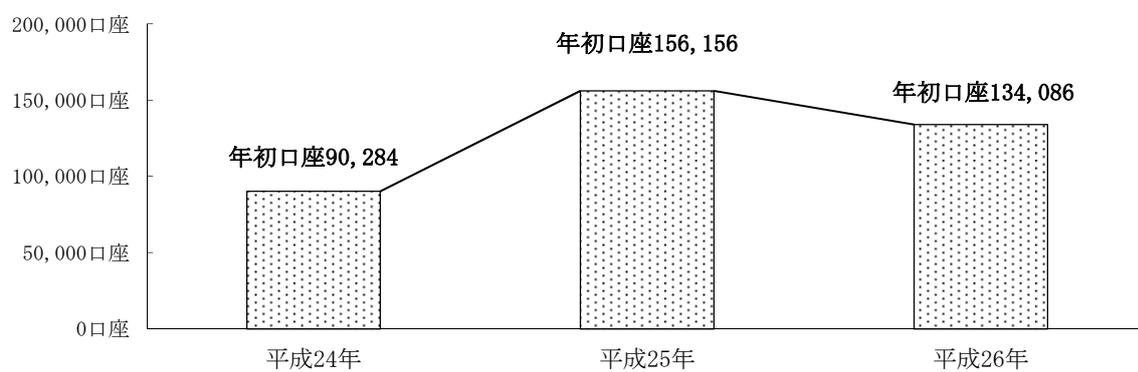
年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	475 口座	375 口座	283 口座
うち電子取引	54 口座	65 口座	77 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	平成24年	平成25年	平成26年
うち対面取引	154 口座	165 口座	148 口座
うち電子取引	1,484 口座	3,137 口座	2,944 口座

【一般個人】



年初の口座数	90,284 口座	156,156 口座	134,086 口座
うち対面取引	187 口座	197 口座	243 口座
うち電子取引	90,097 口座	155,959 口座	133,843 口座

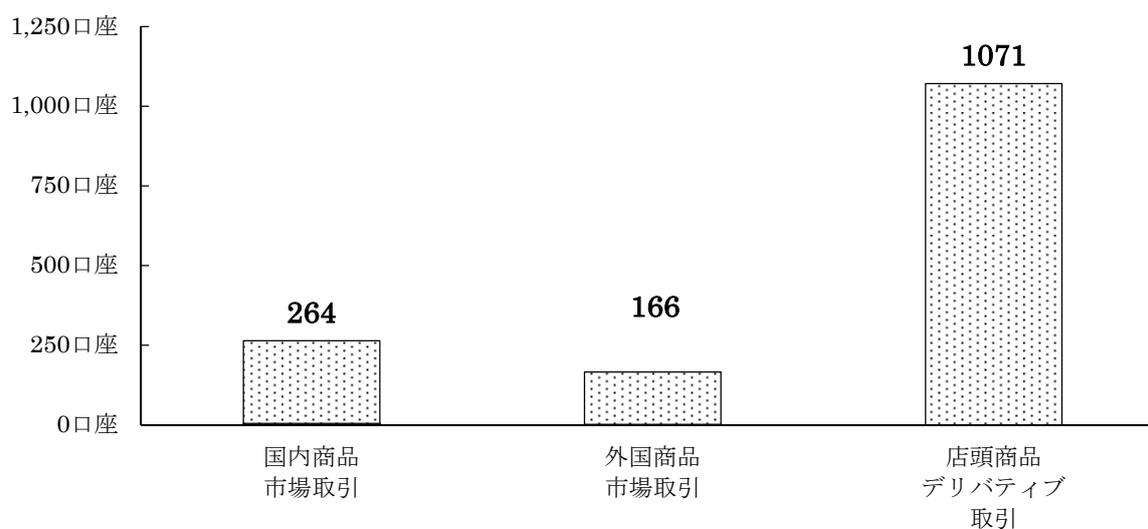
図表 239 : 店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成24年	平成25年	平成26年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	529口座	440口座	360口座
	うち対面取引	475口座	375口座	283口座
	うち電子取引	54口座	65口座	77口座
	新規の口座数	55口座	63口座	
	うち対面取引	34口座	41口座	
	うち電子取引	21口座	22口座	
	年末の建玉口座数	416口座	285口座	
	うち対面取引	367口座	278口座	
	うち電子取引	49口座	7口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,638口座	3,302口座	3,092口座
	うち対面取引	154口座	165口座	148口座
	うち電子取引	1,484口座	3,137口座	2,944口座
	新規の口座数	1,426口座	977口座	
	うち対面取引	27口座	28口座	
	うち電子取引	1,399口座	949口座	
	年末の建玉口座数	80口座	56口座	
	うち対面取引	37口座	28口座	
	うち電子取引	43口座	28口座	
一般個人	年初の口座数	90,284口座	156,156口座	134,086口座
	うち対面取引	187口座	197口座	243口座
	うち電子取引	90,097口座	155,959口座	133,843口座
	新規の口座数	42,152口座	37,998口座	
	うち対面取引	40口座	95口座	
	うち電子取引	42,112口座	37,903口座	
	年末の建玉口座数	1,601口座	1,358口座	
	うち対面取引	165口座	189口座	
	うち電子取引	1,436口座	1,169口座	
合 計	年初の口座数	92,451口座	159,898口座	137,538口座
	うち対面取引	816口座	737口座	674口座
	うち電子取引	91,635口座	159,161口座	136,864口座
	新規の口座数	43,633口座	39,038口座	
	うち対面取引	101口座	164口座	
	うち電子取引	43,532口座	38,874口座	
	年末の建玉口座数	2,097口座	1,699口座	
	うち対面取引	569口座	495口座	
	うち電子取引	1,528口座	1,204口座	

(4) 外国籍の取引口座数

外国籍の取引口座数は、店頭商品デリバティブ取引が 1,071 口座で最も多く、次いで国内市場取引が 264 口座、外国商品市場取引が 166 口座となっている。(図表 240)

図表 240 : 外国籍の取引口座数



	外国籍
国内商品市場取引	264 口座
外国商品市場取引	166 口座
店頭商品デリバティブ取引	1,071 口座
合計	1,501 口座

Ⅲ-2.損益の状況

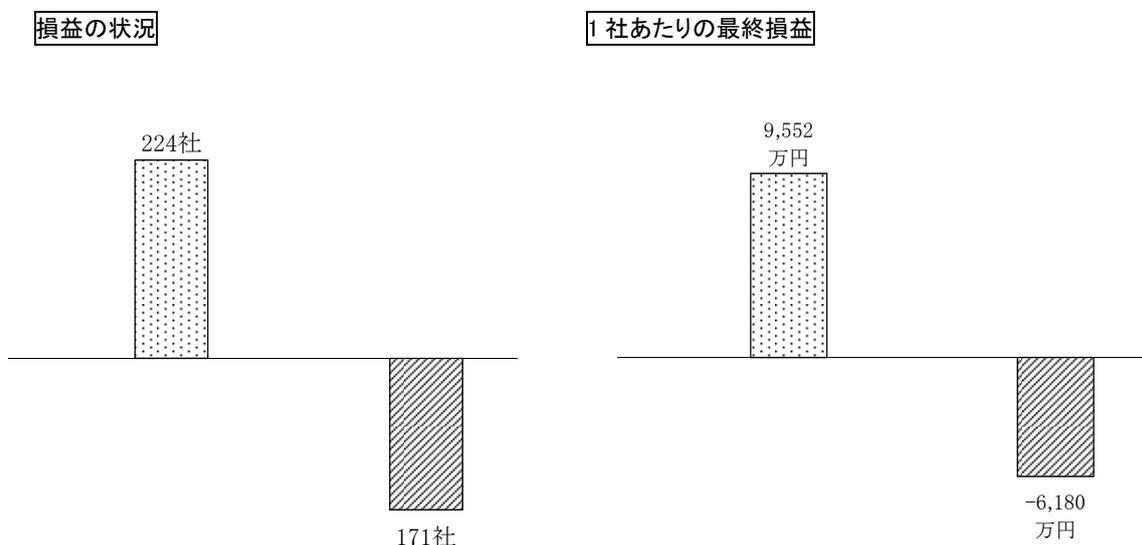
(1) 国内商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 25 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 224 社、損失者が 171 社となっており、利益者の一社当たり平均利益額は 10,422 万円、平均手数料額 870 万円で最終の平均利益額は 9,552 万円となっている。また、損失者では一社当たり平均損失額は 5,063 万円、平均手数料額 1,116 万円で最終の損失額は平均 6,180 万円である。(図表 241)

利益者と損失者の比率については、利益者 57%に対して損失者は 43%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 241：特定委託者・特定当業者



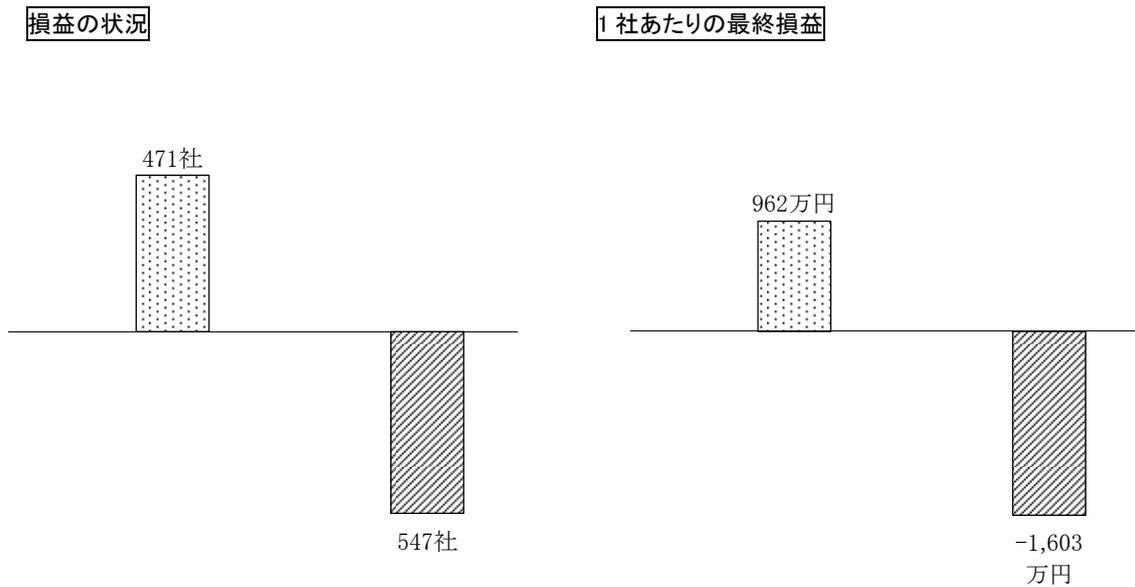
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	128 社(59%)	96 社(54%)	224 社(57%)
利益合計額	96 億円	138 億円	233 億円
利益手数料額	7.2 億円	12 億円	19 億円
最終の損益	89 億円	125 億円	214 億円
一社当たり利益額	7,479 万円	14,346 万円	10,422 万円
一社当たり手数料額	560 万円	1,284 万円	870 万円
一社当たり最終の利益	6,919 万円	13,063 万円	9,552 万円
損失者数	88 社(41%)	83 社(46%)	171 社(43%)
損失合計額	49 億円	38 億円	87 億円
損失手数料額	2.6 億円	16 億円	19 億円
最終の損失	51 億円	54 億円	106 億円
一社当たり損失額	5,529 万円	4,570 万円	5,063 万円
一社当たり手数料額	300 万円	1,982 万円	1,116 万円
一社当たり最終の損失	5,829 万円	6,552 万円	6,180 万円
委託者数合計	216 社 (100%)	179 社 (100%)	395 社 (100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 25 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 471 社、損失者が 547 社となっており、一社当たり平均利益額は 1,184 万円、平均手数料額 222 万円で最終利益は 962 万円である。また損失者は一社当たり平均損失額が 1,388 万円、平均手数料額 279 万円で、最終損失は 1,603 万円となっている。(図表 242)

利益者と損失者の比率については、利益者が 46%に対して損失者は 54%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 242：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



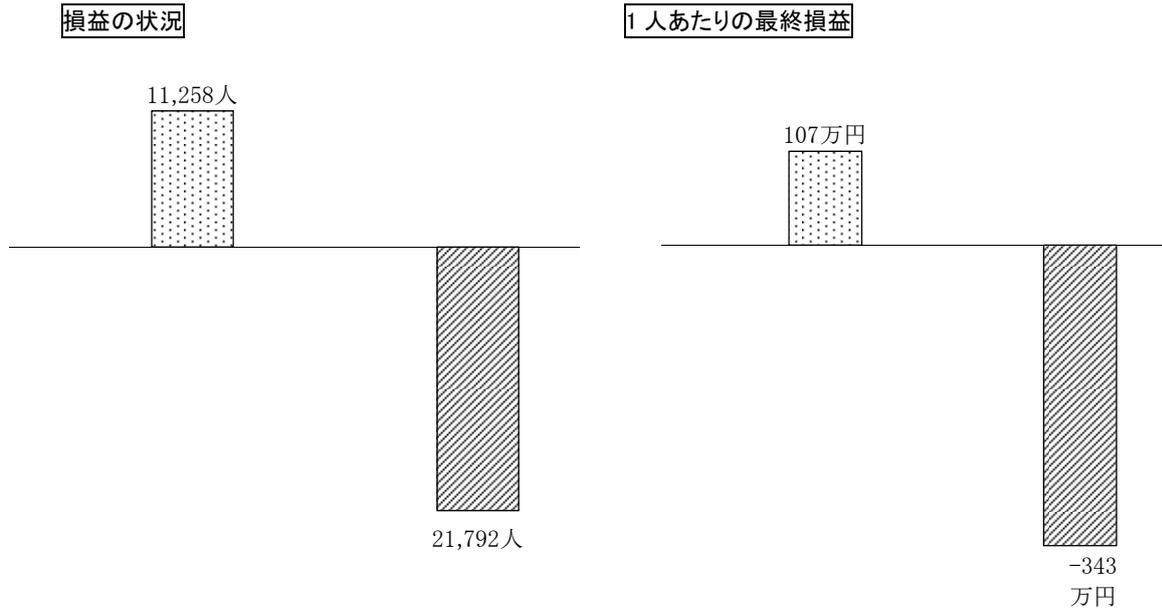
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	299 社(47%)	172 社(45%)	471 社(46%)
利益合計額	28 億円	28 億円	56 億円
利益手数料額	7.7 億円	2.7 億円	10 億円
最終の損益	20 億円	25 億円	45 億円
一社当たり利益額	921 万円	1,640 万円	1,184 万円
一社当たり手数料額	259 万円	158 万円	222 万円
一社当たり最終の利益	662 万円	1,482 万円	962 万円
損失者数	340 社(53%)	207 社(55%)	547 社(54%)
損失合計額	65 億円	11 億円	76 億円
損失手数料額	14 億円	0.9 億円	15 億円
最終の損失	76 億円	12 億円	88 億円
一社当たり損失額	1,915 万円	523 万円	1,388 万円
一社当たり手数料額	422 万円	44 万円	279 万円
一社当たり最終の損失	2,234 万円	566 万円	1,603 万円
委託者数合計	639 社(100%)	379 社(100%)	1,018 社(100%)

③一般個人（通常取引）

平成 25 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 11,258 人、損失者が 21,792 人となっており、一人当たり平均利益額は 203 万円、平均手数料額 97 万円で平均最終利益額は 107 万円である。これに対して損失者では一人当たり平均損失額は 239 万円、平均手数料額 104 万円で平均最終損失額は 343 万円となっている。（図表 243）

利益者と損失者の比率については、利益者 34%に対して損失者は 66%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 243：一般個人の損益状況（通常取引）



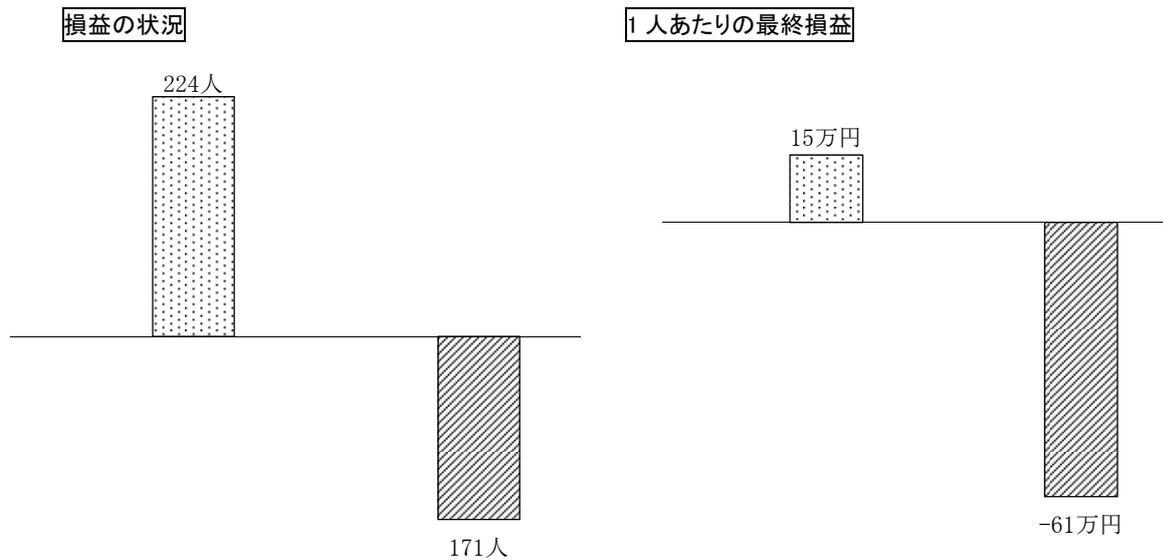
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	5,906 人(32%)	5,352 人(37%)	11,258 人(34%)
利益合計額	138 億円	91 億円	229 億円
利益手数料額	98 億円	11 億円	109 億円
最終の損益	40 億円	80 億円	120 億円
一人当たり利益額	234 万円	170 万円	203 万円
一人当たり手数料額	166 万円	20 万円	97 万円
一人当たり最終の利益	68 万円	150 万円	107 万円
損失者数	12,511 人(68%)	9,281 人(63%)	21,792 人(66%)
損失合計額	339 億円	182 億円	520 億円
損失手数料額	208 億円	19 億円	227 億円
最終の損失	547 億円	200 億円	747 億円
一人当たり損失額	271 万円	196 万円	239 万円
一人当たり手数料額	166 万円	20 万円	104 万円
一人当たり最終の損失	437 万円	216 万円	343 万円
委託者数合計	18,417 人(100%)	14,633 人(100%)	33,050 人(100%)

④一般個人（損失限定取引）

平成 25 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 224 人、損失者が 1,279 人となっており、利益者では一人当たり平均利益額 42 万円、平均手数料額 27 万円で平均最終利益額は 15 万円である。これに対して損失者では、一人当たり平均損失額が 36 万円、平均手数料額 24 万円で最終平均損失額は 61 万円となっている。（図表 244）

利益者と損失者の比率については、利益者 65%に対して損失者は 35%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 244：一般個人の損益状況（損失限定取引）



	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	796 人(38%)	0 人(0%)	796 人(38%)
利益合計額	3.3 億円	0 円	3.3 億円
利益手数料額	2.1 億円	0 円	2.1 億円
最終の損益	1.2 億円	0 円	1.2 億円
一人当たり利益額	42 万円	0 円	42 万円
一人当たり手数料額	27 万円	0 円	27 万円
一人当たり最終の利益	15 万円	0 円	15 万円
損失者数	1,279 人(62%)	0 人(0%)	1,279 人(62%)
損失合計額	4.7 億円	0 円	4.7 億円
損失手数料額	3.1 億円	0 円	3.1 億円
最終の損失	7.8 億円	0 円	7.8 億円
一人当たり損失額	36 万円	0 円	36 万円
一人当たり手数料額	24 万円	0 円	24 万円
一人当たり最終の損失	61 万円	0 円	61 万円
委託者数合計	2,075 人(100%)	0 人(0%)	2,075 人(100%)

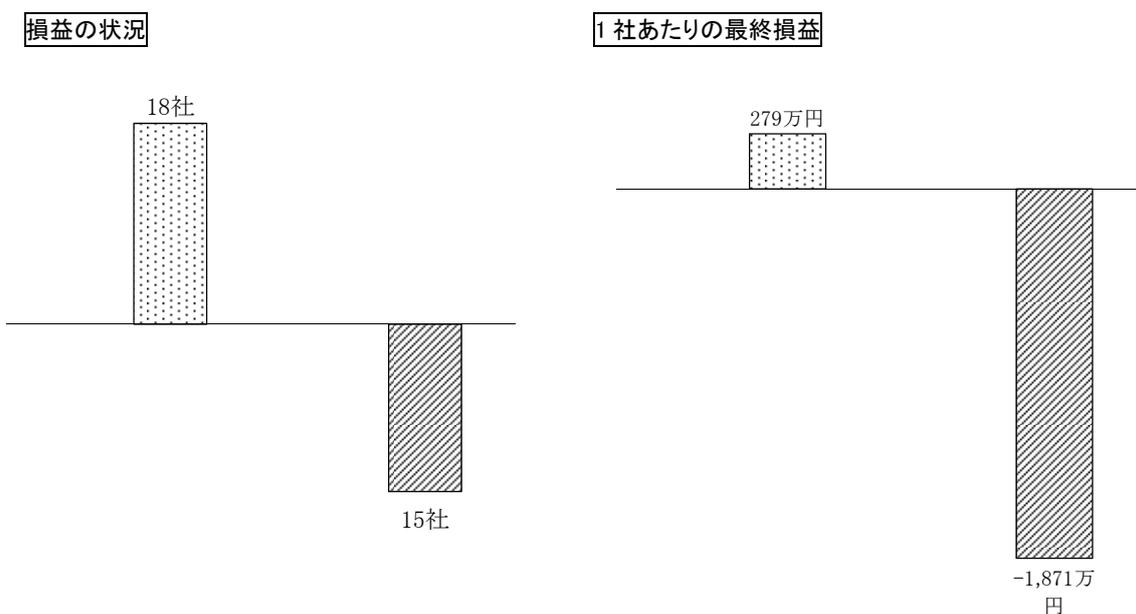
(2) 外国商品市場取引

①特定委託者・特定当業者

平成 25 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 18 社、損失者が 15 社となっており、利益者の一社当たり平均利益額は 304 万円、平均手数料額 25 万円で平均最終利益額は 279 万円である。これに対して損失者は、一社当たり平均損失額は 1,707 万円、平均手数料額 229 万円で平均最終損失額は平均 1,871 万円となっている。(図表 245)

利益者と損失者の比率については、利益者 55%に対して損失者は 45%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 245：特定委託者・特定当業者の損益状況



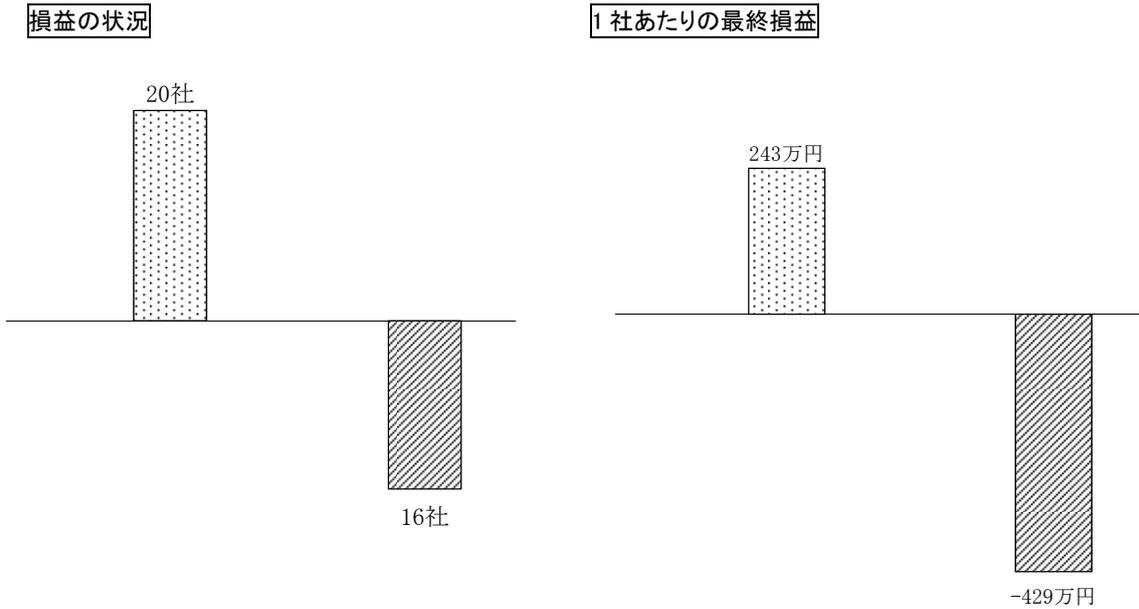
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	2 社(40%)	16 社(57%)	18 社(55%)
利益合計額	7,661 万円	2,374 万円	10,034 万円
利益手数料額	508 万円	304 万円	812 万円
最終の損益	7,152 万円	2,070 万円	9,222 万円
一社当たり利益額	3,830 万円	148 万円	557 万円
一社当たり手数料額	254 万円	19 万円	45 万円
一社当たり最終の利益	3,576 万円	129 万円	512 万円
損失者数	3 社(60%)	12 社(43%)	15 社(45%)
損失合計額	11,959 万円	13,648 万円	25,607 万円
損失手数料額	1,802 万円	1,639 万円	3,441 万円
最終の損失	13,761 万円	14,300 万円	28,061 万円
一社当たり損失額	3,986 万円	1,137 万円	1,707 万円
一社当たり手数料額	601 万円	137 万円	229 万円
一社当たり最終の損失	4,587 万円	1,192 万円	1,871 万円
委託者数合計	5 社(100%)	28 社(100%)	33 社(100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 25 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 20 社、損失者が 16 社となっており、利益者では一社当たり平均利益額が 367 万円、平均手数料額 124 万円で平均最終利益額は 243 万円である。これに対して損失者では、一社当たり平均損失額は 415 万円、一社当たり平均手数料額は 76 万円で、平均最終損失額は 429 万円となっている。(図表 246)

利益者と損失者の比率については、利益者 56%に対して損失者は 44%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 246：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



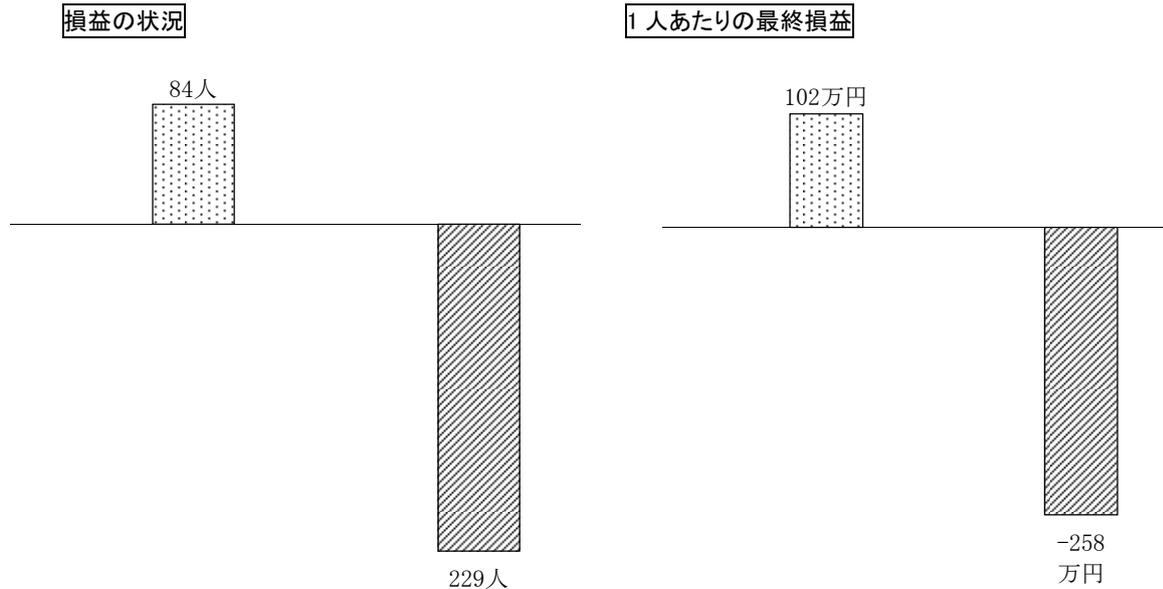
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0 社(0%)	20 社(56%)	20 社(56%)
利益合計額	0 円	7,338 万円	7,338 万円
利益手数料額	0 円	2,473 万円	2,473 万円
最終の損益	0 円	4,865 万円	4,865 万円
一社当たり利益額	0 円	367 万円	367 万円
一社当たり手数料額	0 円	124 万円	124 万円
一社当たり最終の利益	0 円	243 万円	243 万円
損失者数	0 社(0%)	16 社(44%)	16 社(44%)
損失合計額	0 円	6,638 万円	6,638 万円
損失手数料額	0 円	1,214 万円	1,214 万円
最終の損失	0 円	6,864 万円	6,864 万円
一社当たり損失額	0 円	415 万円	415 万円
一社当たり手数料額	0 円	76 万円	76 万円
一社当たり最終の損失	0 円	429 万円	429 万円
委託者数合計	0 社(0%)	36 社(100%)	36 社(100%)

③一般個人

平成 25 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 84 人、損失者が 229 人となっており、利益者では一人当たり平均利益額は 122 万円、平均手数料額 20 万円で平均最終利益額は 102 万円である。これに対して損失者では、一人当たり平均損失額は 244 万円、平均手数料額は 15 万で、平均最終損失額は 258 万円となっている。(図表 247)

利益者と損失者の比率については、利益者 27%に対して損失者は 73%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 247：一般個人の損益状況



	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0 人(0%)	84 人(27%)	84 人(27%)
利益合計額	0 円	10,245 万円	10,245 万円
利益手数料額	0 円	1,663 万円	1,663 万円
最終の損益	0 円	8,583 万円	8,583 万円
一人当たり利益額	0 円	122 万円	122 万円
一人当たり手数料額	0 円	20 万円	20 万円
一人当たり最終の利益	0 円	102 万円	102 万円
損失者数	0 人(0%)	229 人(73%)	229 人(73%)
損失合計額	0 円	55,869 万円	55,869 万円
損失手数料額	0 円	3,321 万円	3,321 万円
最終の損失	0 円	59,190 万円	59,190 万円
一人当たり損失額	0 円	244 万円	244 万円
一人当たり手数料額	0 円	15 万円	15 万円
一人当たり最終の損失	0 円	258 万円	258 万円
委託者数合計	0 人(0%)	313 人(100%)	313 人(100%)

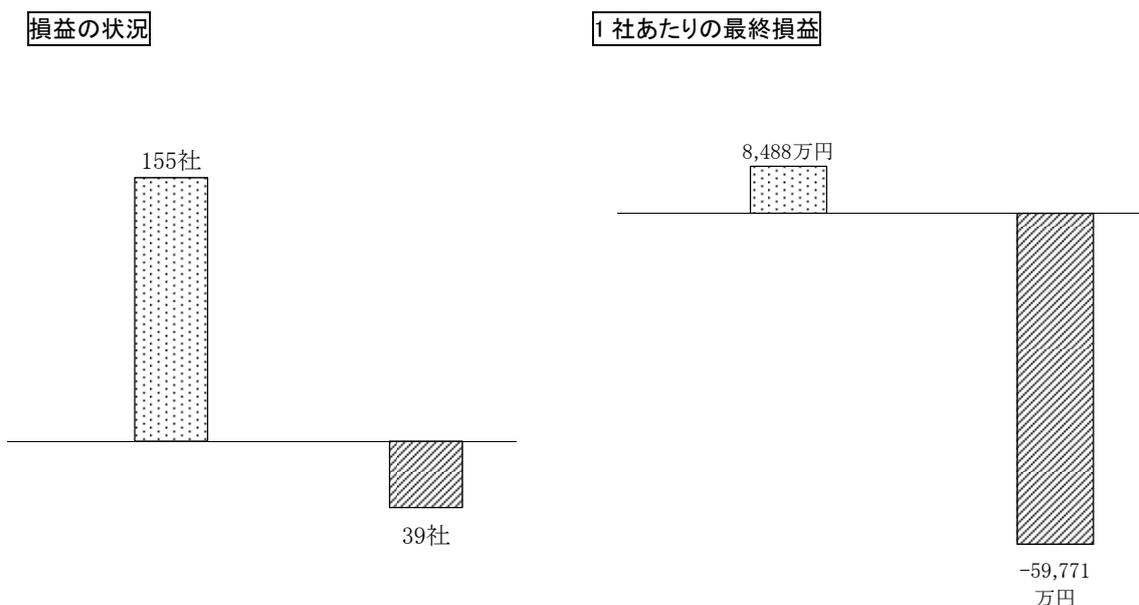
(3) 店頭商品デリバティブ取引

①特定委託者・特定当業者

平成 25 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 155 社、損失者が 39 社となっており、利益者では、一社当たり平均最終利益額は 8,488 万円、損失者では平均最終損失額は 5 億 9,771 万円となっている。(図表 248)

利益者と損失者の比率については、利益者 80%に対して損失者は 20%と、利益者の割合が多くなっている。

図表 248：特定委託者・特定当業者の損益状況



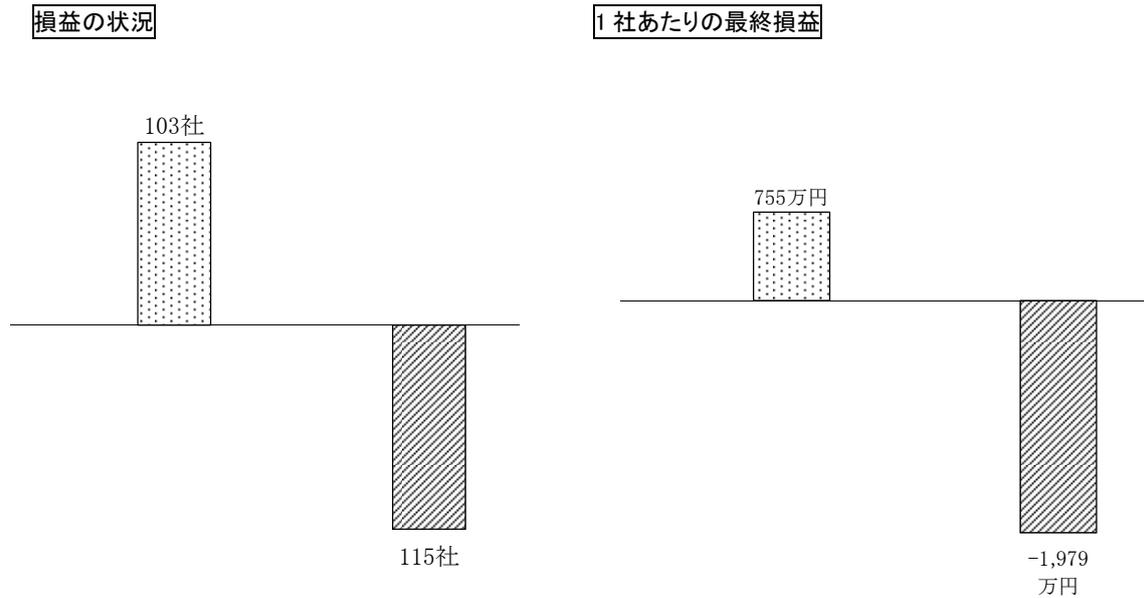
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	147 社(83%)	8 社(50%)	155 社(80%)
利益合計額	131 億円	9,462 万円	132 億円
利益手数料額	0 円	0 円	0 円
最終の損益	131 億円	9,462 万円	132 億円
一社当たり利益額	8,886 万円	1,183 万円	8,488 万円
一社当たり手数料額	0 円	0 円	0 円
一社当たり最終の利益	8,886 万円	1,183 万円	8,488 万円
損失者数	31 社(17%)	8 社(50%)	39 社(20%)
損失合計額	232 億円	1.1 億円	233 億円
損失手数料額	0 円	0 円	0 円
最終の損失	232 億円	1.1 億円	233 億円
一社当たり損失額	74,850 万円	1,341 万円	59,771 万円
一社当たり手数料額	0 円	0 円	0 円
一社当たり最終の損失	74,850 万円	1,341 万円	59,771 万円
委託者数合計	178 社(100%)	16 社(100%)	194 社(100%)

②特定委託者・特定当業者以外の法人

平成 25 年の 1 年間において全体をみると、利益者が 103 社、損失者が 115 社となっており、利益者では一社当たり平均利益額は 755 万円、平均手数料額 252 円で、最終平均利益額は 755 万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損失額は 1,979 万円、平均手数料額 3,530 円で、平均最終損失額は 1,979 万円となっている。(図表 249)

利益者と損失者の比率については、利益者 47%に対して損失者は 53%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 249：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



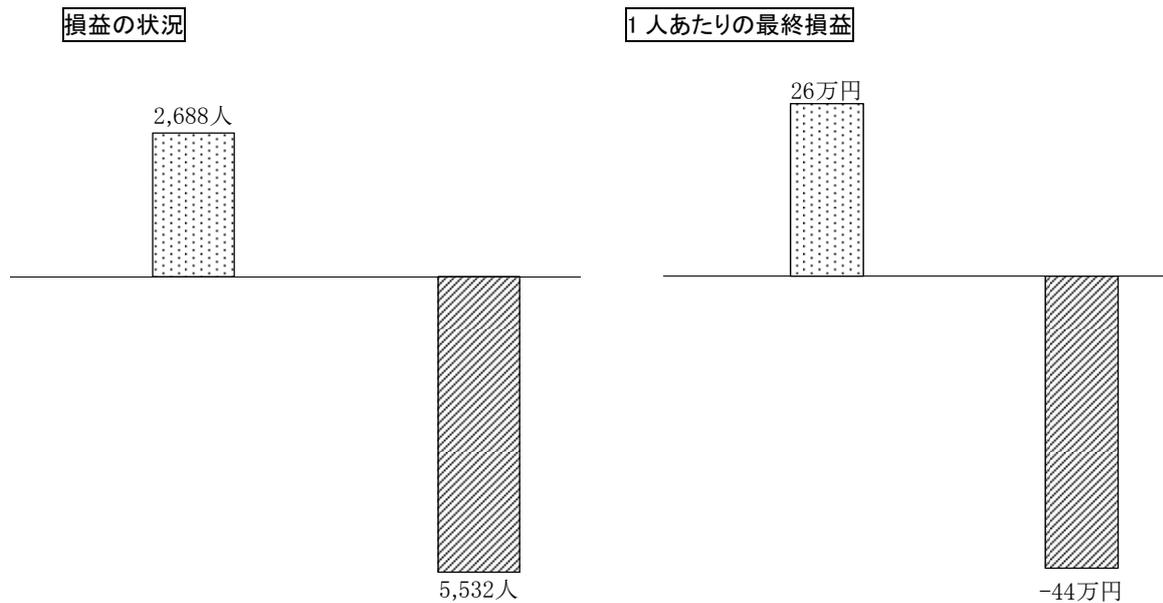
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	22 社(61%)	81 社(45%)	103 社(47%)
利益合計額	6.9 億円	8,756 万円	7.8 億円
利益手数料額	0 円	2.6 万円	2.6 万円
最終の損益	6.9 億円	8,754 万円	7.8 億円
一社当たり利益額	3,139 万円	108 万円	755 万円
一社当たり手数料額	0 円	321 円	252 円
一社当たり最終の利益	3,139 万円	108 万円	755 万円
損失者数	14 社(39%)	101 社(55%)	115 社(53%)
損失合計額	8.1 億円	15 億円	23 億円
損失手数料額	12 万円	29 万円	41 万円
最終の損失	8.1 億円	15 億円	23 億円
一社当たり損失額	5,789 万円	1,451 万円	1,979 万円
一社当たり手数料額	8,286 円	2,871 円	3,530 円
一社当たり最終の損失	5,789 万円	1,451 万円	1,979 万円
委託者数合計	36 社(100%)	182 社(100%)	218 社(100%)

③一般個人

平成 25 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 2,668 人、損失者が 5,532 人となっている。利益者では一人当たり平均利益額は 28 万円、平均手数料額 2 万円で、平均最終利益額は 26 万円である。これに対して損失者では一人当たり平均損失額は 44 万円、平均手数料額は 6,646 円で、平均最終損失額は 44 万円となっている。(図表 250)

利益者と損失者の比率については、利益者 33%に対して損失者は 67%と、損失者の割合が多くなっている。

図表 250：一般個人の損益状況



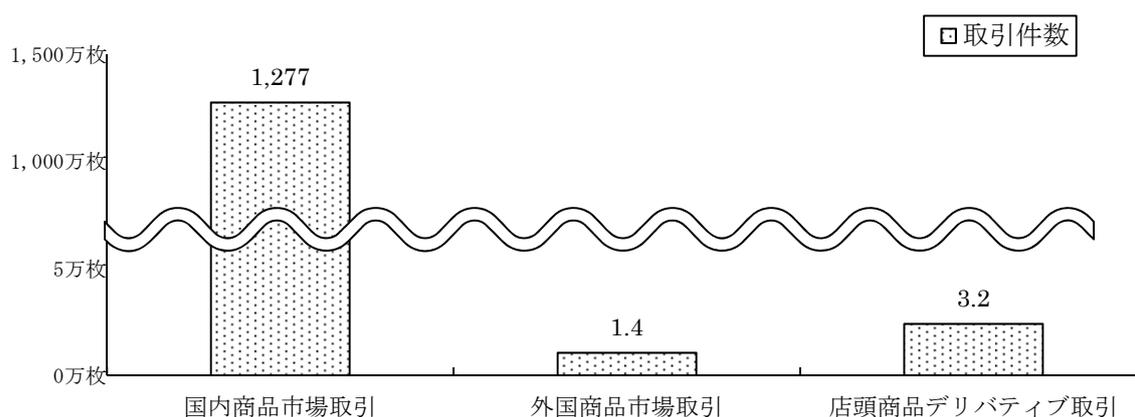
	平成 25 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	82 人(29%)	2,586 人(33%)	2,668 人(33%)
利益合計額	9,541 万円	6.6 億円	7.5 億円
利益手数料額	4,517 万円	49 万円	4,566 万円
最終の損益	5,025 万円	6.6 億円	7.1 億円
一人当たり利益額	116 万円	25 万円	28 万円
一人当たり手数料額	55 万円	190 円	2 万円
一人当たり最終の利益	61 万円	25 万円	26 万円
損失者数	200 人(71%)	5,332 人(67%)	5,532 人(67%)
損失合計額	4.6 億円	19 億円	24 億円
損失手数料額	3,250 万円	427 万円	3,676 万円
最終の損失	5 億円	20 億円	24 億円
一人当たり損失額	232 万円	37 万円	44 万円
一人当たり手数料額	16 万円	800 円	6,646 円
一人当たり最終の損失	248 万円	37 万円	44 万円
委託者数合計	282 人(100%)	7,918 人(100%)	8,200 人(100%)

Ⅲ-3.取引件数・取引額

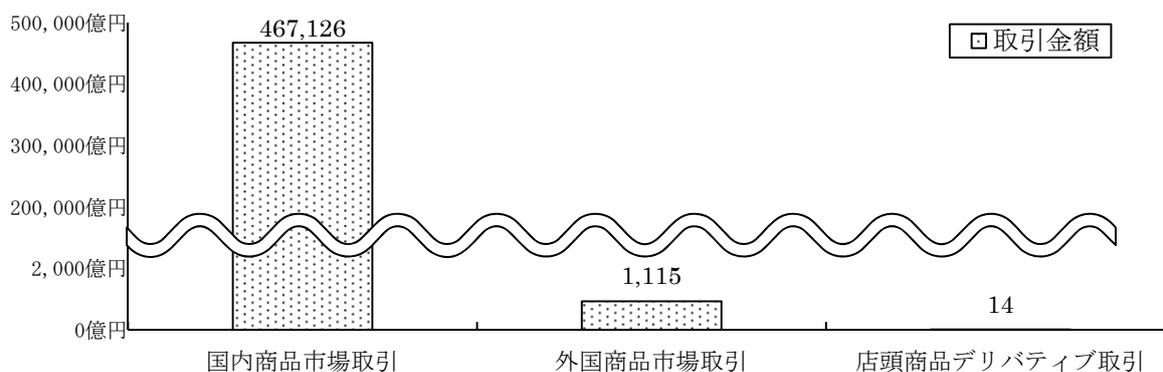
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成25年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が1,277万枚(件)で46兆円となっている。外国商品市場取引は14,000万枚(件)で1,115億円、店頭商品デリバティブ取引は3万2千万枚(件)で14億円となっている²。(図表251、252、253)

図表 251：特定委託者・特定当業者の取引件数(グラフ)



図表 252：特定委託者・特定当業者の取引金額(グラフ)



² 平成25年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり(以下同じ)。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉(売建玉と買建玉の合計)の数量(1取引単位を1件)
- (3) 取引金額は、新規建玉について、(約定価格×取引単位×数量)により算出
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格(プレミアム金額×取引単位×数量)を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引(スワップ取引等)は含まない

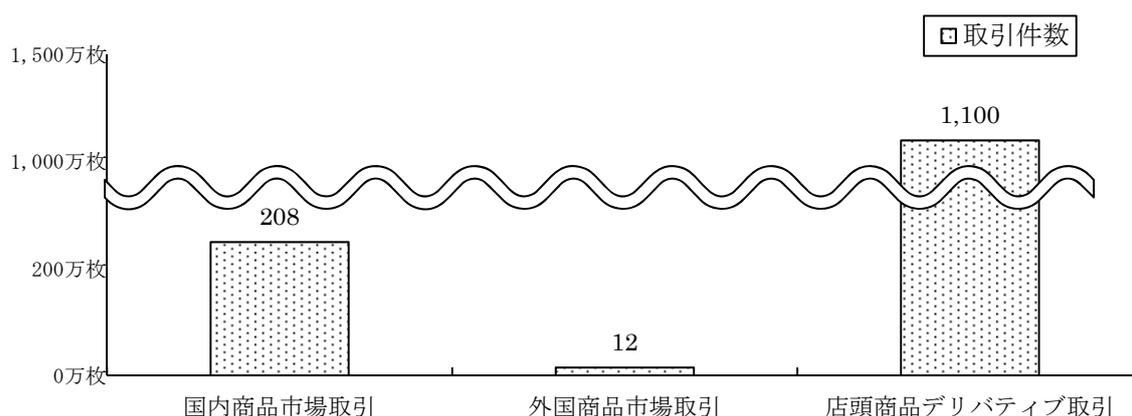
図表 253 : 特定委託者・特定当業者 (表)

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	298 万枚	979 万枚	1,277 万枚
	取引金額	83,196 億円	383,930 億円	467,126 億円
外国商品市場取引	取引件数	686 件	1.3 万件	1.4 万件
	取引金額	288 億円	827 億円	1,115 億円
店頭商品デリバ ティブ取引	取引件数	0 件	3.2 万件	3.2 万件
	取引金額	0 円	14 億円	14 億円

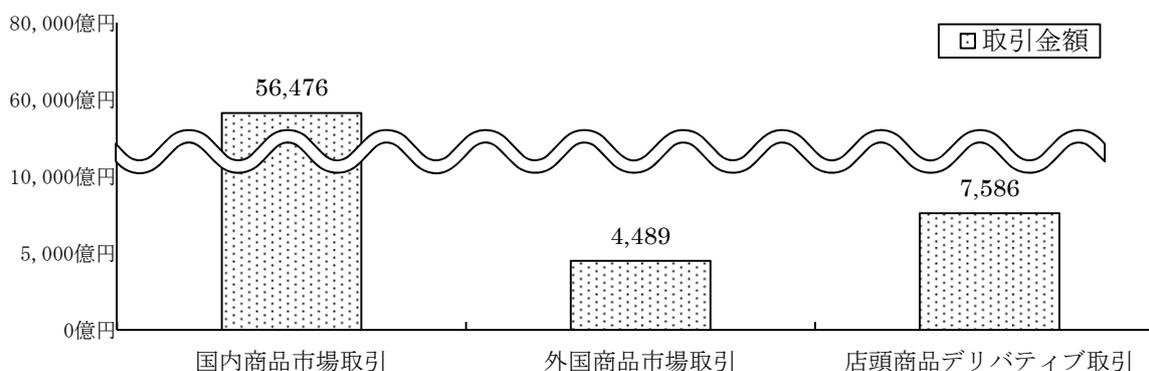
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成 25 年の 1 年間における取引件数は、通常取引が 208 万枚 (件) で 5 兆 6,476 億円となっている。外国商品取引は 12 万枚 (件) で 4,489 億円、店頭商品デリバティブ取引は 1,100 万枚 (件) で 7,586 億円となっており、通常取引の規模が大きくなっている。(図表 254、255、256)

図表 254：特定委託者・特定当業者以外の取引件数 (グラフ)



図表 255：特定委託者・特定当業者以外の取引金額 (グラフ)



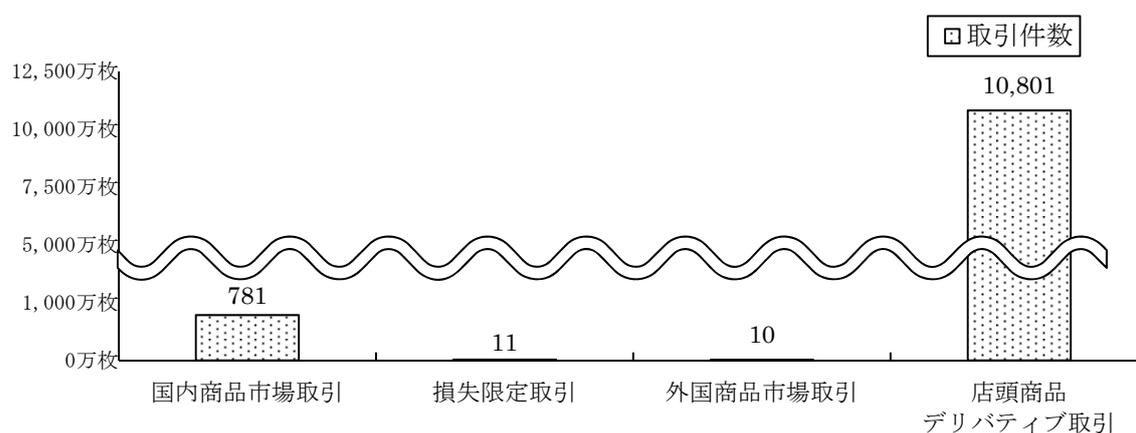
図表 256：特定委託者・特定当業者以外の法人 (表)

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	77 万枚	131 万枚	208 万枚
	取引金額	20,120 億円	36,356 億円	56,476 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	12 万件	12 万件
	取引金額	0 円	4,489 億円	4,489 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	43 件	1,100 万件	1,100 万件
	取引金額	6,324 億円	1,262 億円	7,586 億円

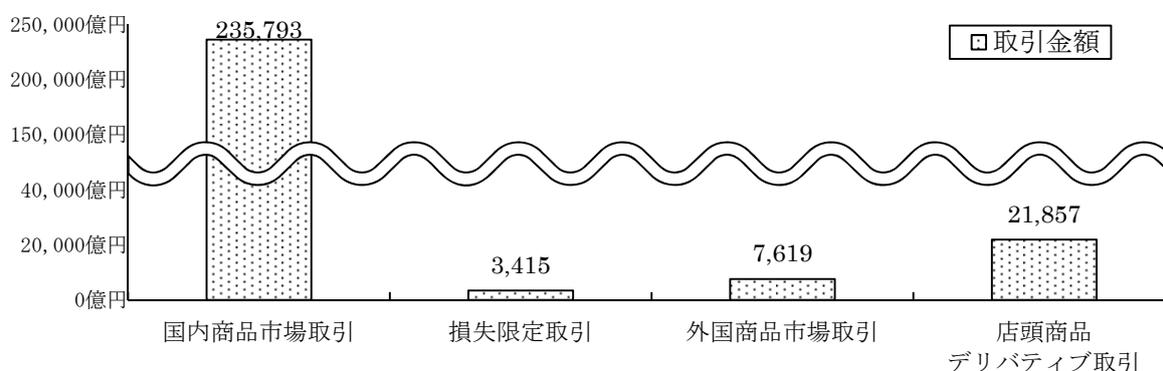
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成 25 年の 1 年間における取引件数は、通常取引が 781 万枚（件）で 23 兆 5,793 億円となっている。損失限定取引は 11 万枚（件）で 3,415 億円、外国商品取引は 10 万枚（件）で 7,619 億円、店頭商品デリバティブ取引は 1 億 801 万枚（件）で 2 兆 1,857 億円となっており、通常取引の規模が大きくなっている。（図表 257、258、259）

図表 257：一般個人の取引件数（グラフ）



図表 258：一般個人の取引金額（グラフ）



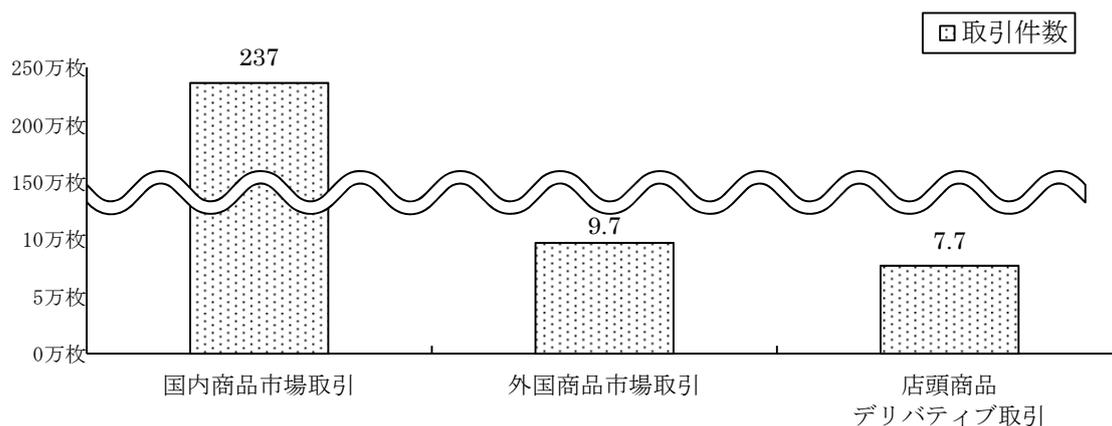
図表 259：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	267 万枚	514 万枚	781 万枚
	取引金額	77,902 億円	157,892 億円	235,793 億円
損失限定取引	取引件数	11 万件	0 件	11 万件
	取引金額	3,415 億円	0 億円	3,415 億円
	ロスカット件数	1.2 万枚	0 枚	1.2 万枚
	ストップロス件数	0 枚	0 枚	0 枚
外国商品市場取引	取引件数	0 件	10 万件	10 万件
	取引金額	0 億円	7,619 億円	7,619 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	2.8 万件	10,798 万件	10,801 万件
	取引金額	1,508 億円	20,349 億円	21,857 億円

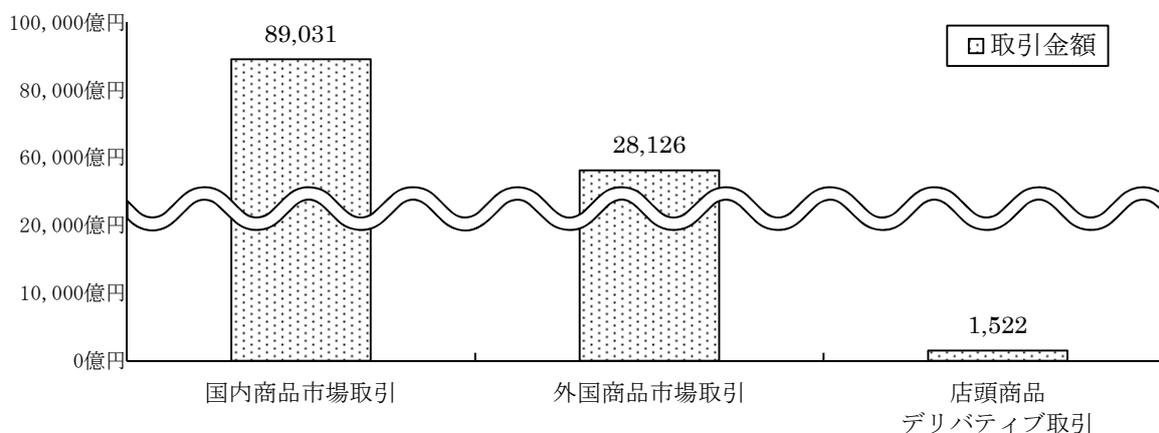
Ⅲ-4.自己取引

平成25年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く8兆9,031億円、次いで外国商品市場取引の2兆8,126億円となっている。取引件数でも国内商品市場取引が最も多く237万枚（件）、次いで外国商品市場取引が97千枚（件）となっている³。（図表260、261、262）

図表 260 : 自己取引の取引件数（グラフ）



図表 261 : 自己取引の取引金額（グラフ）



図表 262 : 自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品デリバティブ取引
取引件数	237 万件	9.7 万件	7.7 万件
取引金額	89,031 億円	28,126 億円	1,522 億円

³ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。
 (2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
 オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
 (3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
 (4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

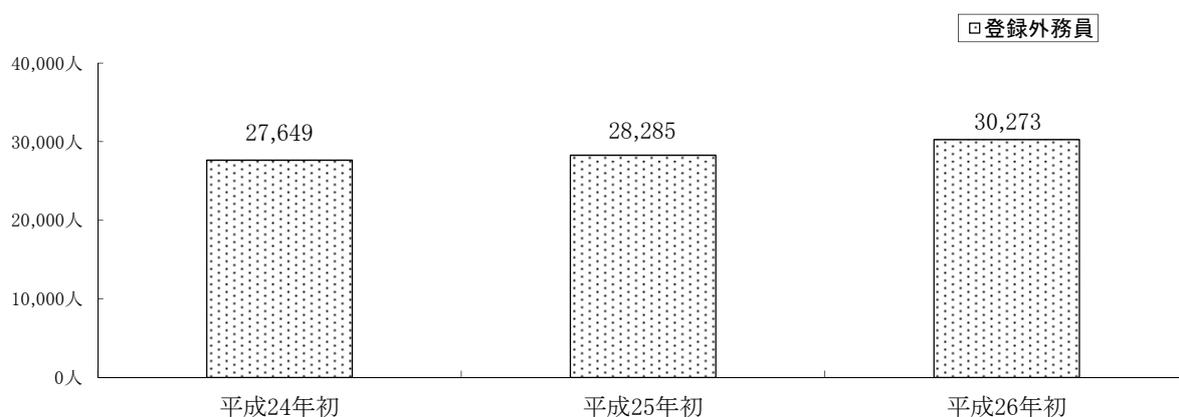
Ⅲ-5.登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成24年初には27,649人であったのが、平成25年初には28,285人、平成26年初には30,273人と年々増加している（図表263）。

平成23年から商品先物取引法が施行され、商品先物取引業者に新たに外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引が追加されたことにより、新しく商品先物取引業者となった事業者の登録外務員数が増加している。

図表 263：登録外務員数



(1) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成24年初には267人であったのが、年々減少し平成26年初には184人になっている（図表264）。

図表 264：仲介業者の登録外務員数

